

令和5年度
民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査
報 告 書

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会

はじめに

少子高齢化の進行や世帯員数の減少、さらにはライフスタイルが多様化する中、県民の福祉・介護ニーズは複雑化・高度化しており、これらのニーズに対応する福祉現場においては、現在、福祉・介護人材が恒常的に不足している状況にあります。

また、人口が減少する中であって、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口も減少してきており、福祉・介護以外のあらゆる産業においても労働力の確保が難しくなってきました。

国においては、介護人材の確保や介護現場の生産性の向上を図るため、若者から熟年者まであらゆる世代の介護分野への参入促進や潜在介護福祉士の掘り起こし、未経験者や転職者に対する就職支援、ICTや介護ロボットの導入支援など対策を広げています。

このような中、社会福祉法人 富山県社会福祉協議会では、富山県福祉人材センターを設置し、福祉・介護人材の求人及び求職の相談や、就職活動の支援を行うとともに、各種貸付制度や福祉職場説明会、合同入職式や介護の中堅職員表彰、人材掘り起こしのためのセミナーや調査研究、福祉の仕事の魅力発信など、福祉サービスを提供する人材の確保・定着につながる様々な事業を行っているところです。

民間福祉・介護事業所を対象とした人材確保に関する本調査は、県内の福祉・介護事業所における労働の需給状況など人材確保に係る実態を把握するため平成7年度から実施しており、今年度は、県内の1,436事業所のうち、723事業所（50.3%）から回答をいただきました。

この調査結果につきましては、これからの福祉・介護サービスの担い手となる人材の確保と職場における定着に向け、効果的な施策の立案と事業の展開に資するものと考えております。

最後に、本書の刊行にあたり、ご多用の中、調査にご協力いただきました県内の各法人・事業所の皆様方に心から感謝申し上げます。

令和6年3月

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
会 長 新 田 八 朗

< 目 次 >

I. 調査実施要綱	1
II. 調査結果概要	6
III. 調査結果	29
1. 職員の現員状況	29
(1) 職員数（令和5年4月1日現在）	29
(2) 年齢別構成人数	40
(3) 勤続年数別構成人数	46
(4) 保有資格数	52
(5) 外国人材雇用者数	57
2. 職員の充足状況	65
3. 外国人材の雇用	72
4. 介護助手の雇用	78
5. 職場の状況（令和4年度内）	87
6. 職員の入職状況（令和4年度内）	107
(1) 入職者の延べ人数	107
(2) 正規職員の入職理由	122
7. 職員の離職状況（令和4年度内）	130
(1) 離職者の延べ人数	130
(2) 職員の離職理由	143
8. 職員のキャリアアップの状況	146
(1) 介護職員の平均賃金	146
(2) 介護職員のモデル賃金	148
(3) 職員研修の充実度	149
令和5年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票	152

I. 調査実施要綱

1. 調査の目的

本調査は、福祉関係事業に従事する者の不足感が急速に高まる中で、民間の社会福祉事業所における職員の需給状況の実態を把握し、今後さらに増大する福祉人材の需要に対処する基礎的資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

所在地が富山県内の民間社会福祉事業所 1,436 事業所

3. 調査時点

令和5年4月1日現在

4. 調査項目

(1) 職員の現員状況

問1 職種別の職員数（正規・非正規、実人数、常勤換算、男女別）

問2 年齢別の職員数（正規・非正規、実人数、男女別）

問3 勤続年数別の職員数（正規・非正規、実人数、男女別）

問4 保有資格数（正規・非正規、男女別）

問5 外国人材雇用者数（正規・非正規、実人数）

(2) 職員の充足状況

問6 職員の必要性の状況（必要性、必要理由）

(3) 外国人材の雇用

問7 外国人材の雇用意思の状況（雇用理由、課題）

(4) 介護助手の雇用

問8 介護助手の雇用意思の状況（雇用効果、課題）

(5) 職員の職場状況（令和4年度内）

問9 職場の状況

(6) 職員の入職状況（令和4年度内）

問10 正規職員の職種別に入職者数（実人数、年齢・経験別）

問11 正規職員の入職理由（実人数、年齢・経験別）

問12 非正規職員の職種別に入職者数（実人数、年齢・経験別）

問13 職種別に入職者の前職（正規・非正規、実人数、業種・職種別）

(7) 職員の離職状況（令和4年度内）

問 14 職種別の離職者数（正規・非正規、実人数、年齢別）

問 15 離職理由（正規・非正規、実人数、年齢別）

(8) 職員のキャリアアップの状況

問 16 介護職員の平均賃金

問 17 介護職員のモデル賃金

問 18 職種別の研修機会の確保（研修機会の確保と計画的実施の有無）

5. 回収方法

紙媒体による調査票の郵送または電子媒体（エクセル形式）による調査票のEメールでの送信

【報告書の見方】

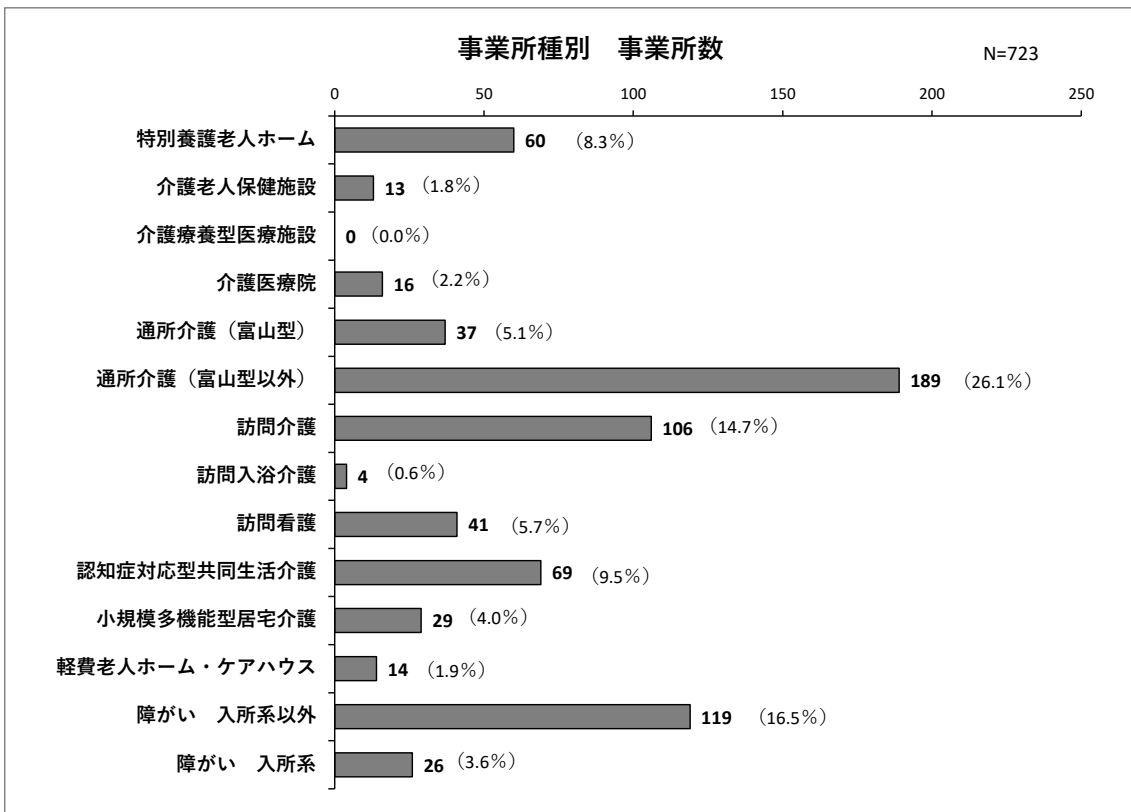
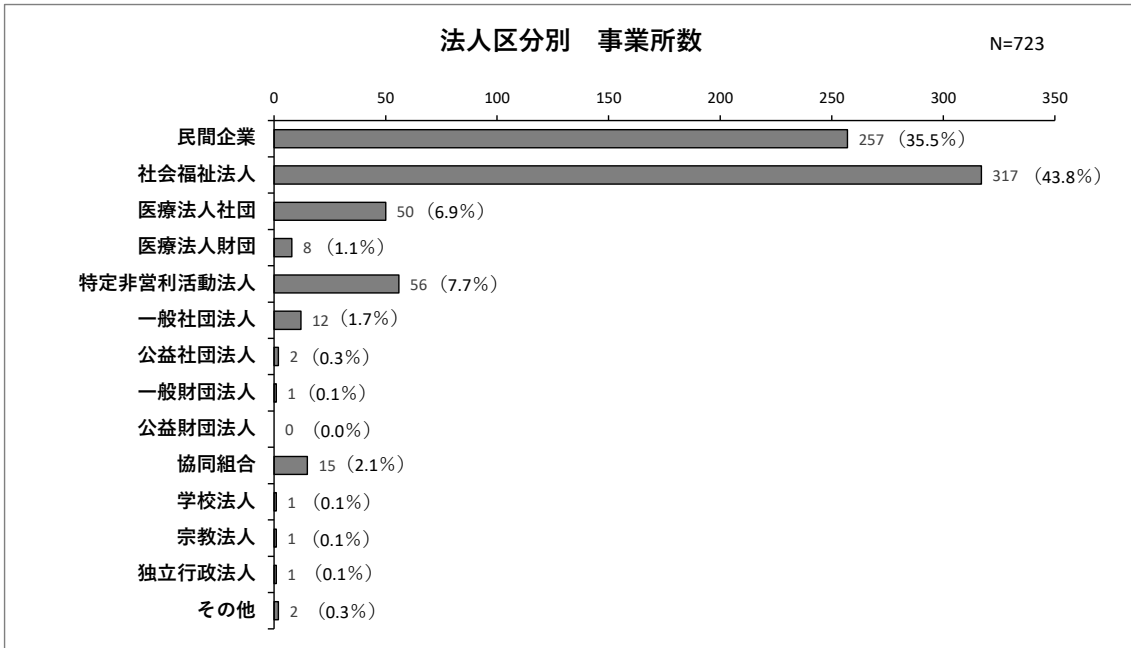
1. 調査結果のうち人数・割合などの数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
2. 1つの質問に対して2つ以上の回答があったものの百分率は、回答数を本調査の総回答数または有効回答数で割った数値を表しています。
3. 図表中に「N」または「n」と表記してあるものは、分類別各層の対象総数を表しています。
4. 事業所種別分析において、回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。
5. 職種別分析において、回答数が15以下の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

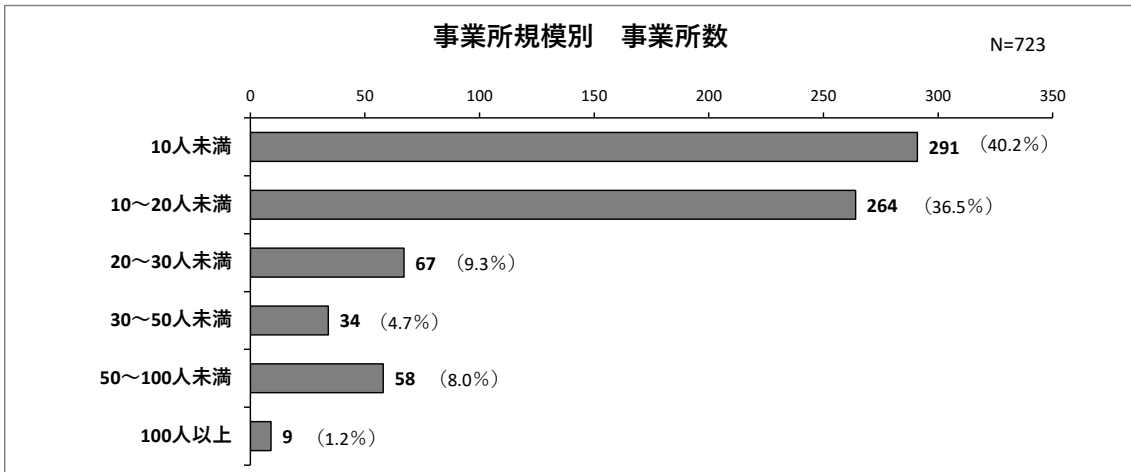
6. 回答状況

対象 1,436 事業所、回答 723 事業所、回答率 50.3%

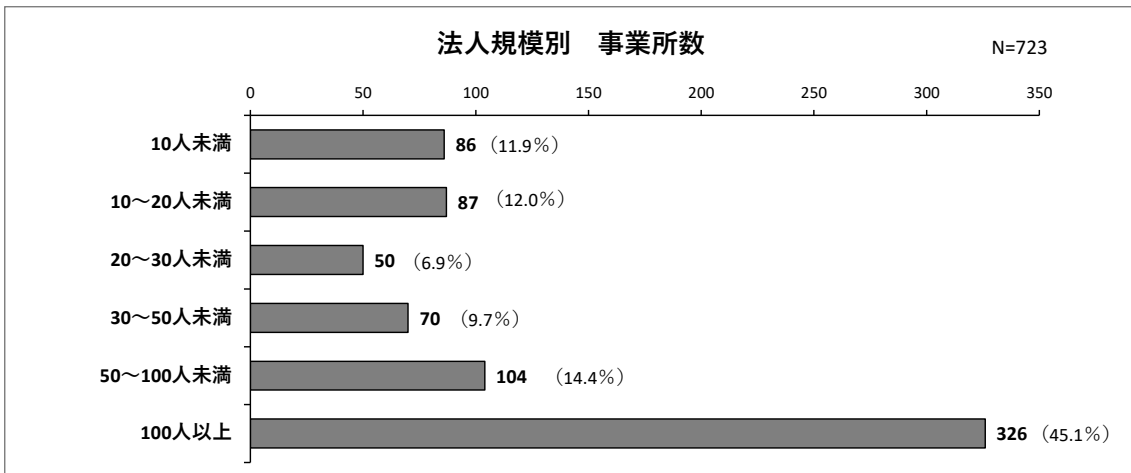
事業所種別		対象事業所数		うち回答数		回答率 (%)	
		R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度
高齢者	特別養護老人ホーム	92	92	60	60	65.2	65.2
	介護老人保健施設	44	44	13	18	29.5	40.9
	介護療養型医療施設	2	3	0	0	0.0	0.0
	介護医療院	23	23	16	15	69.6	
	通所介護（富山型）	451	462	226	260	50.1	56.3
	通所介護（富山型以外）						
	訪問介護	220	214	106	99	48.2	46.3
	訪問入浴介護	9	10	4	6	44.4	60.0
	訪問看護	79	70	41	42	51.9	60.0
	認知症対応型共同生活介護	173	173	69	81	39.9	46.8
	小規模多機能型居宅介護	71	73	29	43	40.8	58.9
	軽費老人ホーム・ケアハウス	22	23	14	17	63.6	73.9
障がい者（児）	障がい 入所系以外	215	217	119	120	55.3	55.3
	障がい 入所系	35	32	26	24	74.3	75.0
合計		1,436	1,436	723	785	50.3	54.7

※通所介護（富山型）、通所介護（富山型以外）は合算数





※法人数：323 法人（法人内の回答している事業所のみを有効とする。）



II. 調查結果概要

Ⅱ. 調査結果概要

1. 職員の現員状況

(1) 令和5年4月1日現在の職員数・割合

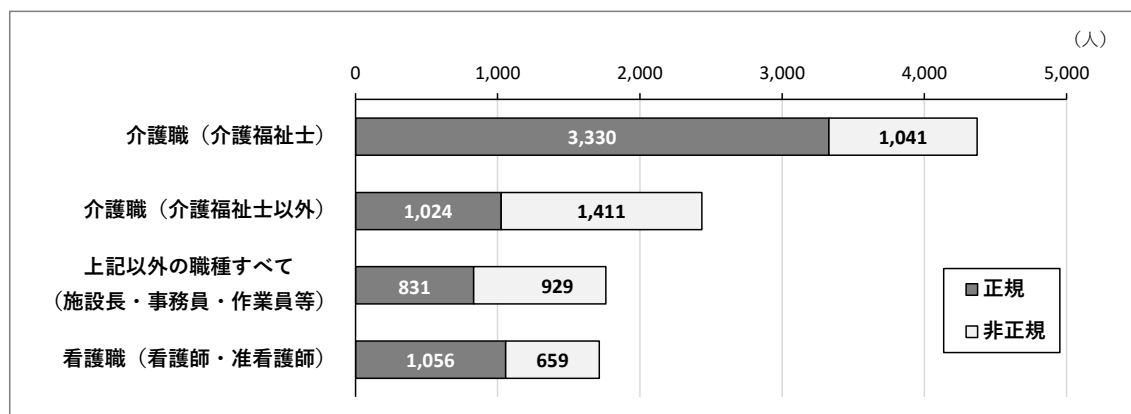
	(人)			(%)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
正規	2,185	6,156	8,341	16.3	46.0	62.3
非正規	904	4,134	5,038	6.8	30.9	37.7
合計	3,089	10,290	13,379	23.1	76.9	100.0

女性が70%以上である。非正規職員（以下、「非正規」という。）が約4割で、大半が女性である。

①職種別職員数

	(人)		
職種別	正規	非正規	合計
介護職（介護福祉士）	3,330	1,041	4,371
介護職（介護福祉士以外）	1,024	1,411	2,435
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）	831	929	1,760
看護職（看護師・准看護師）	1,056	659	1,715
⋮	⋮	⋮	⋮
合計	8,341	5,038	13,379

「介護福祉士」が4,371人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が2,435人、「上記以外の職種すべて」が1,760人、「看護職」が1,715人の順となっている。



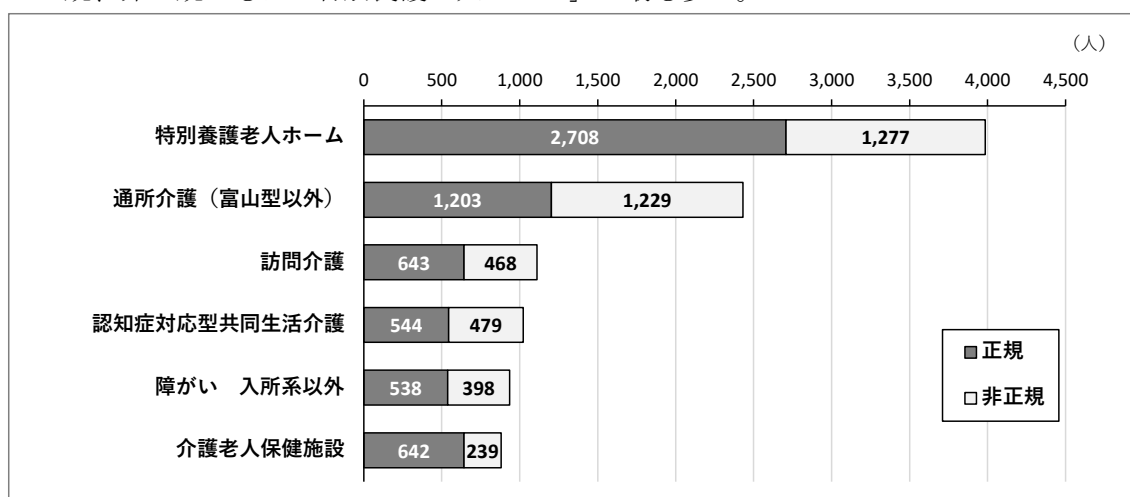
②事業所種別職員数

【実人数】

(人)

事業所種別	正規	非正規	合計
特別養護老人ホーム	2,708	1,277	3,985
通所介護（富山型以外）	1,203	1,229	2,432
訪問介護	643	468	1,111
認知症対応型共同生活介護	544	479	1,023
障がい 入所系以外	538	398	936
介護老人保健施設	642	239	881
⋮	⋮	⋮	⋮
合計	8,341	5,038	13,379

正規、非正規ともに「特別養護老人ホーム」が最も多い。

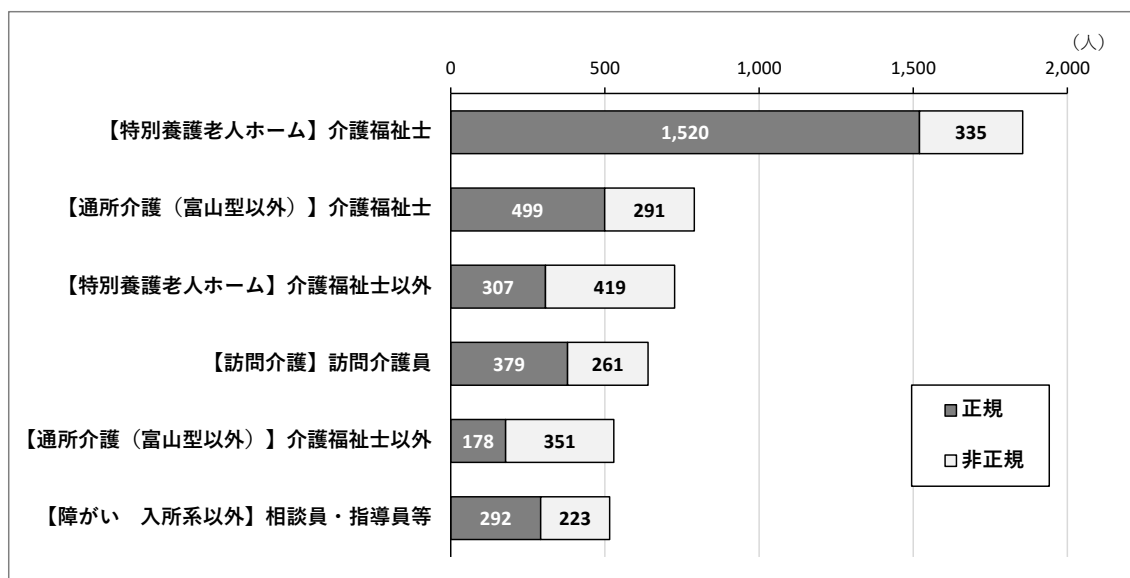


③事業所種別ごとの職種別人数（上位6種）

事業所種別	職種別	正規		非正規		合計（人）
		人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）	
特別養護老人ホーム	介護福祉士	1,520	81.9	335	18.1	1,855
通所介護（富山型以外）	介護福祉士	499	63.2	291	36.8	790
特別養護老人ホーム	介護職（介護福祉士以外）	307	42.3	419	57.7	726
訪問介護	訪問介護員	379	59.2	261	40.8	640
通所介護（富山型以外）	介護職（介護福祉士以外）	178	33.6	351	66.4	529
障がい 入所系以外	相談員・指導員等	292	56.7	223	43.3	515

事業所種別ごとの職種別人数でみると、『特別養護老人ホーム』の「介護福祉士」が最も多く、8割以上が正規である。

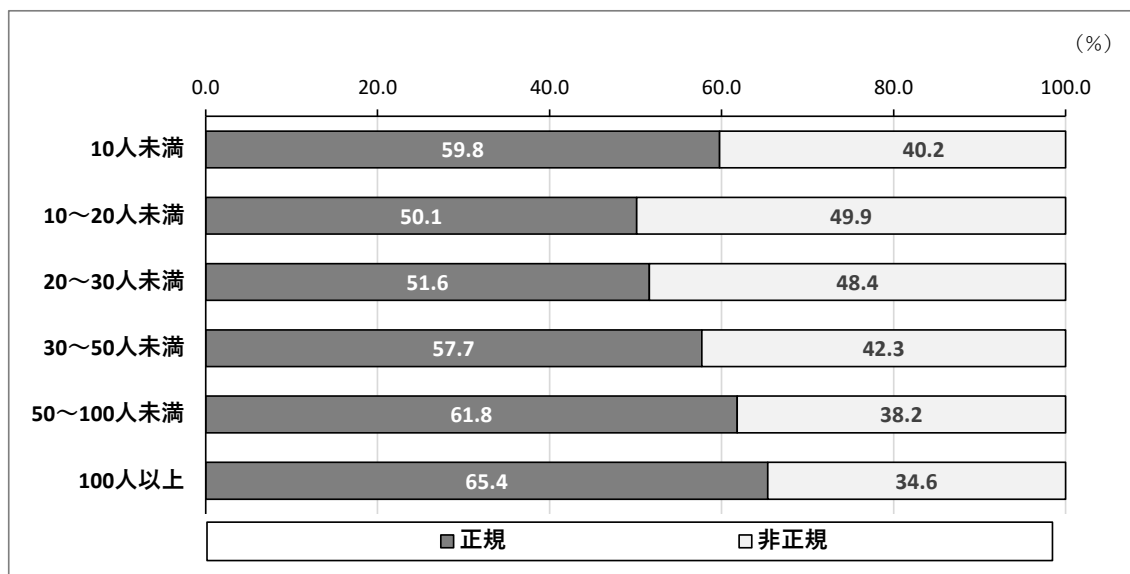
『特別養護老人ホーム』及び『通所介護（富山型以外）』の「介護福祉士（介護福祉士以外）」では、非正規が正規を上回っている。



④法人規模ごとの職員数

法人規模	正規	非正規	合計（人）
	人数（人）	人数（人）	
10人未満	330	222	552
10～20人未満	451	449	900
20～30人未満	323	303	626
30～50人未満	570	418	988
50～100人未満	1,295	800	2,095
100人以上	5,372	2,846	8,218
合計	8,341	5,038	13,379

正規では、「100人以上」が65.4%と最も高く、非正規では「10～20人未満」が49.9%と最も高くなっている。

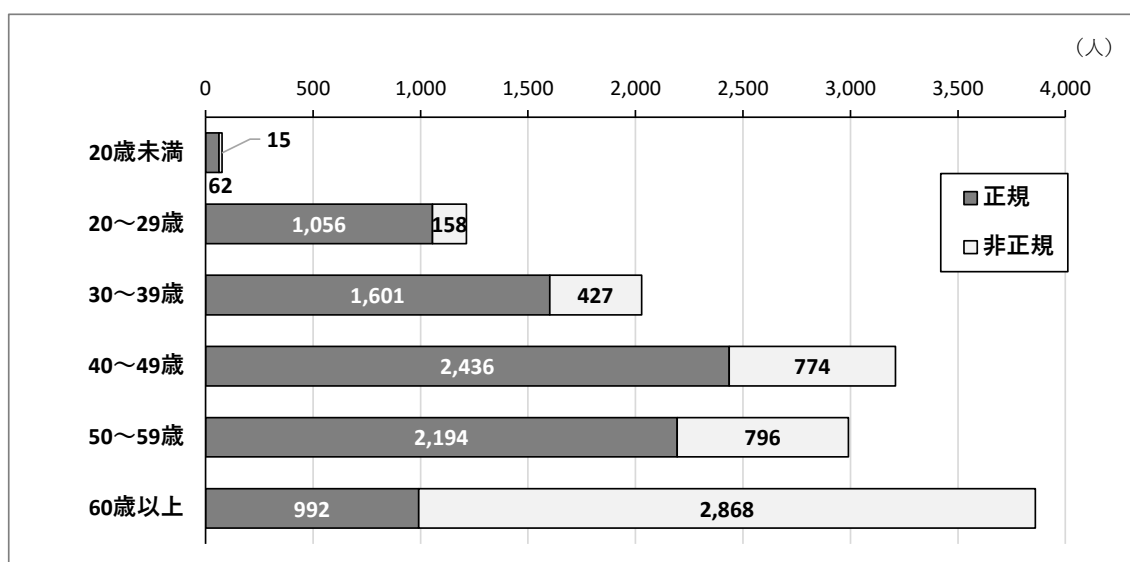


(2) 年齢別構成人数

①年齢別職員数

年齢構成	正規		非正規		合計(人)	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
20歳未満	62	0.7	15	0.3	77	0.6
20～29歳	1,056	12.7	158	3.1	1,214	9.1
30～39歳	1,601	19.2	427	8.5	2,028	15.1
40～49歳	2,436	29.2	774	15.4	3,210	24.0
50～59歳	2,194	26.3	796	15.8	2,990	22.3
60歳以上	992	11.9	2,868	56.9	3,860	28.9
合計	8,341	100.0	5,038	100.0	13,379	100.0

正規では、「40～49歳」が2,436人と最も多く、非正規では、「60歳以上」が2,868人と最も多い。



②事業所種別ごとの年齢別職員数

正規の構成割合では、「介護医療院」、「訪問介護」、「小規模多機能型居宅介護」以外の「40歳代」が最も高い。

非正規の構成割合では、「訪問看護」以外の「60歳以上」が5割以上を占めている。特に、「障がい 入所系」の「60歳以上」が7割近くを占めている。一方、「訪問看護」の『50歳代以下』が約7割程度を占めている。

③法人規模ごとの年齢別職員数

正規の構成割合では、「10人未満」と「10～20人未満」の『50歳代以上』（「50～59歳」＋「60歳以上」）が5割を超えている。一方、「50～100人未満」と「100人以上」の『40歳代以下』（「20人未満」＋「20～29歳」＋「30～39歳」＋「40～49歳」）が6割程度と高い。

非正規の構成割合では、「10人未満」と「20～30人未満」以外の「60歳以上」の割合が5割を超えている。

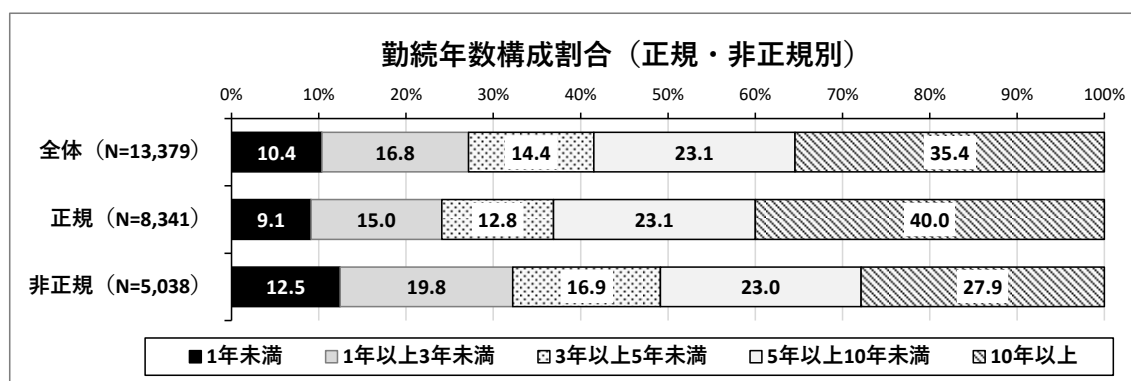
（3）勤続年数別構成人数

①勤続年数別職員数

勤続年数	正規		非正規		合計（人）
	人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）	
1年未満	760	9.1	628	12.5	1,388
1年以上3年未満	1,249	15.0	996	19.8	2,245
3年以上5年未満	1,069	12.8	851	16.9	1,920
5年以上10年未満	1,927	23.1	1,159	23.0	3,086
10年以上	3,336	40.0	1,404	27.9	4,740
合計	8,341	100.0	5,038	100.0	13,379

「10年以上」において、正規では3,336人、非正規では1,404人といずれも他と比べて最も多い。

『勤続3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）においては、正規が24.1%（9.1%＋15.0%）、非正規が32.3%（12.5%＋19.8%）となっている。



②事業所種別ごとの勤続年数別職員数

正規の構成割合では、「10年以上」の「通所介護（富山型）」が44.9%と最も高い。一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「訪問看護」が42.4%（18.2%＋24.2%）と最も高い。

非正規の構成割合では、「10年以上」の「介護医療院」が47.3%と最も高い。一方、『3年未満』では、「訪問看護」が50.0%（23.7%＋26.3%）と最も高い。

③法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規の構成割合では、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）の「20～30人未満」が46.4%（20.7%＋25.7%）と最も高い。

非正規の構成割合では、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）の「20～30人未満」が48.5%（20.1%＋28.4%）と最も高く、「100人以上」が28.4%（11.0%＋17.4%）と最も低い。

（4）保有資格数

①保有資格数（延べ数）

全体では、「介護福祉士」が5,400人（正規4,165人、非正規1,235人）と最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了」が1,872人（正規1,062人、非正規810人）、「看護師・准看護師」が1,768人（正規1,070人、非正規698人）。

②事業所種別ごとの保有資格数

「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が正規（1,638人）、非正規（332人）ともに最も多い。

（5）外国人材雇用者数

①国籍別雇用者数

正規では「ベトナム」が最も多く、非正規では「フィリピン」が最も多い。

雇用者数の割合では、「ベトナム」の「特定技能1号」が正規では最も高く、非正規では「フィリピン」の「その他」が最も高い。

②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

正規・非正規ともに「特別養護老人ホーム」が最も多い。「雇用形態制度別」の割合では、正規、非正規ともに「技能実習」が最も高い。

③法人規模ごとの外国人材雇用者数

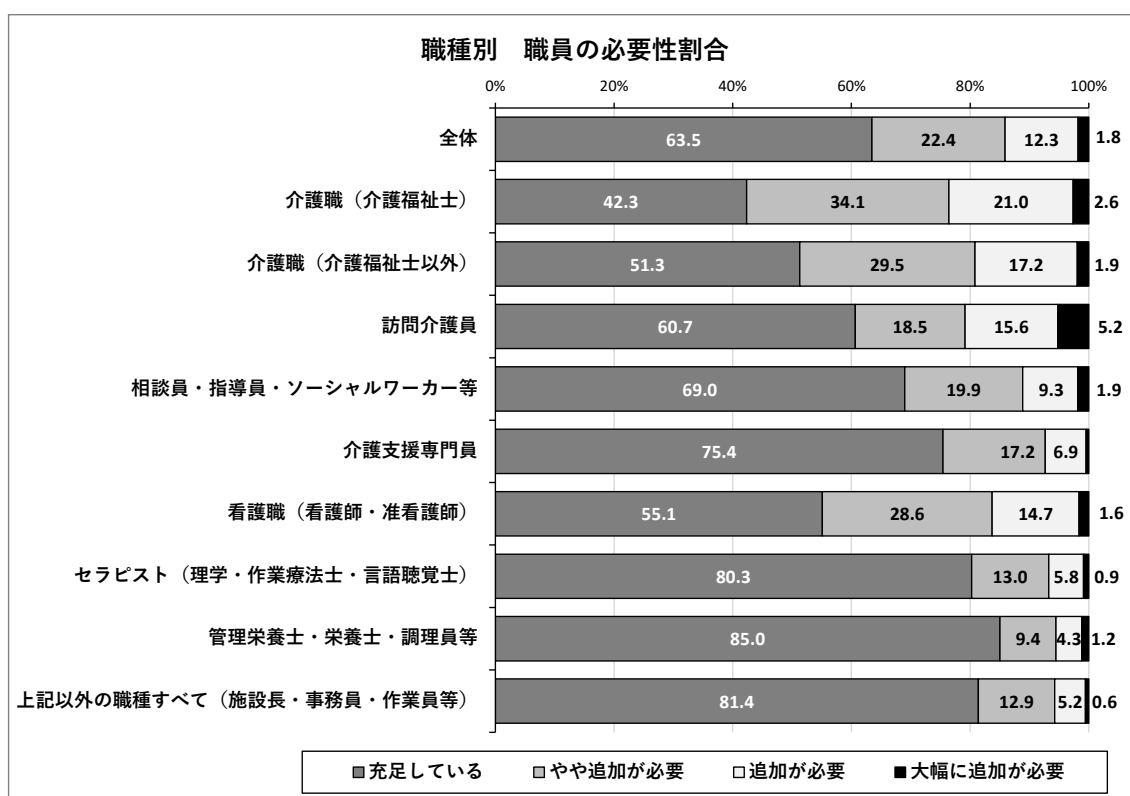
正規、非正規ともに「100人以上」が最も多い。雇用者数の割合では、正規、非正規ともに「100人以上」の「技能実習」が最も高い。

2. 職員の充足状況

①職種別の必要性

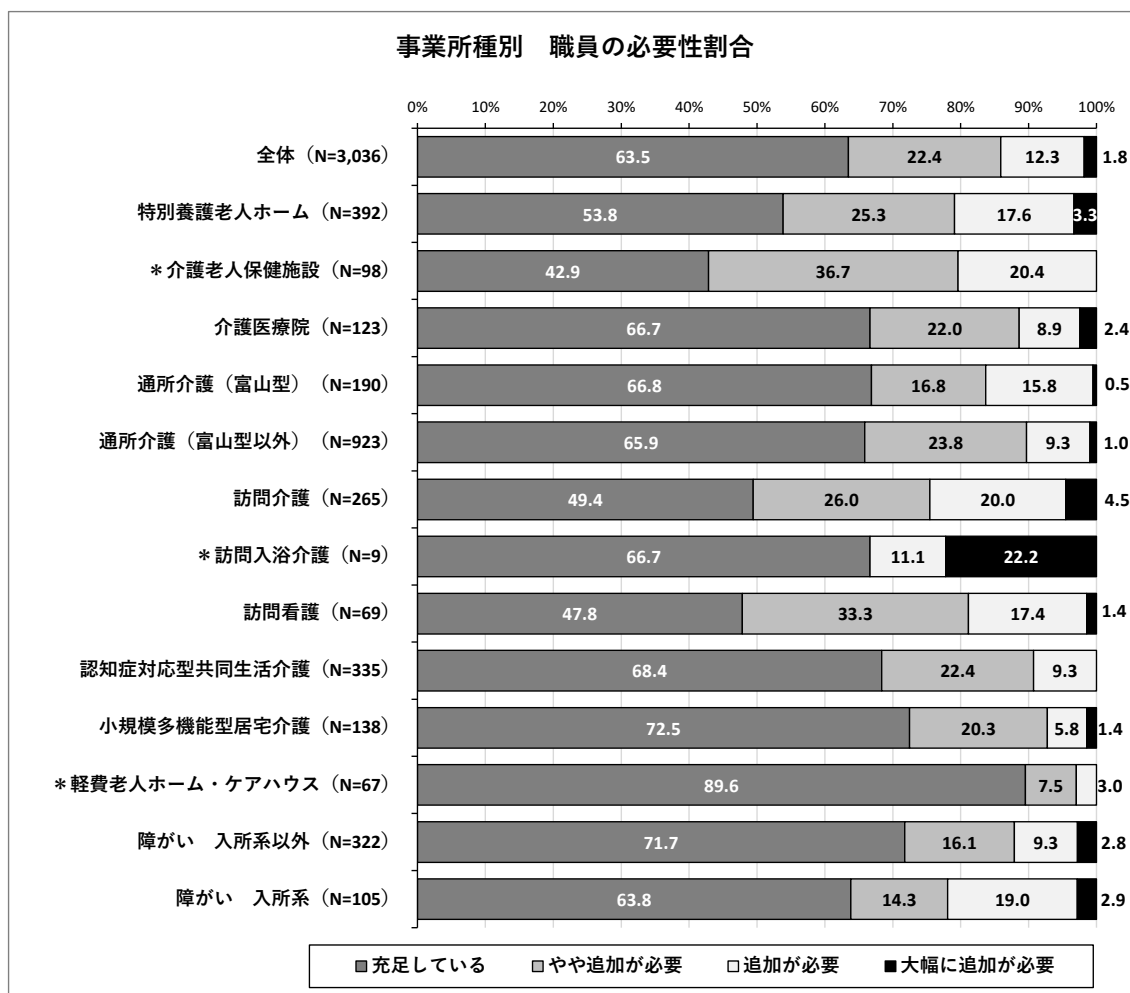
すべての職種で、「充足している」の割合が最も高くなっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「介護職（介護福祉士）」が57.7%（34.1%＋21.0%＋2.6%）と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が48.6%（29.5%＋17.2%＋1.9%）、「看護職」が44.9%（28.6%＋14.7%＋1.6%）の順となっている。



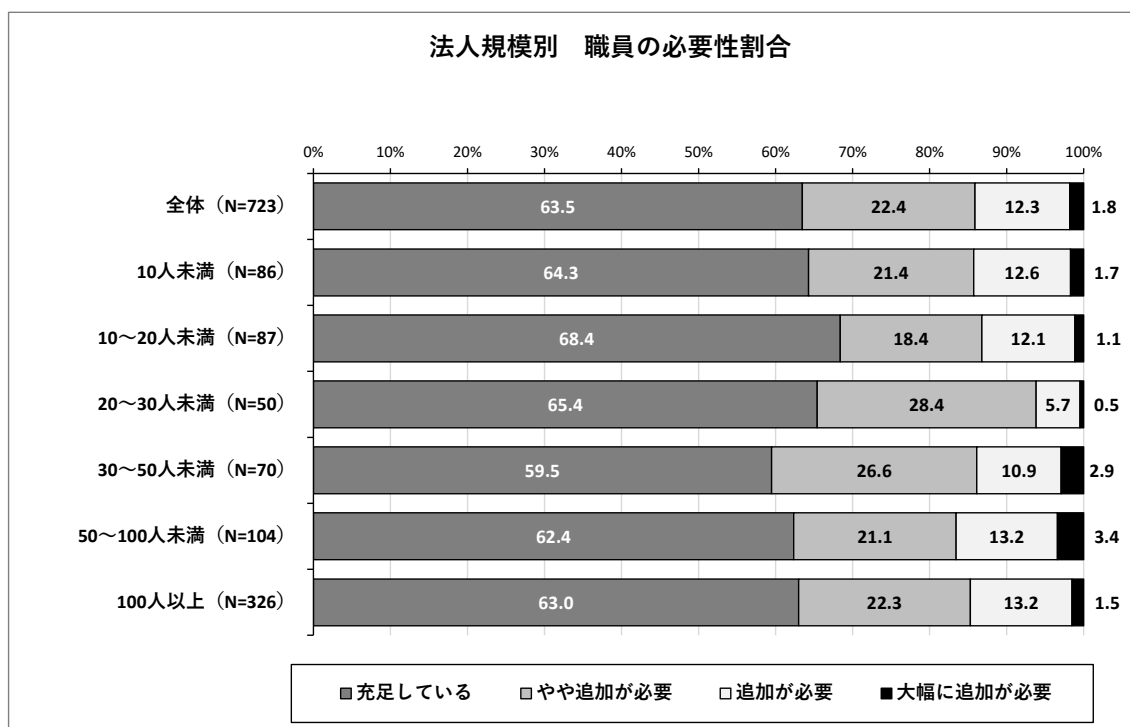
②事業所種別ごとの必要性

事業所種別にみると、「訪問介護」、「訪問看護」以外のすべての事業所において、「充足している」の割合が半数を超えている。一方、「訪問介護」、「訪問看護」では『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」）の割合が約半数程度あることから、他の事業所と比べ追加の必要性を感じていることが窺える。



③法人規模ごとの必要性

法人規模別にみると、「10～20人未満」の「充足している」が68.4%と最も高く、次いで「20～30人未満」が65.4%、「10人未満」が64.3%の順となっている。



④主な必要理由

「施設長・事務員・作業員等」を除くすべての職種において、「人員不足への対応」が主な理由となっている。

一方、「施設長・事務員・作業員等」では「兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため」が主な理由となっている。

3. 外国人材の雇用

①雇用意思の有無

「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において、「雇用の予定なし」の割合が高い。一方、「特別養護老人ホーム」では、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」＋「検討中」）の割合が59.4%となっており、「雇用の予定なし」（40.7%）を18.7ポイント上回っている。

法人規模別では、全ての法人規模において「雇用の予定なし」の割合が高い。一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」＋「検討中」）の割合が、「100人以上」では33.0%と他の法人規模と比べ高い。

②雇用の理由

「将来的な介護不足に備えて今のうちから雇用（予定）している」、「日本人職員の雇用が困難だから。募集しても応募が来ないから」が理由としては多い。

③雇用上の課題

「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」、「外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担」、「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」、「文化や生活習慣等の違いによる業務への支障」が課題として多く挙げられている。

④法人規模ごとの課題

法人規模別にみると、「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」では、「20～30人未満」（27.6%）が最も高く、次いで「50～100人未満」（21.0%）、「100人以上」（19.0%）となっており、言葉の障害への対処や現場の教育体制の整備等が、外国人材の雇用促進に向けた今後の重要課題であることがわかる。

4. 介護助手の雇用

①雇用意思の有無

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。一方、既に「雇用している」の割合が「特別養護老人ホーム」では50.8%と最も高く、「雇用の予定なし」(40.7%)を10.1ポイント上回っている。また、「訪問介護」、「訪問看護」、「障がい入所系以外」では「雇用の予定なし」の割合がいずれも9割を超えている。

法人規模別にみると、いずれの法人規模においても「雇用の予定なし」が高い割合を占めており、特に「10人未満」の小規模法人においては「雇用の予定なし」が91.9%と高い。一方、『雇用に前向き』（「雇用している」+「検討中」）が「50～100人未満」(30.6%)、「100人以上」(27.1%)と規模の大きな法人において高くなっている。

②事業所種別ごとの介護助手雇用者数

雇用者の全体数は247人、そのうち65歳以上は185人、平均雇用者数は2.6人（うち65歳以上の平均数は2.0人）となっている。また、追加希望数は20人、検討希望数は70人。

事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が124人（うち65歳以上が89人）と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が61人（うち65歳以上が48人）となっている。

追加希望数では、「特別養護老人ホーム」が10人と最も多く、検討希望数では「通所介護（富山型以外）」が24人と最も多い。

③雇用の効果

「人手不足の解消」、「利用者とのコミュニケーションの増」、「時間外業務の減少」、「日常的なサービスの質の向上による利用者の満足度増」が効果としては多く挙げられている。

④雇用上の課題

「介護助手となる高齢者の身体面の不安」、「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」、「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」が主な課題として挙げられている。

⑤法人規模ごとの課題

法人規模別にみると、「10～20人未満」の「受け入れの制度や方法がわからない」(11.2%)が他の法人規模と比べ高い。一方、「100人以上」の「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」(21.7%)、「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」(20.7%)が他と比べて高い。

5. 職場の状況（令和4年度内）

①職員が業務内容について自由に意見が言える機会

「月に1回以上」が66.5%と最も高い。

②月平均残業時間数

「5時間未満」が75.0%、平均3.2時間。

③年間有給休暇平均消化日数

「5日以上10日未満」が47.3%、平均8.9日。

④月平均夜勤回数（記入者のみ対象）

「2回未満」が42.0%、平均2.9回。

⑤月平均宿直回数（記入者のみ対象）

「2回未満」が76.7%、平均1.4回。

⑥結婚を理由とした退職者の有無について

「ほとんどいない」が88.5%。

⑦出産・育児を理由とした退職者の有無について

「ほとんどいない」が84.5%。

⑧育児休業取得後の希望勤務時間について

「すべて希望に沿っている」が61.6%と最も高く、次いで「おおむね希望に沿っている」が33.0%。

⑨看護・介護休暇の取得状況について

「すべて希望に沿っている」が58.5%と最も高く、次いで「おおむね希望に沿っている」が30.3%。

⑩事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について

「ともに予定はない」が86.4%と最も高く、次いで「設置している」が7.5%、「保育を実施している」が1.0%。

⑪職員の腰痛の発症割合について

「1～2割」が32.1%と最も高く、次いで「ほとんどいない」が26.3%、「3～4割」が15.1%。

⑫スライディングシートの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が40.8%と最も高く、次いで「一部配備している」が12.4%、「おおむね配備している」が11.3%。

「特別養護老人ホーム」では、89.9%で配備（十分に配備23.3%+おおむね配備38.3%+一部配備28.3%）。

⑬スライディングボードの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が37.9%と最も高く、次いで「一部配備している」が15.1%、「おおむね配備している」が12.6%。

「特別養護老人ホーム」では、91.7%で配備（十分に配備16.7%+おおむね配備45.0%+一部配備30.0%）。

⑭移乗介護用リフトの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が52.6%と最も高く、次いで「一部配備している」が9.0%、「十分に配備している」が4.8%。

「特別養護老人ホーム」では、65.0%で配備（十分に配備16.7%+おおむね配備18.3%+一部配備30.0%）。

⑮介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（介護分野のみ） ※複数回答

「介護記録データ一元化システム」が46.4%と最も高く、次いで「排泄支援」が16.6%、「見守り支援」が12.3%。

⑯事故対応マニュアルの整備・周知徹底について

「おおむね整備・徹底している」が57.4%と最も高く、次いで「十分に整備・徹底している」が24.8%。

6. 職員の入職状況（令和4年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の職種区分のみ

正規では「介護福祉士」が最も多く、非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が最も多い。

②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の事業所種別区分のみ

正規、非正規ともに「通所介護（富山型以外）」が最も多い。

③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

正規、非正規ともに、「100人以上」が最も多い。

（2）正規職員の入職理由 ※複数回答

①理由別入職者数【この職業分野を目指した理由】

「資格・技能が活かせると思った」が最も多い。

②理由別入職者数【事業所選択の理由】

「望む内容の業務ができる」が最も多い。

③事業所種別ごとの入職理由 ※分析は回答数が20以上の事業所種別区分のみ

【この職業分野を目指した理由】では、「認知症対応型共同生活」の「働きがいがあると思った」が4割強。

【事業所選択の理由】では、「障がい 入所系」の「望む内容の業務ができる」が7割以上を占めている。

④法人規模ごとの入職理由

【この職業分野を目指した理由】では、「10～20人未満」の「働きがいがあると思った」が34.1%と最も高い。

【事業所選択の理由】では、「10～20人未満」の「望む内容の業務ができる」が52.8%と最も高い。

⑤入職者の前職

正規、非正規ともに、「福祉・介護」が最も高い。

7. 職員の離職状況（令和4年度内）

（1）離職者の延べ人数（正規 697 人、非正規 648 人、合計 1,345 人）

【離職率（参考値）】

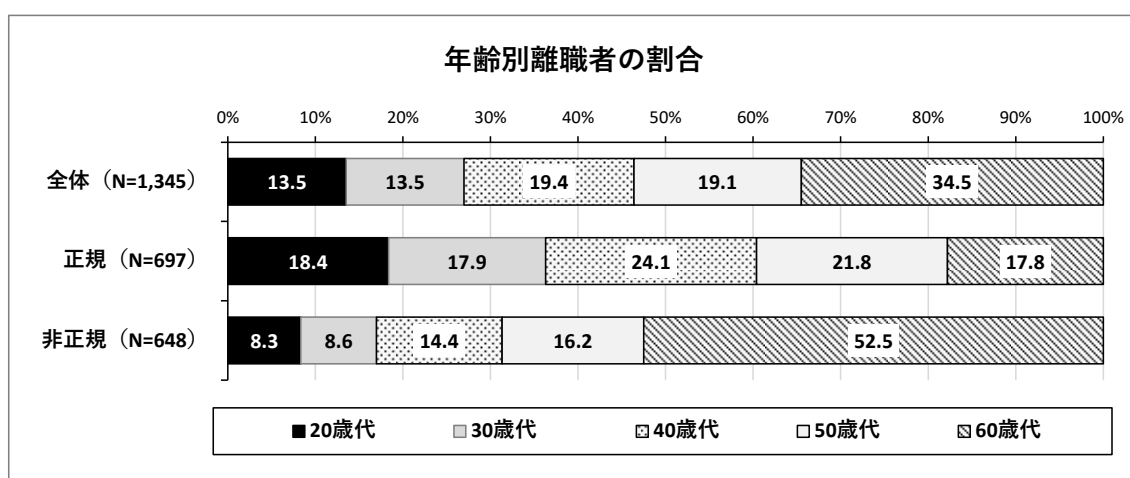
令和4年度内の年齢別離職者数 ÷ 令和5年4月1日現在の年齢別職員数

①年齢別離職者数と離職率

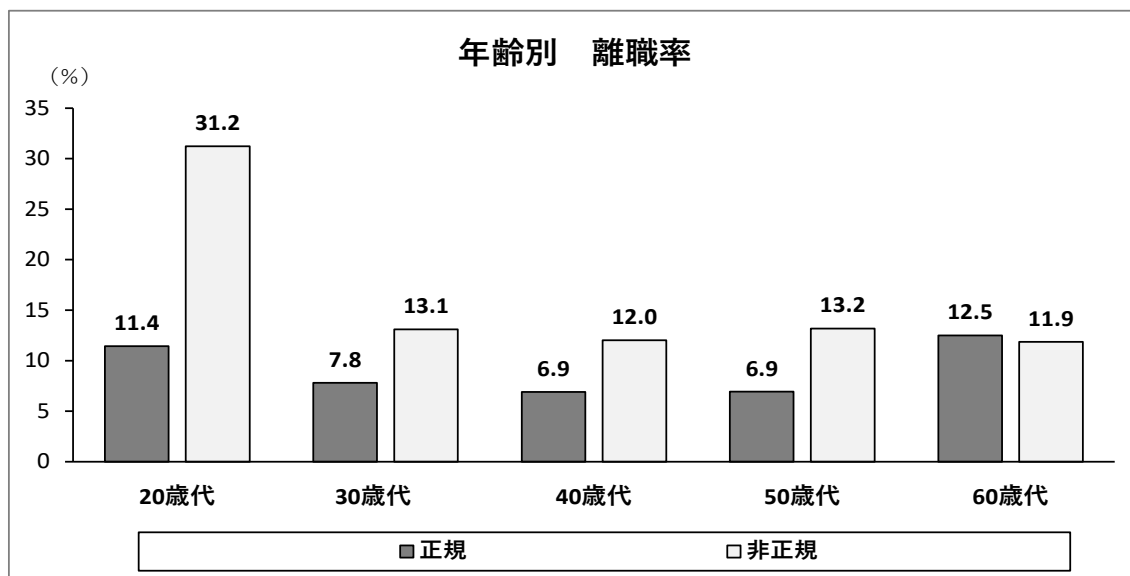
年齢別離職者数は、正規では「40歳代」が168人（24.1%）と最も多い。

非正規では、「60歳代」が340人（52.5%）と最も多い。

年齢 \ 雇用形態	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	128	54	182
30歳代	125	56	181
40歳代	168	93	261
50歳代	152	105	257
60歳代	124	340	464
合計	697	648	1,345



年齢別離職率をみると、正規では「60歳代」が12.5%と最も高く、次いで「20歳代」が11.4%となっている。非正規では「20歳代」が31.2%と最も高く、次いで「50歳代」が13.2%となっている。

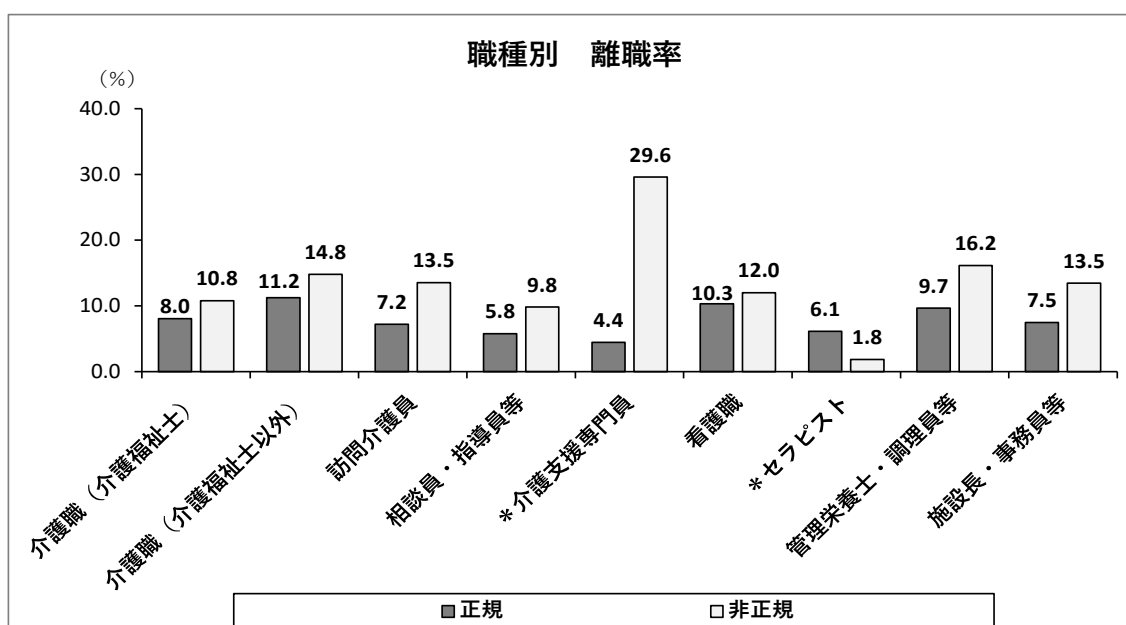


②職種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が25人未満の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

正規では「介護職（介護福祉士以外）」が11.2%と最も高く、次いで「看護職」が10.3%、「管理栄養士・調理員等」が9.7%の順となっている。

非正規では「管理栄養士・調理員等」が16.2%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が14.8%、「訪問介護員」「施設長・事務員等」が13.5%（同率）の順となっている。

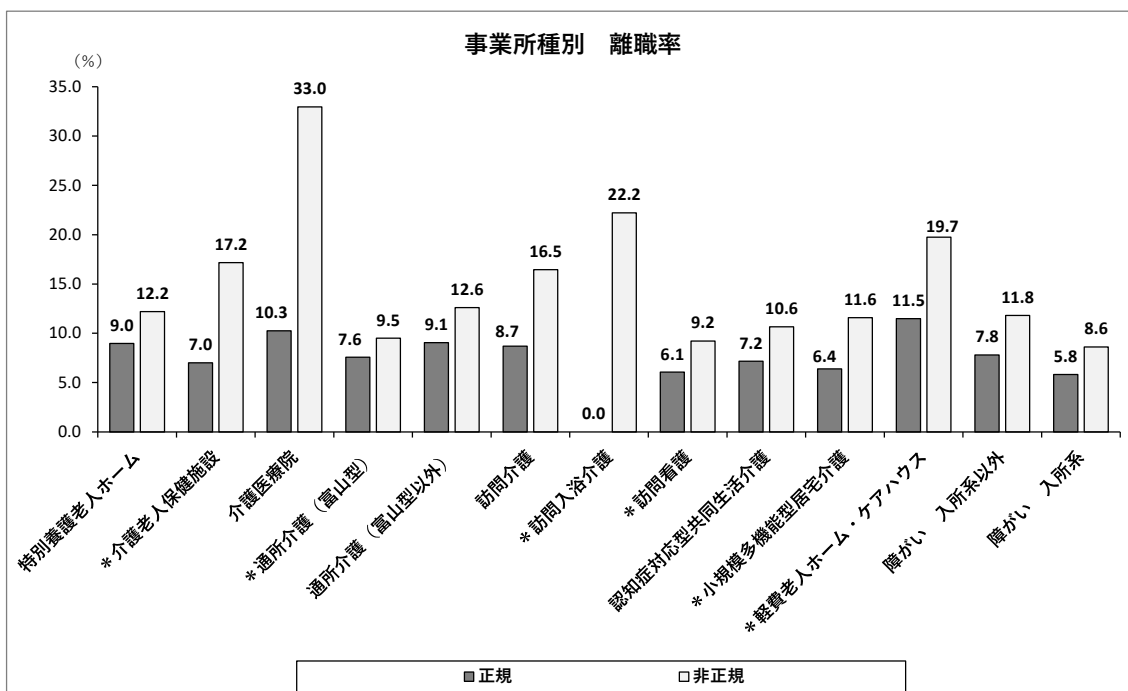


③事業所種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が25人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

正規では「介護医療院」が10.3%と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が9.1%、「特別養護老人ホーム」が9.0%の順となっている。

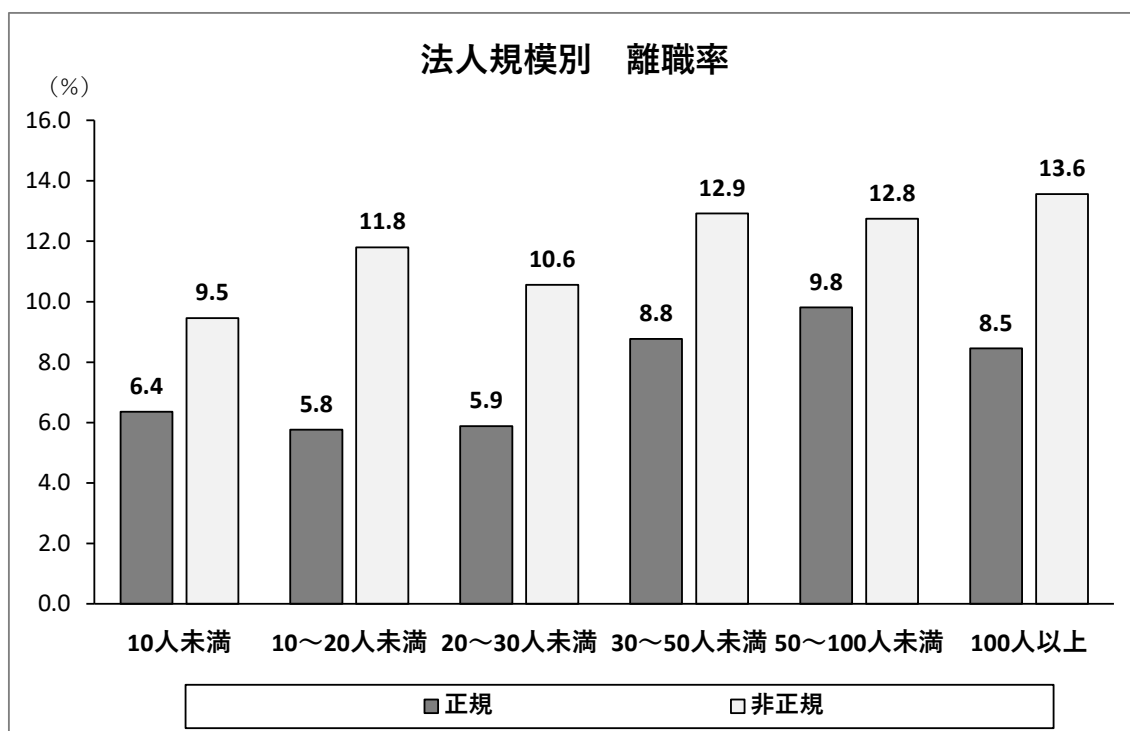
非正規では、「介護医療院」が33.0%と最も高く、次いで「訪問介護」が16.5%、「通所介護（富山型以外）」が12.6%の順となっている。



④法人規模ごとの離職者数と離職率

正規では、「50～100人未満」が9.8%と最も高く、次いで「30～50人未満」が8.8%、「100人以上」が8.5%の順となっている。

非正規では、「100人以上」が13.6%と最も高く、次いで「30～50人未満」が12.9%、「50～100人未満」が12.8%の順となっている。

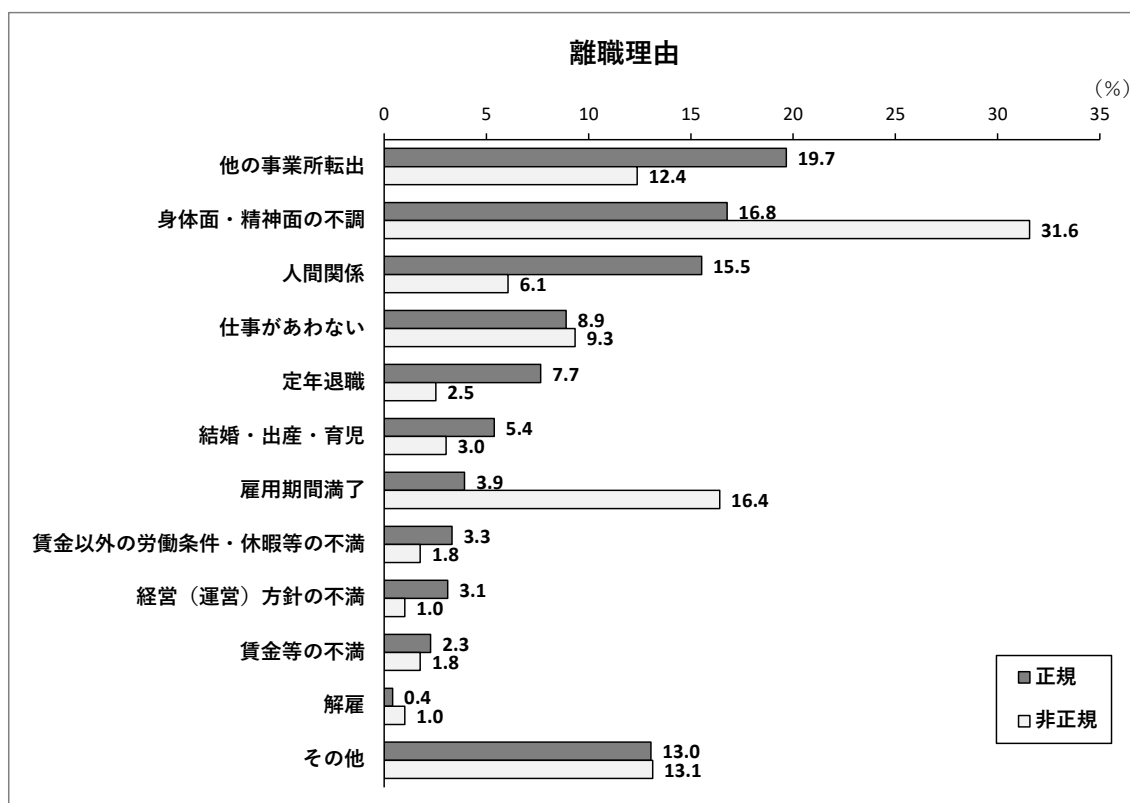


(2) 職員の離職理由 ※複数回答

①理由別離職者数

正規では「他の事業所転出」が19.7%と最も高く、次いで「身体面・精神面の不調」が16.8%、「人間関係」が15.5%の順となっている。

非正規では、「身体面・精神面の不調」が31.6%と最も高く、次いで「雇用期間満了」が16.4%、「その他」が13.1%の順となっている。



②事業所種別ごとの離職理由 ※分析は回答数が20以上の事業所種別区分のみ

「身体面・精神面の不調」では「通所介護（富山型）」が35.1%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が33.3%、「障がい 入所系」が30.4%の順となっている。

③法人規模ごとの離職理由

「身体面・精神面の不調」では「20～30人未満」が47.5%と最も高く、次いで「10～20人未満」が37.3%となっている。

8. 職員のキャリアアップの状況

(1) 介護職員の平均賃金

①職種別平均賃金

「介護福祉士」の平均年齢は44.5歳、平均勤続年数は11.4年、賃金合計が270.8千円。「訪問介護員」の平均年齢は47.3歳、平均勤続年数は8.0年、賃金合計が275.2千円。一方、「介護職（介護福祉士以外）」では、平均年齢が43.9歳、平均勤続年数が6.7年、賃金合計が225.4千円と他の職種と比べて低い。

職種別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				賃金合計 (千円)
					基準内賃金 (千円)	うち基本給 (千円)	基準外賃金 (千円)	うち超過勤務手当 (千円)	
介護福祉士	3,421	44.5	11.4	0.3	250.0	197.9	20.7	10.2	270.8
介護職（介護福祉士以外）	1,153	43.9	6.7	0.2	210.8	175.1	14.6	9.6	225.4
訪問介護員	413	47.3	8.0	0.2	247.2	198.0	27.9	18.5	275.2

②事業所種別平均賃金

職種	事業所種別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (歳)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				賃金合計 (千円)
						基準内賃金 (千円)	処遇改善加算 あり	処遇改善加算 なし	基準外賃金 (千円)	
介護福祉士	特別養護老人ホーム	1,440	41.3	11.3	0.4	259.1	260.0	255.6	22.4	281.4
	*介護老人保健施設	277	44.5	12.1	0.3	241.2	236.7	291.1	27.1	268.3
	介護医療院	201	49.8	11.7	0.3	238.0	240.2	226.6	31.3	269.3
	通所介護（富山型）	86	45.8	10.6	0.3	228.4	230.6	400.0	4.7	233.1
	通所介護（富山型以外）	539	47.2	10.3	0.3	235.5	234.6	238.1	6.7	242.2
	訪問介護	135	44.3	8.0	0.2	245.8	250.1	231.9	33.7	279.5
	*訪問入浴介護	4	46.0	12.5		255.5	230.3	331.0	3.0	258.5
	認知症対応型共同生活介護	353	48.4	12.2	0.2	235.1	233.5	242.3	30.8	265.9
	小規模多機能型居宅介護	174	46.7	9.6	0.3	247.1	247.9	241.8	15.5	262.6
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	22	57.9	12.0	0.2	257.4	253.9	279.3	187.0	444.5
	障がい 入所系以外	58	45.2	13.3	0.7	281.6	292.4	253.1	9.1	290.6
	障がい 入所系	132	44.3	16.8	0.5	294.9	294.4	296.7	14.6	309.5
介護職（介護福祉士以外）	特別養護老人ホーム	270	38.5	5.1	0.2	208.0	209.1	204.4	13.8	221.9
	*介護老人保健施設	59	42.7	7.1	0.2	197.8	197.8		19.1	216.9
	介護医療院	85	51.6	7.2	0.2	202.5	201.9	213.2	19.2	221.7
	通所介護（富山型）	25	48.0	7.3	0.2	202.6	207.7	201.0	5.9	208.5
	通所介護（富山型以外）	196	46.3	6.5	0.2	197.1	197.3	196.6	6.2	203.2
	訪問介護	54	47.5	3.5	0.2	207.6	199.3	244.2	13.8	221.4
	*訪問入浴介護	3	52.3	6.7	0.7	249.0	249.0			249.0
	認知症対応型共同生活介護	146	48.0	5.3	0.1	200.0	197.8	206.8	33.6	233.6
	小規模多機能型居宅介護	61	45.0	5.2	0.1	194.6	199.8	154.9	13.3	208.0
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	9	49.7	7.0		210.6	209.8	217.0	15.7	226.2
	障がい 入所系以外	116	48.0	7.6	0.6	221.0	232.7	192.8	5.8	226.8
	障がい 入所系	129	35.5	12.0	0.3	261.9	254.2	306.4	13.0	274.9
訪問介護員	通所介護（富山型以外）	3	65.7	17.0		193.7		193.7	23.3	217.0
	訪問介護	379	47.6	7.9	0.2	245.9	251.7	236.1	28.4	274.3
	認知症対応型共同生活介護	2	38.0	12.0		284.5	284.5			284.5
	小規模多機能型居宅介護	2	54.5	16.5		255.0	285.0	225.0	39.5	294.5
	障がい 入所系以外	27	41.4	6.6	0.4	268.3	240.4	278.1	23.4	291.7

③法人規模別平均賃金

職種	法人規模別	支給対象 人数 (人)	平均 年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	平均扶養 家族数 (人)	平均賃金				
						基準内 賃金 (千円)	うち 基本給 (千円)	基準外 賃金 (千円)	うち 超過勤務 手当 (千円)	賃金 合計 (千円)
介護福祉士	10人未満	58	49.3	10.7	0.2	233.7	188.7	3.3	2.4	237.0
	10～20人未満	150	50.4	10.5	0.2	233.7	187.8	7.0	4.8	240.7
	20～30人未満	99	47.4	7.0	0.3	229.3	233.3	16.2	9.8	245.5
	30～50人未満	180	45.9	7.8	0.2	231.0	192.6	27.1	10.6	258.0
	50～100人未満	579	45.0	11.0	0.3	240.3	192.6	24.8	8.6	265.1
	100人以上	2,355	43.7	12.0	0.3	256.2	199.0	20.7	11.1	277.0
介護職 (介護福祉士 以外)	10人未満	51	48.8	5.8	0.3	201.6	173.4	8.4	8.4	210.0
	10～20人未満	62	51.2	7.6	0.2	198.1	165.6	10.2	8.7	208.3
	20～30人未満	69	47.1	2.7	0.2	195.7	174.1	15.5	9.9	211.2
	30～50人未満	73	47.7	6.3	0.2	206.1	179.3	34.6	13.2	240.8
	50～100人未満	192	45.7	6.3	0.3	207.9	181.4	18.2	17.6	226.2
	100人以上	706	41.7	7.2	0.2	215.4	174.1	12.2	7.4	227.6
訪問介護員	10人未満	16	56.9	7.2	0.2	241.5	199.7	18.6	18.6	260.1
	10～20人未満	41	50.3	6.6	0.3	238.0	186.1	10.9	10.9	248.9
	20～30人未満	58	40.4	5.1	0.3	246.3	188.9	26.8	17.1	273.1
	30～50人未満	79	47.0	5.1	0.1	260.7	212.3	23.0	13.6	283.7
	50～100人未満	88	50.6	8.4	0.2	247.7	208.8	58.9	39.6	306.6
	100人以上	131	46.2	11.2	0.2	242.9	189.9	17.1	10.2	260.0

(2) 介護職員のモデル賃金

①職種別モデル賃金

いずれの職種においても年齢が上がるにつれて高くなる傾向があり、『大学卒の60歳』の「介護福祉士」が最も高い。

②法人規模別モデル賃金

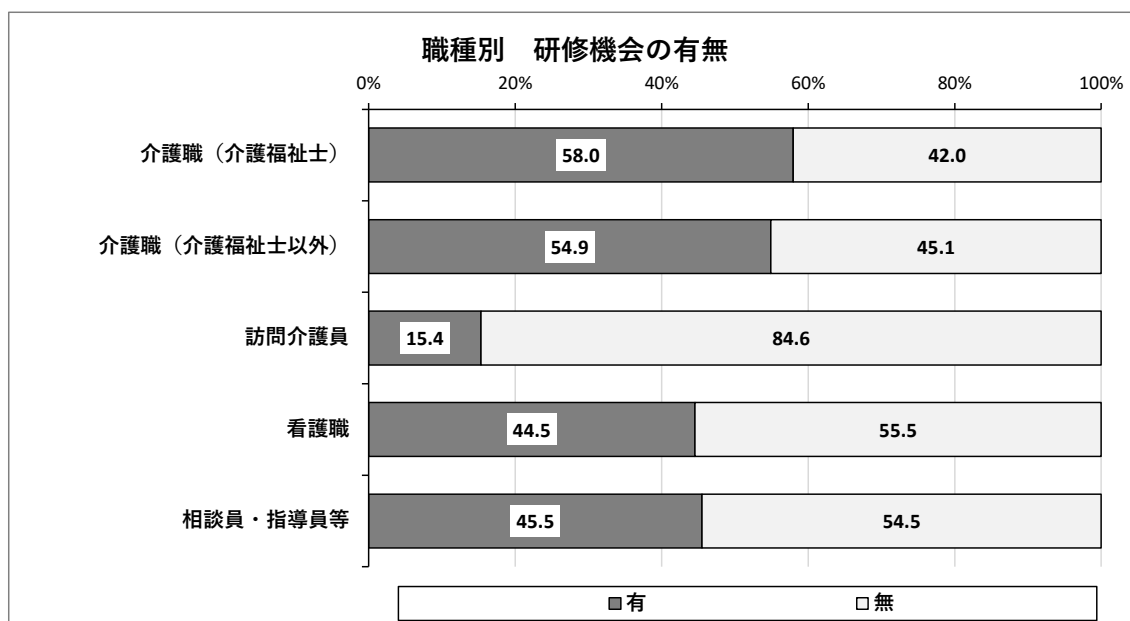
(単位：百円)

	学歴・年齢 法人規模	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
		22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職 (介護福祉士)	10人未満	1,857	1,811	1,688	1,947	1,903	1,710	1,955	1,845	1,803
	10～20人未満	1,871	1,804	1,795	1,892	1,838	1,869	1,918	1,852	1,922
	20～30人未満	1,900	1,826	1,922	1,915	1,849	1,959	2,551	1,871	1,958
	30～50人未満	1,920	1,843	1,994	2,035	1,930	2,083	2,020	1,967	1,936
	50～100人未満	1,830	1,741	1,762	1,864	1,784	1,794	1,897	1,844	1,862
	100人以上	1,946	1,857	1,872	1,999	1,905	1,903	2,039	1,971	1,932
介護職 (介護福祉士以外)	10人未満	2,266	2,101	1,836	2,409	2,191	1,768	2,539	2,246	1,771
	10～20人未満	2,402	2,198	2,184	2,387	2,257	2,194	2,553	2,314	2,367
	20～30人未満	2,296	2,184	2,527	2,352	2,258	2,590	2,425	2,317	2,721
	30～50人未満	2,364	2,252	2,817	2,415	2,408	2,858	2,501	2,421	2,810
	50～100人未満	2,346	2,184	2,275	2,426	2,303	2,310	2,521	2,288	2,300
	100人以上	2,590	2,434	2,327	2,711	2,521	2,381	2,840	2,632	2,413
訪問介護員	10人未満	2,810.2	2,505	1,788	3,124	2,749	1,878	3,223	2,808	1,898
	10～20人未満	2,739.5	2,412	2,490	2,925	2,507	2,526	3,002	2,596	2,656
	20～30人未満	2,830.8	2,666	3,021	2,978	2,755	3,211	3,045	2,857	3,389
	30～50人未満	2,975.9	2,814	3,531	3,005	2,950	3,511	3,103	3,017	3,200
	50～100人未満	2,663.4	2,463	2,493	2,813	2,648	2,555	2,945	2,705	2,640
	100人以上	3,174.2	2,950	2,747	3,314	3,131	2,818	3,436	3,233	2,855

(3) 職員研修の充実度

①職種別の研修機会

職種別にみると、研修の機会があると回答した割合が「介護福祉士」(58.0%)と最も高く、次いで「介護職(介護福祉士以外)」(54.9%)、「相談員・指導員等」(45.5%)の順となっている。一方、「訪問介護員」では研修の機会があると回答した割合が15.4%と他と比べかなり低くなっている。



②事業所種別の研修機会

事業所種別にみると、「介護福祉士」、「介護職(介護福祉士以外)」では「特別養護老人ホーム」、「介護医療院」、「認知症対応型共同生活介護」、「小規模多機能型居宅介護」において8割を超えている。「訪問介護員」では「訪問介護」が71.7%と最も高く、「看護職」では「訪問看護」が87.8%、「相談員・指導員等」では「特別養護老人ホーム」が81.7%と最も高くなっている。

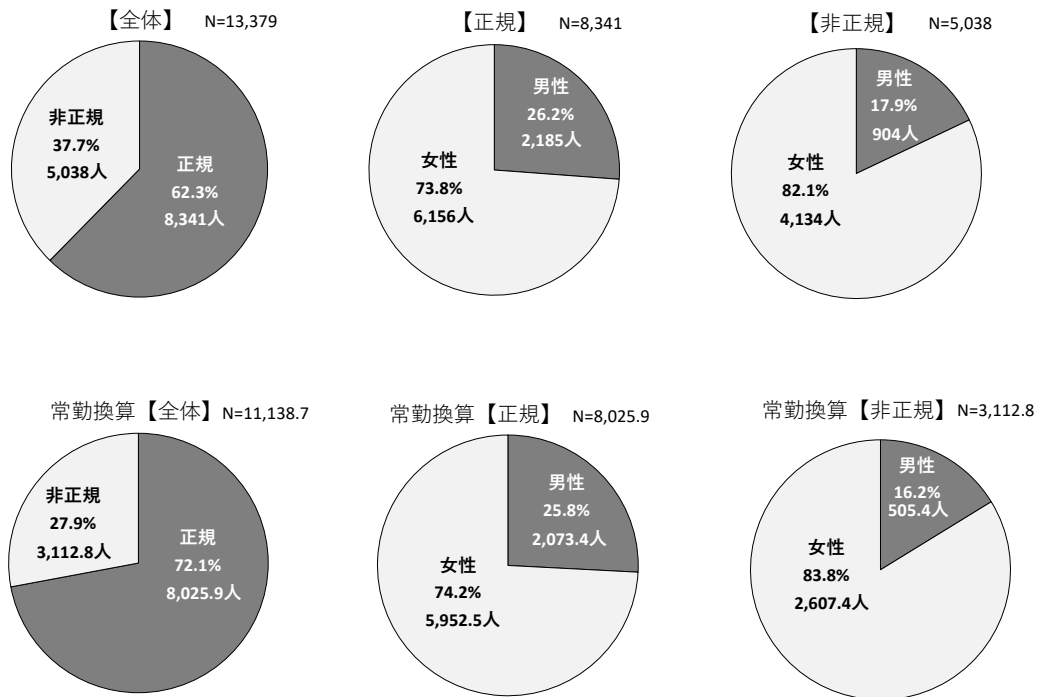
Ⅲ. 調查結果

Ⅲ. 調査結果

1. 職員の現員状況

(1) 職員数（令和5年4月1日現在）

全体では、正規が8,341人（男性2,185人、女性6,156人）、非正規が5,038人（男性904人、女性4,134人）、合計13,379人となっている。



①職種別職員数

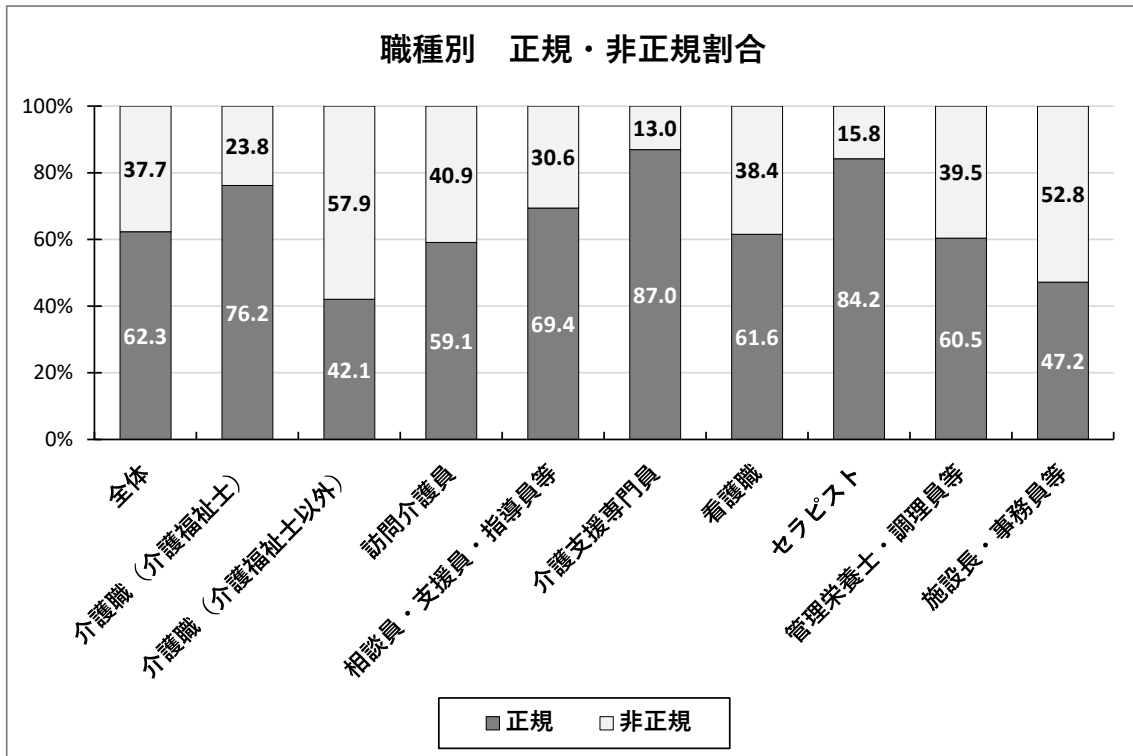
全体では、「介護職（介護福祉士）」が4,371人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が2,435人、「施設長・事務員・作業員等」が1,760人、「看護職」が1,715人の順となっている。

【実人数】

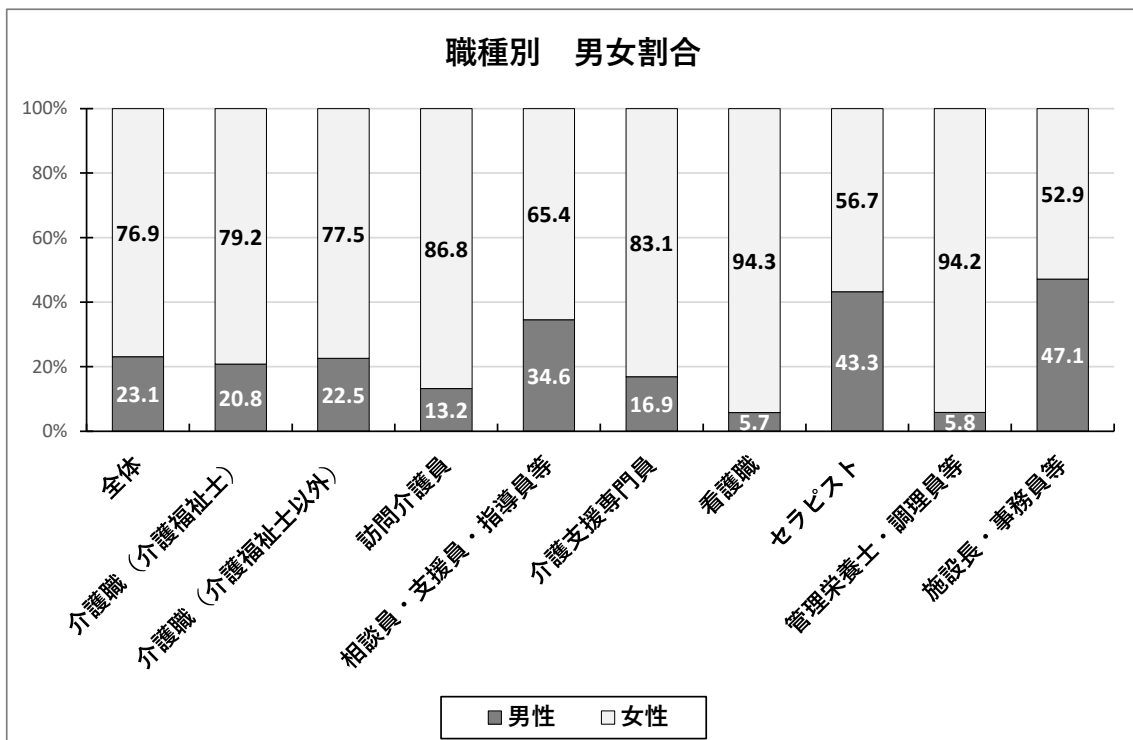
(人)

職種	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
介護職（介護福祉士）	858	2,472	3,330	52	989	1,041	910	3,461	4,371
介護職（介護福祉士以外）	336	688	1,024	213	1,198	1,411	549	1,886	2,435
訪問介護員	67	349	416	26	262	288	93	611	704
相談員・支援員・指導員等	287	478	765	94	243	337	381	721	1,102
介護支援専門員	33	147	180	2	25	27	35	172	207
看護職（看護師・准看護師）	87	969	1,056	11	648	659	98	1,617	1,715
セラピスト （理学・作業療法士・言語聴覚士）	140	154	294	11	44	55	151	198	349
管理栄養士・栄養士・調理員等	26	419	445	17	274	291	43	693	736
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）	351	480	831	478	451	929	829	931	1,760
合計	2,185	6,156	8,341	904	4,134	5,038	3,089	10,290	13,379

雇用形態別の割合をみると、正規では「介護支援専門員」が 87.0%と最も高く、非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が 57.9%と最も高い。



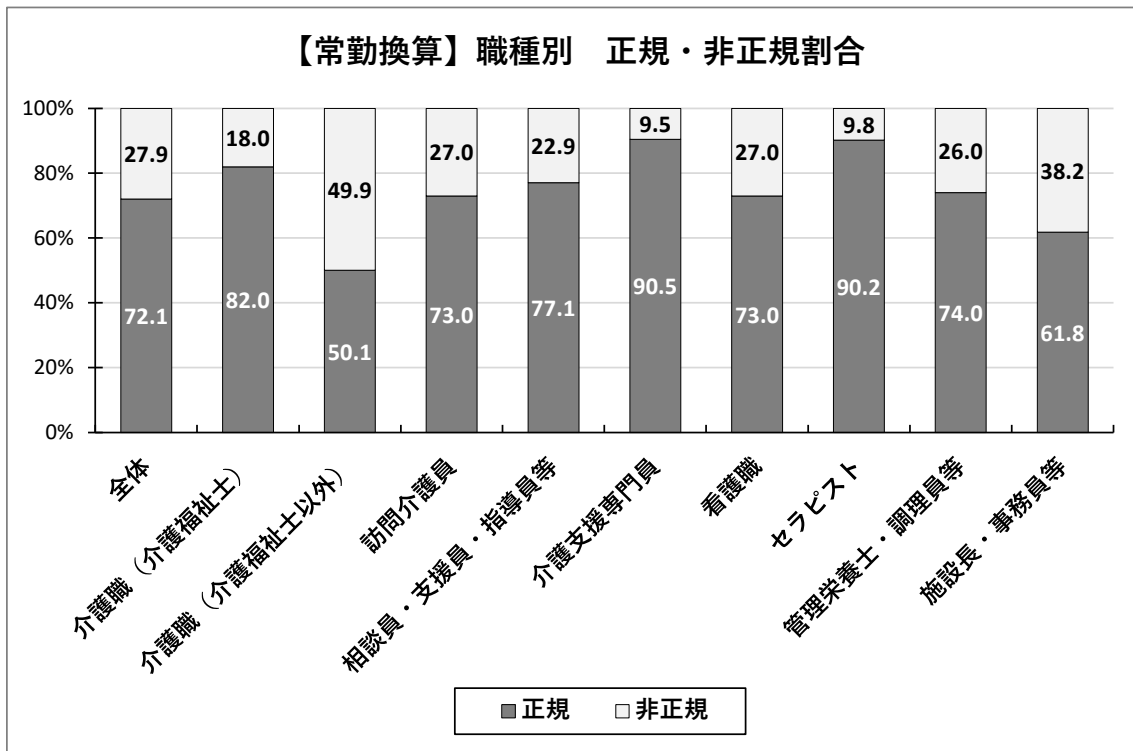
男女の割合をみると、男性では「施設長・事務員等」が 47.1%と最も高く、女性では「看護職」が 94.3%と最も高い。



【常勤換算】

(人)

職種	雇用形態・性別		正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計		
介護職（介護福祉士）	841.3	2,421.4	3,262.7	41.7	676.9	718.6	883.1	3,098.2	3,981.3		
介護職（介護福祉士以外）	324.4	674.3	998.7	135.2	860.8	996.0	459.6	1,535.1	1,994.7		
訪問介護員	55.8	323.3	379.1	12.1	128.2	140.3	67.9	451.6	519.4		
相談員・支援員・指導員等	270.3	456.9	727.2	63.6	152.7	216.3	333.9	609.5	943.4		
介護支援専門員	32.2	142.5	174.7	0.7	17.7	18.4	32.9	160.2	193.1		
看護職（看護師・准看護師）	83.6	944.6	1,028.2	6.4	374.5	380.9	90.0	1,319.0	1,409.1		
セラピスト （理学・作業療法士・言語聴覚士）	136.1	150.2	286.3	5.2	25.9	31.1	141.3	176.1	317.4		
管理栄養士・栄養士・調理員等	24.0	394.3	418.3	9.7	137.2	146.9	33.7	531.5	565.2		
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）	305.7	445.1	750.8	230.7	233.6	464.4	536.4	678.7	1,215.1		
合計	2,073.4	5,952.5	8,025.9	505.4	2,607.4	3,112.8	2,578.8	8,559.9	11,138.7		



②事業所種別職員数

全体では、「特別養護老人ホーム」が3,985人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が2,432人、「訪問介護」が1,111人の順となっている。

正規では、「特別養護老人ホーム」が2,708人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が1,203人、「介護医療院」が751人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」が1,277人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が1,229人、「認知症対応型共同生活介護」が479人の順となっている。

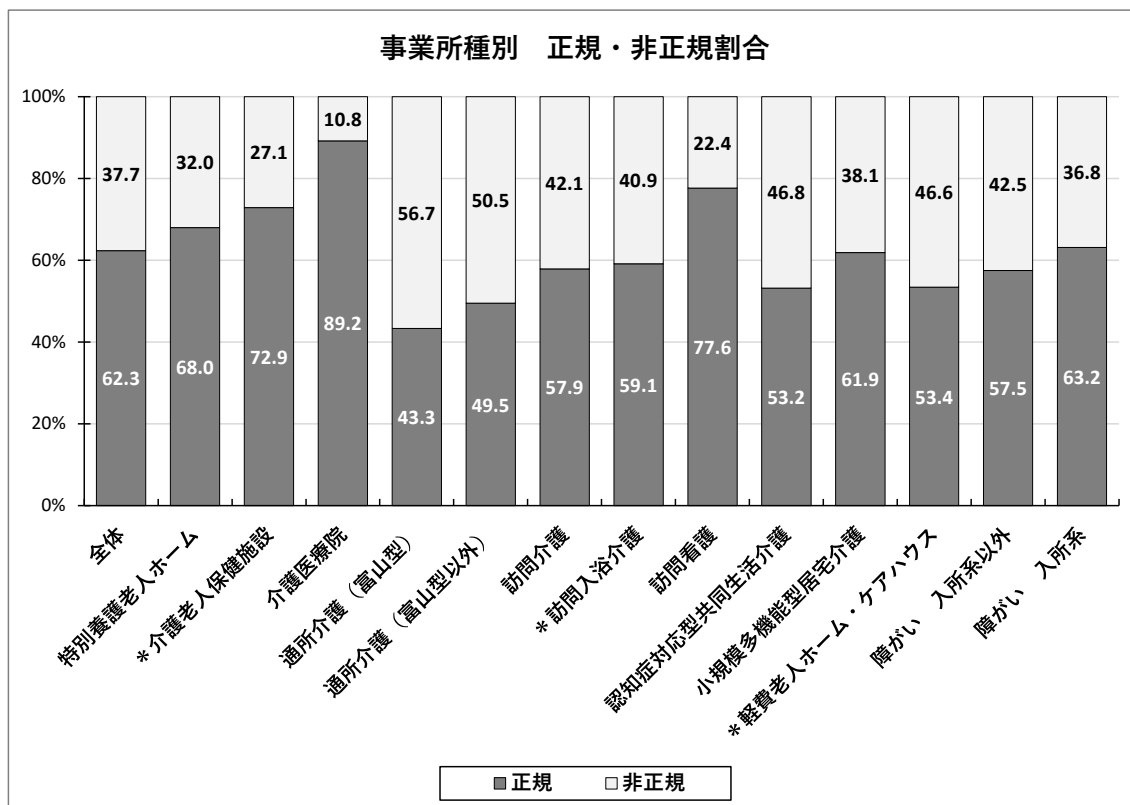
【実人数】

(人)

事業所種別	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
特別養護老人ホーム	731	1,977	2,708	218	1,059	1,277	949	3,036	3,985
* 介護老人保健施設	163	479	642	46	193	239	209	672	881
介護医療院	163	588	751	14	77	91	177	665	842
通所介護（富山型）	48	137	185	34	208	242	82	345	427
通所介護（富山型以外）	278	925	1,203	267	962	1,229	545	1,887	2,432
訪問介護	110	533	643	24	444	468	134	977	1,111
* 訪問入浴介護	5	8	13	2	7	9	7	15	22
訪問看護	51	213	264	3	73	76	54	286	340
認知症対応型共同生活介護	120	424	544	42	437	479	162	861	1,023
小規模多機能型居宅介護	66	200	266	22	142	164	88	342	430
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	22	65	87	30	46	76	52	111	163
障がい 入所系以外	220	318	538	117	281	398	337	599	936
障がい 入所系	208	289	497	85	205	290	293	494	787
合計	2,185	6,156	8,341	904	4,134	5,038	3,089	10,290	13,379

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

雇用形態別の割合をみると、正規では「介護医療院」が89.2%と最も高く、非正規では、「通所介護（富山型）」、「通所介護（富山型以外）」が5割を超え、高い割合を占めている。

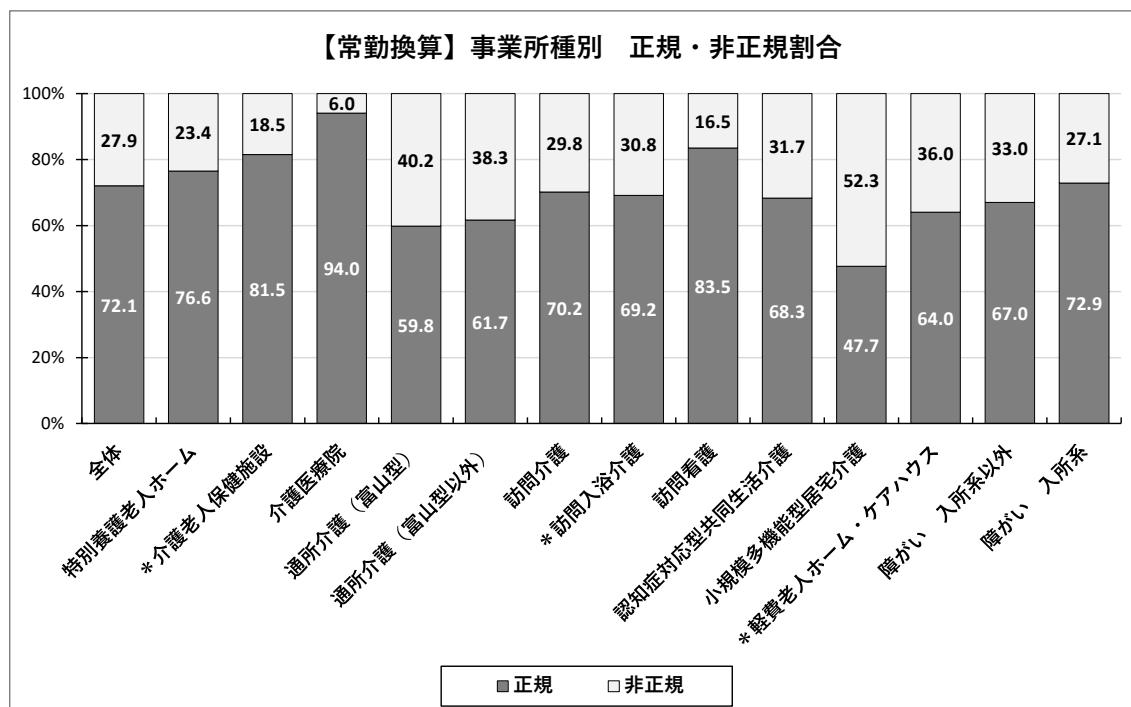


【常勤換算】

(人)

事業所種別	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
特別養護老人ホーム	724.5	1,957.7	2,682.2	139.3	682.1	821.4	863.8	2,639.8	3,503.6
* 介護老人保健施設	161.4	475.7	637.1	25.1	119.7	144.8	186.5	595.4	781.9
介護医療院	162.5	586.0	748.5	4.9	42.5	47.4	167.4	628.5	795.9
通所介護（富山型）	45.8	128.1	173.9	11.7	105.2	116.9	57.5	233.2	290.8
通所介護（富山型以外）	251.3	873.3	1,124.6	124.9	572.8	697.7	376.2	1,446.1	1,822.3
訪問介護	94.0	497.0	591.0	13.5	237.3	250.8	107.5	734.3	841.8
* 訪問入浴介護	3.5	7.5	11.0	1.3	3.6	4.9	4.8	11.1	15.9
訪問看護	48.6	207.6	256.2	2.1	48.4	50.5	50.7	256.0	306.7
認知症対応型共同生活介護	111.5	395.9	507.3	23.2	212.3	235.5	134.7	608.2	742.8
小規模多機能型居宅介護	60.4	195.6	256.0	14.1	266.5	280.6	74.5	462.1	536.6
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	20.9	62.0	82.9	17.5	29.0	46.5	38.4	91.0	129.4
障がい 入所系以外	204.6	297.7	502.2	75.8	171.6	247.5	280.4	469.3	749.7
障がい 入所系	184.5	268.5	453.0	51.9	116.5	168.4	236.4	385.0	621.3
合計	2,073.4	5,952.5	8,025.9	505.4	2,607.4	3,112.8	2,578.8	8,559.9	11,138.7

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています



③事業所種別ごとの職種別人数

全体では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,855人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が790人、「特別養護老人ホーム」の「介護職（介護福祉士以外）」が726人の順となっている。

【全体】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護職 (左記以外)	訪問 介護員	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	看護職	セラ ピスト	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等	合計
特別養護老人ホーム		1,855	726	0	95	87	329	36	361	496	3,985
*介護老人保健施設		325	108	0	26	11	166	86	49	110	881
介護医療院		220	106	0	10	15	271	66	43	111	842
通所介護（富山型）		139	84	0	33	3	72	5	32	59	427
通所介護（富山型以外）		790	529	4	180	5	400	93	66	365	2,432
訪問介護		209	100	640	2	14	36	7	2	101	1,111
*訪問入浴介護		5	6	0	0	0	7	0	0	4	22
訪問看護		2	0	7	0	0	258	42	0	31	340
認知症対応型共同生活介護		423	400	0	3	46	63	0	36	52	1,023
小規模多機能型居宅介護		190	116	0	0	26	51	0	9	38	430
*軽費老人ホーム・ケアハウス		30	23	0	18	0	5	0	38	49	163
障がい 入所系以外		49	53	53	515	0	18	2	26	220	936
障がい 入所系		134	184	0	220	0	39	12	74	124	787
合計		4,371	2,435	704	1,102	207	1,715	349	736	1,760	13,379

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

正規では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,520人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が499人、「認知症対応型共同生活介護」の「介護福祉士」が314人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「介護職（介護福祉士以外）」が419人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護職（介護福祉士以外）」が351人、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が335人の順となっている。

【正規】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護職 (左記以外)	訪問 介護員	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	看護職	セラ ピスト	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等	合計
特別養護老人ホーム		1,520	307	0	89	78	203	28	264	219	2,708
* 介護老人保健施設		269	59	0	25	11	113	77	35	53	642
介護医療院		206	80	0	9	15	246	61	42	92	751
通所介護（富山型）		83	15	0	29	3	25	3	11	16	185
通所介護（富山型以外）		499	178	4	162	5	151	69	21	114	1,203
訪問介護		130	63	379	2	10	15	6	0	38	643
* 訪問入浴介護		2	2	0	0	0	7	0	0	2	13
訪問看護		0	0	7	0	0	202	38	0	17	264
認知症対応型共同生活介護		314	143	0	3	34	26	0	0	24	544
小規模多機能型居宅介護		135	55	0	0	24	29	0	5	18	266
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		20	4	26	14	0	3	0	21	25	113
障がい 入所系以外		38	23	0	292	0	8	1	11	139	512
障がい 入所系		114	95	0	140	0	28	11	35	74	497
合計		3,330	1,024	416	765	180	1,056	294	445	831	8,341

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

【非正規】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護職 (左記以外)	訪問 介護員	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	看護職	セラ ピスト	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等	合計
特別養護老人ホーム		335	419	0	6	9	126	8	97	277	1,277
* 介護老人保健施設		56	49	0	1	0	53	9	14	57	239
介護医療院		14	26	0	1	0	25	5	1	19	91
通所介護（富山型）		56	69	0	4	0	47	2	21	43	242
通所介護（富山型以外）		291	351	0	18	0	249	24	45	251	1,229
訪問介護		79	37	261	0	4	21	1	2	63	468
* 訪問入浴介護		3	4	0	0	0	0	0	0	2	9
訪問看護		2	0	0	0	0	56	4	0	14	76
認知症対応型共同生活介護		109	257	0	0	12	37	0	36	28	479
小規模多機能型居宅介護		55	61	0	0	2	22	0	4	20	164
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		10	19	27	4	0	2	0	17	24	103
障がい 入所系以外		11	30	0	223	0	10	1	15	81	371
障がい 入所系		20	89	0	80	0	11	1	39	50	290
合計		1,041	1,411	288	337	27	659	55	291	929	5,038

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

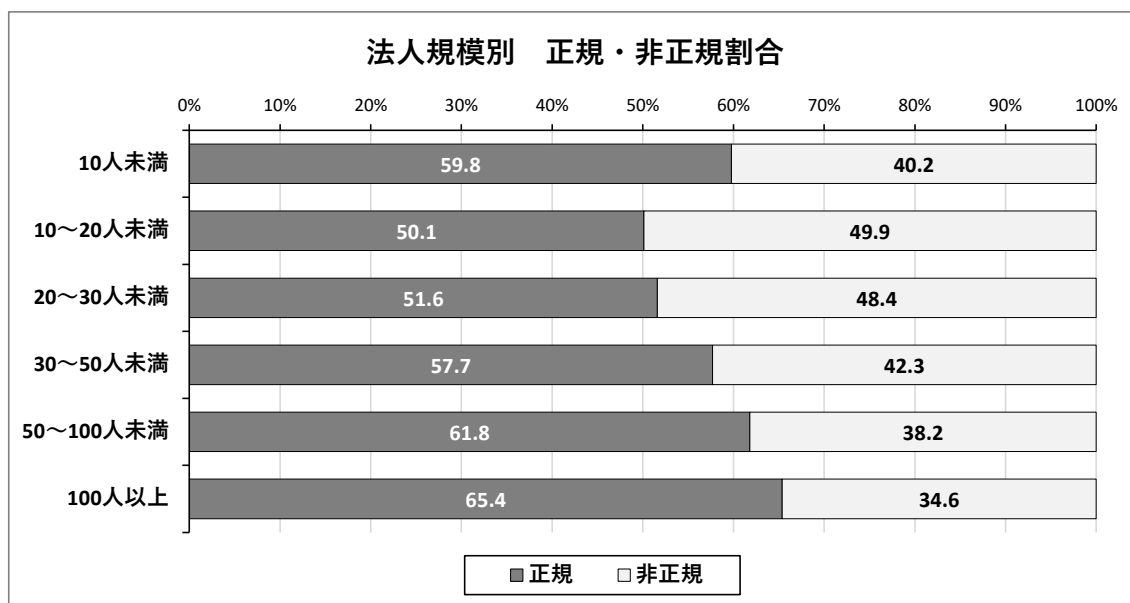
④法人規模ごとの職員数

(人)

雇用形態・性別 法人規模	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
10人未満	87	243	330	38	184	222	125	427	552
10～20人未満	116	335	451	46	403	449	162	738	900
20～30人未満	86	237	323	47	256	303	133	493	626
30～50人未満	142	428	570	73	345	418	215	773	988
50～100人未満	349	946	1,295	120	680	800	469	1,626	2,095
100人以上	1,405	3,967	5,372	580	2,266	2,846	1,985	6,233	8,218
合計	2,185	6,156	8,341	904	4,134	5,038	3,089	10,290	13,379

法人規模別の割合をみると、正規では、「100人以上」が65.4%と最も高く、次いで「50～100人未満」が61.8%の順となっている。

非正規では「10～20人未満」が49.9%と最も高く、次いで「20～30人未満」が48.4%の順となっている。



(2) 年齢別構成人数

①年齢別職員数

全体では、「60歳以上」が3,860人と最も多く、次いで「40歳代」が3,210人、「50歳代」が2,990人となっている。

正規では、「40歳代」が2,436人と最も多く、次いで「50歳代」、「30歳代」の順となっている。

非正規では、「60歳以上」が2,868人と最も多く、次いで「50歳代」、「40歳代」の順となっている。

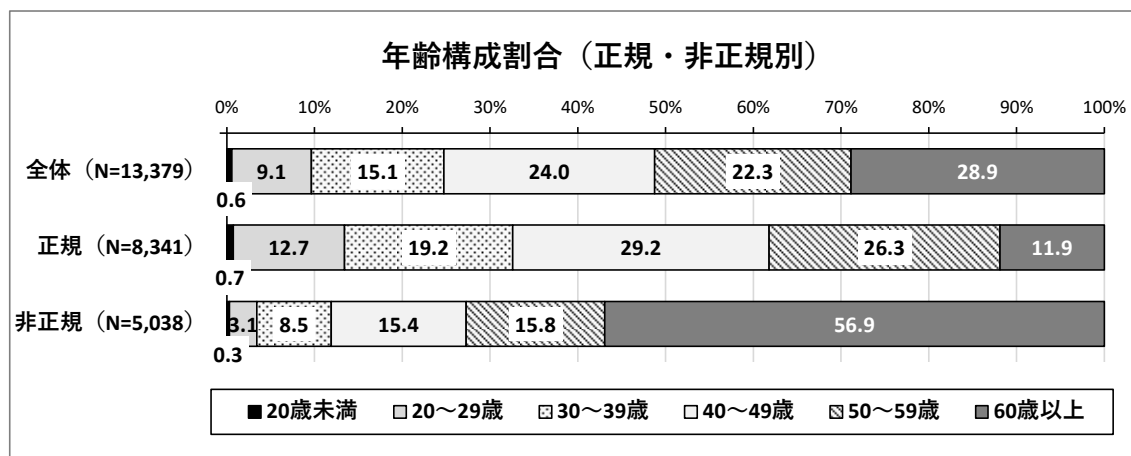
(人)

雇用形態・性別 年齢	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
20歳未満	15	47	62	2	13	15	17	60	77
20～29歳	299	757	1,056	36	122	158	335	879	1,214
30～39歳	543	1,058	1,601	47	380	427	590	1,438	2,028
40～49歳	651	1,785	2,436	74	700	774	725	2,485	3,210
50～59歳	405	1,789	2,194	70	726	796	475	2,515	2,990
60歳以上	272	720	992	675	2,193	2,868	947	2,913	3,860
合計	2,185	6,156	8,341	904	4,134	5,038	3,089	10,290	13,379

構成割合をみると、正規では、「40歳代」が29.2%と最も高く、次いで「50歳代」が26.3%、「30歳代」が19.2%の順となっている。

一方、非正規では、「60歳以上」が56.9%と過半数を超え、次いで「50歳代」が15.8%、「40歳代」が15.4%の順となっている。

正規の『50歳代以上』が38.2% (26.3%+11.9%) と4割程度であるのに対し、非正規の『50歳代以上』は72.7% (15.8%+56.9%) と7割を超えており、正規に比べ年齢層が高いことがわかる。



②事業所種別ごとの年齢別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していません。

正規では、「特別養護老人ホーム」の「40 歳代」が 755 人と最も多く、次いで「50 歳代」が 624 人、「30 歳代」が 608 人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「60 歳以上」が 763 人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「60 歳以上」が 694、「訪問介護」の「60 歳以上」が 261 人の順となっている。

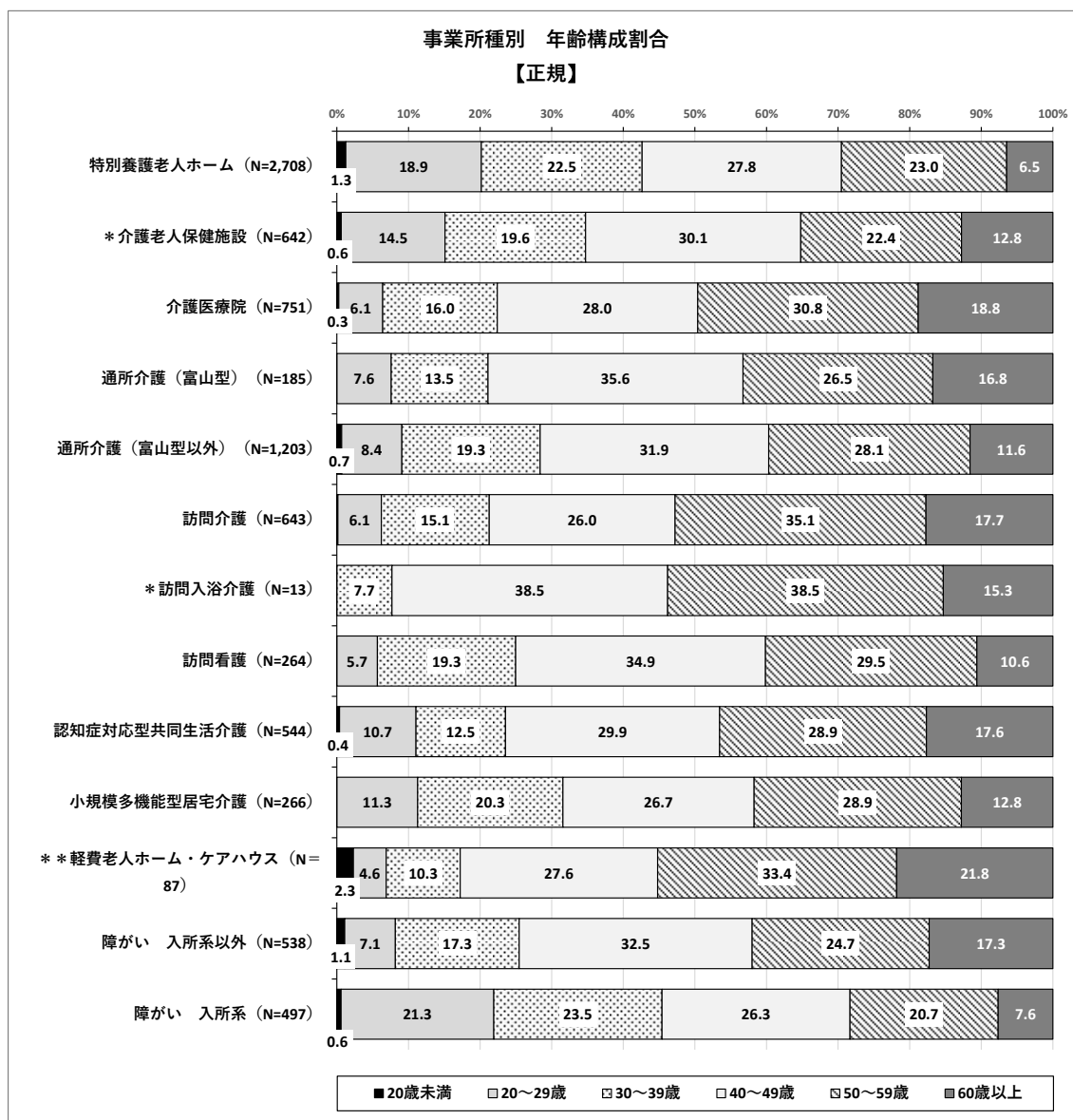
【正規・非正規】

(人)

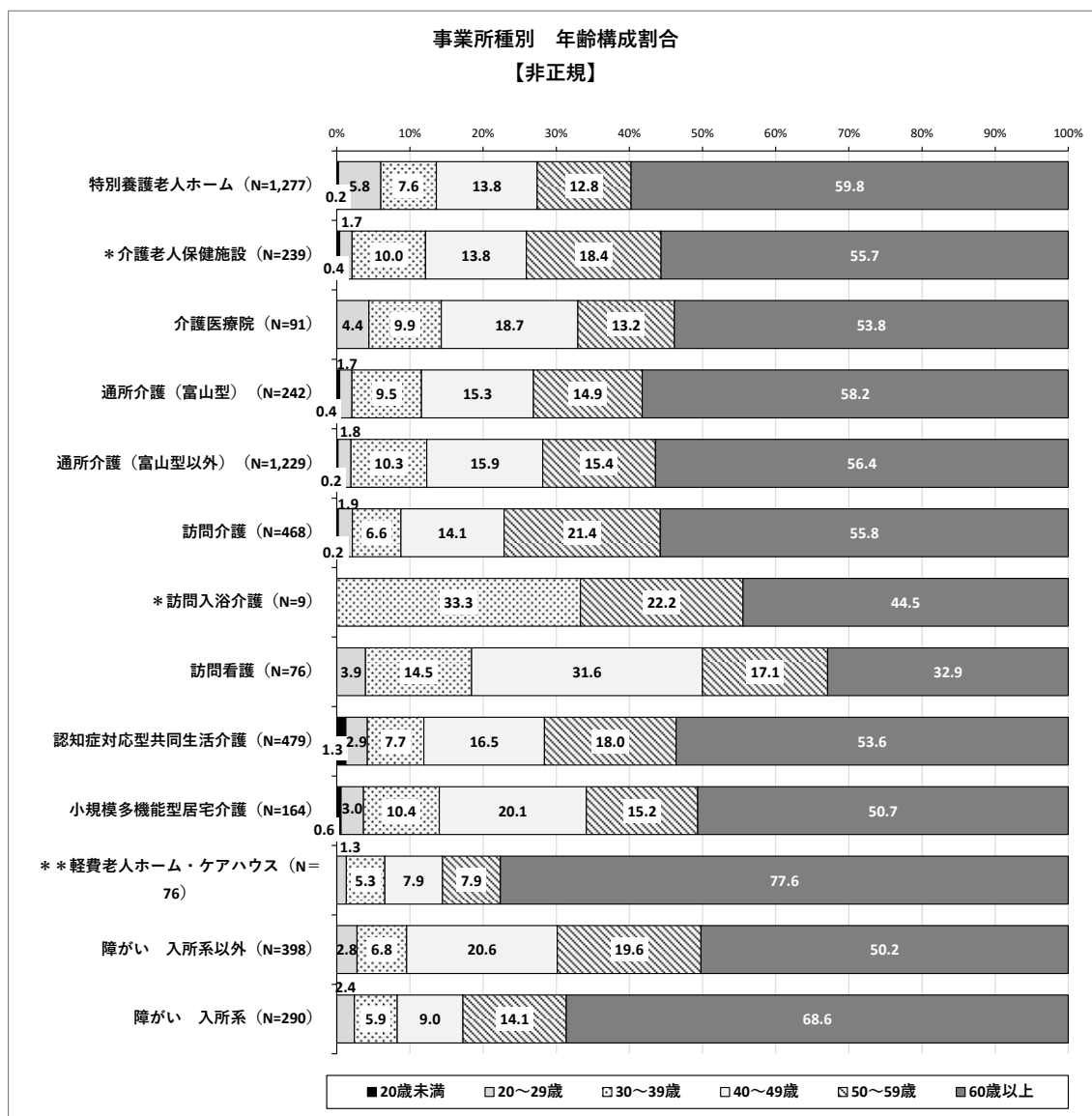
事業所種別	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
特別養護老人ホーム	34	3	512	74	608	97	755	176	624	164	175	763	2,708	1,277
* 介護老人保健施設	4	1	93	4	126	24	193	33	144	44	82	133	642	239
介護医療院	2	0	46	4	120	9	210	17	232	12	141	49	751	91
通所介護（富山型）	0	1	14	4	25	23	66	37	49	36	31	141	185	242
通所介護（富山型以外）	8	2	101	22	232	127	385	195	338	189	139	694	1,203	1,229
訪問介護	1	1	39	9	97	31	167	66	225	100	114	261	643	468
* 訪問入浴介護	0	0	0	0	1	3	5	0	5	2	2	4	13	9
訪問看護	0	0	15	3	51	11	92	24	78	13	28	25	264	76
認知症対応型共同生活介護	2	6	58	14	68	37	163	79	157	86	96	257	544	479
小規模多機能型居宅介護	0	1	30	5	54	17	71	33	77	25	34	83	266	164
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	2	0	4	1	9	4	24	6	29	6	19	59	87	76
障がい 入所系以外	6	0	38	11	93	27	175	82	133	78	93	200	538	398
障がい 入所系	3	0	106	7	117	17	130	26	103	41	38	199	497	290
合計	62	15	1,056	158	1,601	427	2,436	774	2,194	796	992	2,868	8,341	5,038

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

正規の構成割合をみると、「介護医療院」、「訪問介護」、「小規模多機能型居宅介護」以外の事業所種別で「40歳代」の割合が最も高い。



非正規の構成割合をみると、「訪問看護」以外の事業所種別で「60歳以上」の割合が5割以上を占めている。特に、「障がい 入所系」では「60歳以上」が7割近くを占めている。一方、「訪問看護」では『50歳代以下』が約7割程度を占めている。



③法人規模ごとの年齢別職員数

正規では、すべての年齢層で「100人以上」が最も多く、「40歳代」が1,570人、「50歳代」が1,358人、「30歳代」が1,100人の順となっている。

非正規では、「100人以上」の「60歳以上」が1,738人と最も多く、次いで「50～100人未満」の「60歳以上」が436人、「100人以上」の「50歳代」が406人の順となっている。

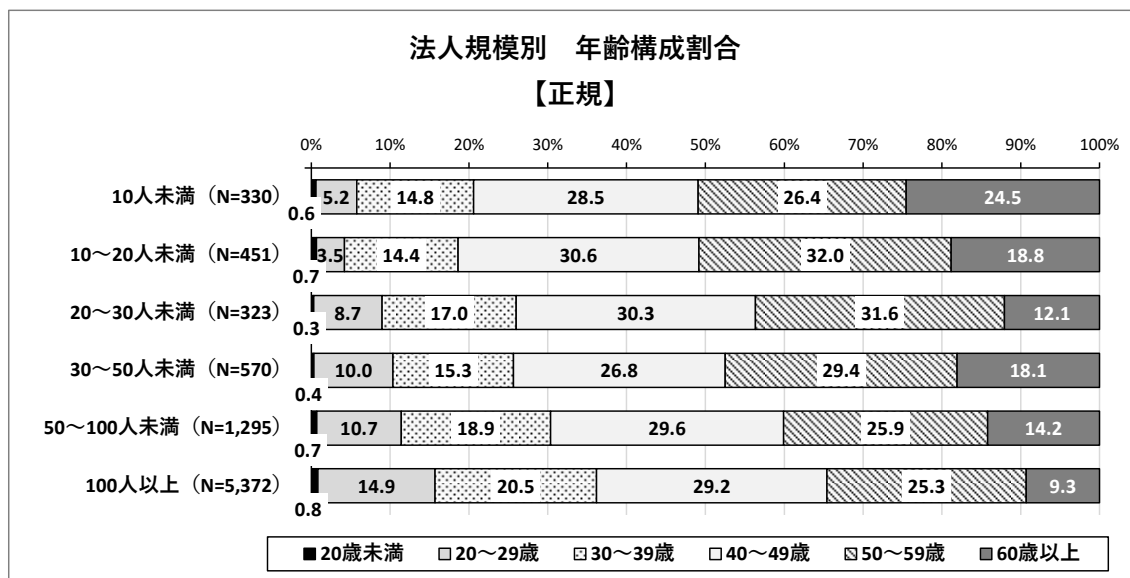
【正規・非正規】

N=13,379 (人)

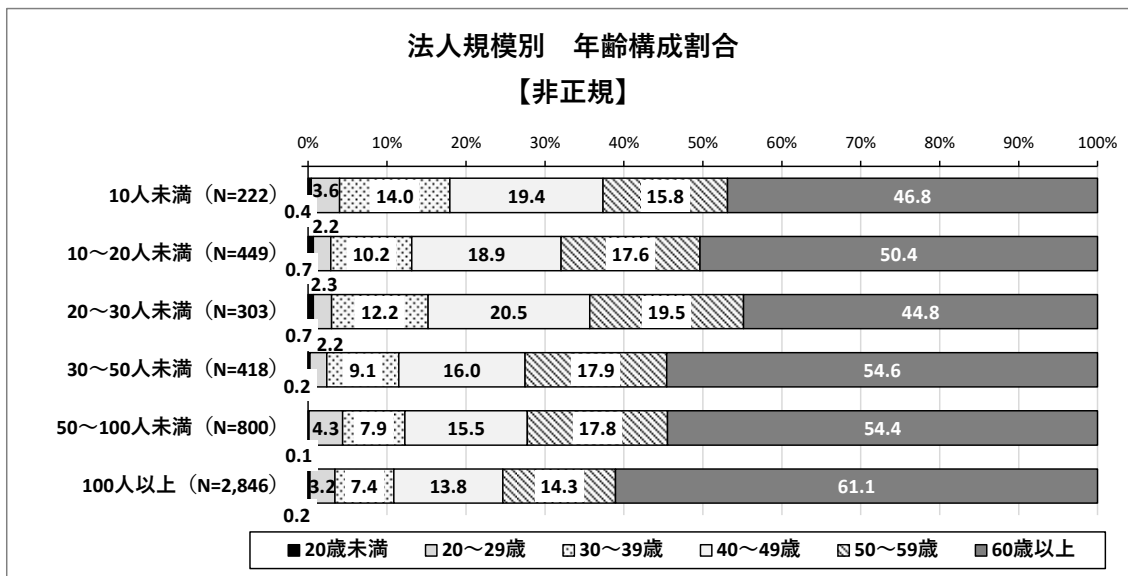
年齢・雇用形態	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	2	1	17	8	49	31	94	43	87	35	81	104	330	222
10～20人未満	3	3	16	10	65	46	138	85	144	79	85	226	451	449
20～30人未満	1	2	28	7	55	37	98	62	102	59	39	136	323	303
30～50人未満	2	1	57	9	87	38	153	67	168	75	103	228	570	418
50～100人未満	9	1	139	34	245	63	383	124	335	142	184	436	1,295	800
100人以上	45	7	799	90	1,100	212	1,570	393	1,358	406	500	1,738	5,372	2,846
合計	62	15	1,056	158	1,601	427	2,436	774	2,194	796	992	2,868	8,341	5,038

正規の構成割合をみると、法人規模が「10人未満」、「10～20人未満」では、『50歳代以上』（「50～59歳」+「60歳以上」）の割合が5割を超えている。

一方、「50～100人未満」、「100人以上」では『40歳代以下』（「20歳未満」+「20～29歳」+「30～39歳」+「40～49歳」）の割合が6割程度と高くなっている。



非正規の構成割合をみると、法人規模が「10人未満」、「20～30人未満」以外では「60歳以上」の割合が5割を超えている。



(3) 勤続年数別構成人数

① 勤続年数別職員数

全体では、「10年以上」が4,740人と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が3,086人、「1年以上3年未満」が2,245人の順となっている。

正規では、「10年以上」が3,336人と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が1,927人、「1年以上3年未満」が1,249人の順となっている。

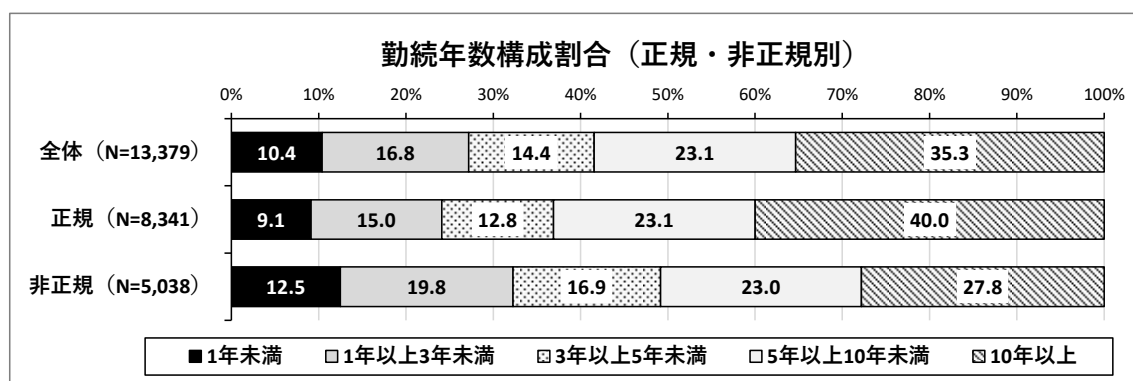
非正規では、「10年以上」が1,404人と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が1,159人、「1年以上3年未満」が996人の順となっている。

(人)

勤続年数	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
1年未満	197	563	760	143	485	628	340	1,048	1,388
1年以上3年未満	354	895	1,249	226	770	996	580	1,665	2,245
3年以上5年未満	295	774	1,069	155	696	851	450	1,470	1,920
5年以上10年未満	496	1,431	1,927	199	960	1,159	695	2,391	3,086
10年以上	843	2,493	3,336	181	1,223	1,404	1,024	3,716	4,740
合計	2,185	6,156	8,341	904	4,134	5,038	3,089	10,290	13,379

勤続年数の構成割合をみると、「10年以上」の割合は、正規が40.0%であるのに対し、非正規は27.8%となっており、正規の勤続年数が高いことがわかる。

一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）の割合は、正規では24.1%（9.1%＋15.0%）、非正規では32.3%（12.5%＋19.8%）となっており、非正規の勤続年数が短いことがわかる。



②事業所種別ごとの勤続年数別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していません。

正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が1,205人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「5年以上10年未満」が618人、「通所介護（富山型以外）」の「10年以上」が445人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が441人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「5年以上10年未満」が310人、「通所介護（富山型以外）」の「10年以上」が285人の順となっている。

【正規・非正規】

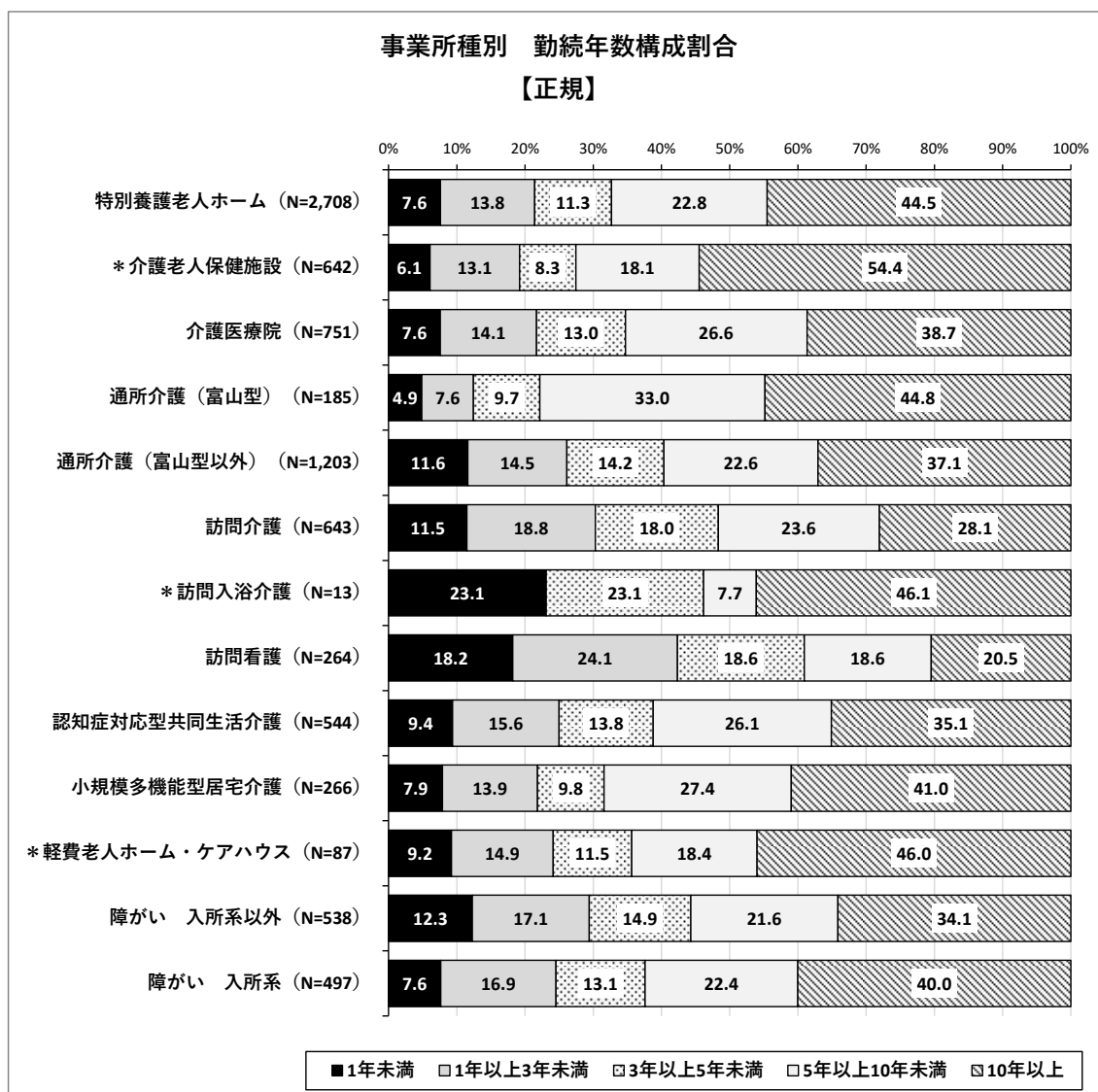
(人)

勤続年数・雇用形態 事業所種別	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
特別養護老人ホーム	206	140	374	218	305	206	618	272	1,205	441	2,708	1,277
* 介護老人保健施設	39	25	84	36	53	37	116	50	350	91	642	239
介護医療院	57	10	106	15	98	8	200	15	290	43	751	91
通所介護（富山型）	9	21	14	50	18	36	61	53	83	82	185	242
通所介護（富山型以外）	140	162	175	260	171	212	272	310	445	285	1,203	1,229
訪問介護	74	59	121	103	116	63	152	107	180	136	643	468
* 訪問入浴介護	3	1	0	2	3	2	1	1	6	3	13	9
訪問看護	48	18	64	20	49	9	49	12	54	17	264	76
認知症対応型共同生活介護	51	53	85	96	75	109	142	127	191	94	544	479
小規模多機能型居宅介護	21	14	37	29	26	31	73	56	109	34	266	164
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	8	9	13	13	10	14	16	14	40	26	87	76
障がい 入所系以外	66	71	92	97	80	74	116	82	184	74	538	398
障がい 入所系	38	45	84	57	65	50	111	60	199	78	497	290
合計	760	628	1,249	996	1,069	851	1,927	1,159	3,336	1,404	8,341	5,038

※回答事業所 15 以下の事業所種別には*が付いています

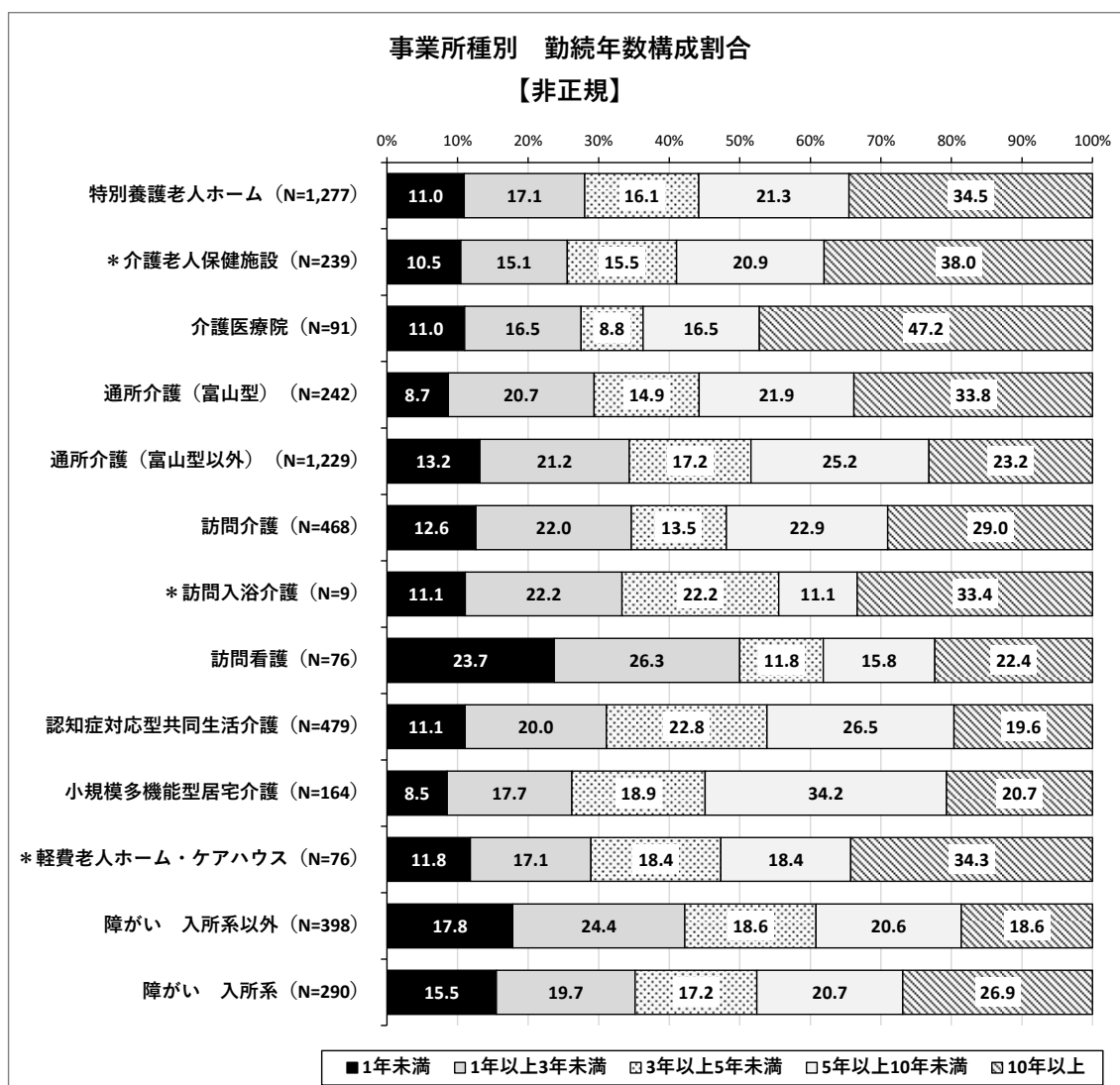
正規の構成割合をみると、「10年以上」では、「通所介護（富山型）」が44.8%と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が44.5%、「小規模多機能型居宅介護」が41.0%の順となっている。

一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「訪問看護」が42.3%（18.2%＋24.1%）と最も高く、次いで「訪問介護」が30.3%（11.5%＋18.8%）、「障がい 入所系以外」が29.4%（12.3%＋17.1%）の順となっている。



非正規の構成割合をみると、「10年以上」では、「介護医療院」が47.2%と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が34.5%、「通所介護（富山型）」が33.8%の順となっている。

一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「訪問看護」が50.0%（23.7%＋26.3%）と最も高く、次いで「障がい 入所系以外」が42.2%（17.8%＋24.4%）、「障がい 入所系」が35.2%（15.5%＋19.7%）の順となっている。



③法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規では、すべての勤続年数で「100人以上」が最も多く、「10年以上」が2,322人、次いで「5年以上10年未満」が1,227人、「1年以上3年未満」が756人の順となっている。

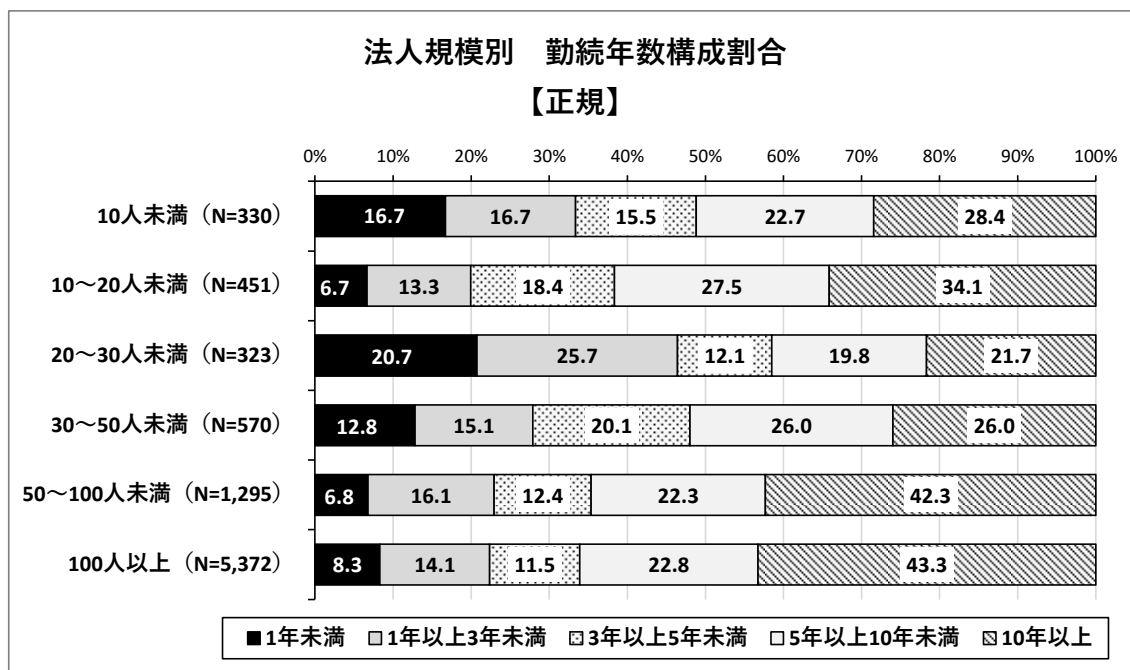
非正規でも、すべての勤続年数で「100人以上」が最も多く、「10年以上」が932人、次いで「5年以上10年未満」が658人、「1年以上3年未満」が495人の順となっている。

【正規・非正規】

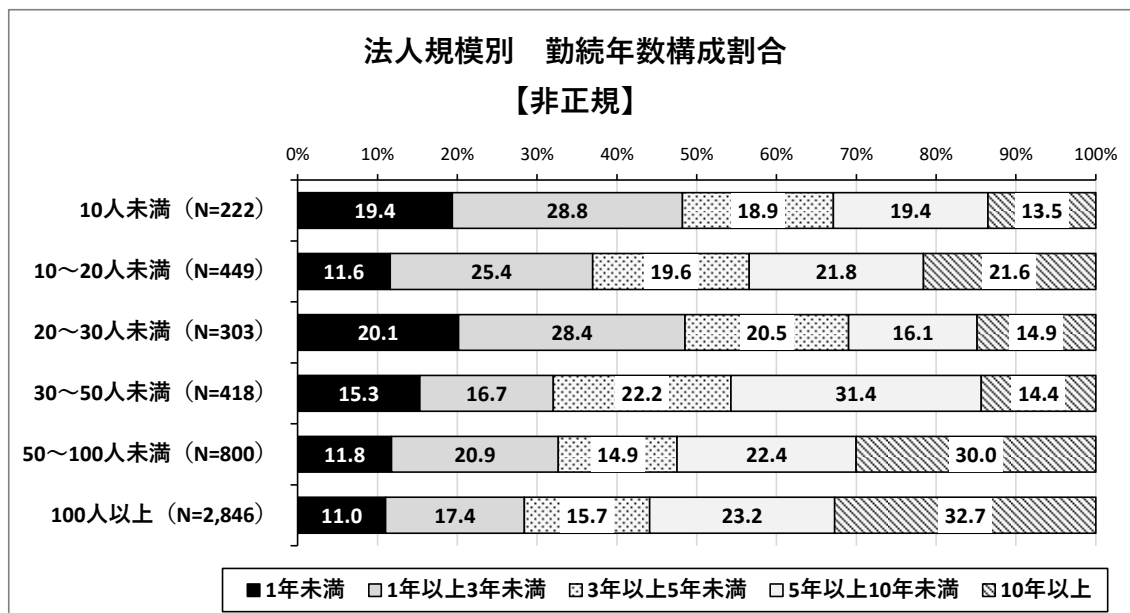
N=13,379 (人)

勤続年数・ 雇用形態 法人規模	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	55	43	55	64	51	42	75	43	94	30	330	222
10～20人未満	30	52	60	114	83	88	124	98	154	97	451	449
20～30人未満	67	61	83	86	39	62	64	49	70	45	323	303
30～50人未満	73	64	86	70	115	93	148	131	148	60	570	418
50～100人未満	88	94	209	167	161	119	289	180	548	240	1,295	800
100人以上	447	314	756	495	620	447	1,227	658	2,322	932	5,372	2,846
合計	760	628	1,249	996	1,069	851	1,927	1,159	3,336	1,404	8,341	5,038

正規の構成割合をみると、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「20～30人未満」が46.4%（20.7+25.7%）と最も高く、「10～20人未満」が20.0%（6.7%+13.3%）と最も低くなっている。



非正規の構成割合をみると、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「20～30人未満」が48.5%（20.1%＋28.4%）と最も高く、「100人以上」が28.4%（11.0%＋17.4%）と最も低くなっている。



(4) 保有資格数

①保有資格数（延べ数）

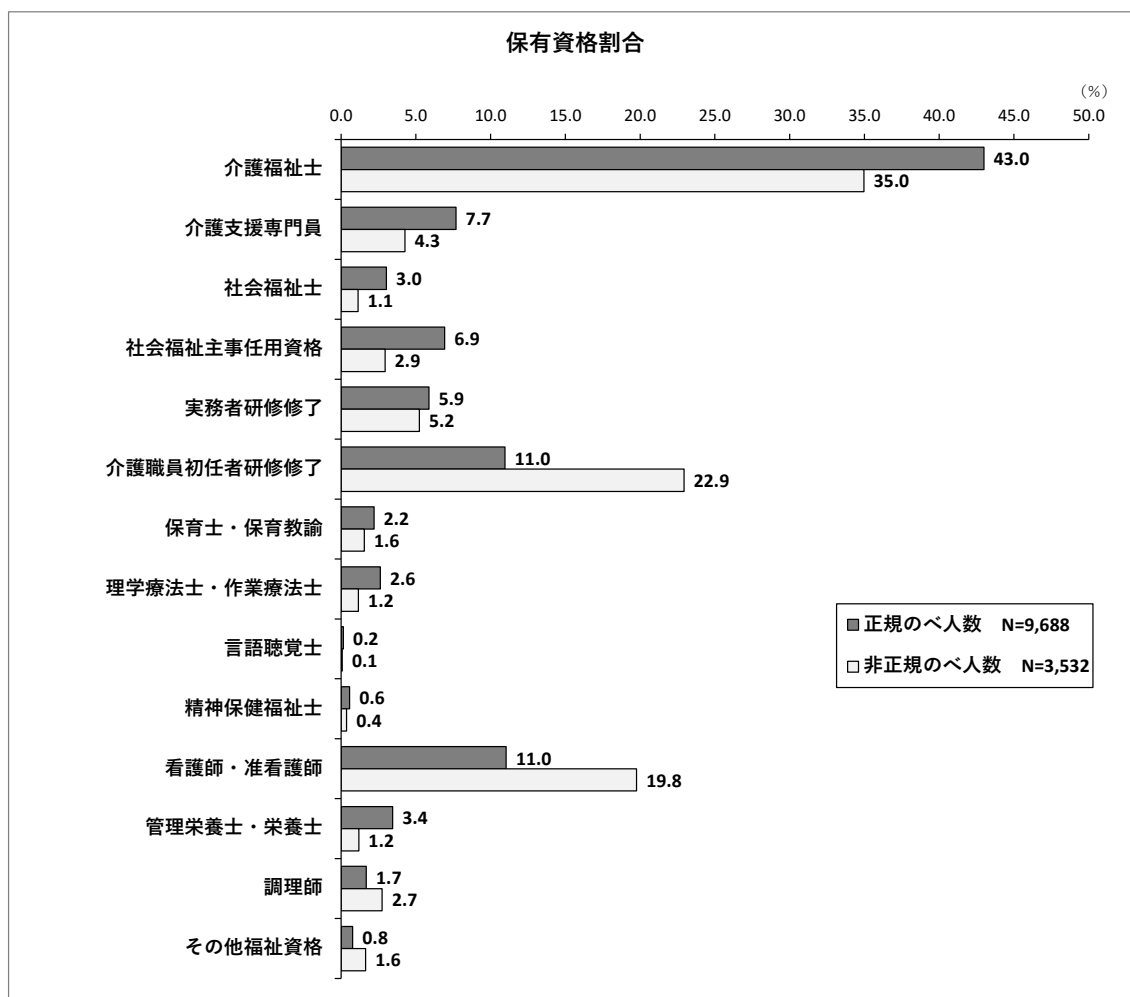
全体では、「介護福祉士」が5,400人（正規4,165人、非正規1,235人）と最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了」が1,872人（正規1,062人、非正規810人）、「看護師・准看護師」が1,768人（正規1,070人、非正規698人）の順となっている。

(延べ人数)

資格	雇用形態・性別			正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
介護福祉士	1,057	3,108	4,165	62	1,173	1,235	1,119	4,281	5,400			
介護支援専門員	207	538	745	12	139	151	219	677	896			
社会福祉士	128	166	294	11	29	40	139	195	334			
社会福祉主事任用資格	242	429	671	19	85	104	261	514	775			
実務者研修修了	167	402	569	10	175	185	177	577	754			
介護職員初任者研修修了	266	796	1,062	80	730	810	346	1,526	1,872			
保育士・保育教諭	47	166	213	0	55	55	47	221	268			
理学療法士・作業療法士	119	136	255	3	38	41	122	174	296			
言語聴覚士	6	9	15	0	3	3	6	12	18			
精神保健福祉士	26	29	55	4	9	13	30	38	68			
看護師・准看護師	93	977	1,070	21	677	698	114	1,654	1,768			
管理栄養士・栄養士	8	326	334	0	42	42	8	368	376			
調理師	21	143	164	8	89	97	29	232	261			
その他福祉資格	31	45	76	17	41	58	48	86	134			
合計	2,418	7,270	9,688	247	3,285	3,532	2,665	10,555	13,220			

保有資格の割合をみると、正規では「介護福祉士」が43.0%と最も高く、次いで「介護職員初任者研修修了」、「看護師・准看護師」が11.0%（同率）、「介護支援専門員」が7.7%の順となっている。

非正規では「介護福祉士」が35.0%と最も高く、次いで「介護職員初任者研修修了」が22.9%、「看護師・准看護師」が19.8%の順となっている。



【その他保有資格名】

(延べ人数)		(延べ人数)	
資格名	保有者数	資格名	保有者数
柔道整復師	36	介護基礎研修	1
歯科衛生士	19	児童指導員	1
保健師	7	認知症実践者研修	1
公認心理師	7	重度訪問介護従業者養成研修	1
サービス管理責任者	7	知的障害者専門員	1
医師	5	ユニットリーダー	1
あん摩マッサージ指圧師	5	健康運動指導士	1
小・中・高校教諭	5	歯科技工士	1
認定特定行為業務従事者	4	教職員	1
薬剤師	3	行動援護	1
幼稚園教諭	3	医師・薬剤師	1
福祉用具専門相談員	3	幼稚園・小学校教諭	1
児童発達管理責任者	3	社会福祉施設長士	1
認知症実践者研修修了	3	認知症介護基礎研修	1
養護教諭	3	知的障害者福祉司	1
鍼灸師	2	同行援護従業者養成研修	1
美容師	2	放射線技師	1
臨床検査技師	2	介護用具専門相談員	1
第一種衛生管理者	2	介護予防運動指導員	1
喀痰吸引等研修	2	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1
ジョブコーチ	2	強度行動障害支援者	1
社会福祉施設長資格認定講習	2	甲種防火管理者	1
認知症基礎研修	1	知的障害者援助専門員	1
事務	1	日本赤十字社救急法指導員	1
産業カウンセラー	1	同行援護	1
身体障害者福祉士	1	大型車2級	1
認知症ケア専門士	1		

②事業所種別ごとの保有資格数

正規の保有資格数をみると、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,638人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が653人、「訪問介護」の「介護福祉士」が443人の順となっている。

【正規】

事業所種別	(延べ人数)													
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	言語聴覚士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
特別養護老人ホーム	1,638	288	74	327	205	387	44	22	2	4	202	193	85	23
*介護老人保健施設	278	50	16	23	14	37	10	66	2	1	118	29	11	0
介護医療院	212	55	10	9	4	34	3	53	7	1	236	30	9	0
通所介護（富山型）	106	28	8	27	6	28	9	3	0	1	26	4	5	5
通所介護（富山型以外）	653	112	52	122	108	168	21	61	0	4	156	13	18	24
訪問介護	443	47	11	14	83	140	8	7	0	2	26	5	4	3
*訪問入浴介護	4	1	0	2	1	2	0	0	0	0	7	0	0	0
訪問看護	2	15	1	0	1	2	1	30	3	1	199	1	0	2
認知症対応型共同生活介護	350	70	11	14	76	120	9	1	0	0	26	2	2	0
小規模多機能型居宅介護	156	44	9	10	39	42	2	0	0	0	30	6	2	0
*軽費老人ホーム・ケアハウス	34	12	7	16	6	4	3	0	0	0	3	14	9	0
障がい 入所系以外	122	12	46	54	21	66	38	2	0	30	14	12	6	13
障がい 入所系	167	11	49	53	5	32	65	10	1	11	27	25	13	6
合計	4,165	745	294	671	569	1,062	213	255	15	55	1,070	334	164	76

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

非正規の保有資格数をみると、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が332人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が311人、「通所介護（富山型以外）」の「看護師・准看護師」が251人の順となっている。

【非正規】

事業所種別	(延べ人数)													
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	言語聴覚士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
特別養護老人ホーム	332	43	6	46	47	205	14	5	0	1	118	17	33	7
*介護老人保健施設	55	11	4	1	2	11	2	8	0	0	55	3	2	0
介護医療院	13	3	0	0	0	2	0	4	1	0	25	1	0	0
通所介護（富山型）	61	6	2	8	9	36	8	2	0	0	43	5	3	2
通所介護（富山型以外）	311	29	9	26	58	201	12	16	1	0	251	5	22	14
訪問介護	215	16	2	2	29	151	0	1	0	1	43	1	1	1
*訪問入浴介護	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	3	8	0	2	0	0	1	3	1	0	52	0	0	1
認知症対応型共同生活介護	106	17	3	2	18	100	0	0	0	1	54	2	9	4
小規模多機能型居宅介護	55	5	1	0	15	39	0	0	0	0	25	2	1	2
*軽費老人ホーム・ケアハウス	11	4	0	1	0	5	0	0	0	0	3	4	3	0
障がい 入所系以外	42	7	11	11	4	27	11	1	0	8	13	0	7	25
障がい 入所系	28	2	2	5	2	31	7	1	0	2	16	2	16	2
合計	1,235	151	40	104	185	810	55	41	3	13	698	42	97	58

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

(5) 外国人材雇用者数

① 国籍別雇用者数

※雇用者数が15人以下の国籍は、分析には使用していません。

正規の外国人材雇用者数を国籍別にみると、「ベトナム」が30人と最も多く、次いで「中国」が28人、「フィリピン」が25人の順となっている。

雇用者数の割合をみると、「フィリピン」の「その他」が56.0%と最も高く、次いで「ベトナム」の「特定技能1号」が53.3%、「インドネシア」の「技能実習」が47.4%の順となっている。

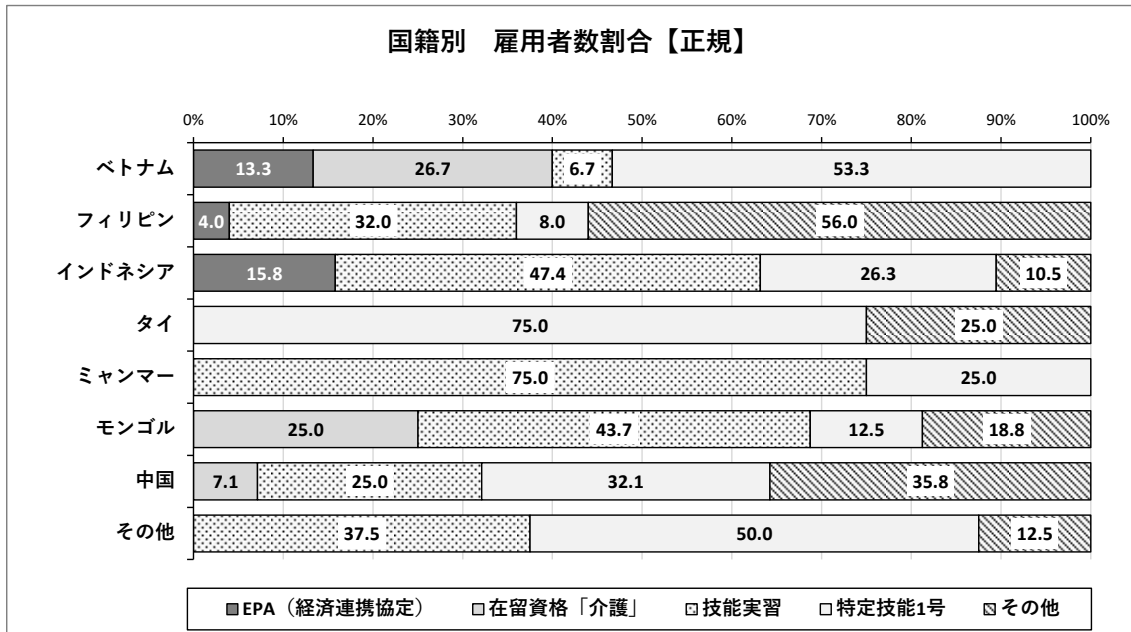
(人)

国籍	雇用形態制度	正規					計
		EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		4	8	2	16	0	30
フィリピン		1	0	8	2	14	25
インドネシア		3	0	9	5	2	19
カンボジア		0	0	0	0	0	0
タイ		0	0	0	3	1	4
ミャンマー		0	0	9	3	0	12
モンゴル		0	4	7	2	3	16
韓国		0	0	0	0	0	0
中国		0	2	7	9	10	28
ブラジル		0	0	0	0	2	2
その他		0	0	3	4	1	8
合計		8	14	45	44	33	144

その他(国籍)	雇用形態制度	人数
ネパール	不明	5
インド	不明	1
ペルー	永住者	1

雇用形態制度(その他)	人数
医療・定住・永住者	11
日本国籍取得	6

※その他(国籍) 回答事業所のみ



非正規の外国人材雇用者数を国籍別にみると、「フィリピン」が15人と最も多い。雇用者数の割合をみると、「フィリピン」の「その他」が86.6%と最も高くなっている。(※いずれの国籍においても雇用者数が少ないため、参考値とする)

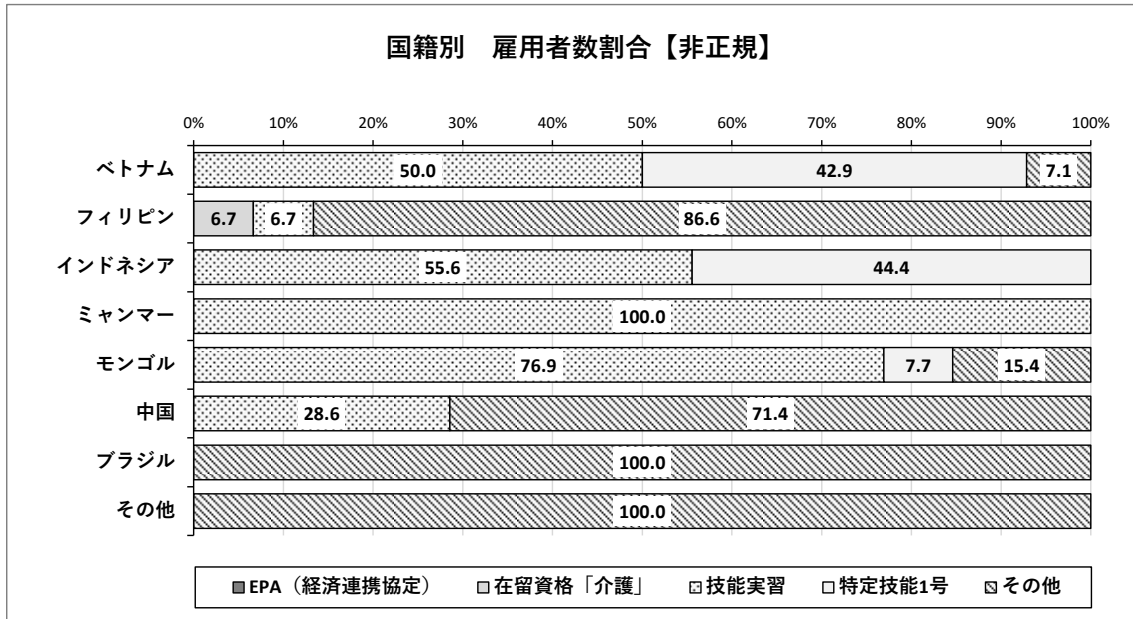
(人)

国籍	雇用形態制度	非正規					計
		EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		0	0	7	6	1	14
フィリピン		0	1	1	0	13	15
インドネシア		0	0	5	4	0	9
カンボジア		0	0	0	0	0	0
タイ		0	0	0	0	0	0
ミャンマー		0	0	12	0	0	12
モンゴル		0	0	10	1	2	13
韓国		0	0	0	0	0	0
中国		0	0	2	0	5	7
ブラジル		0	0	0	0	1	1
その他		0	0	0	0	2	2
合計		0	1	37	11	24	73

その他 (国籍)	雇用形態制度	人数
ネパール	日本人の配偶者等	1

雇用形態制度 (その他)	人数
日本人の配偶者等	6
永住者	3
留学生アルバイト	1

※その他 (国籍) 回答事業所のみ



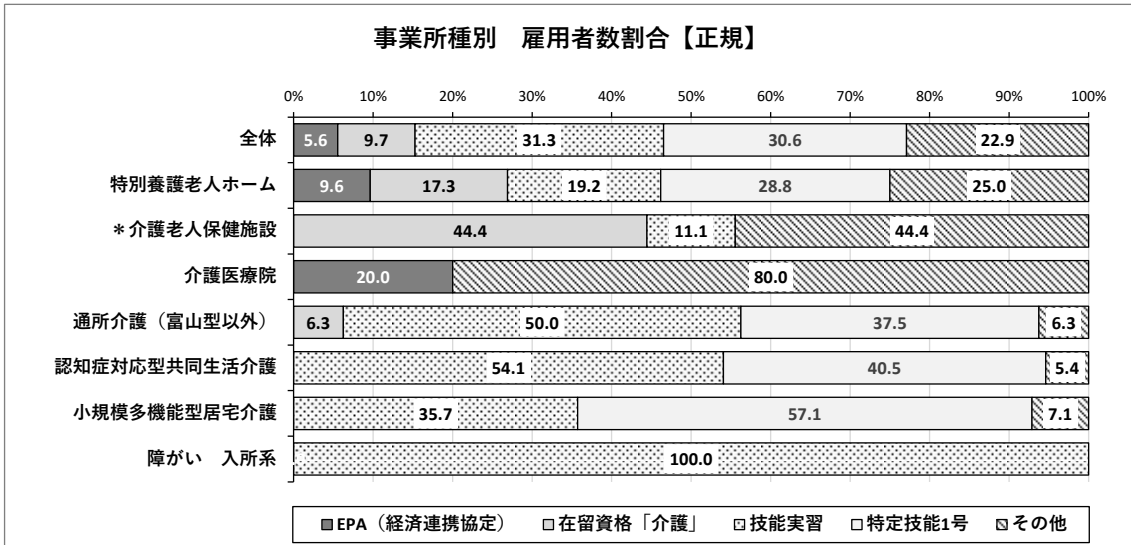
②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

正規の外国人材雇用者数を事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が52人と最も多く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が37人、「通所介護（富山型以外）」が16人の順となっている。

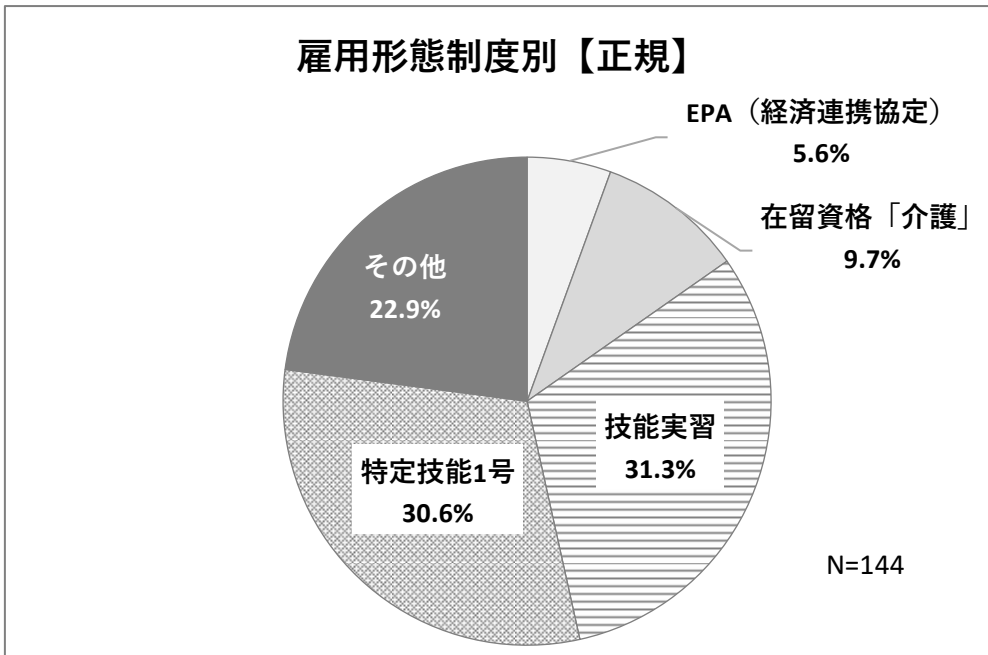
(人)

事業所種別	正規					計
	EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
特別養護老人ホーム	5	9	10	15	13	52
* 介護老人保健施設	0	4	1	0	4	9
介護医療院	3	0	0	0	12	15
通所介護（富山型）	0	0	0	0	0	0
通所介護（富山型以外）	0	1	8	6	1	16
訪問介護	0	0	0	0	0	0
* 訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	20	15	2	37
小規模多機能型居宅介護	0	0	5	8	1	14
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	0	0	0	0
障がい 入所系以外	0	0	0	0	0	0
障がい 入所系	0	0	1	0	0	1
合計	8	14	45	44	33	144

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています



雇用形態制度別の割合をみると、「技能実習」が31.3%と最も高く、次いで「特定技能1号」が30.6%、「その他」が22.9%の順となっている。

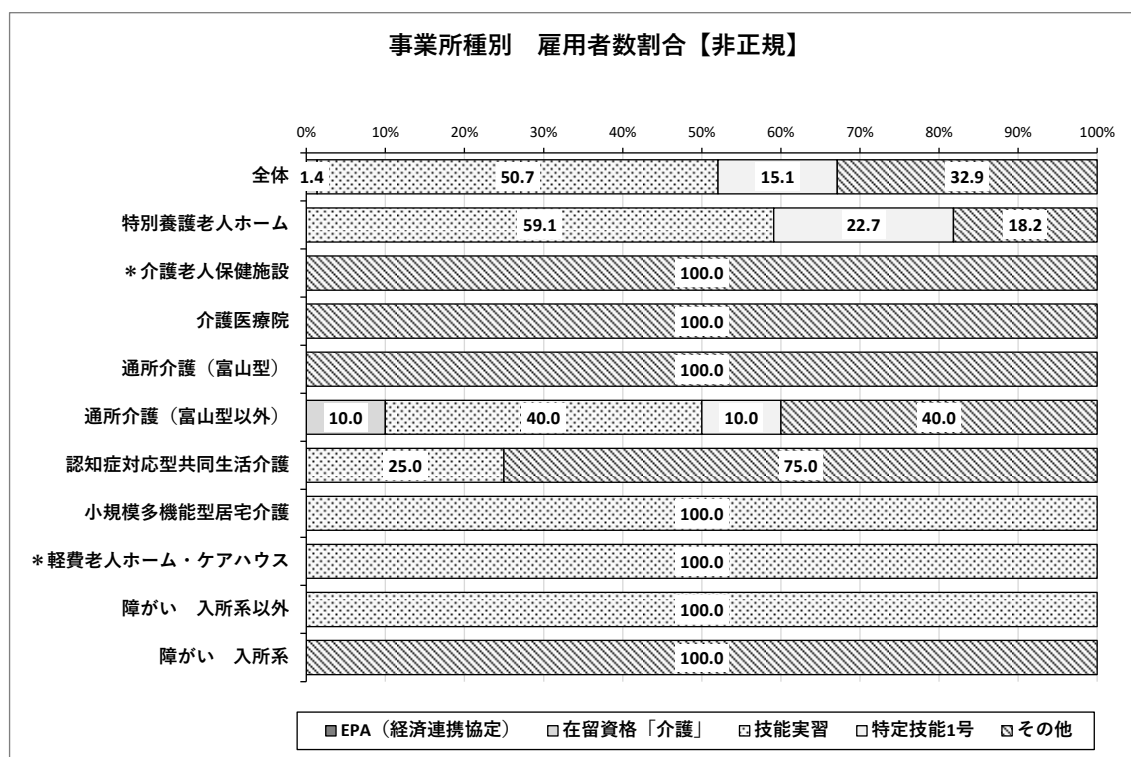


非正規の外国人材雇用者数を事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が44人と最も多い。

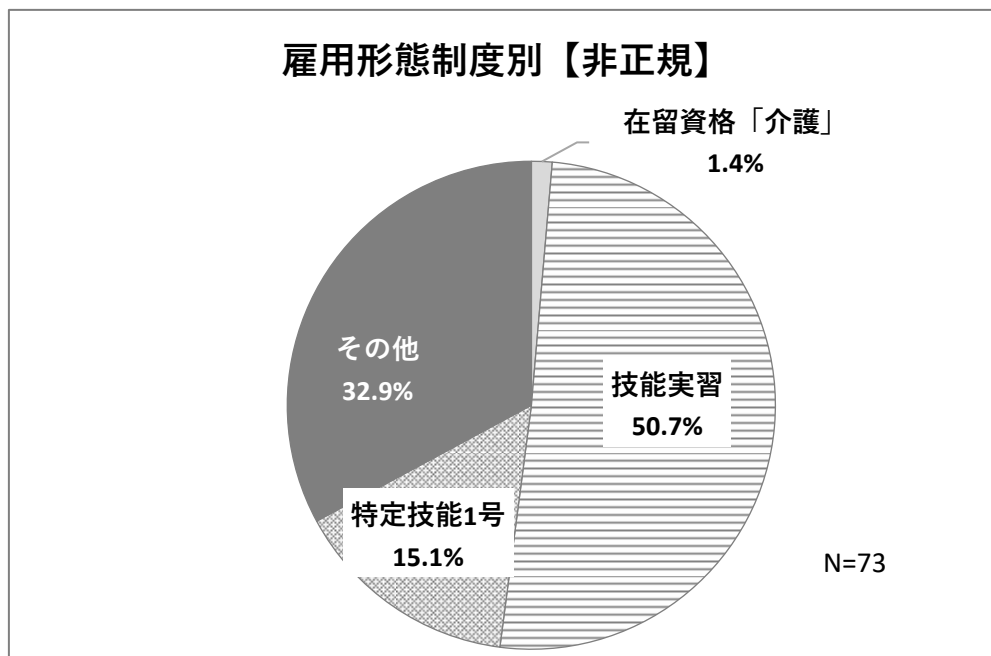
(人)

事業所種別	非正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
特別養護老人ホーム	0	0	26	10	8	44
* 介護老人保健施設	0	0	0	0	2	2
介護医療院	0	0	0	0	1	1
通所介護（富山型）	0	0	0	0	1	1
通所介護（富山型以外）	0	1	4	1	4	10
訪問介護	0	0	0	0	0	0
* 訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	2	0	6	8
小規模多機能型居宅介護	0	0	3	0	0	3
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	1	0	0	1
障がい 入所系以外	0	0	1	0	0	1
障がい 入所系	0	0	0	0	2	2
合計	0	1	37	11	24	73

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています



雇用形態制度別の割合をみると、「技能実習」が50.7%と最も高く、次いで「その他」が32.9%、「特定技能1号」が15.1%の順となっている。



③法人規模ごとの外国人材雇用者数

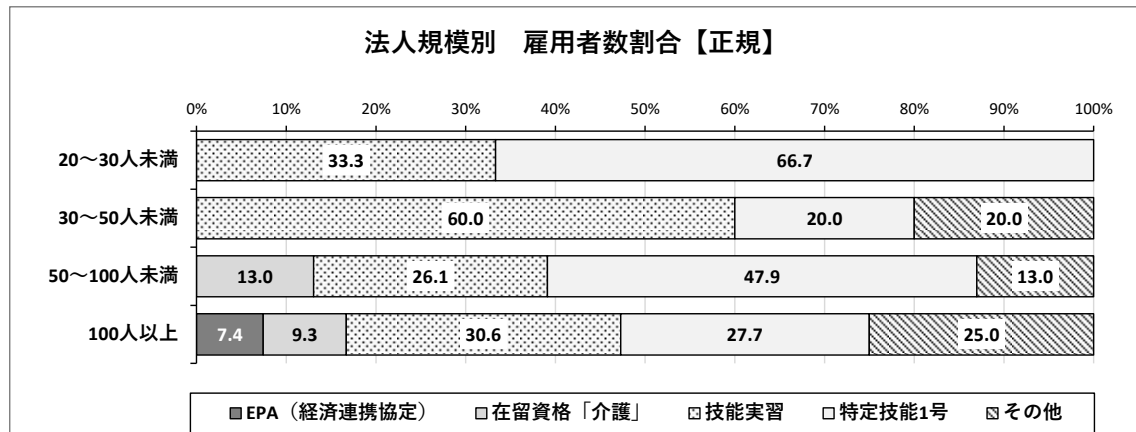
正規の外国人材雇用者数を法人規模別にみると、「100人以上」が108人と最も多く、次いで「50～100人未満」が23人となっており、小規模法人と比べ外国人雇用者数が多い傾向がある。

雇用形態制度別の雇用者数割合をみると、「100人以上」の大規模法人では「技能実習」が30.6%と最も高く、次いで「特定技能1号」が27.7%、「その他」が25.0%の順となっている。

また、「EPA（経済連携協定）」での雇用形態があるのは「100人以上」の大規模法人のみとなっている。

(人)

法人規模	正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
10人未満	0	0	0	0	2	2
10～20人未満	0	1	2	0	0	3
20～30人未満	0	0	1	2	0	3
30～50人未満	0	0	3	1	1	5
50～100人未満	0	3	6	11	3	23
100人以上	8	10	33	30	27	108
合計	8	14	45	44	33	144

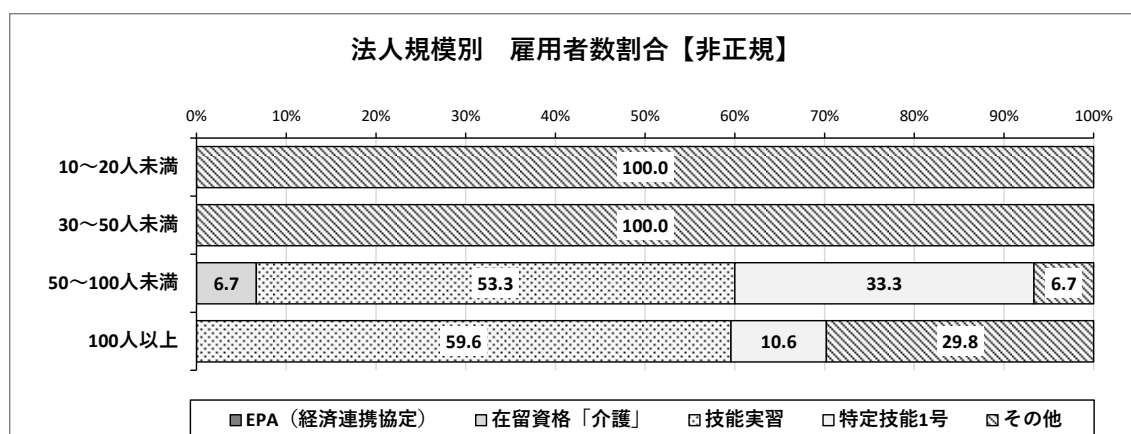


非正規の外国人材雇用者数を法人規模別にみると、「100人以上」が47人と最も多い。

雇用形態制度別の雇用者数割合をみると、「100人以上」の大規模法人で「技能実習」の割合が59.6%と最も高くなっている。

(人)

雇用形態制度 法人規模	非正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
10人未満	0	0	0	0	2	2
10～20人未満	0	0	0	0	3	3
20～30人未満	0	0	1	1	1	3
30～50人未満	0	0	0	0	3	3
50～100人未満	0	1	8	5	1	15
100人以上	0	0	28	5	14	47
合計	0	1	37	11	24	73



2. 職員の充足状況

①職種別の必要性

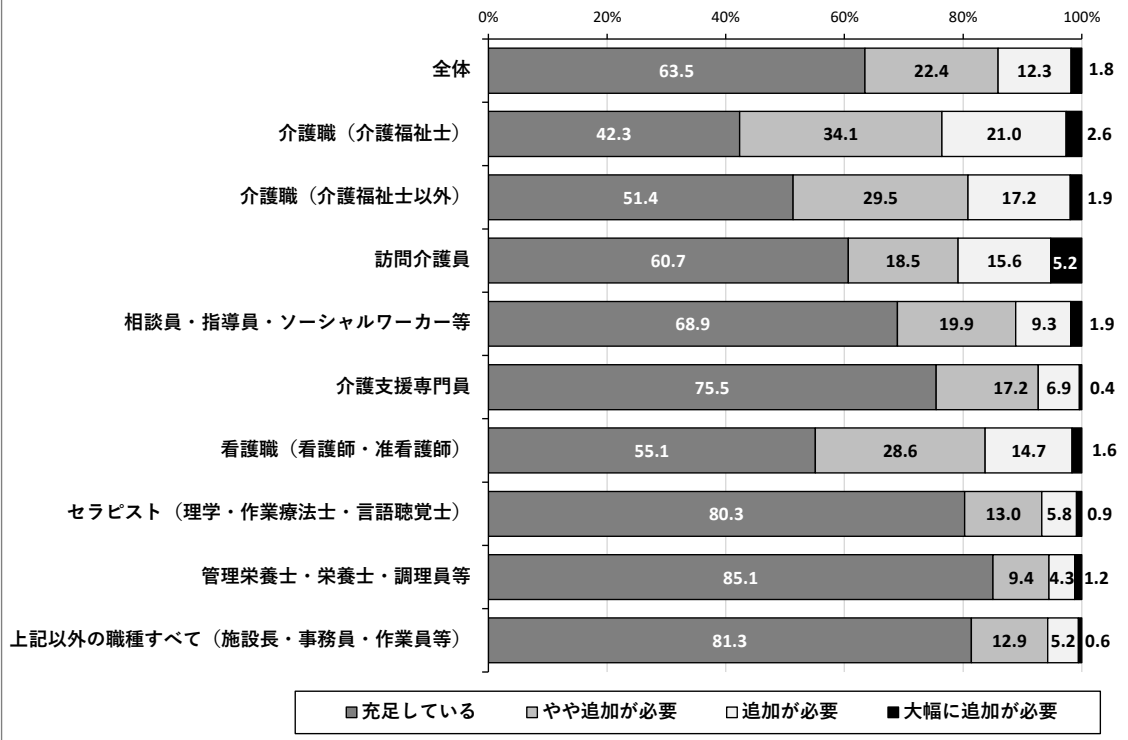
職種別の必要性「充足している」では、「管理栄養士・栄養士・調理員等」が85.1%と最も高く、次いで「上記以外の職種すべて」が81.3%、「セラピスト」が80.3%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「介護職（介護福祉士）」が57.7%（34.1%＋21.0%＋2.6%）と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が48.6%（29.5%＋17.2%＋1.9%）、「看護職」が44.9%（28.6%＋14.7%＋1.6%）の順となっている。

(%)

職種別	追加必要性	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
介護職（介護福祉士）		42.3	34.1	21.0	2.6
介護職（介護福祉士以外）		51.4	29.5	17.2	1.9
訪問介護員		60.7	18.5	15.6	5.2
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等		68.9	19.9	9.3	1.9
介護支援専門員		75.5	17.2	6.9	0.4
看護職（看護師・准看護師）		55.1	28.6	14.7	1.6
セラピスト （理学・作業療法士・言語聴覚士）		80.3	13.0	5.8	0.9
管理栄養士・栄養士・調理員等		85.1	9.4	4.3	1.2
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）		81.3	12.9	5.2	0.6
合計		63.5	22.4	12.3	1.8

職種別 職員の追加必要性割合



②事業所種別ごとの必要性

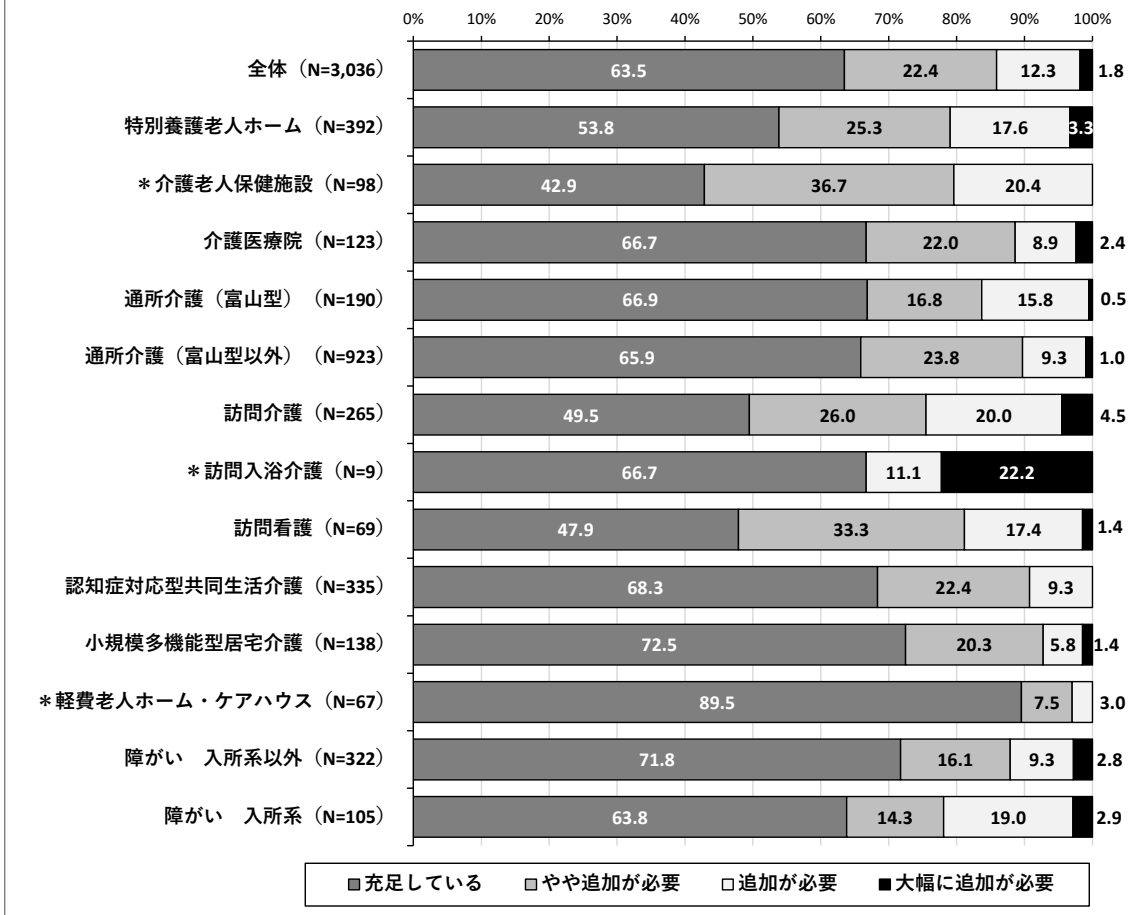
事業所種別の必要性「充足している」では、「小規模多機能型居宅介護」が72.5%と最も高く、次いで「障がい 入所系以外」が71.8%、「認知症対応型共同生活介護」が68.3%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）の割合では、「訪問看護」が52.1%（33.3%＋17.4%＋1.4%）と最も高く、次いで「訪問介護」が50.5%（26.0%＋20.0%＋4.5%）、「特別養護老人ホーム」が46.2%（25.3%＋17.6%＋3.3%）の順となっている。

事業所種別	追加必要性			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
特別養護老人ホーム	53.8	25.3	17.6	3.3
* 介護老人保健施設	42.9	36.7	20.4	0.0
介護医療院	66.7	22.0	8.9	2.4
通所介護（富山型）	66.9	16.8	15.8	0.5
通所介護（富山型以外）	65.9	23.8	9.3	1.0
訪問介護	49.5	26.0	20.0	4.5
* 訪問入浴介護	66.7	0.0	11.1	22.2
訪問看護	47.9	33.3	17.4	1.4
認知症対応型共同生活介護	68.3	22.4	9.3	0.0
小規模多機能型居宅介護	72.5	20.3	5.8	1.4
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	89.5	7.5	3.0	0.0
障がい 入所系以外	71.8	16.1	9.3	2.8
障がい 入所系	63.8	14.3	19.0	2.9
合計	63.5	22.4	12.3	1.8

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

事業所種別 職員の必要性割合

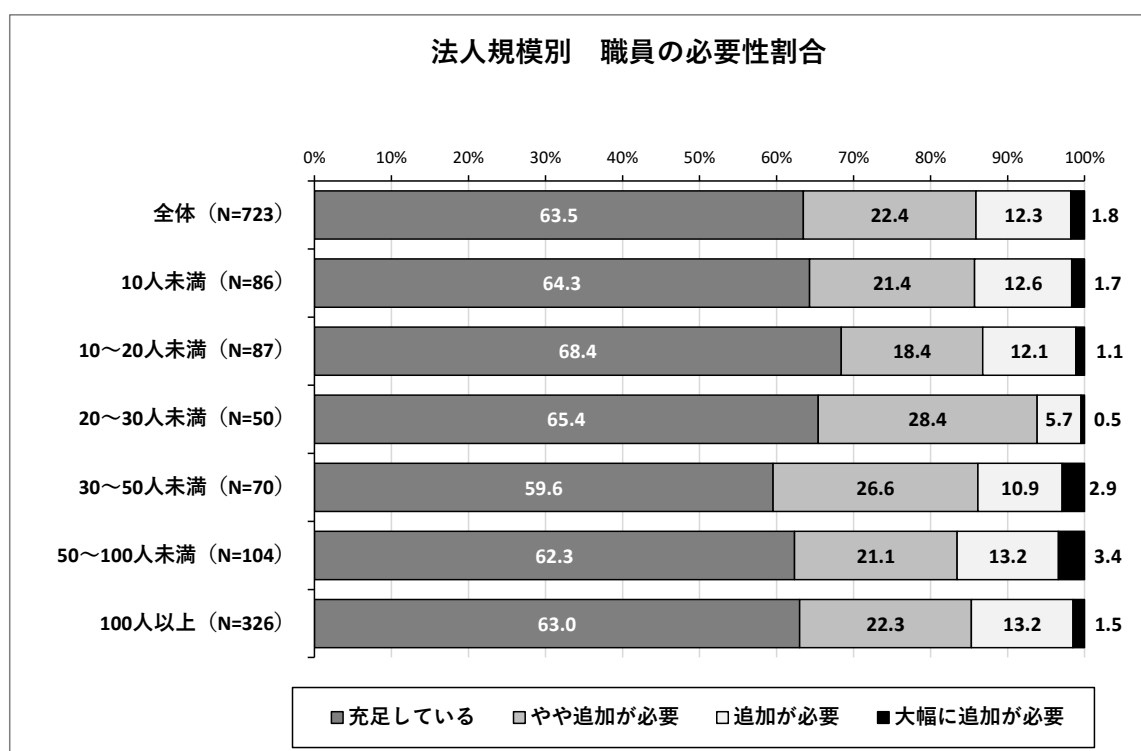


③法人規模ごとの必要性

法人規模別の必要性「充足している」では、「10～20人未満」が68.4%と最も高く、次いで「20～30人未満」が65.4%、「10人未満」が64.3%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「30～50人未満」が40.4%（26.6%＋10.9%＋2.9%）と最も高く、次いで「50～100人未満」が37.7%（21.1%＋13.2%＋3.4%）、「100人以上」が37.0%（22.3%＋13.2%＋1.5%）の順となっている。

法人規模	追加必要性			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
10人未満	64.3	21.4	12.6	1.7
10～20人未満	68.4	18.4	12.1	1.1
20～30人未満	65.4	28.4	5.7	0.5
30～50人未満	59.6	26.6	10.9	2.9
50～100人未満	62.3	21.1	13.2	3.4
100人以上	63.0	22.3	13.2	1.5
合計	63.5	22.4	12.3	1.8



④主な必要理由

介護職（介護福祉士）	件数
人材不足への対応	182
職員の高齢化への対応	77
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	70
職員の休暇・緊急時への対応	69
退職・休職、時短勤務への対応	52
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	50
職員研修・資質向上の機会を増やすため	43
事業の拡充・需要の増加への対応	29
加算取得のため	22
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	21
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	19
その他	1
合計	635

介護職（介護福祉士以外）	件数
人材不足への対応	149
職員の高齢化への対応	70
職員の休暇・緊急時への対応	65
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	53
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	42
退職・休職、時短勤務への対応	36
職員研修・資質向上の機会を増やすため	31
事業の拡充・需要の増加への対応	21
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	14
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	13
加算取得のため	5
その他	1
合計	500

訪問介護員	件数
人材不足への対応	52
職員の高齢化への対応	33
事業の拡充・需要の増加への対応	30
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	30
職員の休暇・緊急時への対応	27
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	18
職員研修・資質向上の機会を増やすため	17
退職・休職、時短勤務への対応	13
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	7
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	3
加算取得のため	0
その他	0
合計	230

相談員・指導員・ソーシャルワーカー等	件数
人材不足への対応	55
職員の休暇・緊急時への対応	35
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	34
職員の高齢化への対応	30
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	20
事業の拡充・需要の増加への対応	18
退職・休職、時短勤務への対応	15
職員研修・資質向上の機会を増やすため	15
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	7
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	6
加算取得のため	4
その他	0
合計	239

介護支援専門員	件数
人材不足への対応	26
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	15
職員の高齢化への対応	12
職員の休暇・緊急時への対応	7
退職・休職、時短勤務への対応	7
事業の拡充・需要の増加への対応	6
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	3
職員研修・資質向上の機会を増やすため	3
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	3
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	2
加算取得のため	0
その他	0
合計	84

看護職（看護師・准看護師）	件数
人材不足への対応	76
職員の高齢化への対応	67
職員の休暇・緊急時への対応	42
退職・休職、時短勤務への対応	31
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	28
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	22
事業の拡充・需要の増加への対応	19
加算取得のため	19
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	15
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	10
職員研修・資質向上の機会を増やすため	7
その他	0
合計	336

セラピスト（理学・作業療法士・言語聴覚士）	件数
人材不足への対応	12
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	11
事業の拡充・需要の増加への対応	7
加算取得のため	6
職員の休暇・緊急時への対応	4
退職・休職、時短勤務への対応	4
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	3
職員研修・資質向上の機会を増やすため	3
職員の高齢化への対応	1
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	0
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	0
その他	0
合計	51

管理栄養士・栄養士・調理員等	件数
人材不足への対応	15
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	9
退職・休職、時短勤務への対応	6
職員の高齢化への対応	6
職員の休暇・緊急時への対応	5
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	5
加算取得のため	5
事業の拡充・需要の増加への対応	3
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	3
職員研修・資質向上の機会を増やすため	3
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	0
その他	0
合計	60

上記以外の職種すべて（施設長・事務員・作業員等）	件数
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	32
職員の高齢化への対応	22
人材不足への対応	17
退職・休職、時短勤務への対応	8
職員研修・資質向上の機会を増やすため	8
職員の休暇・緊急時への対応	5
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	5
事業の拡充・需要の増加への対応	3
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	1
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	0
加算取得のため	1
その他	0
合計	102

3. 外国人材の雇用

①雇用意思の有無

全体では、「雇用の予定なし」が75.4%と最も多く、次いで『雇用に前向き』（「雇用したい」2.0%+「検討中」9.2%）が11.2%、「雇用している」が13.4%の順となっている。

事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。

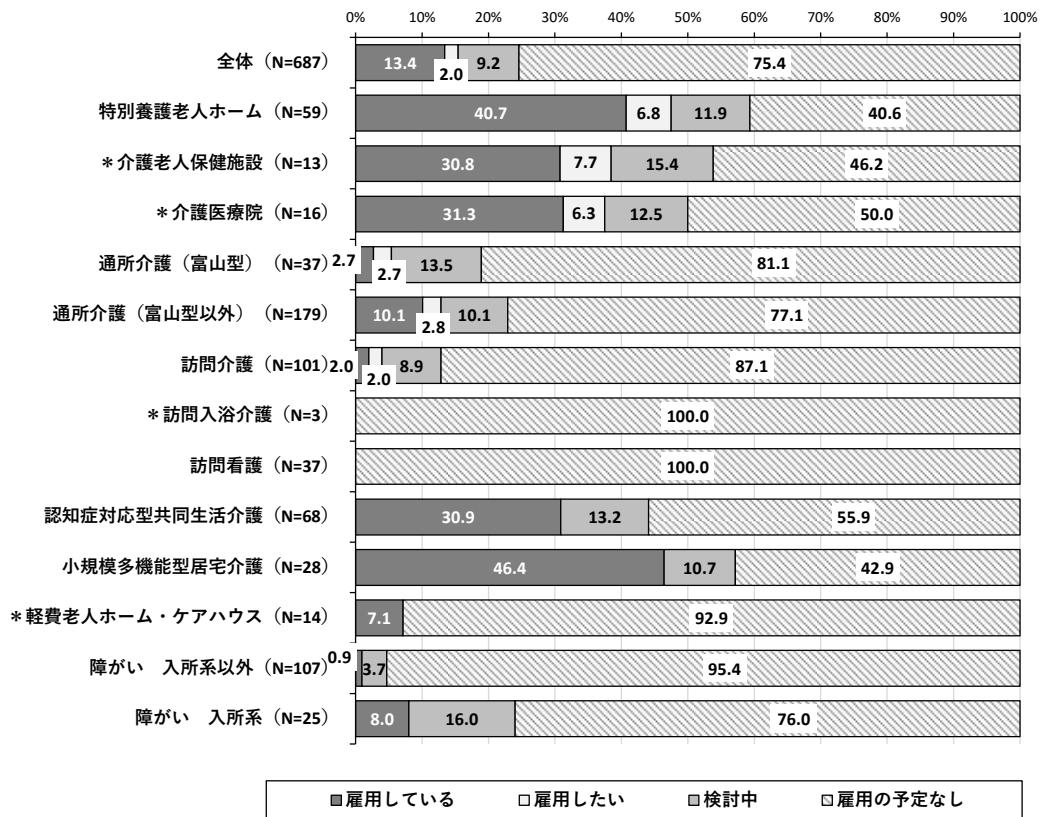
一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」+「検討中」）の割合が「特別養護老人ホーム」では59.4%となっており、「雇用の予定なし」（40.6%）を18.7ポイント上回っている。また、「小規模多機能型居宅介護」では「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」+「検討中」）を合わせた割合が57.1%と、「雇用の予定なし」（42.9%）を14.2ポイント上回っている。

(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思 N	雇用している	雇用したい	検討中	雇用の予定なし
特別養護老人ホーム	59	24	4	7	24
	100.0	40.7	6.8	11.9	40.6
* 介護老人保健施設	13	4	1	2	6
	100.0	30.8	7.7	15.4	46.2
* 介護医療院	16	5	1	2	8
	100.0	31.3	6.3	12.5	50.0
通所介護（富山型）	37	1	1	5	30
	100.0	2.7	2.7	13.5	81.1
通所介護（富山型以外）	179	18	5	18	138
	100.0	10.1	2.8	10.1	77.1
訪問介護	101	2	2	9	88
	100.0	2.0	2.0	8.9	87.1
* 訪問入浴介護	3	0	0	0	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護	37	0	0	0	37
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
認知症対応型共同生活介護	68	21	0	9	38
	100.0	30.9	0.0	13.2	55.9
小規模多機能型居宅介護	28	13	0	3	12
	100.0	46.4	0.0	10.7	42.9
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	14	1	0	0	13
	100.0	7.1	0.0	0.0	92.9
障がい 入所系以外	107	1	0	4	102
	100.0	0.9	0.0	3.7	95.4
障がい 入所系	25	2	0	4	19
	100.0	8.0	0.0	16.0	76.0
合計	687	92	14	63	518
	100.0	13.4	2.0	9.2	75.4

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

事業所種別 雇用意思の割合

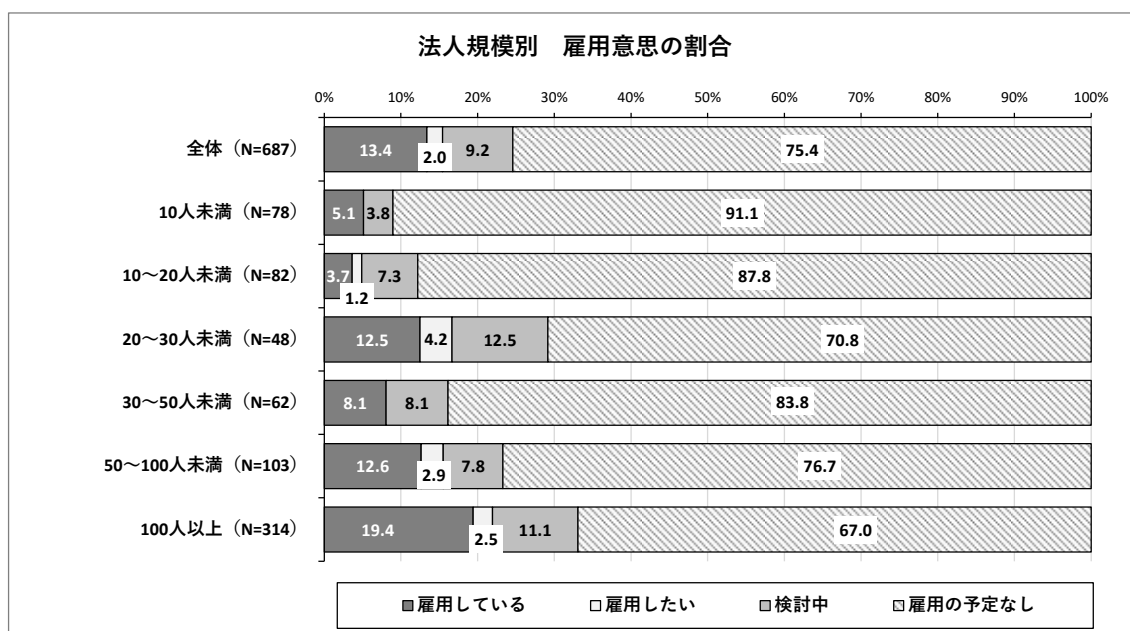


法人規模別にみると、全ての法人規模において「雇用の予定なし」が高い割合を占めており、「10人未満」では91.1%と他の法人規模と比べて高くなっている。

一方、既に「雇用している」と『雇用に向き』（「雇用したい」＋「検討中」）の割合が、「100人以上」では33.0%と他の法人規模と比べ高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思		雇用している	雇用したい	検討中	雇用の予定なし
	N					
10人未満	78		4	0	3	71
	100.0		5.1	0.0	3.8	91.1
10～20人未満	82		3	1	6	72
	100.0		3.7	1.2	7.3	87.8
20～30人未満	48		6	2	6	34
	100.0		12.5	4.2	12.5	70.8
30～50人未満	62		5	0	5	52
	100.0		8.1	0.0	8.1	83.8
50～100人未満	103		13	3	8	79
	100.0		12.6	2.9	7.8	76.7
100人以上	314		61	8	35	210
	100.0		19.4	2.5	11.1	67.0
合計	687		92	14	63	518
	100.0		13.4	2.0	9.2	75.4



②雇用の理由 ※複数回答

雇用の理由	件数
将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用（予定）している	52
日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから	42
就労意欲が高いから	23
外国人でも十分入所者への対応が出来る	23
国際交流・国際貢献のため	6
ホスピタリティが高いから	5
人件費を抑えることができる	2
その他	2
合計	155

雇用上の理由（その他）
夫が日本に就労している為同行してきた
申込があったから

③雇用上の課題 ※複数回答

雇用上の課題	件数
利用者等との意志疎通やコミュニケーション	420
外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	397
日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	373
文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	239
日本人職員との意志疎通	190
いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	183
業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	170
住居の確保が難しい	105
受け入れの制度や方法がわからない	90
その他	36
合計	2,203

雇用上の課題（その他）	件数	雇用上の課題（その他）	件数
訪問介護に外国人の方が就けない	6	送迎業務が必須であるため	1
技能実習生である場合、配置後半年間は人員基準に含めることができない	3	雇用の機会・タイミングが合わない	1
常勤換算上、半年を経過しないと1とにならないため、半年を経過するまで余分な人材を抱えてしまう点	3	介護福祉士の割合が低くなり、報酬が低くなる	1
費用面での負担とリスク	3	稼働率14.7%のため、積極的求人ができない	1
制度上導入の許可がされていない	1	本社対応次第	1
ヘルパー業務はできない	1	予定がない	1
交通機関が乏しい場所なので交通手段がマイカーしかない	1		

④法人規模別の課題 ※複数回答

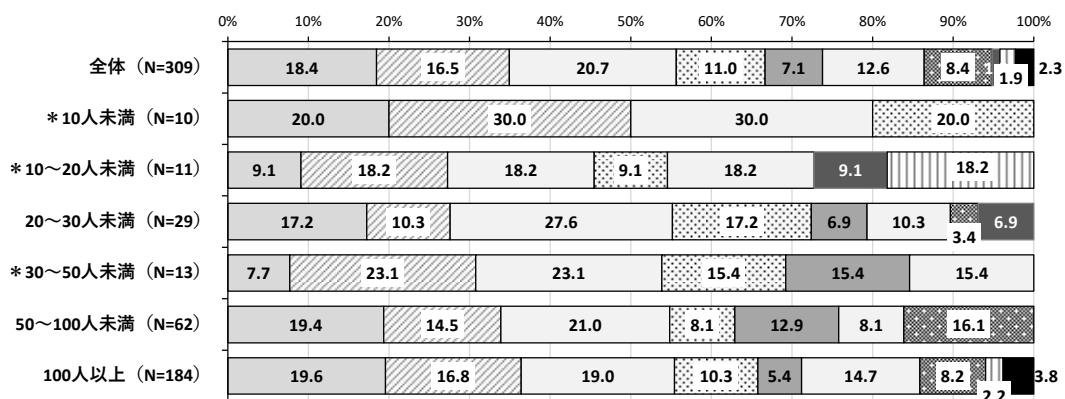
法人規模別にみると、「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」では、「20～30人未満」が27.6%と最も高く、次いで「50～100人未満」が21.0%、「100人以上」が19.0%の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

課題 法人規模	N	利用者等との意志疎通や コミュニケーション	外国人介護職員を指導、 教育できる 職員の確保・負担	日本語文章力・読解力の不足による 介護記録の作成や申し送り等	文化や生活習慣等の違いによる業務 への支障	日本人職員との意志疎通	いずれが帰国してしまい、 人材の定着	業務以外の日常生活における支援や 相談等の対応	受け入れの制度や方法がわからない	住居の確保が難しい	その他
		*10人未満	10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
*10～20人未満	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0
20～30人未満	29 100.0	5 17.2	3 10.3	8 27.6	5 17.2	2 6.9	3 10.3	1 3.4	2 6.9	0 0.0	0 0.0
*30～50人未満	13 100.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	2 15.4	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～100人未満	62 100.0	12 19.4	9 14.5	13 21.0	5 8.1	8 12.9	5 8.1	10 16.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	184 100.0	36 19.6	31 16.8	35 19.0	19 10.3	10 5.4	27 14.7	15 8.2	0 0.0	4 2.2	7 3.8
合計	309 100.0	57 18.4	51 16.5	64 20.7	34 11.0	22 7.1	39 12.6	26 8.4	3 1.0	6 1.9	7 2.3

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

法人規模別 外国人材雇用上の課題割合



- 利用者等との意志疎通やコミュニケーション
- 外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担
- 日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等
- 文化や生活習慣等の違いによる業務への支障
- 日本人職員との意志疎通
- いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない
- 業務以外の日常生活における支援や相談等の対応
- 受け入れの制度や方法がわからない
- 住居の確保が難しい
- その他

4. 介護助手の雇用

※回答者数が20以下の事業所種別区分は、分析には使用していません。

①雇用意思の有無

全体では、「雇用の予定なし」が76.5%と最も高く、次いで「雇用している」が13.8%、「検討中」が9.7%の順となっている。

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。

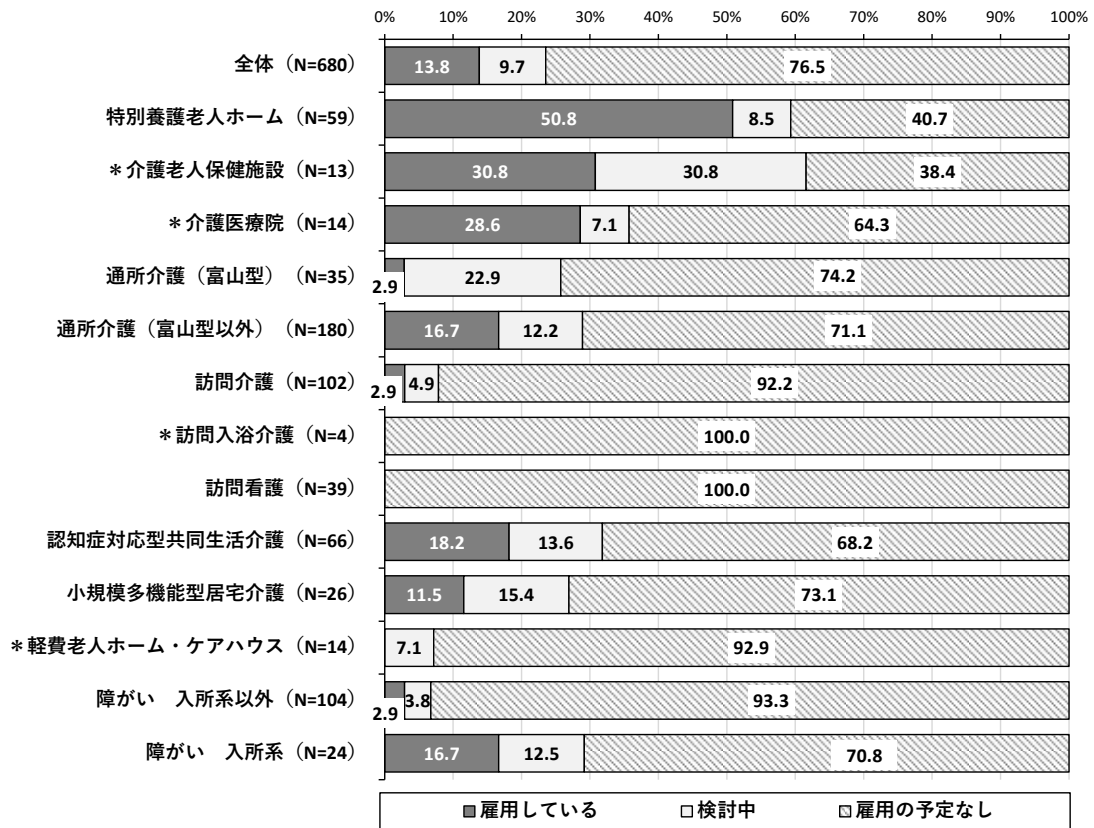
一方、既に「雇用している」の割合が「特別養護老人ホーム」では50.8%と最も高くなっており、「雇用の予定なし」(40.7%)を10.1ポイント上回っている。また、「訪問介護」、「訪問看護」、「障がい入所系以外」では「雇用の予定なし」の割合がいずれも9割を超えている。

(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思	N	雇用している	検討中	雇用の予定なし
特別養護老人ホーム		59	30	5	24
		100.0	50.8	8.5	40.7
* 介護老人保健施設		13	4	4	5
		100.0	30.8	30.8	38.4
* 介護医療院		14	4	1	9
		100.0	28.6	7.1	64.3
通所介護（富山型）		35	1	8	26
		100.0	2.9	22.9	74.2
通所介護（富山型以外）		180	30	22	128
		100.0	16.7	12.2	71.1
訪問介護		102	3	5	94
		100.0	2.9	4.9	92.2
* 訪問入浴介護		4	0	0	4
		100.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護		39	0	0	39
		100.0	0.0	0.0	100.0
認知症対応型共同生活介護		66	12	9	45
		100.0	18.2	13.6	68.2
小規模多機能型居宅介護		26	3	4	19
		100.0	11.5	15.4	73.1
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		14	0	1	13
		100.0	0.0	7.1	92.9
障がい入所系以外		104	3	4	97
		100.0	2.9	3.8	93.3
障がい入所系		24	4	3	17
		100.0	16.7	12.5	70.8
合計		680	94	66	520
		100.0	13.8	9.7	76.5

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

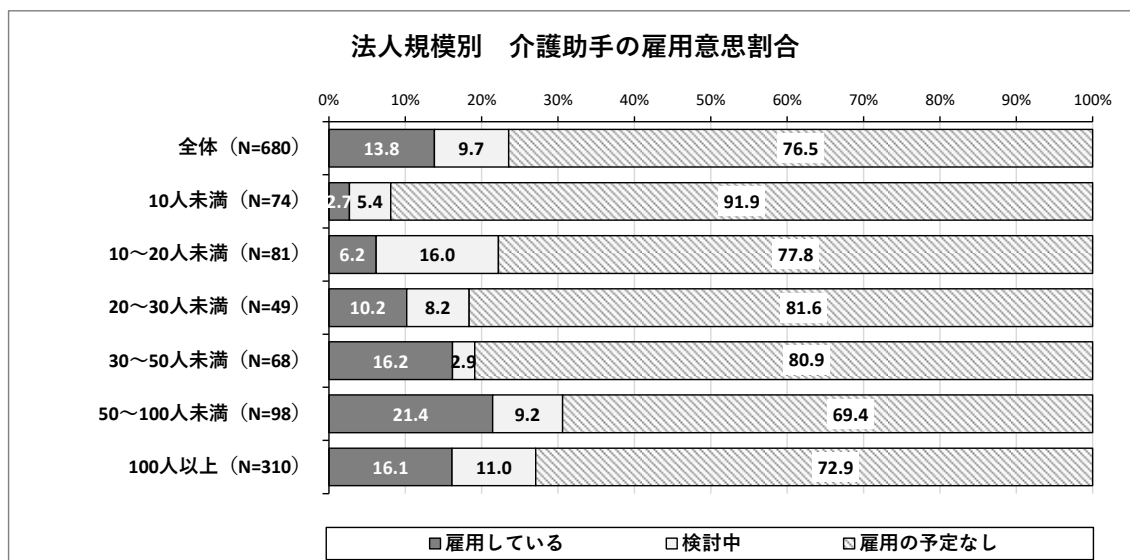
事業所種別 介護助手の雇用意思割合



法人規模別にみると、いずれの法人規模においても「雇用の予定なし」が高い割合を占めており、「10人未満」の小規模法人においては「雇用の予定なし」が91.9%と最も高くなっている。

一方、『雇用に前向き』（「雇用している」+「検討中」）が「50～100人未満」（30.6%）、「100人以上」（27.1%）と小規模法人と比べて高くなっている。

法人規模別	雇用意思 N	(上段：人数 下段：割合)		
		雇用している	検討中	雇用の予定なし
10人未満	74	2	4	68
	100.0	2.7	5.4	91.9
10～20人未満	81	5	13	63
	100.0	6.2	16.0	77.8
20～30人未満	49	5	4	40
	100.0	10.2	8.2	81.6
30～50人未満	68	11	2	55
	100.0	16.2	2.9	80.9
50～100人未満	98	21	9	68
	100.0	21.4	9.2	69.4
100人以上	310	50	34	226
	100.0	16.1	11.0	72.9
合計	680	94	66	520
	100.0	13.8	9.7	76.5



②事業所種別ごとの介護助手雇用者数

雇用者の全体数は247人、そのうち65歳以上は185人、平均雇用者数は2.6人（うち65歳以上の平均数は2.0人）となっている。また、追加希望数は20人、検討希望数は70人となっている。

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」が124人（うち65歳以上が89人）と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が61人（うち65歳以上が48人）となっている。

追加希望数では、「特別養護老人ホーム」が10人と最も多く、検討希望数では「通所介護（富山型以外）」が24人と最も多くなっている。

(人)

事業所種別	雇用希望別雇用者数		雇用している				検討中	
	全体数	平均	うち65歳以上	平均	追加希望数	検討希望数		
全体	247	2.6	185	2.0	20	70		
特別養護老人ホーム	124	4.1	89	3.1	10	8		
* 介護老人保健施設	6	1.5	4	1.0	6	2		
介護医療院	8	2.0	2	0.5	0	2		
通所介護（富山型）	1	1.0	1	1.0	0	8		
通所介護（富山型以外）	61	2.0	48	1.7	2	24		
* 訪問介護	5	1.7	4	1.3	0	5		
認知症対応型共同生活介護	16	1.3	13	1.2	1	6		
小規模多機能型居宅介護	4	1.3	4	1.3	0	4		
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0.0	0	0.0	0	1		
障がい 入所系以外	4	1.3	2	0.7	1	4		
障がい 入所系	18	4.5	18	4.5	0	6		

③介護助手雇用の効果 ※複数回答

雇用の効果	件数
人手不足の解消	376
利用者とのコミュニケーションの増	188
時間外業務の減少	167
日常的なサービスの質の向上による利用者の満足度増	124
個々のニーズへのきめ細かい対応による利用者の満足度増	95
地域との繋がりの深まり	88
安心感や心の余裕の向上	85
ワークライフバランスの確保	55
特になし	48
専門的なサービスの質の向上による利用者の満足度増	43
離職防止	40
職員間のコミュニケーションの増	25
経営改善	19
事業所の雰囲気（明るさ）の向上	18
やりがいの向上	17
利用者の増	9
健康の実感向上	8
事業所の評価（評判）の向上	4
その他	16
合計	1,425

介護助手雇用の効果（その他）
利用者がブラジル人なので、その方を支援するため
外国人実習生を受け入れる予定あり

④法人規模別の効果 ※複数回答

(上段：人数 下段：割合)

効果 法人規模	N	時間外業務の減少	離職防止	人手不足の解消	ワークライフバランスの確保	健康の実感向上	安心感や心の余裕の向上	やりがいの向上	個々のニーズへのきめ細かい対応による利用者の満足度増	専門的なサービスの質の向上による利用者の満足度増	日常的なサービスの質の向上による利用者の満足度増
10人未満	559 100.0	167 29.9	40 7.2	376 67.3	55 9.8	8 1.4	85 15.2	17 3.0	95 17.0	43 7.7	124 22.2
10～20人未満	56 100.0	4 7.1	1 1.8	26 46.4	4 7.1	1 1.8	10 17.9	0 0.0	8 14.3	2 3.6	12 21.4
20～30人未満	67 100.0	11 16.4	1 1.5	45 67.2	7 10.4	0 0.0	6 9.0	0 0.0	13 19.4	3 4.5	22 32.8
30～50人未満	39 100.0	9 23.1	2 5.1	22 56.4	6 15.4	1 2.6	2 5.1	6 15.4	10 25.6	4 10.3	2 5.1
50～100人未満	58 100.0	17 29.3	5 8.6	31 53.4	8 13.8	0 0.0	10 17.2	0 0.0	13 22.4	2 3.4	12 20.7
100人以上	75 100.0	25 33.3	10 13.3	57 76.0	9 12.0	0 0.0	9 12.0	4 5.3	8 10.7	13 17.3	12 16.0
合計	264 100.0	101 38.3	21 8.0	195 73.9	21 8.0	6 2.3	48 18.2	7 2.7	43 16.3	19 7.2	64 24.2

(上段：人数 下段：割合)

効果 法人規模	N	利用者とのコミュニケーションの増	職員間のコミュニケーションの増	事業所の雰囲気明るさ向上	地域との繋がりの深まり	利用者の増	事業所の評価（評判）の向上	経営改善	特にない	その他
10人未満	559 100.0	188 33.6	25 4.5	18 3.2	88 15.7	9 1.6	4 0.7	19 3.4	48 8.6	16 2.9
10～20人未満	56 100.0	19 33.9	3 5.4	3 5.4	7 12.5	2 3.6	1 1.8	3 5.4	11 19.6	3 5.4
20～30人未満	67 100.0	22 32.8	4 6.0	3 4.5	15 22.4	3 4.5	0 0.0	3 4.5	7 10.4	0 0.0
30～50人未満	39 100.0	16 41.0	2 5.1	2 5.1	8 20.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.4	3 7.7
50～100人未満	58 100.0	26 44.8	3 5.2	2 3.4	14 24.1	1 1.7	1 1.7	0 0.0	4 6.9	1 1.7
100人以上	75 100.0	26 34.7	5 6.7	3 4.0	12 16.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	5 6.7	4 5.3
合計	264 100.0	79 29.9	8 3.0	5 1.9	32 12.1	3 1.1	2 0.8	12 4.5	15 5.7	5 1.9

⑤介護助手雇用上の課題 ※複数回答

雇用上の課題	件数
介護助手となる高齢者の身体面の不安	244
介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担	214
介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担	200
介護助手の人材配置としての未カウント	146
身体的介助ができないことの利用者の理解不足	131
地域の高齢者を受け入れることによる個人情報の漏洩への不安	78
受け入れの制度や方法がわからない	53
その他	44
合計	1,110

介護助手雇用上の課題（その他）	件数	雇用上の課題（その他）	件数
雇用の必要性がない	6	会社上層部が新しい事に消極的なため	1
費用面のリスク	6	体力面での懸念	1
介護施設ではないため対象外	5	受け入れの機会やタイミングが合わない	1
求職者がいない	3	担ってもらう仕事が無い	1
資格が必要	3	利用者や職員とのトラブル・障害理解不足	1
訪問看護の為、介護助手を雇用する程のサービスニーズがない	3	事務作業の軽減の為、PCして欲しいができるか、制度等の理解力	1
受け入れる許容がない	2	訪問系は介護福祉士の取得が必要なため	1
人材の確保	2		

⑥法人規模別の課題 ※複数回答

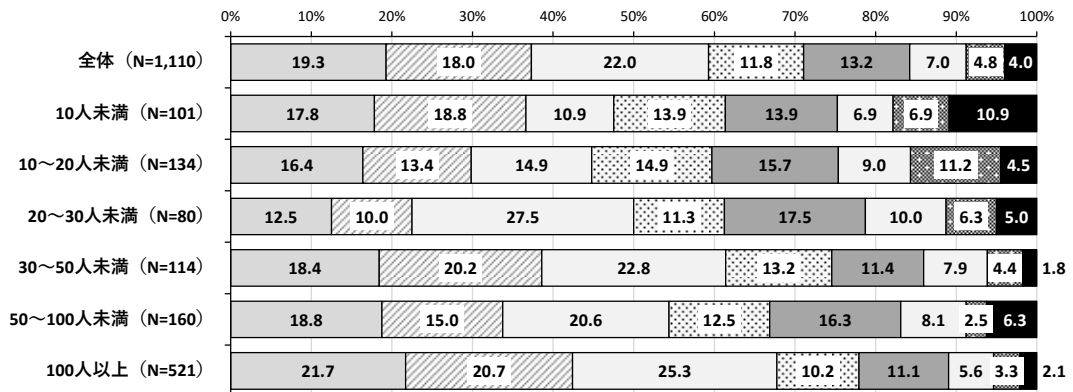
法人規模別にみると、「10～20人未満」では「受け入れの制度や方法がわからない」(11.2%)が他の法人規模と比べ高くなっており、「20～30人未満」では「介護助手となる高齢者の身体面の不安」(27.5%)が他と比べ高くなっている。

一方、「100人以上」では「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」(21.7%)、「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」(20.7%)と他の法人規模と比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

課題 法人規模	N	介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担	介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担	介護助手となる高齢者の身体面の不安	身体的介助ができないことの利用者の理解不足	介護助手の人材配置としての未カウント	地域の高齢者を受け入れることによる個人情報漏洩への不安	受け入れの制度や方法がわからない	その他
10人未満	101	18	19	11	14	14	7	7	11
	100.0	17.8	18.8	10.9	13.9	13.9	6.9	6.9	10.9
10～20人未満	134	22	18	20	20	21	12	15	6
	100.0	16.4	13.4	14.9	14.9	15.7	9.0	11.2	4.5
20～30人未満	80	10	8	22	9	14	8	5	4
	100.0	12.5	10.0	27.5	11.3	17.5	10.0	6.3	5.0
30～50人未満	114	21	23	26	15	13	9	5	2
	100.0	18.4	20.2	22.8	13.2	11.4	7.9	4.4	1.8
50～100人未満	160	30	24	33	20	26	13	4	10
	100.0	18.8	15.0	20.6	12.5	16.3	8.1	2.5	6.3
100人以上	521	113	108	132	53	58	29	17	11
	100.0	21.7	20.7	25.3	10.2	11.1	5.6	3.3	2.1
合計	1,110	214	200	244	131	146	78	53	44
	100.0	19.3	18.0	22.0	11.8	13.2	7.0	4.8	4.0

介護助手雇用の課題割合



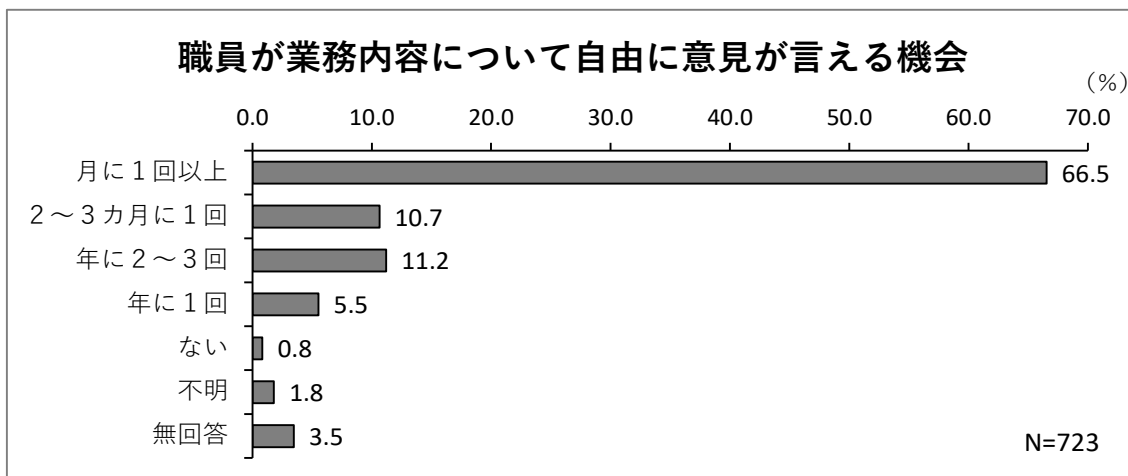
- 介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担
- 介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担
- 介護助手となる高齢者の身体面の不安
- 身体的介助ができないことの利用者の理解不足
- 介護助手の人材配置としての未カウント
- 地域の高齢者を受け入れることによる個人情報の漏洩への不安
- 受け入れの制度や方法がわからない
- その他

5. 職場の状況（令和4年度内）

※回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、分析には使用していません。

①職員が業務内容について自由に意見が言える機会

「月に1回以上」が66.5%と最も高く、次いで「年に2～3回」が11.2%、「2～3か月に1回」が10.7%の順となっている。



事業所種別にみると、「月に1回以上」では、「障がい 入所系以外」が78.2%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が73.1%、「通所介護（富山型）」が70.3%の順となっている。

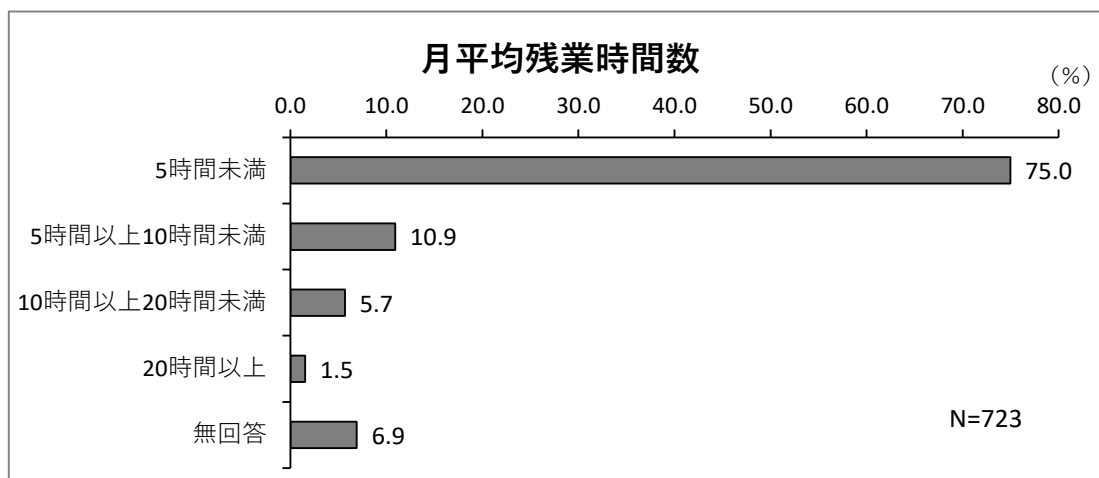
法人規模別にみると、「月に1回以上」では、「10人未満」が75.6%と最も高く、次いで「100人以上」が70.6%、「50～100人未満」が68.3%の順となっている。

		N	月に1回以上	2～3か月に1回	年に2～3回	年に1回	ない	不明	無回答
全体		723	66.5	10.7	11.2	5.5	0.8	1.8	3.5
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	63.3	11.7	15.0	8.3	0.0	0.0	1.7
	*介護老人保健施設	13	38.5	7.7	23.1	15.4	0.0	15.4	0.0
	*介護医療院	16	43.8	6.3	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	37	70.3	8.1	8.1	5.4	0.0	2.7	5.4
	通所介護（富山型以外）	189	67.2	9.0	11.1	6.3	1.6	1.6	3.2
	訪問介護	106	58.5	13.2	13.2	3.8	0.0	2.8	8.5
	*訪問入浴介護	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	41	61.0	9.8	19.5	0.0	0.0	4.9	4.9
	認知症対応型共同生活介護	69	66.7	13.0	13.0	2.9	0.0	1.4	2.9
	小規模多機能型居宅介護	29	65.5	10.3	13.8	3.4	0.0	0.0	6.9
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	14	71.4	0.0	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0
	障がい 入所系以外	119	78.2	12.6	4.2	3.4	0.8	0.0	0.8
障がい 入所系	26	73.1	11.5	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	86	75.6	11.6	5.8	3.5	0.0	1.2	2.3
	10～20人未満	87	62.1	12.6	8.0	1.1	2.3	8.0	5.7
	20～30人未満	50	48.0	32.0	8.0	4.0	0.0	0.0	8.0
	30～50人未満	70	52.9	18.6	17.1	8.6	2.9	0.0	0.0
	50～100人未満	104	68.3	7.7	5.8	13.5	0.0	0.0	4.8
	100人以上	326	70.6	5.8	14.4	4.3	0.6	1.5	2.8

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

②月平均残業時間数

7割強が「5時間未満」と回答しており、平均は3.2時間となっている。



事業所種別にみると、『10時間以上』（「10時間以上20時間未満」+「20時間以上」）では、「訪問看護」が19.5%（12.2%+7.3%）と最も高く、次いで「訪問介護」が16.0%（11.3%+4.7%）となっている。平均残業時間では、「訪問介護」が5.9時間と最も多く、「通所介護（富山型以外）」が2.3時間と最も少ない。

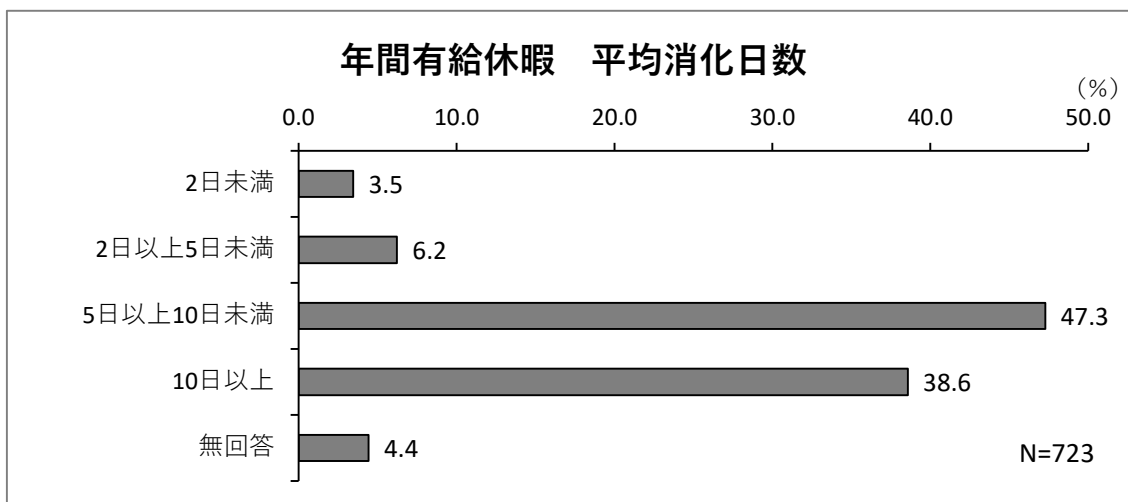
法人規模別にみると、『10時間以上』（「10時間以上20時間未満」+「20時間以上」）では、「20～30人未満」が12.0%（8.0%+4.0%）と最も高く、次いで「10人未満」が8.1%（5.8%+2.3%）となっている。平均残業時間では、「20～30人未満」が4.1時間と最も多く、「10人未満」、「10～20人未満」が2.9時間と最も少ない。

		N	5時間未満 (%)	5時間以上10時間未満 (%)	10時間以上20時間未満 (%)	20時間以上 (%)	無回答 (%)	平均 (時間)
全体		723	75.0	10.9	5.7	1.5	6.9	3.2
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	85.0	10.0	1.7	0.0	3.3	2.7
	*介護老人保健施設	13	92.3	0.0	0.0	0.0	7.7	1.3
	*介護医療院	16	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	1.4
	通所介護（富山型）	37	54.1	10.8	13.5	0.0	21.6	3.8
	通所介護（富山型以外）	189	80.4	7.4	2.6	1.1	8.5	2.3
	訪問介護	106	64.2	16.0	11.3	4.7	3.8	5.2
	*訪問入浴介護	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
	訪問看護	41	61.0	17.1	12.2	7.3	2.4	5.9
	認知症対応型共同生活介護	69	76.8	13.0	5.8	0.0	4.3	3.2
	小規模多機能型居宅介護	29	82.8	13.8	3.4	0.0	0.0	2.7
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	14	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	2.4
	障がい 入所系以外	119	75.6	10.9	4.2	0.8	8.4	2.8
	障がい 入所系	26	73.1	11.5	3.8	0.0	11.5	2.4
法人規模別	10人未満	86	73.3	7.0	5.8	2.3	11.6	2.9
	10～20人未満	87	65.5	14.9	6.9	0.0	12.6	2.9
	20～30人未満	50	68.0	16.0	8.0	4.0	4.0	4.1
	30～50人未満	70	75.7	8.6	4.3	1.4	10.0	3.0
	50～100人未満	104	74.0	10.6	6.7	1.0	7.7	3.4
100人以上	326	79.1	10.7	4.9	1.5	3.7	3.2	

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

③年間有給休暇平均消化日数

5割程度が「5日以上10日未満」と回答しており、平均は8.9日となっている。



事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が平均10.0日と最も多く、次いで「障がい入所系」が平均9.6日、「通所介護（富山型以外）」が平均9.0日となっている。

法人規模別にみると、「10日以上」では「100人以上」が51.5%と最も高く、次いで「30～50人未満」が38.6%、「50～100人未満」が31.7%の順となっている。

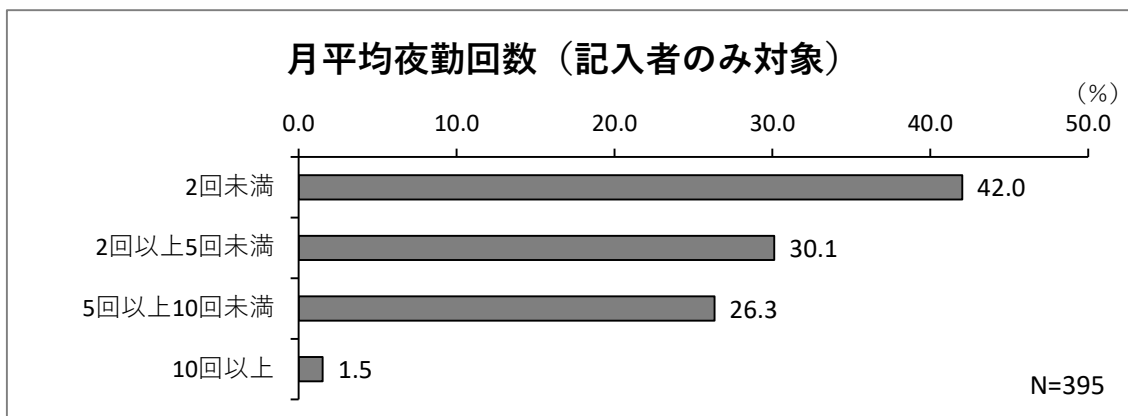
		N	2日未満 (%)	2日以上5日未満 (%)	5日以上10日未満 (%)	10日以上 (%)	無回答 (%)	平均 (日)
全体		723	3.5	6.2	47.3	38.6	4.4	8.9
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	0.0	3.3	46.7	46.7	3.3	10.0
	*介護老人保健施設	13	0.0	0.0	46.2	53.8	0.0	10.5
	*介護医療院	16	0.0	0.0	18.8	81.3	0.0	11.8
	通所介護（富山型）	37	2.7	8.1	48.6	32.4	8.1	8.5
	通所介護（富山型以外）	189	4.2	5.8	39.2	43.4	7.4	9.0
	訪問介護	106	5.7	9.4	46.2	34.0	4.7	8.4
	*訪問入浴介護	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	13.2
	訪問看護	41	12.2	4.9	41.5	41.5	0.0	8.9
	認知症対応型共同生活介護	69	0.0	5.8	78.3	14.5	1.4	7.7
	小規模多機能型居宅介護	29	0.0	6.9	62.1	31.0	0.0	8.3
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	14	0.0	7.1	50.0	42.9	0.0	9.1
	障がい 入所系以外	119	4.2	8.4	46.2	36.1	5.0	8.9
障がい 入所系	26	0.0	0.0	50.0	46.2	3.8	9.6	
法人規模別	10人未満	86	3.5	14.0	52.3	19.8	10.5	7.4
	10～20人未満	87	4.6	10.3	57.5	25.3	2.3	7.5
	20～30人未満	50	4.0	14.0	54.0	24.0	4.0	7.9
	30～50人未満	70	4.3	2.9	48.6	38.6	5.7	8.8
	50～100人未満	104	1.0	5.8	55.8	31.7	5.8	8.8
	100人以上	326	3.7	2.8	39.3	51.5	2.8	9.9

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

④月平均夜勤回数（※記入者のみ対象）

※サンプル数が少ないため、あくまで参考値

4割弱が「2回未満」と回答しており、平均は2.9回となっている。



事業所種別にみると、『5回以上』（「5回以上10回未満」＋「10回以上」）では「認知症対応型共同生活介護」が69.1%（66.2%＋2.9%）と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が39.3%（39.3%＋0.0%）となっている。

一方、「障がい 入所系以外」では「2回未満」が95.1%と他の事業所種別と比べ高く
なっている。

法人規模別にみると、「2回未満」では「10人未満」が84.1%と最も高く、「2回以上5回未満」では「100人以上」が44.9%、「5回以上10回未満」では「50～100人未満」が45.1%となっている。

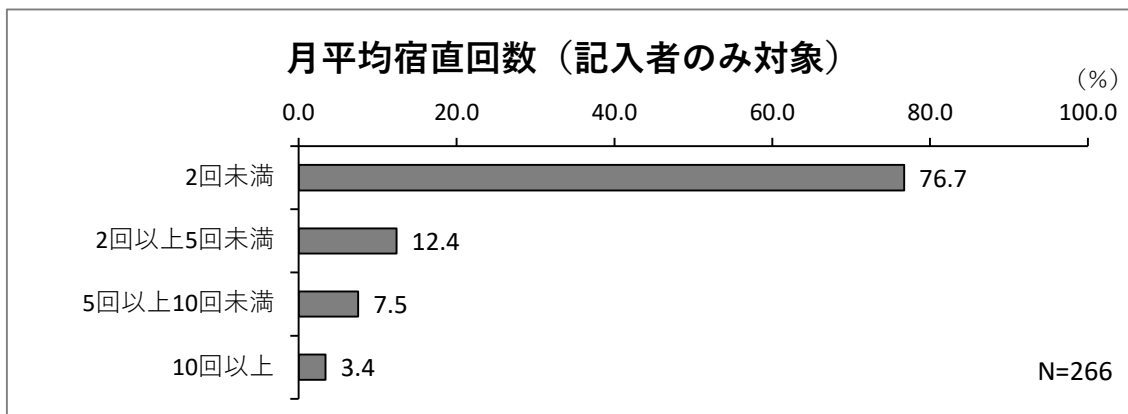
		N	2回未満	2回以上 5回未満	5回以上 10回未満	10回以上	平均
全体		395	42.0	30.1	26.3	1.5	2.9
事業所種別	特別養護老人ホーム	58	6.9	63.8	29.3	0.0	4.4
	* 介護老人保健施設	13	15.4	30.8	53.8	0.0	4.4
	* 介護医療院	15	0.0	73.3	26.7	0.0	4.3
	* 通所介護（富山型）	16	81.3	12.5	6.3	0.0	0.8
	通所介護（富山型以外）	59	89.8	5.1	3.4	1.7	0.5
	訪問介護	46	43.5	26.1	28.3	2.2	3.1
	* 訪問入浴介護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 訪問看護	19	94.7	0.0	5.3	0.0	0.3
	認知症対応型共同生活介護	68	1.5	29.4	66.2	2.9	5.3
	小規模多機能型居宅介護	28	7.1	53.6	39.3	0.0	4.4
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	8	75.0	12.5	12.5	0.0	1.2
	障がい 入所系以外	41	95.1	0.0	2.4	2.4	0.6
	障がい 入所系	22	27.3	63.6	4.5	4.5	3.0
法人規模別	10人未満	44	84.1	9.1	6.8	0.0	0.7
	10～20人未満	48	68.8	12.5	14.6	4.2	1.9
	20～30人未満	26	46.2	19.2	30.8	3.8	2.9
	30～50人未満	39	53.8	12.8	33.3	0.0	2.5
	50～100人未満	51	25.5	29.4	45.1	0.0	3.7
	100人以上	187	26.7	44.9	26.7	1.6	3.6

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

⑤月平均宿直回数（※記入者のみ対象）

※サンプル数が少ないため、あくまで参考値

7割強が「2回未満」と回答しており、平均は1.4回となっている。
 （宿直専門で勤務している者を含む）

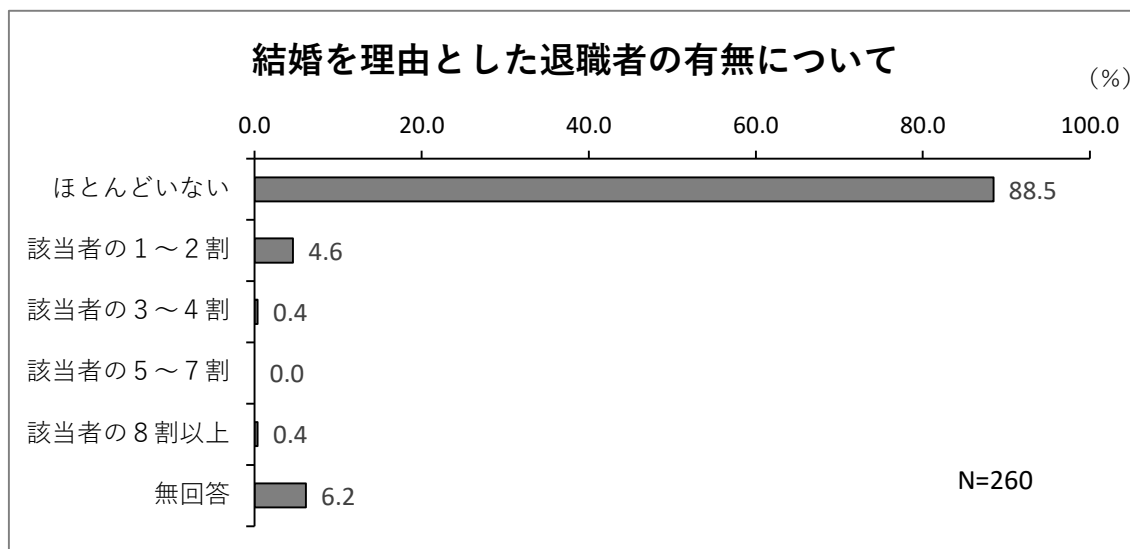


		N	2回未満 (%)	2回以上5回未満 (%)	5回以上10回未満 (%)	10回以上 (%)	平均 (回)
全体		266	76.7	12.4	7.5	3.4	1.4
事業所種別	特別養護老人ホーム	26	30.8	19.2	34.6	15.4	4.8
	* 介護老人保健施設	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	* 介護医療院	12	50.0	41.7	8.3	0.0	1.7
	* 通所介護（富山型）	14	92.9	7.1	0.0	0.0	0.3
	通所介護（富山型以外）	57	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問介護	26	92.3	7.7	0.0	0.0	0.3
	* 訪問入浴介護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 訪問看護	19	89.5	0.0	5.3	5.3	1.1
	認知症対応型共同生活介護	27	96.3	0.0	0.0	3.7	0.6
	* 小規模多機能型居宅介護	13	30.8	30.8	30.8	7.7	4.1
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	8	50.0	0.0	25.0	25.0	4.5
	障がい 入所系以外	44	75.0	22.7	2.3	0.0	0.8
	* 障がい 入所系	15	46.7	40.0	13.3	0.0	2.4
法人規模別	10人未満	38	94.7	0.0	2.6	2.6	0.6
	10～20人未満	36	91.7	0.0	2.8	5.6	0.9
	* 20～30人未満	18	66.7	33.3	0.0	0.0	1.1
	30～50人未満	25	96.0	0.0	4.0	0.0	0.2
	50～100人未満	41	65.9	17.1	9.8	7.3	2.1
	100人以上	108	66.7	18.5	12.0	2.8	1.8

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別・法人規模別には * が付いています

⑥結婚を理由とした退職者の有無について（※「該当者なし」は含めず）

「ほとんどいない」が88.5%となっている。



事業所種別にみると、「該当者の1～2割」では「特別養護老人ホーム」が16.2%と他の事業所種別に比べて高くなっている。また、「障がい 入所系以外」では「該当者の8割以上」が3.1%と他の事業所種別と比べて高い。

法人規模別にみると、「10人未満」を除く法人規模において「ほとんどいない」が8割以上を占めている。

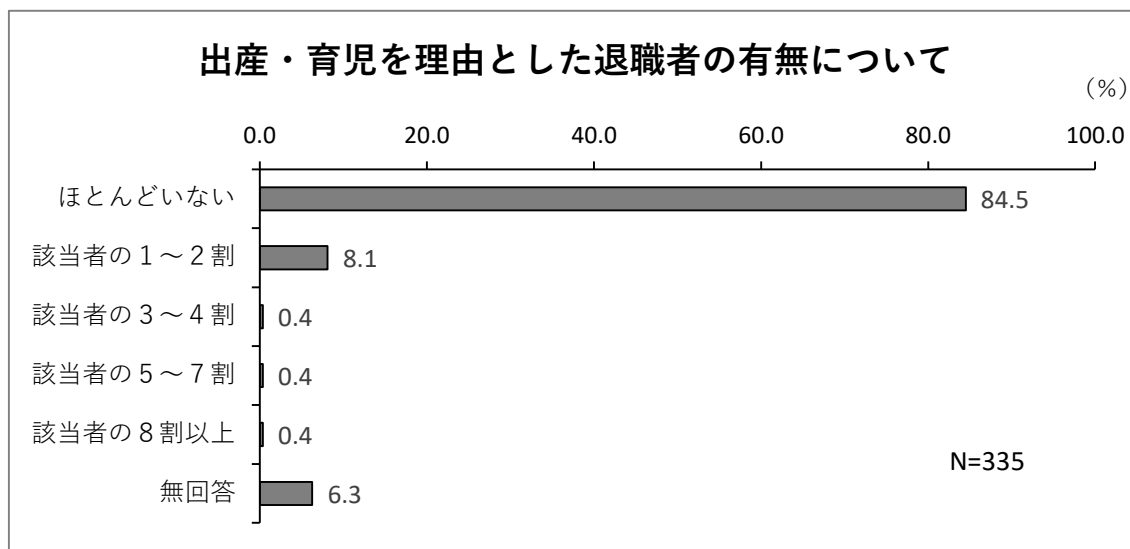
(%)

	N	ほとんど いない	該当者の 1～2割	該当者の 3～4割	該当者の 5～7割	該当者の 8割以上	無回答
全体	260	88.5	4.6	0.4	0.0	0.4	6.2
事業所種別							
特別養護老人ホーム	37	81.1	16.2	0.0	0.0	0.0	2.7
* 介護老人保健施設	12	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
* 介護医療院	12	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
* 通所介護（富山型）	15	73.3	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0
通所介護（富山型以外）	60	91.7	1.7	1.7	0.0	0.0	5.0
訪問介護	25	88.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.0
* 訪問入浴介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
* 訪問看護	12	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
認知症対応型共同生活介護	27	96.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
* 小規模多機能型居宅介護	11	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障がい 入所系以外	32	81.3	3.1	0.0	0.0	3.1	12.5
* 障がい 入所系	12	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別							
10人未満	26	76.9	3.8	3.8	0.0	0.0	15.4
* 10～20人未満	19	89.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5
* 20～30人未満	13	84.6	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
30～50人未満	27	88.9	7.4	0.0	0.0	0.0	3.7
50～100人未満	42	88.1	2.4	0.0	0.0	0.0	9.5
100人以上	133	91.0	5.3	0.0	0.0	0.8	3.0

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別・法人規模別には*が付いています

⑦出産・育児を理由とした退職者の有無について（※「該当者なし」は含めず）

「ほとんどいない」が84.5%となっている。



事業所種別にみると、「該当者の1～2割」では「訪問介護」が17.6%と、他の事業所種別に比べて高くなっている。

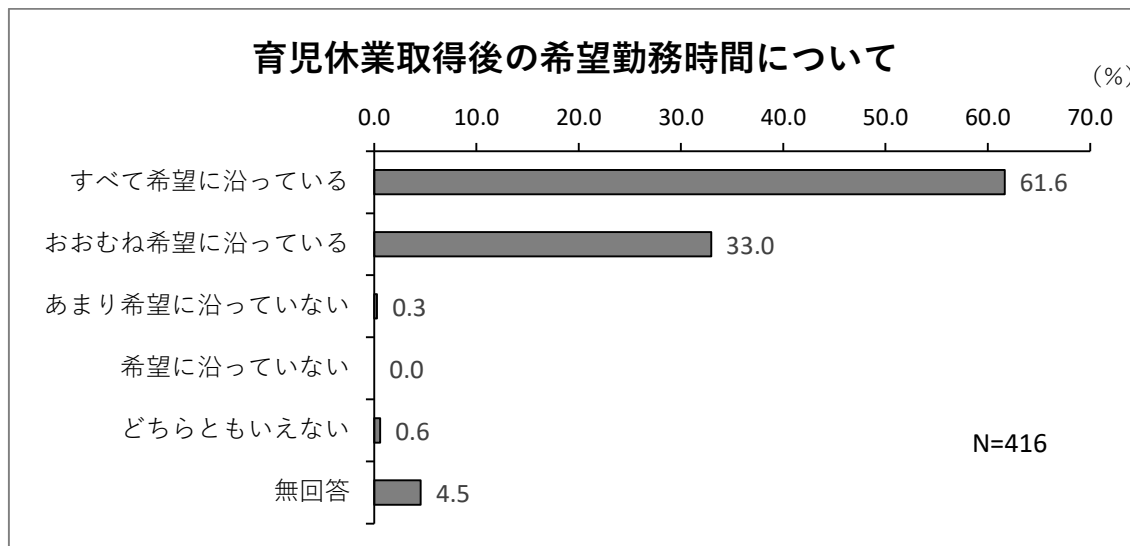
法人規模別にみると、「該当者の1～2割」では「10人未満」が16.7%と、他の法人規模に比べて高くなっている。

		N	ほとんど いない	該当者の 1～2割	該当者の 3～4割	該当者の 5～7割	該当者の 8割以上	無回答
全体		271	84.5	8.1	0.4	0.4	0.4	6.3
事業所種別	特別養護老人ホーム	40	82.5	10.0	0.0	0.0	0.0	7.5
	* 介護老人保健施設	11	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 介護医療院	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 通所介護（富山型）	14	71.4	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4
	通所介護（富山型以外）	64	84.4	7.8	0.0	1.6	1.6	4.7
	訪問介護	34	76.5	17.6	0.0	0.0	0.0	5.9
	* 訪問入浴介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 訪問看護	10	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	認知症対応型共同生活介護	26	88.5	7.7	0.0	0.0	0.0	3.8
	* 小規模多機能型居宅介護	11	81.8	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	31	87.1	3.2	0.0	0.0	0.0	9.7
	* 障がい 入所系	13	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別	10人未満	24	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	* 10～20人未満	18	83.3	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1
	* 20～30人未満	12	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	30～50人未満	26	76.9	11.5	0.0	0.0	3.8	7.7
	50～100人未満	46	82.6	6.5	0.0	2.2	0.0	8.7
	100人以上	145	89.0	7.6	0.7	0.0	0.0	2.8

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別・法人規模別には*が付いています

⑧育児休業取得後の希望勤務時間について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が61.6%、「おおむね希望に沿っている」が33.0%と9割弱が希望に沿っていると感じている。



事業所種別にみると、全ての事業所種別において『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」＋「おおむね希望に沿っている」）が9割を超えている。

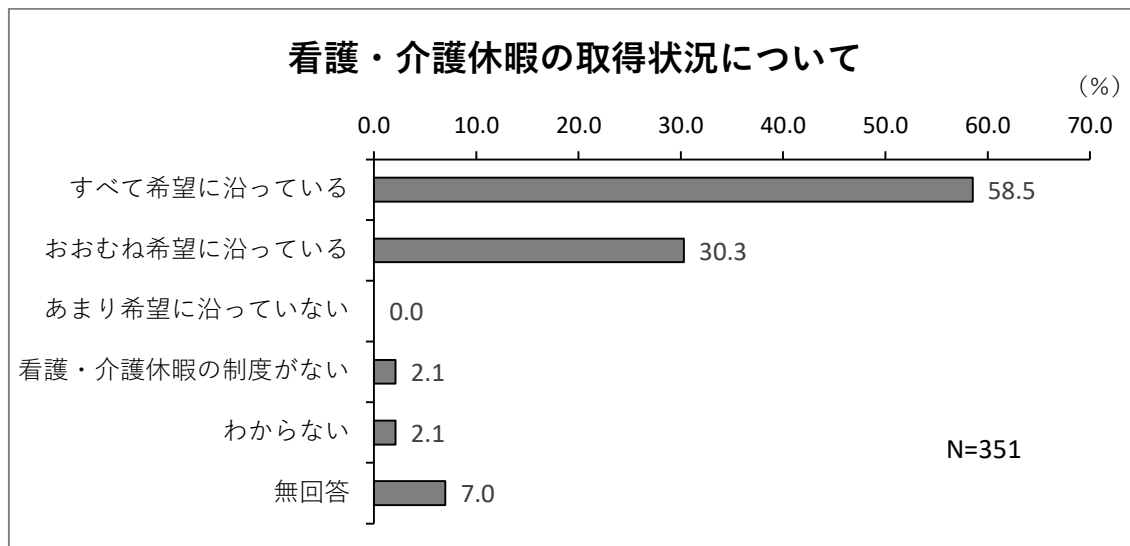
法人規模別にみると、全ての法人規模において『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」＋「おおむね希望に沿っている」）が8割を超えている。

		N	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	希望に沿っていない	どちらともいえない	無回答
全体		352	61.6	33.0	0.3	0.0	0.6	4.5
事業所種別	特別養護老人ホーム	55	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 介護老人保健施設	11	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 介護医療院	16	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 通所介護（富山型）	17	23.5	52.9	5.9	0.0	0.0	17.6
	通所介護（富山型以外）	93	69.9	25.8	0.0	0.0	1.1	3.2
	訪問介護	33	57.6	30.3	0.0	0.0	3.0	9.1
	* 訪問入浴介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 訪問看護	10	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	認知症対応型共同生活介護	35	51.4	45.7	0.0	0.0	0.0	2.9
	小規模多機能型居宅介護	18	61.1	33.3	0.0	0.0	0.0	5.6
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	41	63.4	26.8	0.0	0.0	0.0	9.8
* 障がい 入所系	19	42.1	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	29	62.1	24.1	0.0	0.0	0.0	13.8
	10～20人未満	32	50.0	37.5	0.0	0.0	3.1	9.4
	* 20～30人未満	17	41.2	52.9	0.0	0.0	0.0	5.9
	30～50人未満	32	68.8	25.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	50～100人未満	55	60.0	32.7	0.0	0.0	0.0	7.3
	100人以上	187	64.7	33.2	0.5	0.0	0.5	1.1

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別・法人規模別には*が付いています

⑨看護・介護休暇の取得状況について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が58.5%、「おおむね希望に沿っている」が30.3%となっている。



事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」と「通所介護（富山型以外）」で「すべて希望に沿っている」が 62.2%（同率）で最も高くなっている。

また、「通所介護（富山型以外）」、「訪問介護」、「障がい 入所系以外」において「看護・介護休暇の制度がない」の割合が他と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、『50 人未満』（「10 人未満」＋「10～20 人未満」＋「20～30 人未満」＋「30～50 人未満」）では「看護・介護休暇の制度がない」が規模の大きな法人と比べ高い割合を占めている。また「50～100 人未満」では 9.8%が「わからない」と回答している。

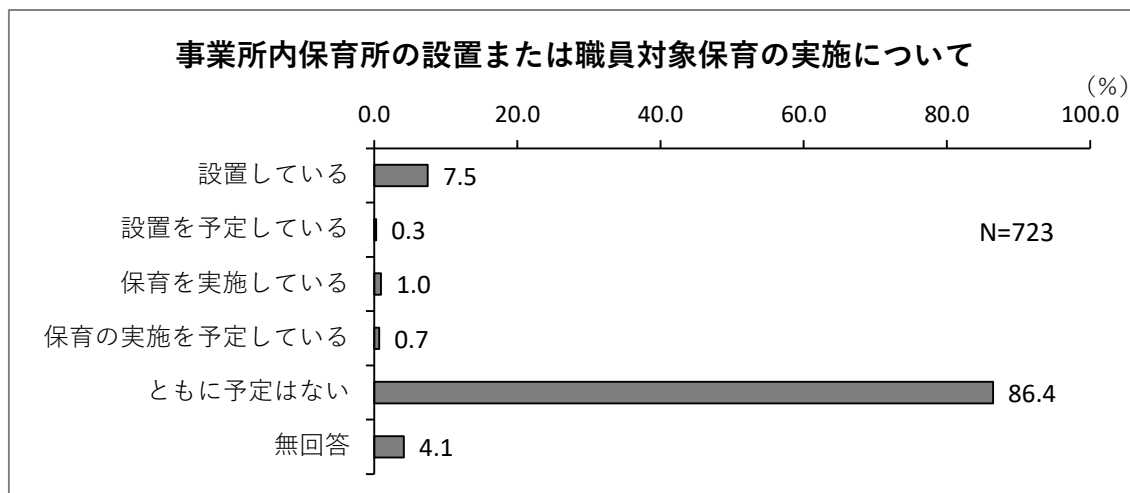
(%)

		N	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	看護・介護休暇の制度がない	わからない	無回答
全体		287	58.5	30.3	0.0	2.1	2.1	7.0
事業所種別	特別養護老人ホーム	37	62.2	32.4	0.0	0.0	2.7	2.7
	* 介護老人保健施設	8	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 介護医療院	13	69.2	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 通所介護（富山型）	13	23.1	53.8	0.0	0.0	0.0	23.1
	通所介護（富山型以外）	74	62.2	28.4	0.0	2.7	2.7	4.1
	訪問介護	33	45.5	39.4	0.0	3.0	3.0	9.1
	* 訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 訪問看護	13	53.8	23.1	0.0	15.4	0.0	7.7
	認知症対応型共同生活介護	26	61.5	26.9	0.0	0.0	7.7	3.8
	* 小規模多機能型居宅介護	10	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	46	58.7	23.9	0.0	2.2	0.0	15.2
	* 障がい 入所系	10	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別	10人未満	24	50.0	16.7	0.0	12.5	0.0	20.8
	10～20人未満	25	36.0	48.0	0.0	4.0	0.0	12.0
	20～30人未満	20	50.0	35.0	0.0	5.0	0.0	10.0
	30～50人未満	26	61.5	26.9	0.0	3.8	0.0	7.7
	50～100人未満	51	49.0	33.3	0.0	0.0	9.8	7.8
	100人以上	141	68.1	28.4	0.0	0.0	0.7	2.8

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

⑩事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について

「ともに予定はない」が86.4%と最も高く、次いで「設置している」が7.5%、「保育を実施している」が1.0%の順となっている。



事業所種別にみると、「設置している」では「訪問介護」(12.3%)、「訪問看護」(12.2%)と他と比べて高くなっている。「保育を実施している」では「通所介護(富山型)」が10.8%と他の事業所種別に比べて高くなっている。

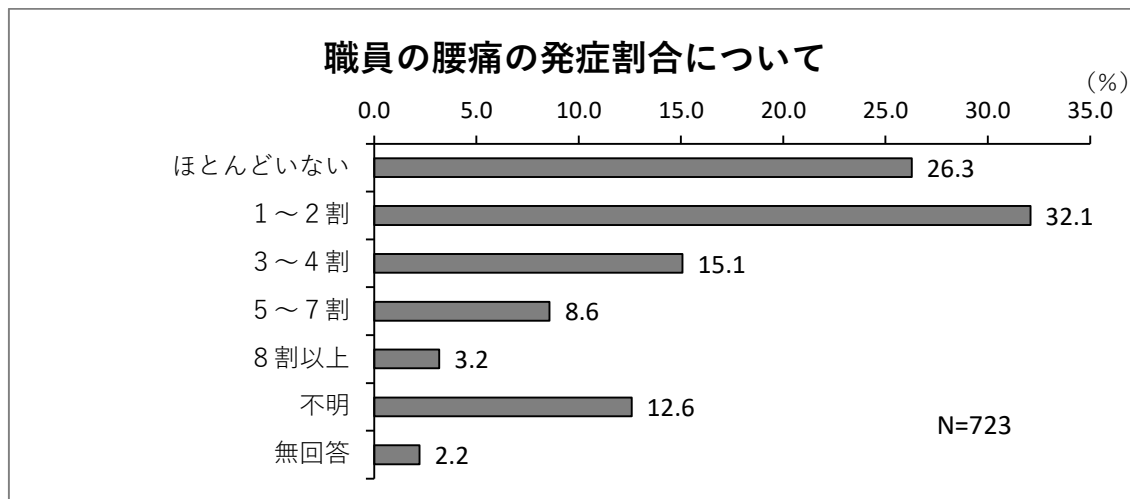
法人規模別にみると、「100人以上」で「設置している」が14.1%と他の法人規模と比べて高くなっている。

		N	設置している	設置を予定している	保育を実施している	保育の実施を予定している	ともに予定はない	無回答
全体		723	7.5	0.3	1.0	0.7	86.4	4.1
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	10.0	1.7	0.0	0.0	88.3	0.0
	*介護老人保健施設	13	30.8	0.0	0.0	0.0	69.2	0.0
	*介護医療院	16	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0
	通所介護(富山型)	37	8.1	2.7	10.8	2.7	62.2	13.5
	通所介護(富山型以外)	189	5.3	0.0	0.5	1.1	89.9	3.2
	訪問介護	106	12.3	0.0	0.0	0.9	82.1	4.7
	*訪問入浴介護	4	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	訪問看護	41	12.2	0.0	0.0	2.4	82.9	2.4
	認知症対応型共同生活介護	69	2.9	0.0	1.4	0.0	94.2	1.4
	小規模多機能型居宅介護	29	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1	6.9
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	14	28.6	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0
	障がい 入所系以外	119	1.7	0.0	0.8	0.0	90.8	6.7
	障がい 入所系	26	7.7	0.0	0.0	0.0	84.6	7.7
法人規模別	10人未満	86	2.3	0.0	0.0	0.0	87.2	10.5
	10～20人未満	87	4.6	1.1	2.3	1.1	82.8	8.0
	20～30人未満	50	4.0	0.0	0.0	6.0	82.0	8.0
	30～50人未満	70	0.0	1.4	0.0	1.4	94.3	2.9
	50～100人未満	104	0.0	0.0	4.8	0.0	90.4	4.8
	100人以上	326	14.1	0.0	0.0	0.0	85.0	0.9

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

⑪職員の腰痛の発症割合について

「1～2割」が32.1%と最も高く、次いで「ほとんどいない」が26.3%、「3～4割」が15.1%の順となっている。



事業所種別にみると、『5割以上』（「5～7割」＋「8割以上」）では、「訪問看護」が24.4%（17.1%＋7.3%）と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が20.0%（18.3%＋1.7%）、「訪問介護」が14.1%（11.3%＋2.8%）の順となっている。

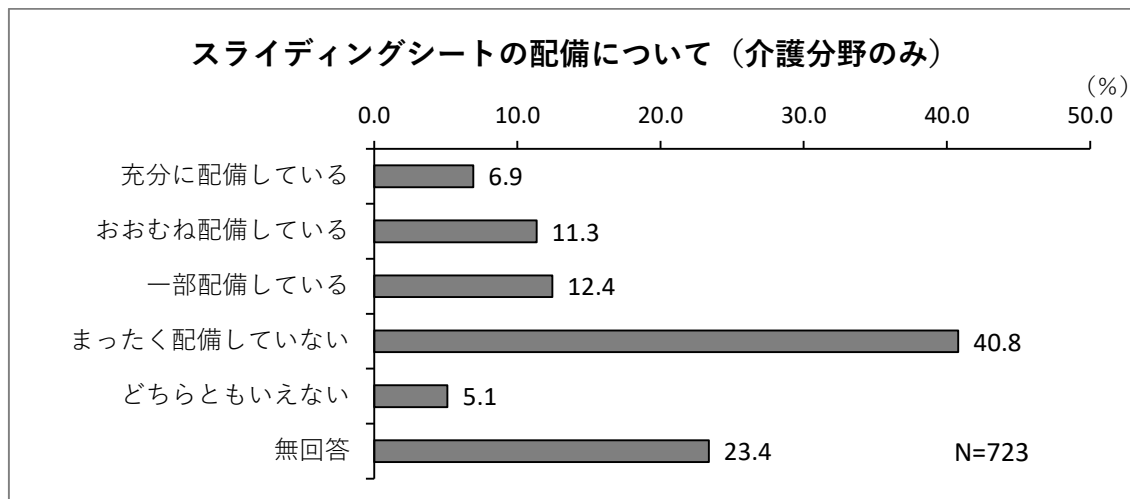
法人規模別にみると、『5割以上』（「5～7割」＋「8割以上」）では、「30～50人未満」が20.0%（11.4%＋8.6%）と最も高く、次いで「10～20人未満」が12.6%（9.2%＋3.4%）となっている。

		N	ほとんど いない	1～2割	3～4割	5～7割	8割以上	不明	無回答
全体		723	26.3	32.1	15.1	8.6	3.2	12.6	2.2
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	6.7	38.3	25.0	18.3	1.7	10.0	0.0
	*介護老人保健施設	13	7.7	23.1	38.5	23.1	0.0	7.7	0.0
	*介護医療院	16	18.8	31.3	37.5	6.3	0.0	0.0	6.3
	通所介護（富山型）	37	18.9	45.9	18.9	2.7	0.0	8.1	5.4
	通所介護（富山型以外）	189	26.5	38.1	13.8	6.9	4.8	8.5	1.6
	訪問介護	106	25.5	31.1	15.1	11.3	2.8	11.3	2.8
	*訪問入浴介護	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	訪問看護	41	31.7	26.8	7.3	17.1	7.3	7.3	2.4
	認知症対応型共同生活介護	69	14.5	39.1	24.6	4.3	1.4	14.5	1.4
	小規模多機能型居宅介護	29	20.7	41.4	20.7	3.4	3.4	6.9	3.4
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	14	50.0	0.0	7.1	21.4	0.0	21.4	0.0
障がい 入所系以外		119	45.4	18.5	2.5	3.4	3.4	23.5	3.4
	障がい 入所系	26	26.9	26.9	11.5	7.7	0.0	26.9	0.0
法人規模別	10人未満	86	43.0	31.4	3.5	5.8	1.2	10.5	4.7
	10～20人未満	87	29.9	28.7	17.2	9.2	3.4	9.2	2.3
	20～30人未満	50	40.0	34.0	6.0	8.0	4.0	6.0	2.0
	30～50人未満	70	18.6	34.3	12.9	11.4	8.6	11.4	2.9
	50～100人未満	104	18.3	31.7	9.6	7.7	4.8	24.0	3.8
	100人以上	326	23.0	32.5	21.2	8.9	1.8	11.7	0.9

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

⑫スライディングシートの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が40.8%と最も高く、次いで「一部配備している」が12.4%、「おおむね配備している」が11.3%の順となっている。



事業所種別にみると、『配備している』（「十分に配備している」＋「おおむね配備している」＋「一部配備している」）では「特別養護老人ホーム」が 89.9% (23.3%+38.3%+28.3%) と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が 38.6% (9.0%+15.3%+14.3%)、「小規模多機能型居宅介護」が 30.9% (3.4%+3.4%+24.1%) の順となっている。

法人規模別にみると、『配備している』（「十分に配備している」＋「おおむね配備している」＋「一部配備している」）では「10人未満」が 10.6% (1.2%+4.7%+4.7%) と最も低いのに対し、「50～100人未満」が 39.4% (6.7%+12.5%+20.2%) と 28.8 ポイント上回っている。

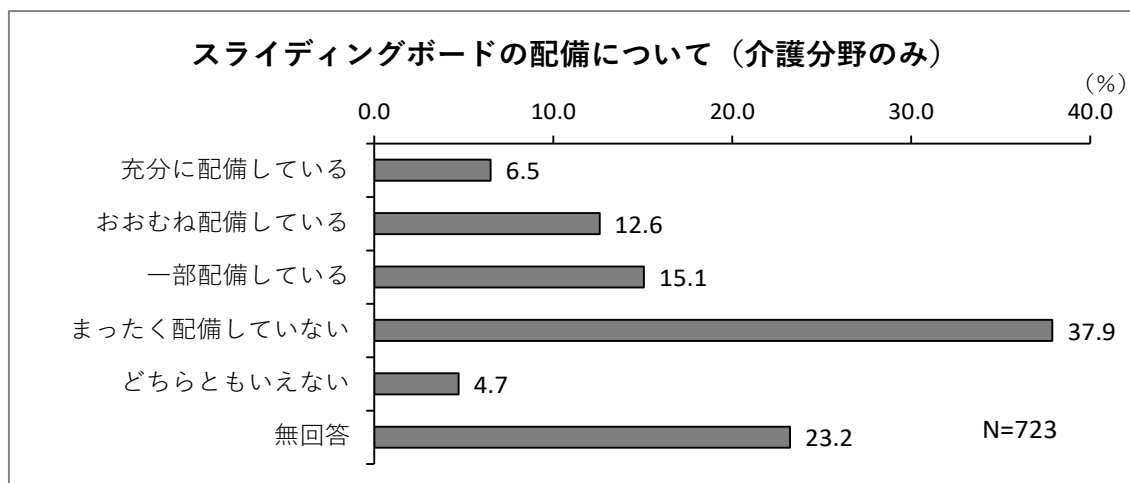
(%)

	N	十分に配備している	おおむね配備している	一部配備している	まったく配備していない	どちらともいえない	無回答
全体	723	6.9	11.3	12.4	40.8	5.1	23.4
事業所種別							
特別養護老人ホーム	60	23.3	38.3	28.3	6.7	3.3	0.0
* 介護老人保健施設	13	15.4	30.8	7.7	38.5	7.7	0.0
* 介護医療院	16	18.8	25.0	12.5	25.0	12.5	6.3
通所介護（富山型）	37	5.4	5.4	16.2	51.4	13.5	8.1
通所介護（富山型以外）	189	9.0	15.3	14.3	56.1	3.7	1.6
訪問介護	106	5.7	6.6	12.3	50.9	13.2	11.3
* 訪問入浴介護	4	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
訪問看護	41	4.9	4.9	14.6	17.1	2.4	56.1
認知症対応型共同生活介護	69	1.4	10.1	14.5	66.7	2.9	4.3
小規模多機能型居宅介護	29	3.4	3.4	24.1	55.2	3.4	10.3
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	14	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6
障がい 入所系以外	119	0.0	0.8	0.8	13.4	0.8	84.0
障がい 入所系	26	7.7	7.7	0.0	19.2	3.8	61.5
法人規模別							
10人未満	86	1.2	4.7	4.7	41.9	8.1	39.5
10～20人未満	87	4.6	5.7	10.3	52.9	4.6	21.8
20～30人未満	50	12.0	8.0	14.0	38.0	6.0	22.0
30～50人未満	70	2.9	10.0	11.4	47.1	2.9	25.7
50～100人未満	104	6.7	12.5	20.2	33.7	1.9	25.0
100人以上	326	9.2	15.0	12.6	38.7	5.8	18.7

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

⑬スライディングボードの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が37.9%と最も高く、次いで「一部配備している」が15.1%、「おおむね配備している」が12.6%の順となっている。



事業所種別にみると、『配備している』（「十分に配備している」＋「おおむね配備している」＋「一部配備している」）では「特別養護老人ホーム」が91.7%（16.7%＋45.0%＋30.0%）と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が42.3%（11.1%＋15.9%＋15.3%）となっている。

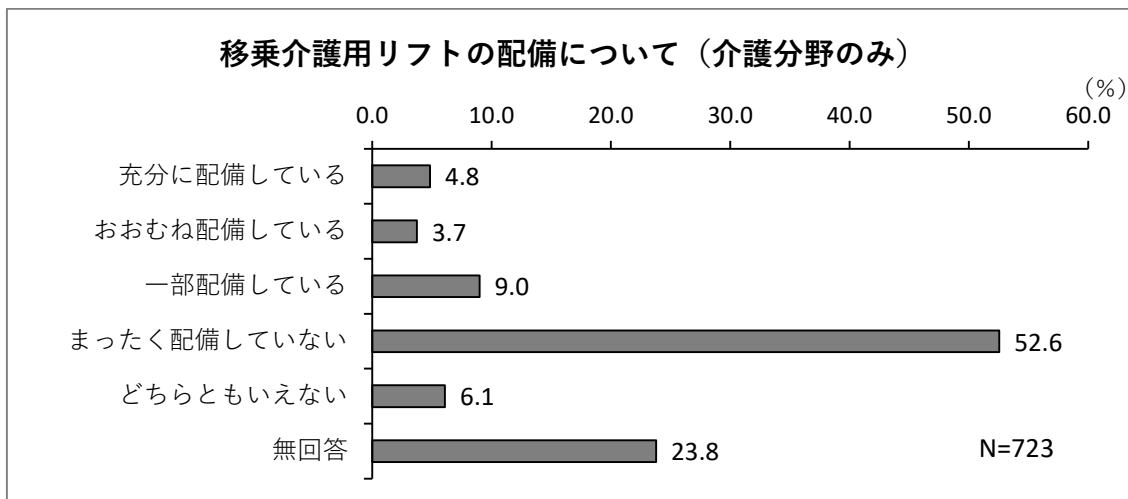
法人規模別にみると、『配備している』では「10人未満」が10.5%（1.2%＋2.3%＋7.0%）に対し、「100人以上」が41.7%（8.6%＋17.5%＋15.6%）と31.2ポイント上回っている。

		N	十分に配備している	おおむね配備している	一部配備している	まったく配備していない	どちらともいえない	無回答
全体		723	6.5	12.6	15.1	37.9	4.7	23.2
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	16.7	45.0	30.0	6.7	1.7	0.0
	*介護老人保健施設	13	15.4	46.2	23.1	7.7	7.7	0.0
	*介護医療院	16	25.0	25.0	25.0	6.3	12.5	6.3
	通所介護（富山型）	37	8.1	2.7	21.6	48.6	10.8	8.1
	通所介護（富山型以外）	189	11.1	15.9	15.3	51.9	4.2	1.6
	訪問介護	106	1.9	8.5	17.0	50.9	11.3	10.4
	*訪問入浴介護	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	訪問看護	41	2.4	4.9	12.2	22.0	2.4	56.1
	認知症対応型共同生活介護	69	0.0	10.1	21.7	59.4	4.3	4.3
	小規模多機能型居宅介護	29	3.4	6.9	24.1	55.2	0.0	10.3
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	14	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6
	障がい 入所系以外	119	0.0	0.8	0.8	13.4	0.8	84.0
障がい 入所系	26	3.8	7.7	3.8	19.2	3.8	61.5	
法人規模別	10人未満	86	1.2	2.3	7.0	40.7	9.3	39.5
	10～20人未満	87	6.9	6.9	10.3	49.4	3.4	23.0
	20～30人未満	50	8.0	8.0	18.0	40.0	4.0	22.0
	30～50人未満	70	2.9	11.4	15.7	41.4	2.9	25.7
	50～100人未満	104	5.8	13.5	22.1	31.7	2.9	24.0
	100人以上	326	8.6	17.5	15.6	35.0	4.9	18.4

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

⑭移乗介護用リフトの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が52.6%と最も高く、次いで「一部配備している」が9.0%となっている。



事業所種別にみると、『配備している』（「十分に配備している」＋「おおむね配備している」＋「一部配備している」）では「特別養護老人ホーム」が65.0%（16.7%＋18.3%＋30.0%）と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が24.0%（10.3%＋3.4%＋10.3%）、「通所介護（富山型以外）」が20.0%（4.2%＋4.2%＋11.6%）の順となっている。

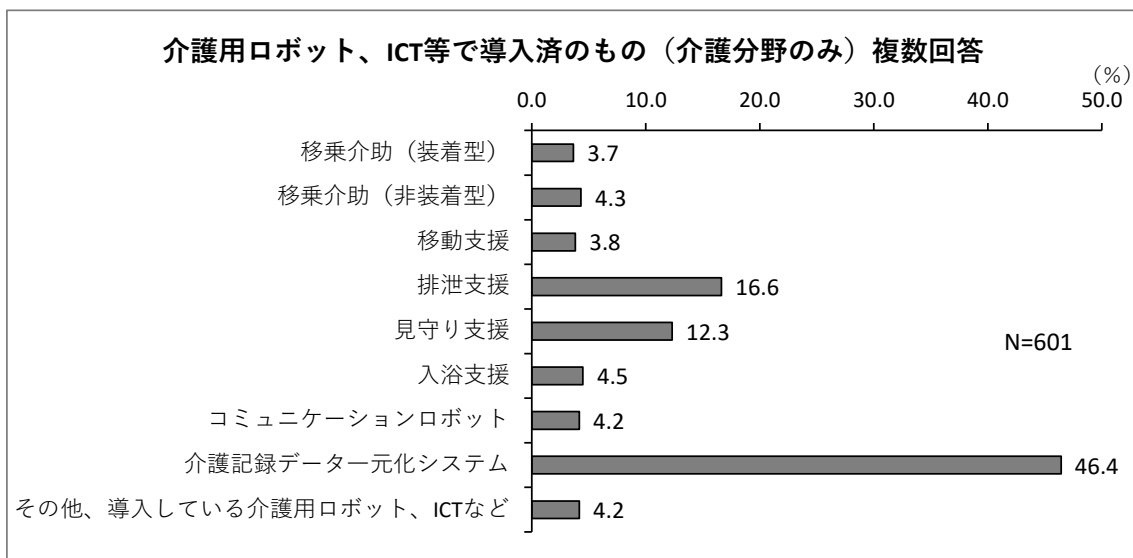
法人規模別にみると、『配備している』では「100人以上」が24.8%（9.2%＋4.9%＋10.7%）と最も高く、次いで「20～30人未満」が20.0%（2.0%＋10.0%＋8.0%）となっている。

		N	十分に配備している	おおむね配備している	一部配備している	まったく配備していない	どちらともいえない	無回答
全体		723	4.8	3.7	9.0	52.6	6.1	23.8
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	16.7	18.3	30.0	30.0	5.0	0.0
	*介護老人保健施設	13	0.0	7.7	15.4	76.9	0.0	0.0
	*介護医療院	16	6.3	12.5	0.0	50.0	18.8	12.5
	通所介護（富山型）	37	2.7	0.0	8.1	73.0	8.1	8.1
	通所介護（富山型以外）	189	4.2	4.2	11.6	70.4	7.4	2.1
	訪問介護	106	0.9	0.9	5.7	68.9	11.3	12.3
	*訪問入浴介護	4	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
	訪問看護	41	0.0	2.4	7.3	26.8	7.3	56.1
	認知症対応型共同生活介護	69	7.2	1.4	10.1	71.0	5.8	4.3
	小規模多機能型居宅介護	29	10.3	3.4	10.3	62.1	3.4	10.3
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	14	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6
	障がい 入所系以外	119	1.7	0.0	0.8	12.6	0.8	84.0
	障がい 入所系	26	15.4	3.8	0.0	19.2	0.0	61.5
法人規模別	10人未満	86	0.0	1.2	4.7	47.7	5.8	40.7
	10～20人未満	87	2.3	0.0	4.6	67.8	2.3	23.0
	20～30人未満	50	2.0	10.0	8.0	50.0	8.0	22.0
	30～50人未満	70	0.0	1.4	12.9	54.3	5.7	25.7
	50～100人未満	104	1.9	3.8	8.7	54.8	5.8	25.0
	100人以上	326	9.2	4.9	10.7	49.1	7.1	19.0

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

⑮介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（介護分野のみ） ※複数回答

「介護記録データ一元化システム」が46.4%と最も高く、次いで「排泄支援」が16.6%、「見守り支援」が12.3%の順となっている。



※無回答（380件）は、グラフに含めず

事業所種別にみると、「介護記録データ一元化システム」を導入している割合では「訪問看護」が81.8%と最も高く、次いで「訪問介護」が71.6%、「小規模多機能型居宅介護」が55.2%の順となっている。

「見守り支援」を導入している割合では「認知症対応型共同生活介護」が21.6%と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が13.1%となっている。

法人規模別にみると、「介護記録データ一元化システム」を導入している割合では「10人未満」が73.3%と最も高く、次いで「10～20人未満」が68.6%となっている。

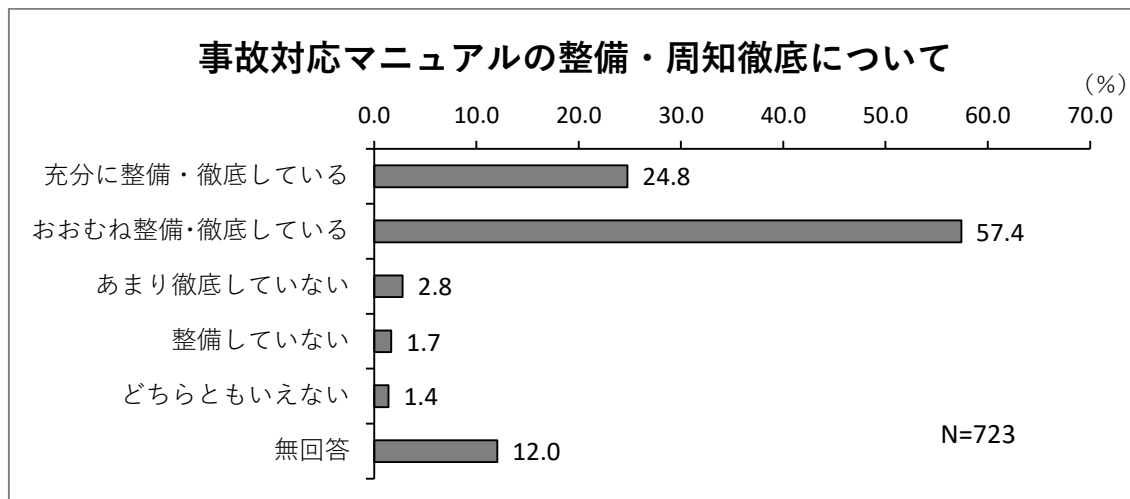
(%)

		N	移乗介助 (装着型)	移乗介助 (非装着型)	移動支援	排泄支援	見守り支援	入浴支援	コミュニケーション ロボット	介護記録データ一元化システム	介護用ロボット、IC T等
全体		601	3.7	4.3	3.8	16.6	12.3	4.5	4.2	46.4	4.2
事業所種別	特別養護老人ホーム	154	3.9	9.7	9.1	23.4	13.0	4.5	4.5	27.9	3.9
	*介護老人保健施設	27	3.7	0.0	0.0	18.5	3.7	18.5	14.8	33.3	7.4
	*介護医療院	12	0.0	0.0	0.0	33.3	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3
	*通所介護（富山型）	16	6.3	0.0	6.3	12.5	6.3	6.3	12.5	50.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	160	5.0	5.0	3.8	6.9	13.1	4.4	3.8	50.6	7.5
	訪問介護	74	1.4	0.0	0.0	13.5	9.5	1.4	0.0	71.6	2.7
	*訪問入浴介護	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	訪問看護	22	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	81.8	4.5
	認知症対応型共同生活介護	74	1.4	1.4	0.0	27.0	21.6	2.7	2.7	41.9	1.4
	小規模多機能型居宅介護	29	0.0	0.0	0.0	31.0	10.3	0.0	3.4	55.2	0.0
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	*障がい 入所系以外	13	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	84.6	0.0
	*障がい 入所系	17	17.6	11.8	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	23.5	0.0
法人規模別	10人未満	30	3.3	0.0	3.3	6.7	6.7	3.3	0.0	73.3	3.3
	10～20人未満	35	0.0	0.0	2.9	8.6	11.4	0.0	2.9	68.6	5.7
	20～30人未満	42	2.4	2.4	2.4	28.6	9.5	4.8	2.4	45.2	2.4
	30～50人未満	62	3.2	3.2	3.2	19.4	21.0	4.8	8.1	32.3	4.8
	50～100人未満	93	0.0	2.2	4.3	10.8	19.4	5.4	4.3	50.5	3.2
	100人以上	339	5.3	6.2	4.1	18.0	9.7	4.7	4.1	43.4	4.4

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

⑩事故対応マニュアルの整備・周知徹底について

「おおむね整備・徹底している」が57.4%と最も高く、次いで「十分に整備・徹底している」が24.8%となっている。



事業所種別にみると、「十分に整備・徹底している」では「特別養護老人ホーム」が43.3%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が34.6%、「小規模多機能型居宅介護」が31.0%の順となっている。

法人規模別にみると、「十分に整備・徹底している」では「100人以上」が30.7%と最も高く、次いで「20～30人未満」が26.0%となっている。

		N	十分に整備・徹底している	おおむね整備・徹底している	あまり徹底していない	整備していない	どちらともいえない	無回答
全体		723	24.8	57.4	2.8	1.7	1.4	12.0
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	43.3	51.7	1.7	0.0	0.0	3.3
	* 介護老人保健施設	13	30.8	69.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 介護医療院	16	18.8	50.0	0.0	0.0	0.0	31.3
	通所介護（富山型）	37	10.8	59.5	2.7	5.4	8.1	13.5
	通所介護（富山型以外）	189	25.9	63.0	3.2	0.5	1.1	6.3
	訪問介護	106	26.4	59.4	4.7	0.9	1.9	6.6
	* 訪問入浴介護	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	41	19.5	53.7	7.3	0.0	4.9	14.6
	認知症対応型共同生活介護	69	20.3	71.0	1.4	0.0	0.0	7.2
	小規模多機能型居宅介護	29	31.0	62.1	0.0	3.4	0.0	3.4
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	14	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3
	障がい 入所系以外	119	16.0	41.2	2.5	5.9	0.8	33.6
	障がい 入所系	26	34.6	57.7	0.0	0.0	0.0	7.7
	法人規模別	10人未満	86	20.9	40.7	4.7	3.5	7.0
10～20人未満		87	20.7	57.5	3.4	5.7	3.4	9.2
20～30人未満		50	26.0	60.0	0.0	0.0	0.0	14.0
30～50人未満		70	8.6	61.4	11.4	1.4	0.0	17.1
50～100人未満		104	23.1	64.4	1.0	0.0	0.0	11.5
100人以上		326	30.7	58.3	1.2	0.9	0.3	8.6

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

6. 職員の入職状況（令和4年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人未満の職種区分は、分析には使用していません。

経験別にみると、正規では「新卒（高卒）」が32人（3.1%）、「新卒（高卒以外）」が72人（6.9%）となっている。一方、経験者では「40歳代」が191人（18.4%）、未経験者では「20歳代」が88人（8.5%）と最も多い。

非正規では、「新卒（高卒）」が3人（0.4%）、「新卒（高卒以外）」が9人（1.1%）と少ない。一方、経験者では「60歳以上」が192人（23.2%）、未経験者でも「60歳以上」が148人（17.9%）と最も多い。

職種別にみると、正規では、「介護福祉士」が275人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が236人、「看護職」が184人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が244人と最も多く、次いで「看護職」が144人、「介護福祉士」が141人の順となっている。

（上段：人数 下段：割合）

雇用形態等 職種	正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
介護職（介護福祉士）	7	30	28	6	55	2	64	1	50	6	25	1	275
	2.5	10.9	10.2	2.2	20.0	0.7	23.3	0.4	18.2	2.2	9.1	0.4	100.0
介護職（介護福祉士以外）	13	10	15	45	10	20	31	21	31	23	10	7	236
	5.5	4.2	6.4	19.1	4.2	8.5	13.1	8.9	13.1	9.7	4.2	3.0	100.0
訪問介護員	0	0	4	1	7	2	5	6	14	0	7	0	46
	0.0	0.0	8.7	2.2	15.2	4.3	10.9	13.0	30.4	0.0	15.2	0.0	100.0
相談員・指導員等	3	7	3	8	9	2	11	8	10	1	4	3	68
	3.7	10.3	4.4	11.0	13.2	2.9	16.2	11.8	14.7	1.5	5.9	4.4	100.0
介護支援専門員	0	0	0	3	1	1	9	3	10	4	4	2	37
	0.0	0.0	0.0	8.1	2.7	2.7	24.3	8.1	27.0	10.8	10.8	5.4	100.0
看護職	0	1	18	4	22	2	49	3	52	4	26	3	184
	0.0	0.5	9.8	2.2	12.0	1.1	26.6	1.6	28.3	2.2	14.1	1.6	100.0
セラピスト	0	5	7	0	9	3	4	0	2	0	1	0	31
	0.0	16.1	22.6	0.0	29.0	9.7	12.9	0.0	6.5	0.0	3.2	0.0	100.0
管理栄養士・調理員等	0	18	8	5	2	0	7	11	3	0	14	2	70
	0.0	25.7	11.4	7.1	2.9	0.0	10.0	15.7	4.3	0.0	20.0	2.9	100.0
施設長・事務員等	10	1	2	17	3	6	11	9	13	8	8	5	92
	10.3	1.1	2.2	17.9	3.3	6.5	12.0	9.8	14.1	8.7	8.7	5.4	100.0
合計	32	72	85	88	118	38	191	62	185	46	99	23	1,039
	3.1	6.9	8.2	8.5	11.4	3.7	18.4	6.0	17.8	4.4	9.5	2.2	100.0

(上段：人数 下段：割合)

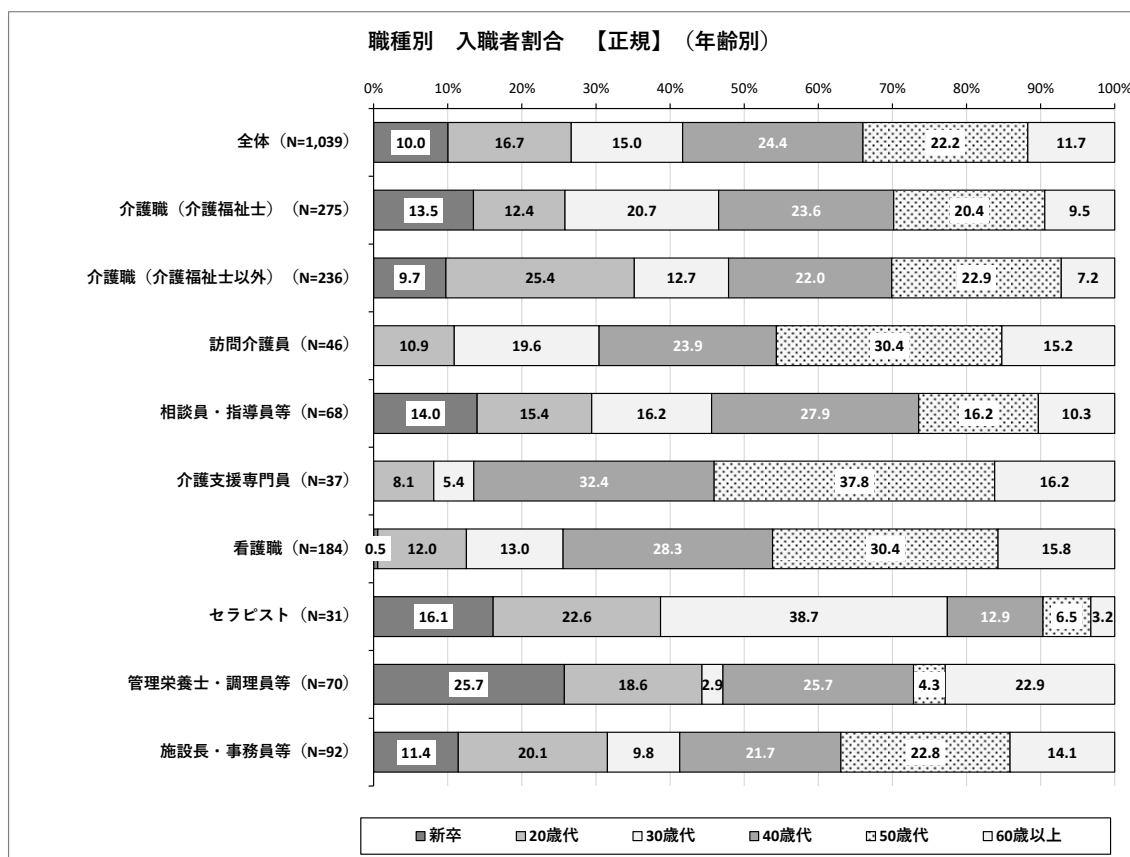
雇用形態等 職種	非正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
介護職（介護福祉士）	0	0	15	0	28	0	32	1	24	0	39	2	141
	0.0	0.0	10.6	0.0	19.9	0.0	22.7	0.7	17.0	0.0	27.7	1.4	100.0
介護職（介護福祉士以外）	3	4	6	34	8	18	26	13	30	36	38	28	244
	1.2	1.6	2.5	13.9	3.3	7.4	10.7	5.3	12.3	14.8	15.6	11.5	100.0
訪問介護員	0	0	4	2	4	0	11	2	8	2	9	2	44
	0.0	0.0	9.1	4.5	9.1	0.0	25.0	4.5	18.2	4.5	20.5	4.5	100.0
相談員・指導員等	0	0	0	3	4	4	2	6	6	5	3	17	50
	0.0	0.0	0.0	6.0	8.0	8.0	4.0	12.0	12.0	10.0	6.0	34.0	100.0
*介護支援専門員	0	0	0	0	0	1	5	0	6	0	4	0	16
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	31.3	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0	100.0
看護職	0	3	2	7	13	2	25	3	20	2	53	14	144
	0.0	2.1	1.4	4.9	9.0	1.4	17.4	2.1	13.9	1.4	36.8	9.7	100.0
*セラピスト	0	0	0	0	2	0	3	1	2	0	1	1	10
	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	30.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	100.0
管理栄養士・調理員等	0	2	4	2	2	0	2	1	1	1	11	29	55
	0.0	3.6	7.3	3.6	3.6	0.0	3.6	1.8	1.8	1.8	20.0	52.7	100.0
施設長・事務員等	0	0	0	2	2	4	6	6	7	6	34	55	122
	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	3.3	4.9	4.9	5.7	4.9	27.9	45.1	100.0
合計	3	9	31	50	63	29	112	33	104	52	192	148	826
	0.4	1.1	3.8	6.1	7.6	3.5	13.6	4.0	12.6	6.3	23.2	17.9	100.0

※回答者数が20人以下の職種には*が付いています

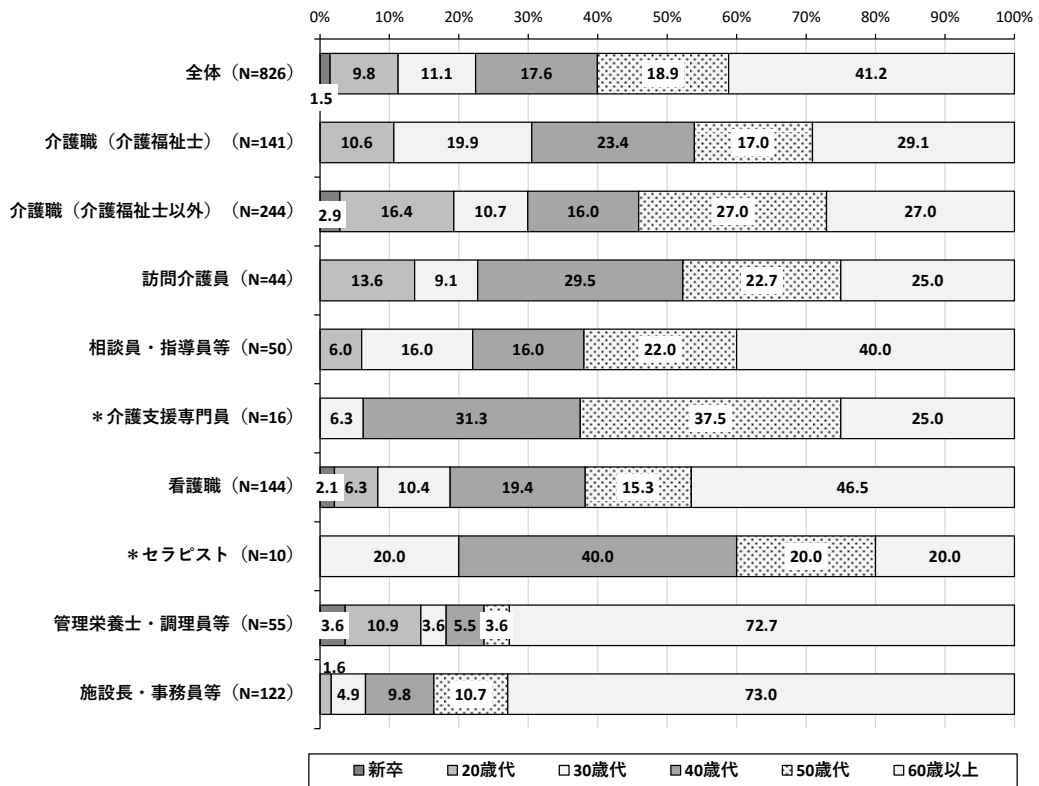
年齢別にみると、全体では、正規において「40歳代」が24.4%、非正規においては「60歳以上」が41.2%と最も高くなっている。

「40歳代」では、正規の「介護支援専門員」が32.4%、非正規では「訪問介護員」が29.5%と最も高くなっている。

「60歳以上」では、正規において「管理栄養士・調理員等」が22.9%と最も高く、非正規においては「施設長・事務員等」が73.0%と最も高くなっている。



職種別 入職者割合 【非正規】（年齢別）



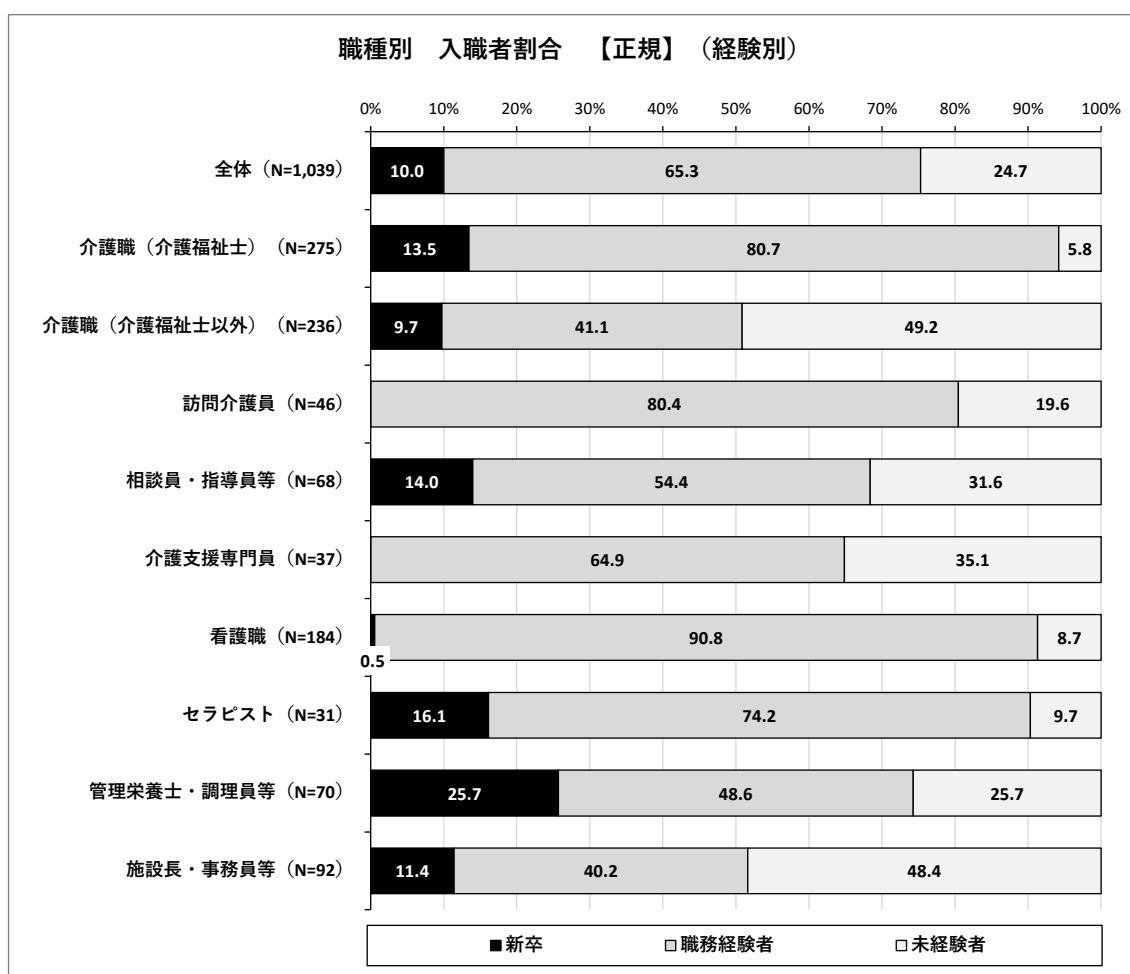
経験別の割合をみると、全体では、正規、非正規ともに「職務経験者」が6割を超えている。

全体でみると、「未経験者」の正規が24.7%に対し、非正規が38.9%と14.2ポイント上回っている。

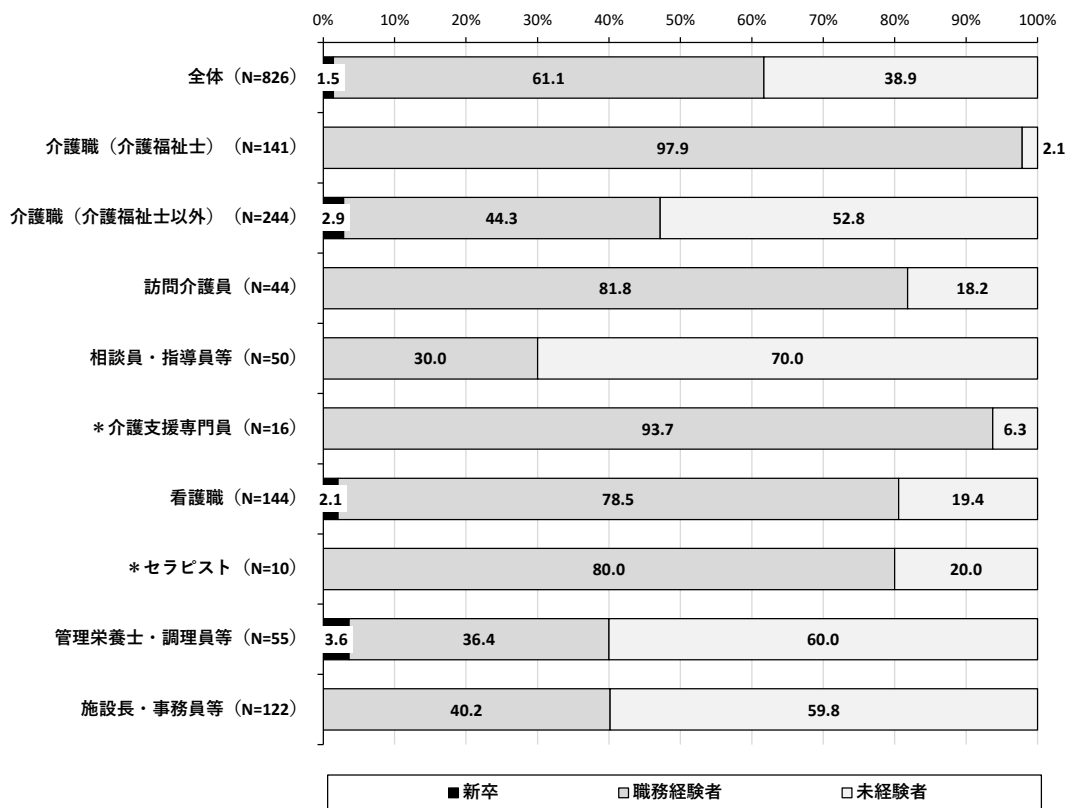
「新卒」の正規では、「管理栄養士・調理員等」が25.7%と最も高くなっている。

「職務経験者」では、「看護職」が正規（90.8%）、「介護福祉士」が非正規（97.9%）と最も高くなっている。

「未経験者」では、正規の「介護職（介護福祉士以外）」が49.2%、非正規の「相談員・指導員等」が70.0%と最も高くなっている。



職種別 入職者割合 【非正規】（経験別）



②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人未満の事業所種別区分は、分析には使用していません。

事業所種別にみると、正規では「通所介護（富山型以外）」が231人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」が220人、「介護医療院」が188人の順となっている。

非正規では「通所（富山型以外）」が168人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」が153人、「介護医療院」が125人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 事業所種別	正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
特別養護老人ホーム	12	39	24	33	28	11	30	7	28	5	2	1	220
	5.5	17.7	10.9	15.0	12.7	5.0	13.6	3.2	12.7	2.3	0.9	0.5	100.0
*介護老人保健施設	2	2	9	4	6	1	8	4	5	3	0	0	44
	4.5	4.5	20.5	9.1	13.6	2.3	18.2	9.1	11.4	6.8	0.0	0.0	100.0
介護医療院	1	1	10	5	15	5	45	6	52	8	38	2	188
	0.5	0.5	5.3	2.7	8.0	2.7	23.9	3.2	27.7	4.3	20.2	1.1	100.0
*通所介護（富山型）	0	0	0	1	1	0	2	2	2	0	0	1	9
	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	100.0
通所介護（富山型以外）	14	12	7	21	28	5	49	17	30	11	27	10	231
	6.1	5.2	3.0	9.1	12.1	2.2	21.2	7.4	13.0	4.8	11.7	4.3	100.0
訪問介護	0	3	8	1	10	0	16	5	23	1	8	1	76
	0.0	3.9	10.5	1.3	13.2	0.0	21.1	6.6	30.3	1.3	10.5	1.3	100.0
*訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護	0	0	7	3	11	4	10	4	10	6	5	1	61
	0.0	0.0	11.5	4.9	18.0	6.6	16.4	6.6	16.4	9.8	8.2	1.6	100.0
認知症対応型共同生活介護	2	1	8	6	3	3	10	2	10	5	3	1	54
	3.7	1.9	14.8	11.1	5.6	5.6	18.5	3.7	18.5	9.3	5.6	1.9	100.0
小規模多機能型居宅介護	0	0	3	4	1	0	3	0	7	1	5	1	25
	0.0	0.0	12.0	16.0	4.0	0.0	12.0	0.0	28.0	4.0	20.0	4.0	100.0
*軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4
	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	100.0
障がい 入所系以外	1	3	4	6	12	6	11	12	12	5	8	2	82
	1.2	3.7	4.9	7.3	14.6	7.3	13.4	14.6	14.6	6.1	9.8	2.4	100.0
障がい 入所系	0	11	4	4	3	3	7	3	4	1	2	2	44
	0.0	25.0	9.1	9.1	6.8	6.8	15.9	6.8	9.1	2.3	4.5	4.5	100.0
合計	32	72	85	88	118	38	191	62	185	46	99	23	1,039
	3.1	6.9	8.2	8.5	11.4	3.7	18.4	6.0	17.8	4.4	9.5	2.2	100.0

※回答事業所15以下および入職者数20人未満の事業所種別には*が付いています

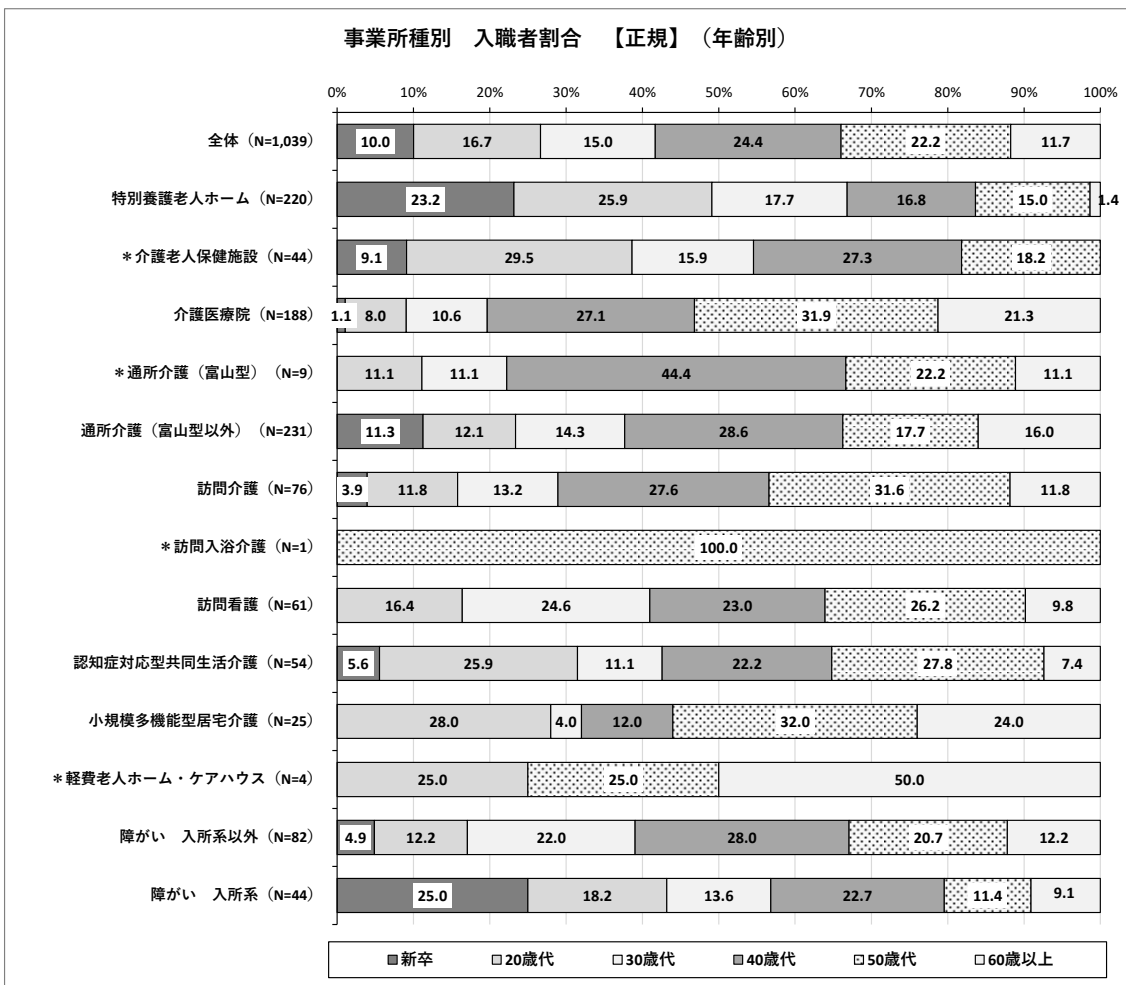
(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 事業所種別	非正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
特別養護老人ホーム	1	3	8	23	17	7	13	4	8	14	33	22	153
	0.7	2.0	5.2	15.0	11.1	4.6	8.5	2.6	5.2	9.2	21.6	14.4	100.0
*介護老人保健施設	0	0	1	5	2	0	3	2	2	1	5	13	34
	0.0	0.0	2.9	14.7	5.9	0.0	8.8	5.9	5.9	2.9	14.7	38.2	100.0
介護医療院	1	1	3	2	7	1	26	0	38	5	39	2	125
	0.8	0.8	2.4	1.6	5.6	0.8	20.8	0.0	30.4	4.0	31.2	1.6	100.0
*通所介護（富山型）	0	0	0	1	4	0	0	1	1	0	5	5	17
	0.0	0.0	0.0	5.9	23.5	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	29.4	29.4	100.0
通所介護（富山型以外）	0	1	4	7	13	4	25	6	16	12	37	43	168
	0.0	0.6	2.4	4.2	7.7	2.4	14.9	3.6	9.5	7.1	22.0	25.6	100.0
訪問介護	0	1	8	1	7	0	17	1	14	1	26	4	80
	0.0	1.3	10.0	1.3	8.8	0.0	21.3	1.3	17.5	1.3	32.5	5.0	100.0
*訪問入浴介護（該当者なし）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護	0	2	1	3	2	1	4	2	1	1	8	2	27
	0.0	7.4	3.7	11.1	7.4	3.7	14.8	7.4	3.7	3.7	29.6	7.4	100.0
認知症対応型共同生活介護	0	1	4	1	2	2	9	2	3	5	11	11	51
	0.0	2.0	7.8	2.0	3.9	3.9	17.6	3.9	5.9	9.8	21.6	21.6	100.0
小規模多機能型居宅介護	1	0	2	2	1	0	2	1	3	3	6	3	24
	4.2	0.0	8.3	8.3	4.2	0.0	8.3	4.2	12.5	12.5	25.0	12.5	100.0
*軽費老人ホーム・ ケアハウス	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	7	10
	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	70.0	100.0
障がい 入所系以外	0	0	0	5	5	5	9	11	12	9	9	23	88
	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7	5.7	10.2	12.5	13.6	10.2	10.2	26.1	100.0
障がい 入所系	0	0	0	0	2	9	4	3	5	1	12	13	49
	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	18.4	8.2	6.1	10.2	2.0	24.5	26.5	100.0
合計	3	9	31	50	63	29	112	33	104	52	192	148	826
	0.4	1.1	3.8	6.1	7.6	3.5	13.6	4.0	12.6	6.3	23.2	17.9	100.0

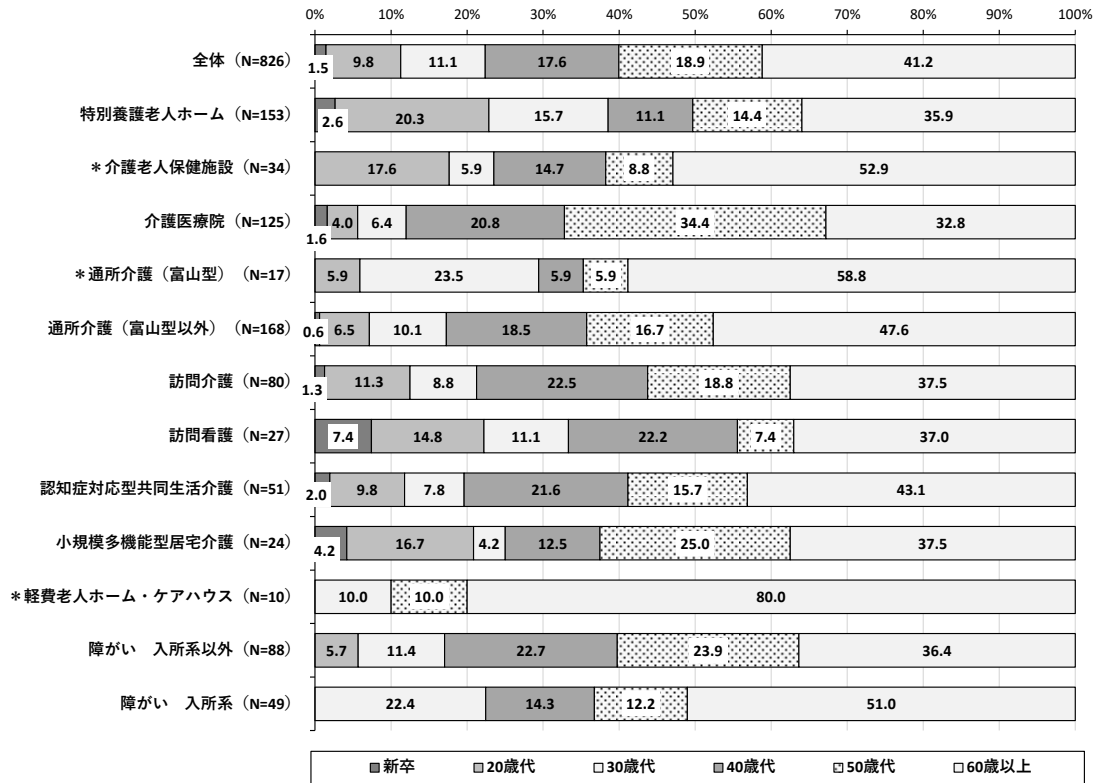
※回答事業所 15 以下および入職者数 20 人未満の事業所種別には * が付いています

年齢別の割合をみると、正規の「40歳代」では「通所介護（富山型以外）」が28.6%と最も高く、次いで「障がい 入所系以外」が28.0%となっており、非正規の「40歳代」では「障がい 入所系以外」が22.7%と最も高く、次いで「訪問介護」が22.5%となっている。

「60歳以上」の正規では、「小規模多機能型居宅介護」が24.0%と最も高く、非正規では「障がい 入所系」が51.0%と最も高くなっている。



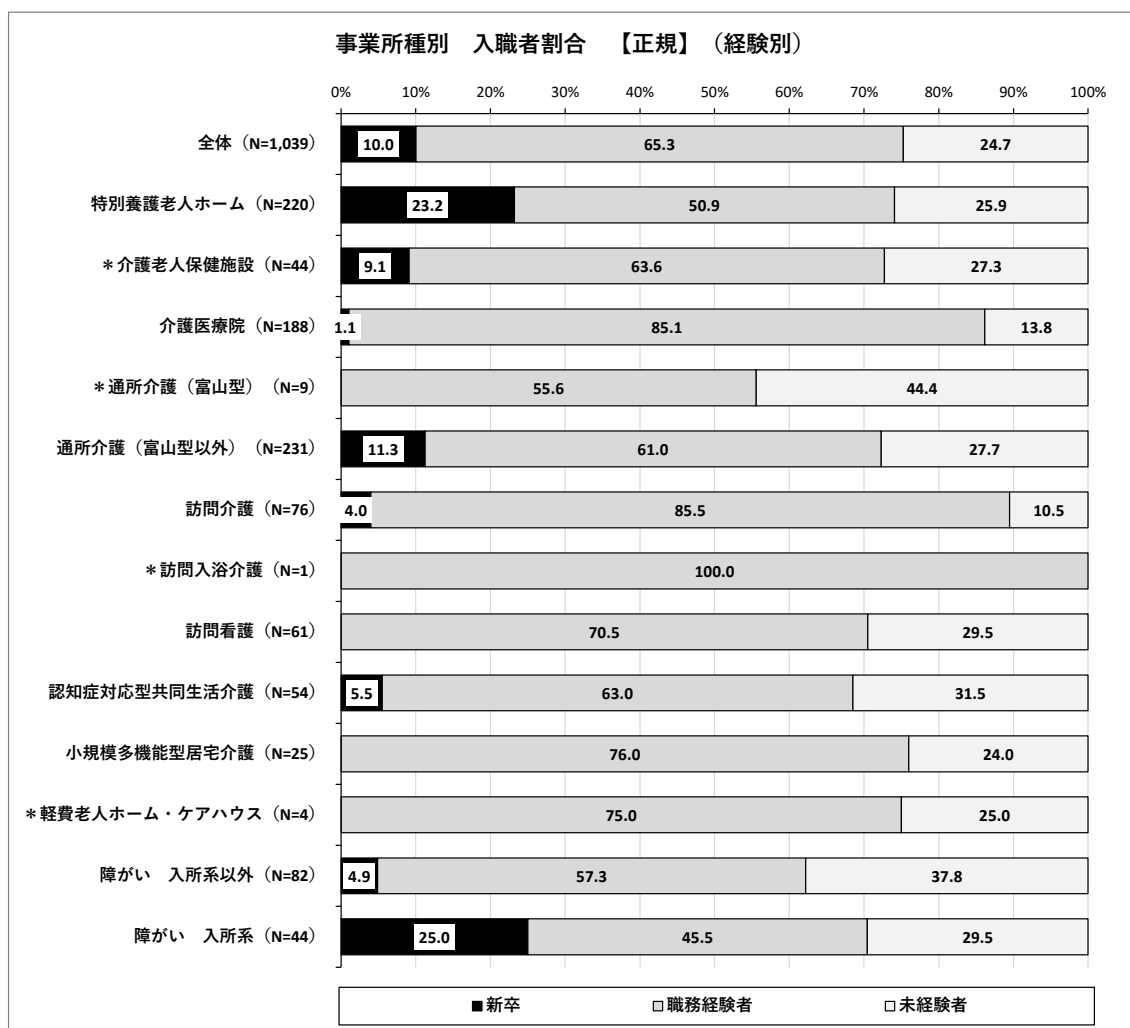
事業所種別 入職者割合 【非正規】（年齢別）



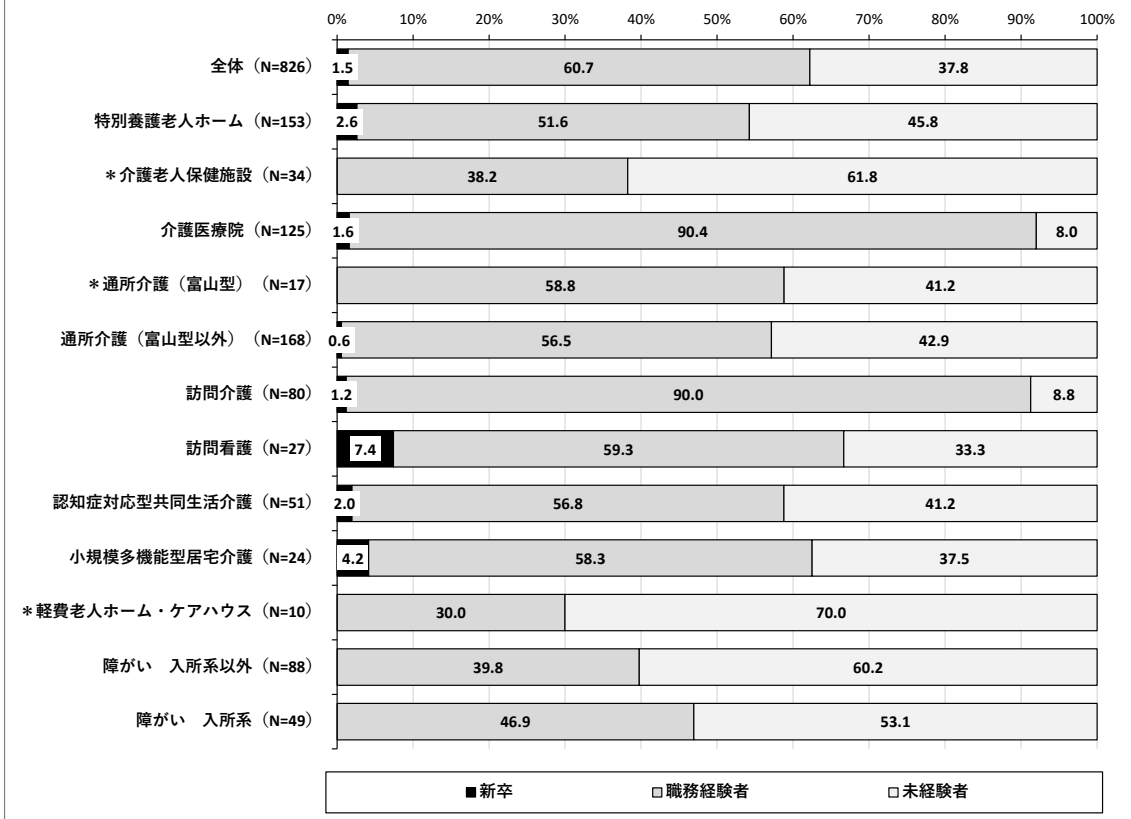
経験別にみると、「新卒」では正規の「障がい 入所系」が25.0%、非正規では「訪問看護」が7.4%と最も高くなっている。

「職務経験者」では、正規の「訪問看護」が85.5%、非正規の「介護医療院」が90.4%と最も高くなっている。

「未経験者」では、「障がい 入所系以外」が正規（37.8%）、非正規（60.2%）と、ともに最も高くなっている。



事業所種別 入職者割合 【非正規】（経験別）



③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

法人規模別にみると、正規では「100人以上」が656人と最も多く、次いで「50～100人未満」が130人、「10人未満」が76人の順となっている。

非正規では「100人以上」が467人と最も多く、次いで「50～100人未満」が117人、「20～30人未満」が71人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

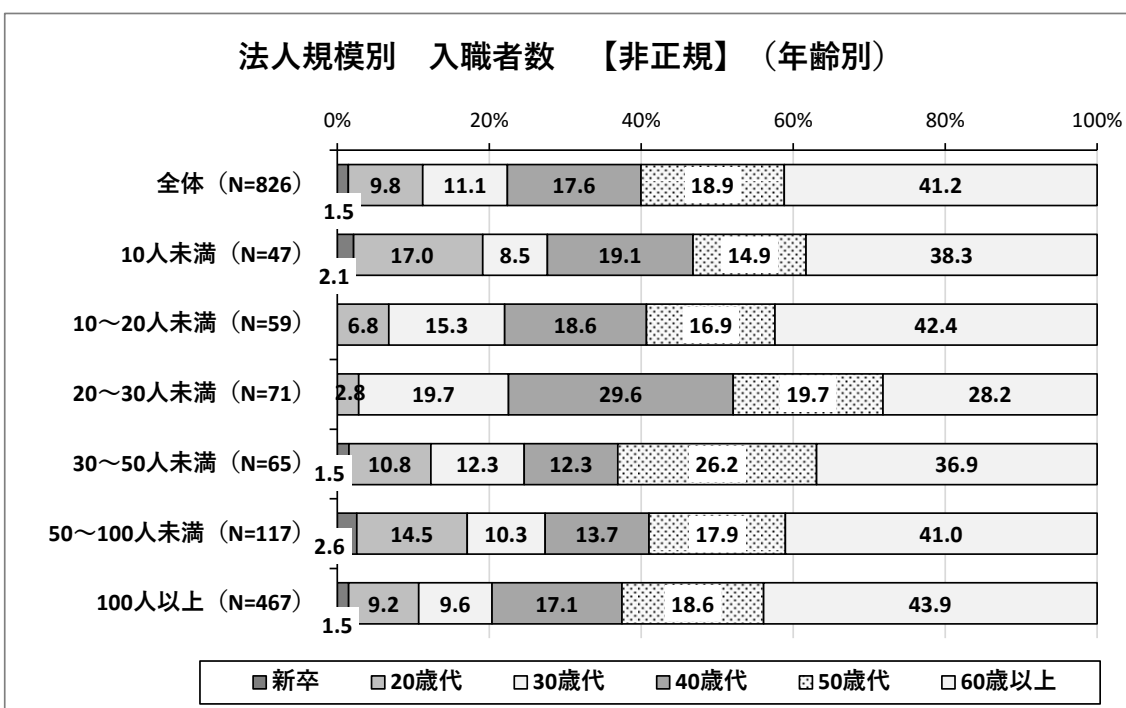
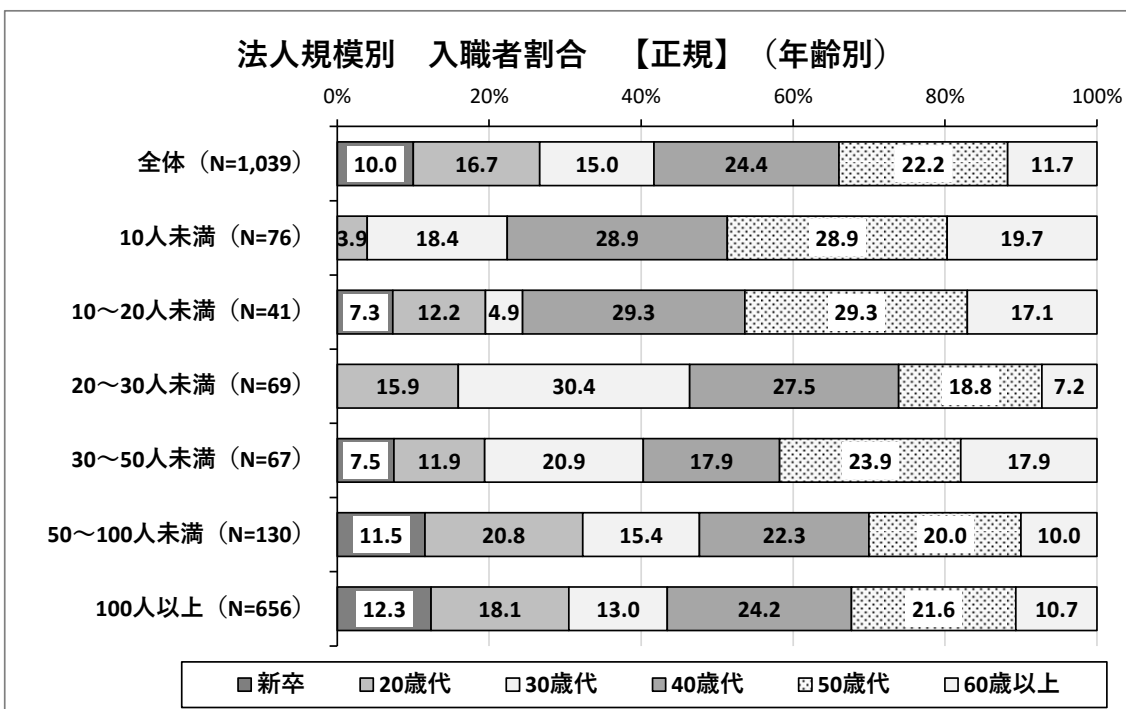
雇用形態等 法人規模	正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
10人未満	0	0	1	2	11	3	13	9	18	4	10	5	76
	0.0	0.0	1.3	2.6	14.5	3.9	17.1	11.8	23.7	5.3	13.2	6.6	100.0
10～20人未満	3	0	2	3	1	1	9	3	11	1	5	2	41
	7.3	0.0	4.9	7.3	2.4	2.4	22.0	7.3	26.8	2.4	12.2	4.9	100.0
20～30人未満	0	0	6	5	17	4	15	4	8	5	4	1	69
	0.0	0.0	8.7	7.2	24.6	5.8	21.7	5.8	11.6	7.2	5.8	1.4	100.0
30～50人未満	0	5	5	3	9	5	8	4	14	2	7	5	67
	0.0	7.5	7.5	4.5	13.4	7.5	11.9	6.0	20.9	3.0	10.4	7.5	100.0
50～100人未満	1	14	17	10	14	6	25	4	25	1	11	2	130
	0.8	10.8	13.1	7.7	10.8	4.6	19.2	3.1	19.2	0.8	8.5	1.5	100.0
100人以上	28	53	54	65	66	19	121	38	109	33	62	8	656
	4.3	8.1	8.2	9.9	10.1	2.9	18.4	5.8	16.6	5.0	9.5	1.2	100.0
合計	32	72	85	88	118	38	191	62	185	46	99	23	1,039
	3.1	6.9	8.2	8.5	11.4	3.7	18.4	6.0	17.8	4.4	9.5	2.2	100.0

(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 法人規模	非正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
10人未満	0	1	3	5	2	2	5	4	6	1	12	6	47
	0.0	2.1	6.4	10.6	4.3	4.3	10.6	8.5	12.8	2.1	25.5	12.8	100.0
10～20人未満	0	0	1	3	7	2	7	4	6	4	16	9	59
	0.0	0.0	1.7	5.1	11.9	3.4	11.9	6.8	10.2	6.8	27.1	15.3	100.0
20～30人未満	0	0	1	1	6	8	18	3	11	3	12	8	71
	0.0	0.0	1.4	1.4	8.5	11.3	25.4	4.2	15.5	4.2	16.9	11.3	100.0
30～50人未満	0	1	4	3	6	2	5	3	9	8	15	9	65
	0.0	1.5	6.2	4.6	9.2	3.1	7.7	4.6	13.8	12.3	23.1	13.8	100.0
50～100人未満	0	3	7	10	9	3	14	2	14	7	27	21	117
	0.0	2.6	6.0	8.5	7.7	2.6	12.0	1.7	12.0	6.0	23.1	17.9	100.0
100人以上	3	4	15	28	33	12	63	17	58	29	110	95	467
	0.6	0.9	3.2	6.0	7.1	2.6	13.5	3.6	12.4	6.2	23.6	20.3	100.0
合計	3	9	31	50	63	29	112	33	104	52	192	148	826
	0.4	1.1	3.8	6.1	7.6	3.5	13.6	4.0	12.6	6.3	23.2	17.9	100.0

年齢別の割合をみると、「40歳代」の正規では、「10～20人未満」が29.3%、非正規では「20～30人未満」が29.6%と最も高くなっている。

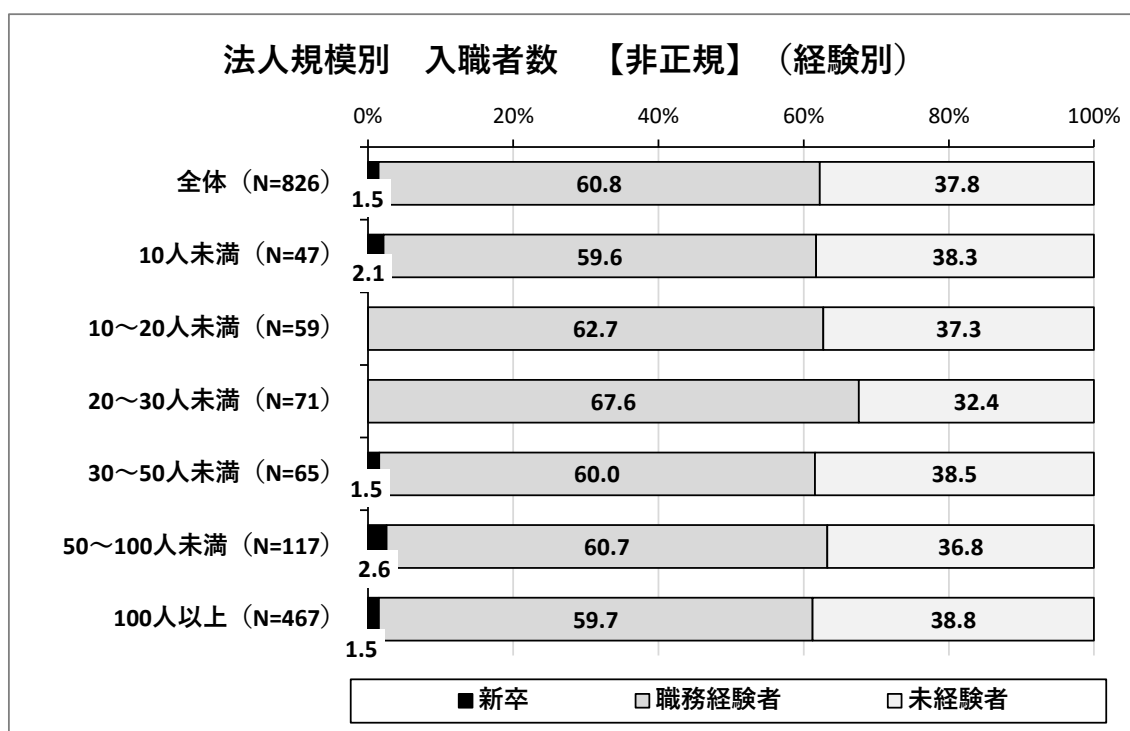
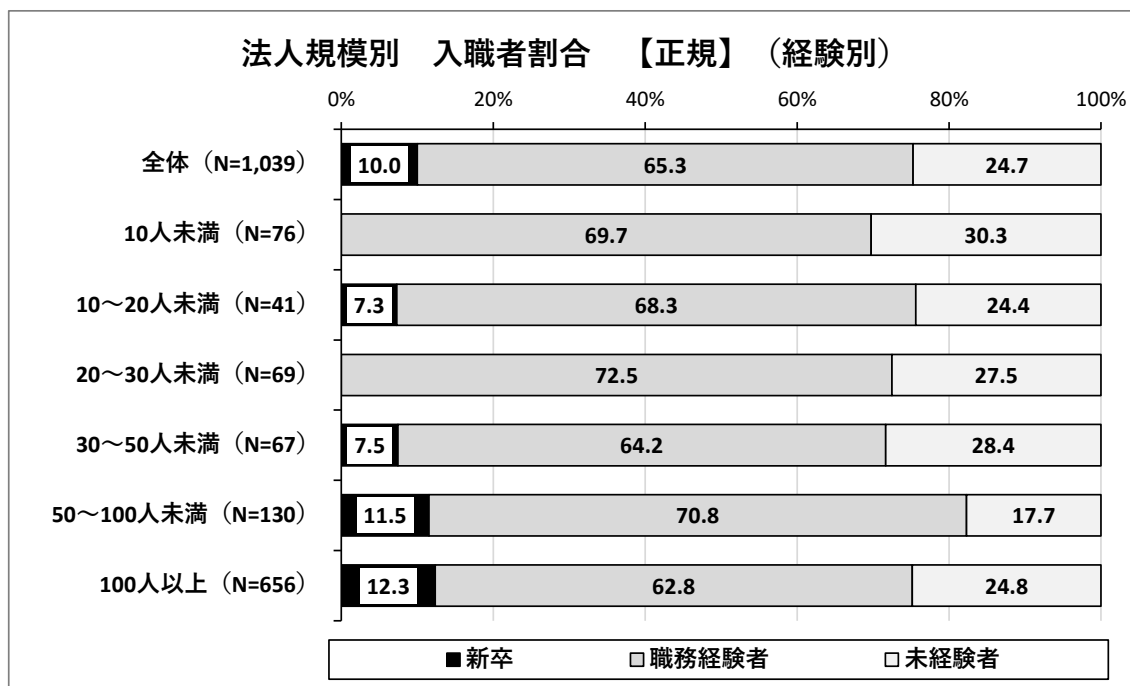
「60歳以上」の正規では、「10人未満」が19.7%、非正規では「100人以上」が43.9%と最も高くなっている。



経験別にみると、「新卒」の正規では、「100人以上」が12.3%、非正規では「50～100人未満」が2.6%と最も高くなっている。

「職務経験者」では「20～30人未満」が正規（72.5%）、非正規（67.6%）と、ともに最も高くなっている。

「未経験者」の正規では、「10人未満」が30.3%、非正規では「100人以上」が38.8%と最も高くなっている。



(2) 正規職員の入職理由

①理由別入職者数【この職業分野を目指した理由】※複数回答

正規入職者の「この職業分野を目指した理由」をみると、「資格・技能が活かせると思った」が191人と最も多く、次いで「働きがいがあると思った」が187人、「給料や雇用環境がよいと思った」が134人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由	雇用形態等		正規										合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
働きがいがあると思った	8	18	15	21	23	7	25	10	27	4	14	15	187
	4.3	9.6	8.0	11.2	12.3	3.7	13.4	5.3	14.4	2.1	7.5	8.0	100.0
資格・技能が活かせると思った	5	21	26	12	20	4	32	5	43	5	15	3	191
	2.6	11.0	13.6	6.3	10.5	2.1	16.8	2.6	22.5	2.6	7.9	1.6	100.0
将来性があると思った	1	7	11	5	7	5	4	4	6	2	7	1	60
	1.7	11.7	18.3	8.3	11.7	8.3	6.7	6.7	10.0	3.3	11.7	1.7	100.0
給料や雇用環境がよいと思った	6	1	10	16	24	17	17	2	32	1	8	0	134
	4.5	0.7	7.5	11.9	17.9	12.7	12.7	1.5	23.9	0.7	6.0	0.0	100.0
人と接する仕事がしたいと思った	2	9	9	18	5	5	9	7	7	7	3	2	83
	2.4	10.8	10.8	21.7	6.0	6.0	10.8	8.4	8.4	8.4	3.6	2.4	100.0
知識や技能を身につけたいと思った	0	3	8	10	2	3	6	3	4	0	1	0	40
	0.0	7.5	20.0	25.0	5.0	7.5	15.0	7.5	10.0	0.0	2.5	0.0	100.0
身近な人への支援がきっかけとなった	1	1	0	1	0	1	1	0	4	3	1	2	15
	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	26.7	20.0	6.7	13.3	100.0
家族や知人、学校等から勧められた	3	3	4	3	4	3	6	4	4	0	0	3	37
	8.1	8.1	10.8	8.1	10.8	8.1	16.2	10.8	10.8	0.0	0.0	8.1	100.0
この仕事を通し、社会に貢献したいと思った	3	3	3	8	5	3	2	0	12	1	3	2	45
	6.7	6.7	6.7	17.8	11.1	6.7	4.4	0.0	26.7	2.2	6.7	4.4	100.0
生きがい・社会参加のため	0	0	0	2	4	0	3	1	6	0	7	0	23
	0.0	0.0	0.0	8.7	17.4	0.0	13.0	4.3	26.1	0.0	30.4	0.0	100.0
育児等が落ち着き復職	0	0	0	0	3	0	1	0	1	0	1	1	7
	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	100.0
定年退職後の就職先として	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	7	7	16
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	43.8	43.8	100.0
その他	0	0	7	1	3	2	4	3	5	1	2	0	28
	0.0	0.0	25.0	3.6	10.7	7.1	14.3	10.7	17.9	3.6	7.1	0.0	100.0
合計	29	66	93	97	100	51	110	39	151	25	69	36	866
	3.3	7.6	10.7	11.2	11.5	5.9	12.7	4.5	17.4	2.9	8.0	4.2	100.0

その他入職理由	件数
家族の転勤	1
県外からの転居	1
立地	1
知人の紹介	1
いろいろな面で都合が良かった	1
この業界で最後に働きたかった	1

②理由別入職者数【事業所選択の理由】※複数回答

正規入職者の「事業所選択の理由」をみると、「望む内容の業務ができる」が249人と最も多く、次いで「労働時間の柔軟さ」が91人、「運営・指導方針」が57人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 理由	正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
望む内容の業務ができる	5	21	29	22	30	10	41	7	53	6	18	7	249
	2.0	8.4	11.6	8.8	12.0	4.0	16.5	2.8	21.3	2.4	7.2	2.8	100.0
労働時間の柔軟さ	1	1	7	8	18	7	11	5	15	5	10	3	91
	1.1	1.1	7.7	8.8	19.8	7.7	12.1	5.5	16.5	5.5	11.0	3.3	100.0
運営・指導方針	0	2	8	6	11	2	10	3	8	1	2	4	57
	0.0	3.5	14.0	10.5	19.3	3.5	17.5	5.3	14.0	1.8	3.5	7.0	100.0
先輩職員	2	3	4	5	2	1	3	2	5	0	1	2	30
	6.7	10.0	13.3	16.7	6.7	3.3	10.0	6.7	16.7	0.0	3.3	6.7	100.0
実習が充実している	2	1	0	3	1	1	0	1	1	0	0	0	10
	20.0	10.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0
休暇取得のしやすさ	0	1	9	6	15	2	4	4	8	2	3	0	54
	0.0	1.9	16.7	11.1	27.8	3.7	7.4	7.4	14.8	3.7	5.6	0.0	100.0
相談のしやすさ	1	1	5	5	4	2	5	2	4	1	3	3	36
	2.8	2.8	13.9	13.9	11.1	5.6	13.9	5.6	11.1	2.8	8.3	8.3	100.0
子育て支援	0	0	3	1	5	0	1	0	1	0	0	0	11
	0.0	0.0	27.3	9.1	45.5	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
昇給・昇進	0	0	1	2	4	3	1	2	2	1	1	0	17
	0.0	0.0	5.9	11.8	23.5	17.6	5.9	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0	100.0
その他	0	2	4	3	3	3	11	4	7	2	3	2	44
	0.0	4.5	9.1	6.8	6.8	6.8	25.0	9.1	15.9	4.5	6.8	4.5	100.0
合計	11	32	70	61	93	31	87	30	104	18	41	21	599
	1.8	5.3	11.7	10.2	15.5	5.2	14.5	5.0	17.4	3.0	6.8	3.5	100.0

その他入職理由	件数	その他入職理由	件数
自宅から近く通いやすい	4	いろいろな面で都合が良かった	1
知人の紹介	3	個人事業ではない	1
人事異動のため	3	土日が休日であること	1
立地	1	ほぼ定時に帰宅できる	1
定年後の受け皿	1	多くの介護機器を導入し、活用している	1
おもしろそう	1		

③事業所種別ごとの入職理由

※回答数が20未満の事業所種別区分は、分析には使用していません。

【この職業分野を目指した理由】※複数回答

全体では、「資格・技能が活かせると思った」が22.1%と最も高く、次いで「働きがいがあると思った」が21.6%、「給料や雇用環境がよいと思った」が15.5%の順となっている。

事業所種別でみると、「認知症対応型共同生活介護」では、「働きがいがあると思った」が42.9%、「訪問介護」では「資格・技能が活かせると思った」が29.4%、「通所介護（富山型以外）」では「給料や雇用環境がよいと思った」が27.8%と他の事業所種別と比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由 事業所種別	N	働きがいがあると思った	資格・技能が活かせると思った	将来性があると思った	給料や雇用環境がよいと思った	人と接する仕事がしたいと思った	知識や技能を身につけたいと思った	身近な人への支援がきっかけとなった	家族や知人、学校等から勧められた	この仕事を通して、社会に貢献したいと思った	生きがい・社会参加のため	育児等が落ち着き復職	定年退職後の就職先として	その他
全体	866	187	191	60	134	83	40	15	37	45	23	7	16	28
	100.0	21.6	22.1	6.9	15.5	9.6	4.6	1.7	4.3	5.2	2.7	0.8	1.8	3.2
特別養護老人ホーム	202	40	49	18	24	25	18	2	5	13	4	1	2	1
	100.0	19.8	24.3	8.9	11.9	12.4	8.9	1.0	2.5	6.4	2.0	0.5	1.0	0.5
*介護老人保健施設	11	0	6	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	54.5	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護医療院	57	8	9	1	13	0	0	0	6	1	0	0	2	17
	100.0	14.0	15.8	1.8	22.8	0.0	0.0	0.0	10.5	1.8	0.0	0.0	3.5	29.8
*通所介護（富山型）	10	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通所介護（富山型以外）	227	41	50	18	63	18	6	3	9	7	7	2	3	0
	100.0	18.1	22.0	7.9	27.8	7.9	2.6	1.3	4.0	3.1	3.1	0.9	1.3	0.0
訪問介護	51	11	15	0	7	2	3	1	1	3	3	0	2	3
	100.0	21.6	29.4	0.0	13.7	3.9	5.9	2.0	2.0	5.9	5.9	0.0	3.9	5.9
*訪問入浴介護	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護	92	16	12	9	11	11	3	3	7	11	4	0	1	4
	100.0	17.4	13.0	9.8	12.0	12.0	3.3	3.3	7.6	12.0	4.3	0.0	1.1	4.3
認知症対応型共同生活介護	42	18	11	0	3	4	1	1	0	1	0	2	0	1
	100.0	42.9	26.2	0.0	7.1	9.5	2.4	2.4	0.0	2.4	0.0	4.8	0.0	2.4
小規模多機能型居宅介護	23	3	6	2	3	1	4	1	0	1	1	0	1	0
	100.0	13.0	26.1	8.7	13.0	4.3	17.4	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0
*軽費老人ホーム・ケアハウス	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障がい 入所系以外	99	22	16	7	3	20	5	4	5	5	4	2	4	2
	100.0	22.2	16.2	7.1	3.0	20.2	5.1	4.0	5.1	5.1	4.0	2.0	4.0	2.0
障がい 入所系	50	20	13	5	3	2	0	0	3	3	0	0	1	0
	100.0	40.0	26.0	10.0	6.0	4.0	0.0	0.0	6.0	6.0	0.0	0.0	2.0	0.0

※回答事業所15以下および回答数が20未満の事業所種別には*が付いています

【事業所選択の理由】※複数回答

全体では、「望む内容の業務ができる」が41.6%と最も高く、次いで「労働時間の柔軟さ」が15.2%、「運営・指導方針」が9.5%の順となっている。

事業所種別でみると、「望む内容の業務ができる」では「障がい 入所系」が72.7%と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が50.4%、「認知症対応型共同生活介護」が43.2%の順となっている。

「訪問介護」では、「労働時間の柔軟さ」(31.3%)が他の事業所種別と比べて高く、「訪問看護」では「運営・指導方針」(16.9%)が他の事業所種別と比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	理由	N	望む内容の業務ができる	労働時間の柔軟さ	運営・指導方針	先輩職員	実習が充実している	休暇取得のしやすさ	相談のしやすさ	子育て支援	昇給・昇進	その他
全体		599	249	91	57	30	10	54	36	11	17	44
		100.0	41.6	15.2	9.5	5.0	1.7	9.0	6.0	1.8	2.8	7.3
特別養護老人ホーム		127	64	7	18	10	5	8	7	3	1	4
		100.0	50.4	5.5	14.2	7.9	3.9	6.3	5.5	2.4	0.8	3.1
*介護老人保健施設		8	4	3	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
介護医療院		70	28	13	3	2	0	5	0	0	0	19
		100.0	40.0	18.6	4.3	2.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	27.1
*通所介護(富山型)		10	6	2	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
通所介護(富山型以外)		111	44	18	12	6	2	9	12	1	2	5
		100.0	39.6	16.2	10.8	5.4	1.8	8.1	10.8	0.9	1.8	4.5
訪問介護		48	13	15	3	2	1	5	5	1	3	0
		100.0	27.1	31.3	6.3	4.2	2.1	10.4	10.4	2.1	6.3	0.0
*訪問入浴介護		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護		65	22	6	11	1	0	13	2	0	2	8
		100.0	33.8	9.2	16.9	1.5	0.0	20.0	3.1	0.0	3.1	12.3
認知症対応型共同生活介護		37	16	7	1	2	0	1	4	0	4	2
		100.0	43.2	18.9	2.7	5.4	0.0	2.7	10.8	0.0	10.8	5.4
*小規模多機能型居宅介護		15	8	3	2	0	0	1	1	0	0	0
		100.0	53.3	20.0	13.3	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0
*軽費老人ホーム・ケアハウス		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障がい 入所系以外		73	19	15	7	5	2	9	4	2	5	5
		100.0	26.0	20.5	9.6	6.8	2.7	12.3	5.5	2.7	6.8	6.8
障がい 入所系		33	24	2	0	2	0	3	0	2	0	0
		100.0	72.7	6.1	0.0	6.1	0.0	9.1	0.0	6.1	0.0	0.0

※回答事業所 15 以下および回答数が 20 未満の事業所種別には * が付いています

④法人規模ごとの入職理由

【この職業分野を目指した理由】※複数回答

法人規模別にみると、「資格・技能が活かせると思った」では「10～20人未満」、「50～100人未満」で29.3%（同率）と最も高く、次いで「100人以上」が22.2%となっている。

「働きがいがあると思った」では「10～20人未満」（34.1%）、「給料や雇用環境がよいと思った」では「100人以上」（20.4%）と、他の法人規模と比べて高くなっている。

（上段：人数 下段：割合）

理由 法人規模	N	働きがいがあると思った	資格・技能が活かせると思った	将来性があると思った	給料や雇用環境がよいと思った	人と接する仕事がしたいと思った	知識や技能を身につけたいと思った	身近な人への支援がきっかけとなった	家族や知人、学校等から勧められた	この仕事を通して、社会に貢献したいと思った	生きがい・社会参加のため	育児等が落ち着き復職	定年退職後の就職先として	その他
全体	866	187	191	60	134	83	40	15	37	45	23	7	16	28
	100.0	21.6	22.1	6.9	15.5	9.6	4.6	1.7	4.3	5.2	2.7	0.8	1.8	3.2
10人未満	107	25	17	10	9	9	4	6	3	8	8	2	3	3
	100.0	23.4	15.9	9.3	8.4	8.4	3.7	5.6	2.8	7.5	7.5	1.9	2.8	2.8
10～20人未満	41	14	12	1	1	4	2	1	3	0	2	0	1	0
	100.0	34.1	29.3	2.4	2.4	9.8	4.9	2.4	7.3	0.0	4.9	0.0	2.4	0.0
20～30人未満	76	24	13	2	13	7	6	2	4	1	1	1	1	1
	100.0	31.6	17.1	2.6	17.1	9.2	7.9	2.6	5.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
30～50人未満	82	17	15	7	4	10	2	1	6	12	1	3	4	0
	100.0	20.7	18.3	8.5	4.9	12.2	2.4	1.2	7.3	14.6	1.2	3.7	4.9	0.0
50～100人未満	133	33	39	3	20	11	3	1	5	10	3	0	2	3
	100.0	24.8	29.3	2.3	15.0	8.3	2.3	0.8	3.8	7.5	2.3	0.0	1.5	2.3
100人以上	427	74	95	37	87	42	23	4	16	14	8	1	5	21
	100.0	17.3	22.2	8.7	20.4	9.8	5.4	0.9	3.7	3.3	1.9	0.2	1.2	4.9

【事業所選択の理由】※複数回答

法人規模別にみると、「望む内容の業務ができる」では「10～20人未満」が52.8%と最も高く、次いで「50～100人未満」が52.5%、「100人以上」が43.7%の順となっている。

「労働時間の柔軟さ」では、「50～100人未満」が21.2%と最も高く、次いで「20～30人未満」が19.7%、「30～50人未満」が18.1%の順となっている。

「30～50人未満」では、「休暇取得のしやすさ」が19.4%と他の法人規模と比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由 法人規模	N	望む内容の業務ができる	労働時間の柔軟さ	運営・指導方針	先輩職員	実習が充実している	休暇取得のしやすさ	相談のしやすさ	子育て支援	昇給・昇進	その他
全体	599	249	91	57	30	10	54	36	11	17	44
	100.0	41.6	15.2	9.5	5.0	1.7	9.0	6.0	1.8	2.8	7.3
10人未満	84	27	10	13	2	2	6	11	2	4	7
	100.0	32.1	11.9	15.5	2.4	2.4	7.1	13.1	2.4	4.8	8.3
10～20人未満	36	19	6	3	2	0	1	3	1	0	1
	100.0	52.8	16.7	8.3	5.6	0.0	2.8	8.3	2.8	0.0	2.8
20～30人未満	61	17	12	7	2	1	9	6	1	4	2
	100.0	27.9	19.7	11.5	3.3	1.6	14.8	9.8	1.6	6.6	3.3
30～50人未満	72	26	13	7	4	0	14	2	0	4	2
	100.0	36.1	18.1	9.7	5.6	0.0	19.4	2.8	0.0	5.6	2.8
50～100人未満	99	52	21	9	5	0	4	4	0	3	1
	100.0	52.5	21.2	9.1	5.1	0.0	4.0	4.0	0.0	3.0	1.0
100人以上	247	108	29	18	15	7	20	10	7	2	31
	100.0	43.7	11.7	7.3	6.1	2.8	8.1	4.0	2.8	0.8	12.6

⑤入職者の前職

※入職者数が20人未満の職種区分は、分析には使用していません。

入職者全体では、正規の「福祉・介護」が46.4%、非正規でも「福祉・介護」が48.1%といずれも高くなっている。

正規の「福祉・介護」では、「訪問介護員」が88.2%、「介護福祉士」が80.3%と他の職種に比べて高くなっている。

非正規の「福祉・介護」では、「介護福祉士」が93.8%、「訪問介護員」が74.2%と他の職種に比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

職種	雇用形態・業種	正規								
		福祉・介護	医療	サービス業	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他	計
全体		264	123	44	21	18	4	4	91	569
		46.4	21.6	7.7	3.7	3.2	0.7	0.7	16.0	100.0
介護職（介護福祉士）		122	1	3	1	1	0	1	23	152
		80.3	0.7	2.0	0.7	0.7	0.0	0.7	15.1	100.0
介護職（介護福祉士以外）		42	5	17	5	11	3	1	33	117
		35.9	4.3	14.5	4.3	9.4	2.6	0.9	28.2	100.0
訪問介護員		30	1	2	1	0	0	0	0	34
		88.2	2.9	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等		18	4	8	3	0	1	1	9	44
		40.9	9.1	18.2	6.8	0.0	2.3	2.3	20.5	100.0
*介護支援専門員		3	1	0	0	0	0	0	0	4
		75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
看護職（看護師・准看護師）		23	93	0	0	0	0	0	2	118
		19.5	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	100.0
セラピスト （理学・作業療法士・言語聴覚士）		6	11	0	1	0	0	0	3	21
		28.6	52.4	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	100.0
管理栄養士・栄養士・調理員等		6	2	3	4	0	0	0	13	28
		2.1	0.7	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	4.6	10.0
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）		14	5	11	6	6	0	1	8	51
		27.5	9.8	21.6	11.8	11.8	0.0	2.0	15.7	100.0

※回答者数が20人以下の職種には*が付いています

(上段：人数 下段：割合)

職種	雇用形態・業種	非正規								計
		福祉・介護	医療	サービス業	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他	
全体		220	62	55	10	16	5	12	77	457
		48.1	13.6	12.0	2.2	3.5	1.1	2.6	16.8	100.0
介護職（介護福祉士）		75	1	1	0	0	1	0	2	80
		93.8	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	2.5	100.0
介護職（介護福祉士以外）		52	9	21	9	4	1	2	28	126
		41.3	7.1	16.7	7.1	3.2	0.8	1.6	22.2	100.0
訪問介護員		23	5	0	0	1	0	0	2	31
		74.2	16.1	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	6.5	100.0
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等		11	0	5	1	2	0	1	7	27
		40.7	0.0	18.5	3.7	7.4	0.0	3.7	25.9	100.0
*介護支援専門員		3	0	0	0	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
看護職（看護師・准看護師）		21	39	1	0	0	0	0	7	68
		30.9	57.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	100.0
*セラピスト （理学・作業療法士・言語聴覚士）		4	4	0	0	0	0	0	0	8
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
管理栄養士・栄養士・調理員等		3	2	13	0	0	0	0	6	24
		12.5	8.3	54.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）		28	2	14	0	9	3	9	25	90
		31.1	2.2	15.6	0.0	10.0	3.3	10.0	27.8	100.0

※回答者数が20人以下の職種には*が付いています

7. 職員の離職状況（令和4年度内）

（1）離職者の延べ人数

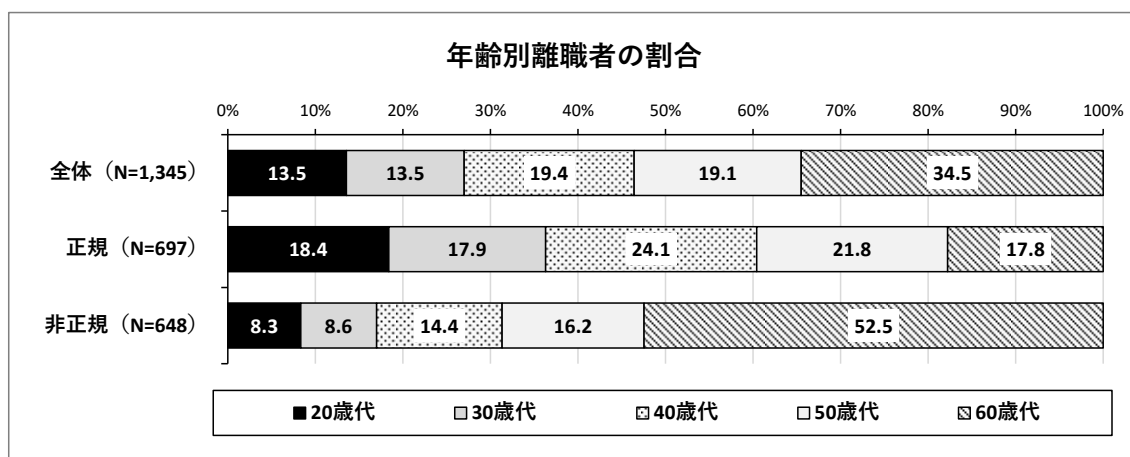
※離職率：令和4年度内の年齢別離職者数÷令和5年4月1日現在の年齢別職員数×100 で算出しており参考値
 ※「20歳代」には20歳未満も含む

①年齢別離職者数と離職率

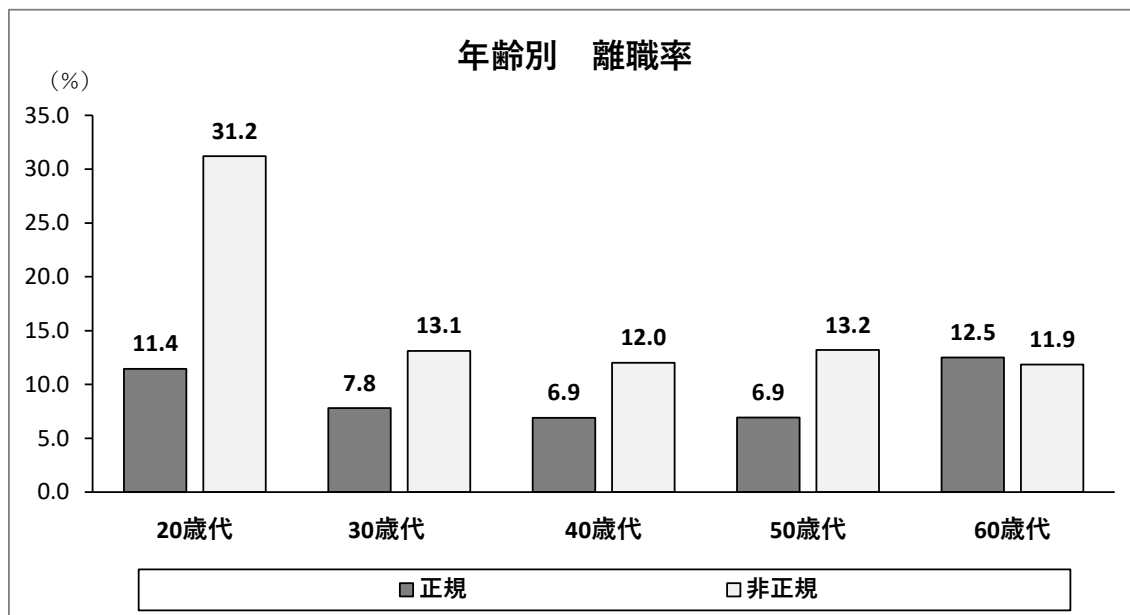
年齢別離職者数（割合）をみると、正規では「40歳代」が168人（24.1%）と最も多く、次いで「50歳代」が152人（21.8%）、「20歳代」が128人（18.4%）の順となっている。

非正規では「60歳代」が340人（52.5%）と最も多く、次いで「50歳代」が105人（16.2%）、「40歳代」が93人（14.4%）の順となっている。

年齢	雇用形態		
	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	128	54	182
30歳代	125	56	181
40歳代	168	93	261
50歳代	152	105	257
60歳代	124	340	464
合計	697	648	1,345



離職率を年齢別にみると、正規では「60歳代」が12.5%と最も高く、非正規では「20歳代」が31.2%と最も高くなっている。



②職種別離職者数と離職率

※離職率：令和4年度内の職種別離職者数÷令和5年4月1日現在の職種別職員数×100で算出しており参考値

※正規・非正規の小計が20人未満の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

離職者数の小計をみると、正規では「介護福祉士」が268人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が115人、「看護職」が109人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が209人と最も多く、次いで「施設長・事務員等」が125人、「介護福祉士」が112人の順となっている。

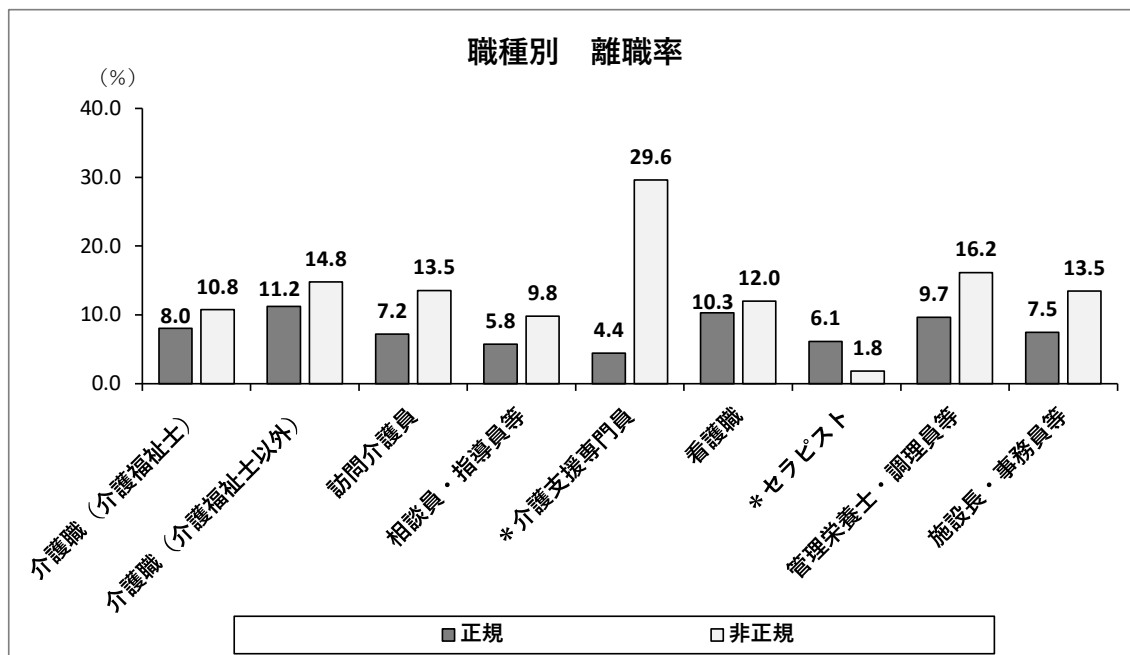
(人)

職種	雇用形態・年齢		正規					非正規				
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
介護職（介護福祉士）	56	57	64	58	33	268	7	19	21	22	43	112
介護職（介護福祉士以外）	26	17	27	34	11	115	32	16	34	46	81	209
訪問介護員	1	8	7	6	8	30	4	7	5	7	16	39
相談員・指導員等	7	7	14	9	7	44	1	1	10	5	16	33
*介護支援専門員	0	3	1	3	1	8	0	0	0	0	3	3
看護職	8	11	31	25	34	109	1	10	14	11	43	79
*セラピスト	4	9	4	0	1	18	0	0	0	0	1	1
管理栄養士・調理員等	19	2	7	5	10	43	5	1	1	6	34	47
施設長・事務員等	7	11	13	12	19	62	4	2	8	8	103	125
合計	128	125	168	152	124	697	54	56	93	105	340	648

※回答者数が20人以下の職種には*が付いています

離職率を職種別にみると、正規では「介護職（介護福祉士以外）」が 11.2%と最も高く、次いで「看護職」が 10.3%、「管理栄養士・調理員等」が 9.7%の順となっている。

非正規では「管理栄養士・調理員等」が 16.2%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が 14.8%、「訪問介護員」と「施設長・事務員等」が 13.5%（同率）の順となっている。



3年未満の離職者割合をみると、正規では「介護職（介護福祉士以外）」が56.5%と最も高く、次いで「相談員・指導員等」が52.3%、「看護職」が41.3%の順となっている。

一方、「介護福祉士」では3年未満の離職者割合が34.7%と「介護職（介護福祉士以外）」（56.5%）と比べて低くなっており、資格保有者との勤続年数の差が大きくみられる。

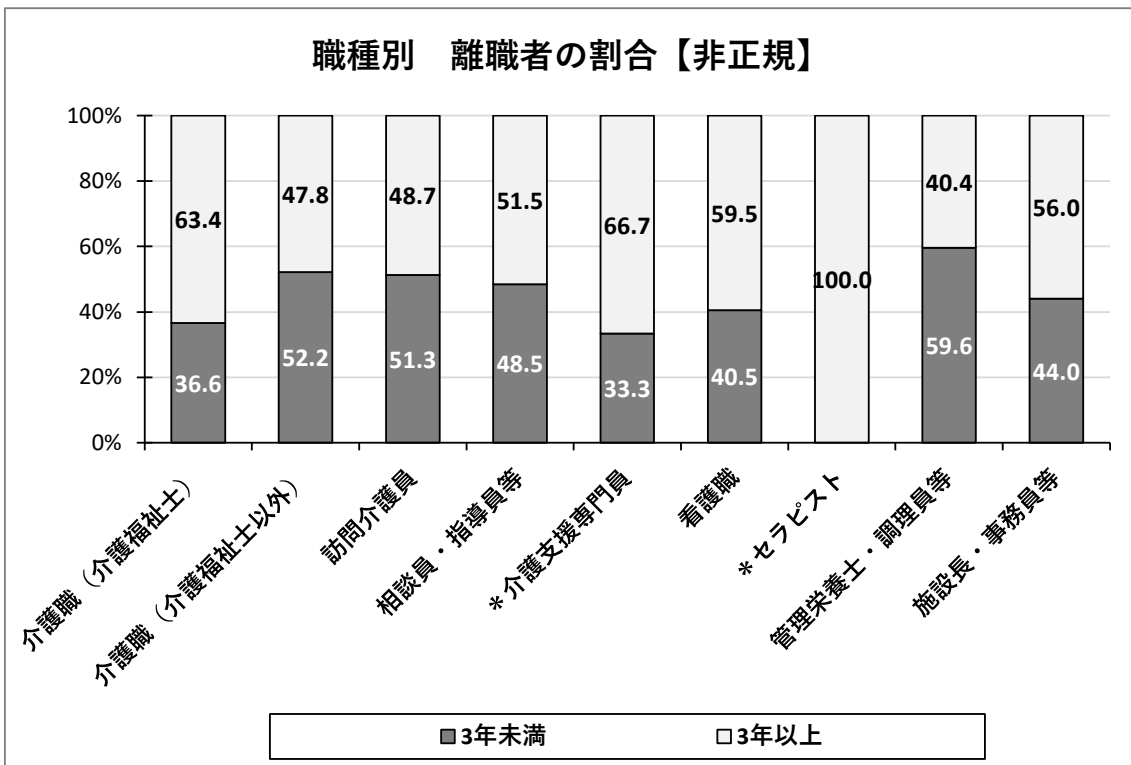
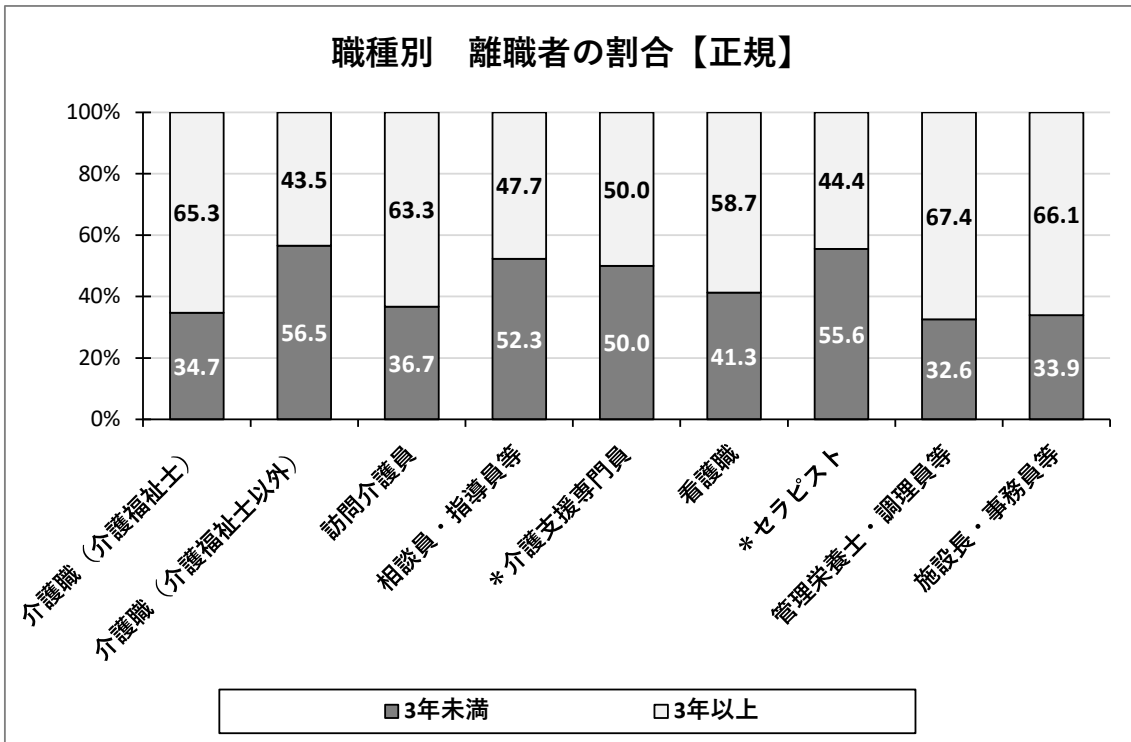
非正規では「管理栄養士・調理員等」が59.6%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が52.2%、「訪問介護員」が51.3%の順となっている。

正規の「介護職（介護福祉士以外）」、「相談員・指導員等」、「看護職」において、3年未満の離職者割合が非正規と比べて高くなっている。

(人)

職種	正規			非正規		
	3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
介護職（介護福祉士）	93	175	268	41	71	112
介護職（介護福祉士以外）	65	50	115	109	100	209
訪問介護員	11	19	30	20	19	39
相談員・指導員等	23	21	44	16	17	33
* 介護支援専門員	4	4	8	1	2	3
看護職	45	64	109	32	47	79
* セラピスト	10	8	18	0	1	1
管理栄養士・調理員等	14	29	43	28	19	47
施設長・事務員等	21	41	62	55	70	125
合計	286	411	697	302	346	648

※回答者数が20人以下の職種には*が付いています



③事業所種別離職者数と離職率

※離職率：令和4年度内の事業所種別離職者数÷令和5年4月1日現在の事業所種別職員数×100で算出しており参考値

※正規・非正規の小計が20人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

離職者数の小計をみると、正規では「特別養護老人ホーム」が243人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が109人、「介護医療院」が77人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」が156人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が155人、「訪問介護」が77人の順となっている。

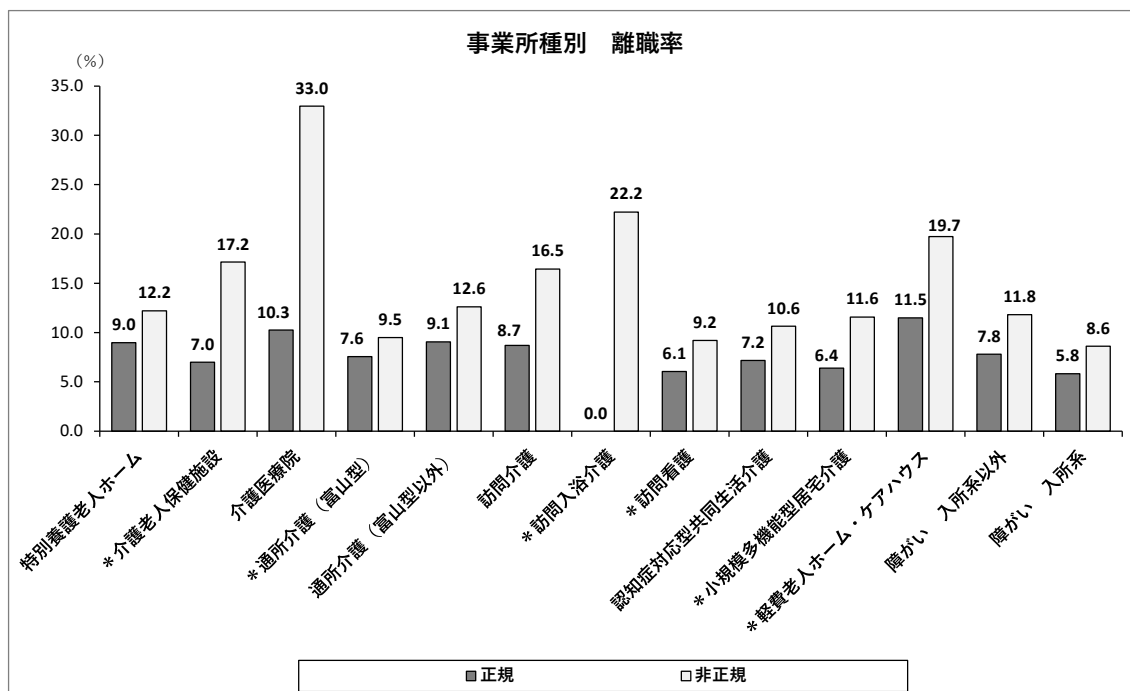
(人)

事業所種別	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
特別養護老人ホーム	84	52	44	42	21	243	15	18	13	25	85	156
*介護老人保健施設	4	15	12	9	5	45	7	3	3	2	26	41
介護医療院	4	9	19	11	34	77	3	2	5	3	17	30
*通所介護（富山型）	0	1	2	7	4	14	0	3	4	6	10	23
通所介護（富山型以外）	6	22	31	35	15	109	10	12	29	24	80	155
訪問介護	2	9	14	14	17	56	4	7	12	22	32	77
*訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
*訪問看護	2	2	5	5	2	16	0	3	1	0	3	7
認知症対応型共同生活介護	8	4	14	8	5	39	7	3	6	10	25	51
*小規模多機能型居宅介護	2	4	3	5	3	17	2	2	3	6	6	19
*軽費老人ホーム・ケアハウス	1	0	3	2	4	10	0	0	0	0	15	15
障がい 入所系以外	6	5	12	11	8	42	5	1	12	5	24	47
障がい 入所系	9	2	9	3	6	29	1	2	3	2	17	25
合計	128	125	168	152	124	697	54	56	93	105	340	648

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

離職率をみると、正規では「介護医療院」が10.3%と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が9.1%、「特別養護老人ホーム」が9.0%の順となっている。

非正規では「介護医療院」が33.0%と最も高く、次いで「訪問介護」が16.5%、「通所介護（富山型以外）」が12.6%の順となっている。



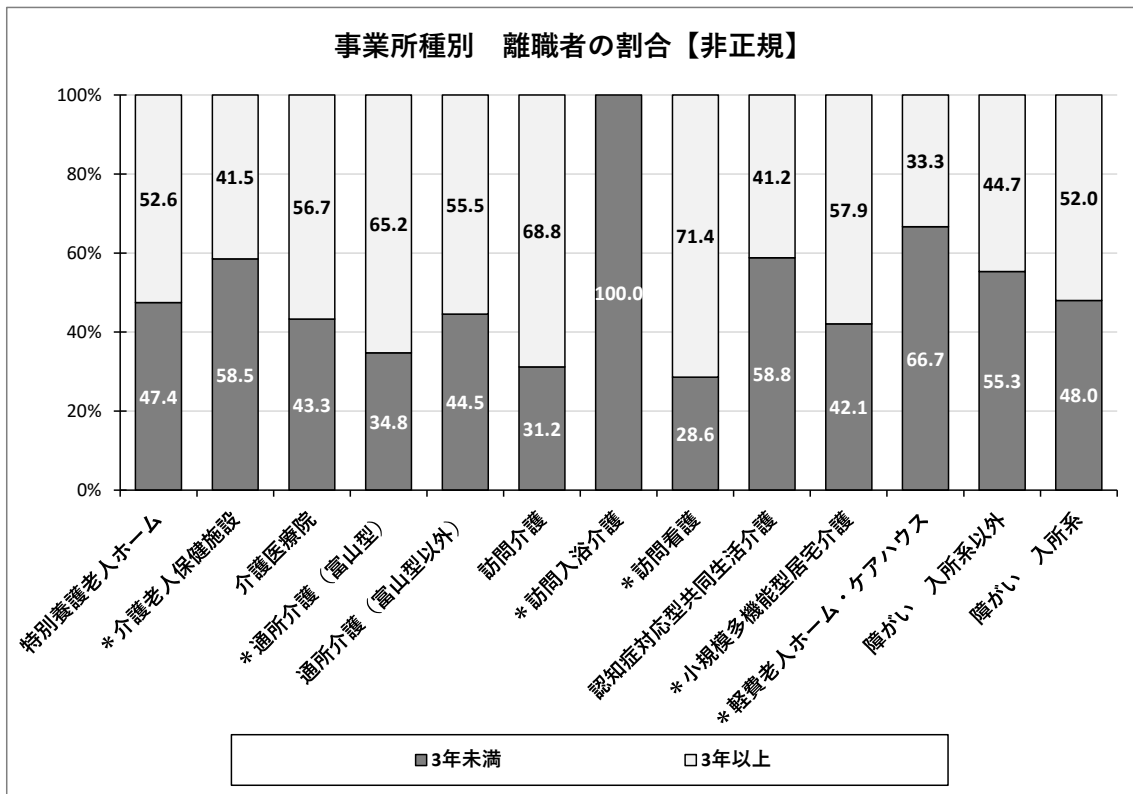
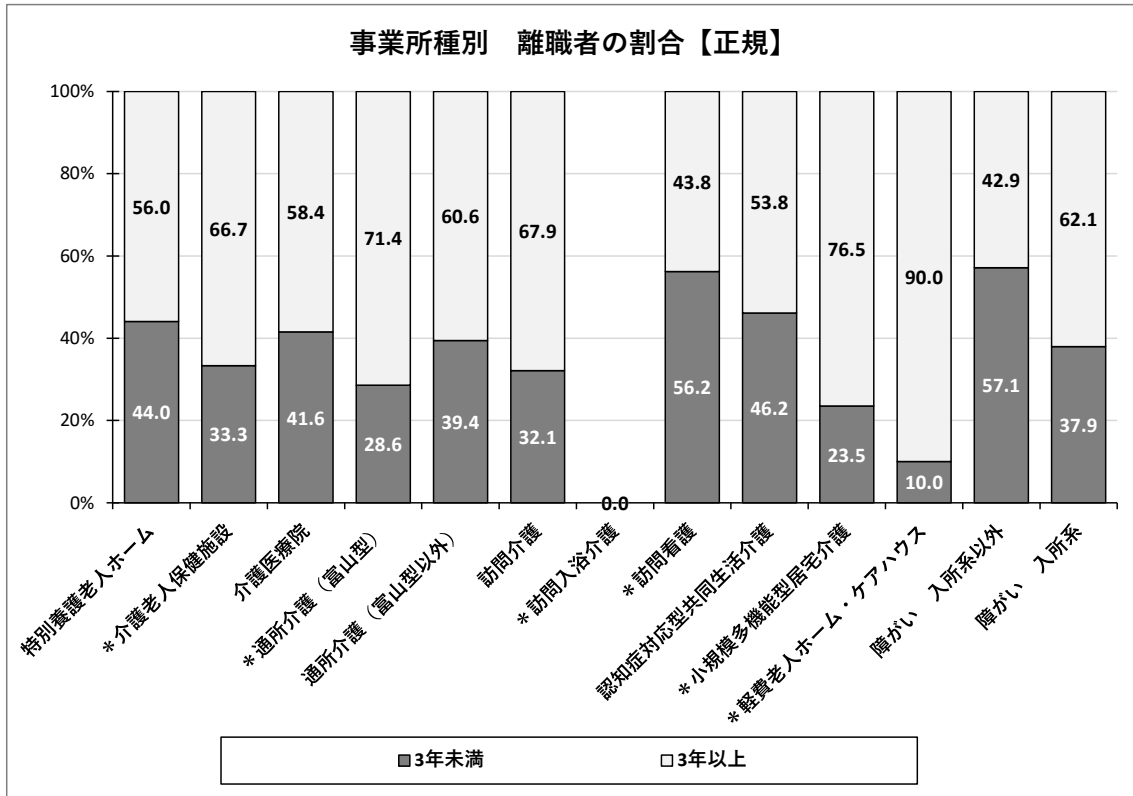
3年未満の離職者割合をみると、正規では「障がい 入所系以外」が57.1%と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が46.2%、「特別養護老人ホーム」が44.0%の順となっている。

非正規では、「認知症対応型共同生活介護」が58.8%と最も高く、次いで「障がい 入所系以外」が55.3%、「障がい 入所系」が48.0%の順となっている。

(人)

事業所種別	正規			非正規		
	3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
特別養護老人ホーム	107	136	243	74	82	156
* 介護老人保健施設	15	30	45	24	17	41
介護医療院	32	45	77	13	17	30
* 通所介護（富山型）	4	10	14	8	15	23
通所介護（富山型以外）	43	66	109	69	86	155
訪問介護	18	38	56	24	53	77
* 訪問入浴介護	0	0	0	2	0	2
* 訪問看護	9	7	16	2	5	7
認知症対応型共同生活介護	18	21	39	30	21	51
* 小規模多機能型居宅介護	4	13	17	8	11	19
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	1	9	10	10	5	15
障がい 入所系以外	24	18	42	26	21	47
障がい 入所系	11	18	29	12	13	25
合計	286	411	697	302	346	648

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています



④法人規模ごとの離職者数と離職率

※離職率：令和3年度内の法人規模別離職者数÷令和4年4月1日現在の法人規模別職員数×100で算出しており参考値

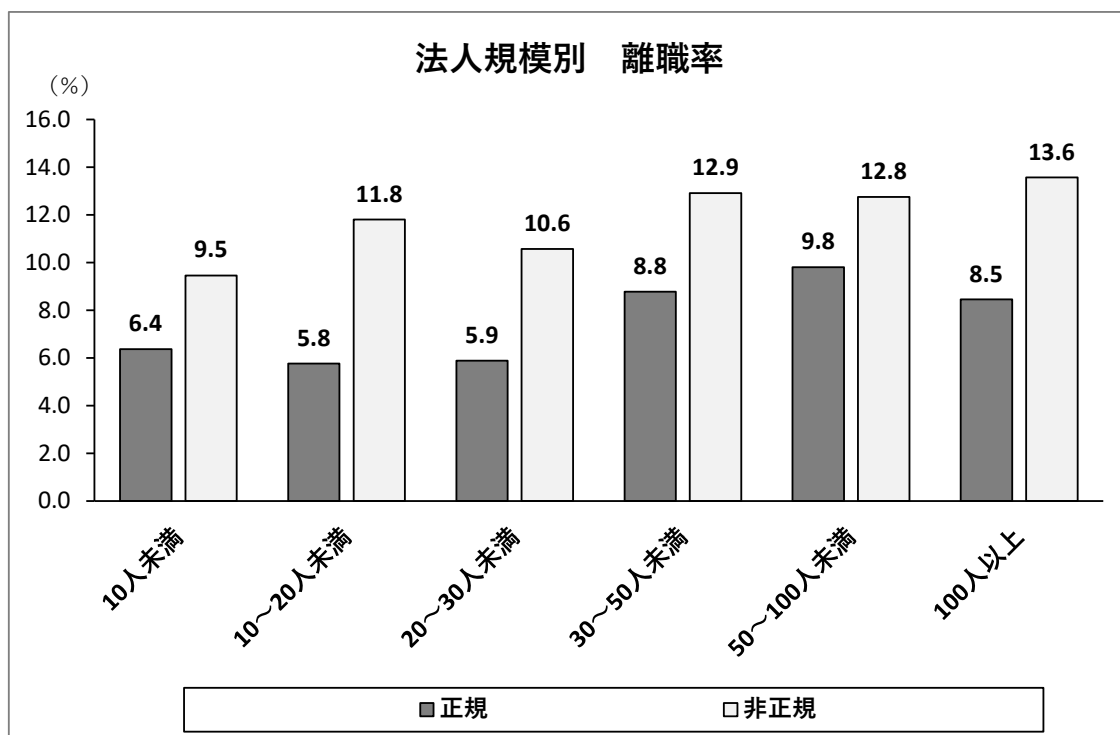
離職者数の小計をみると、正規では「100人以上」が454人と最も多く、次いで「50～100人未満」が127人、「30～50人未満」が50人の順となっている。

非正規では、「100人以上」が386人と最も多く、次いで「50～100人未満」が102人、「30～50人未満」が54人の順となっている。

雇用形態・年齢 法人規模	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
10人未満	1	3	8	6	3	21	1	2	4	2	12	21
10～20人未満	6	1	6	9	4	26	4	7	10	8	24	53
20～30人未満	1	1	4	8	5	19	5	4	5	5	13	32
30～50人未満	5	10	16	7	12	50	6	3	6	12	27	54
50～100人未満	19	24	35	26	23	127	8	9	22	23	40	102
100人以上	96	86	99	96	77	454	30	31	46	55	224	386
合計	128	125	168	152	124	697	54	56	93	105	340	648

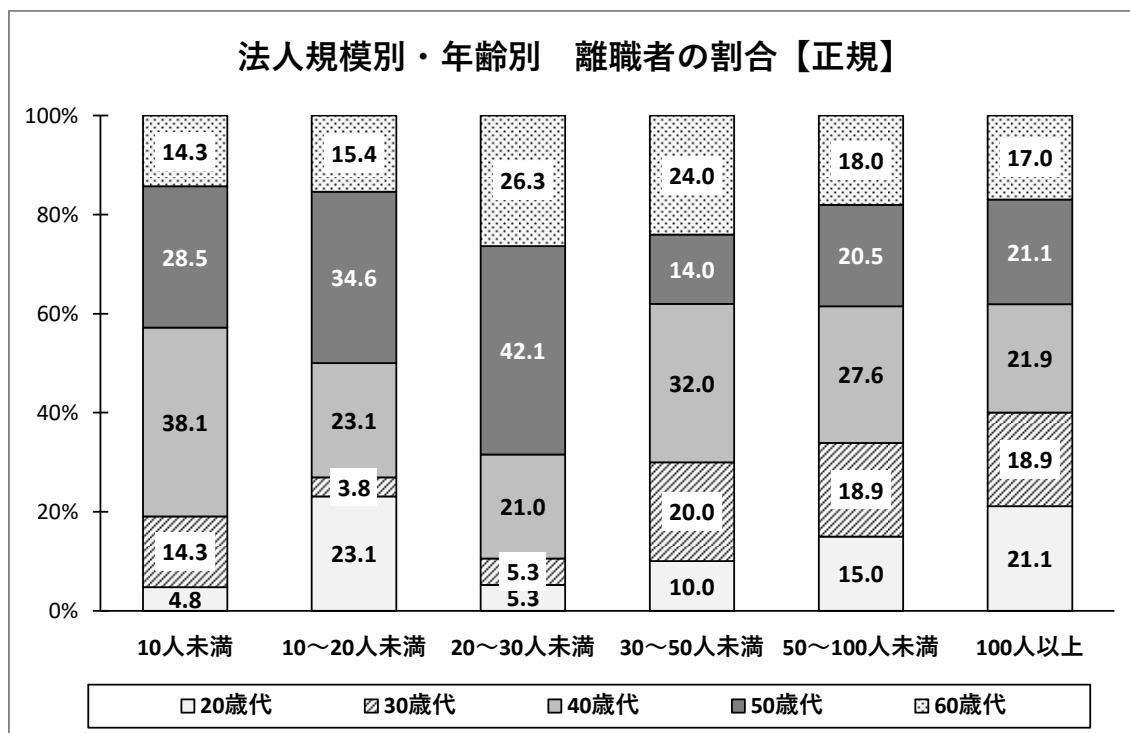
離職率をみると、正規では「50～100人未満」が9.8%と最も高く、次いで「30～50人未満」が8.8%、「100人以上」が8.5%の順となっている。

非正規では「100人以上」が13.6%と最も高く、次いで「30～50人未満」が12.9%、「50～100人未満」が12.8%の順となっている。



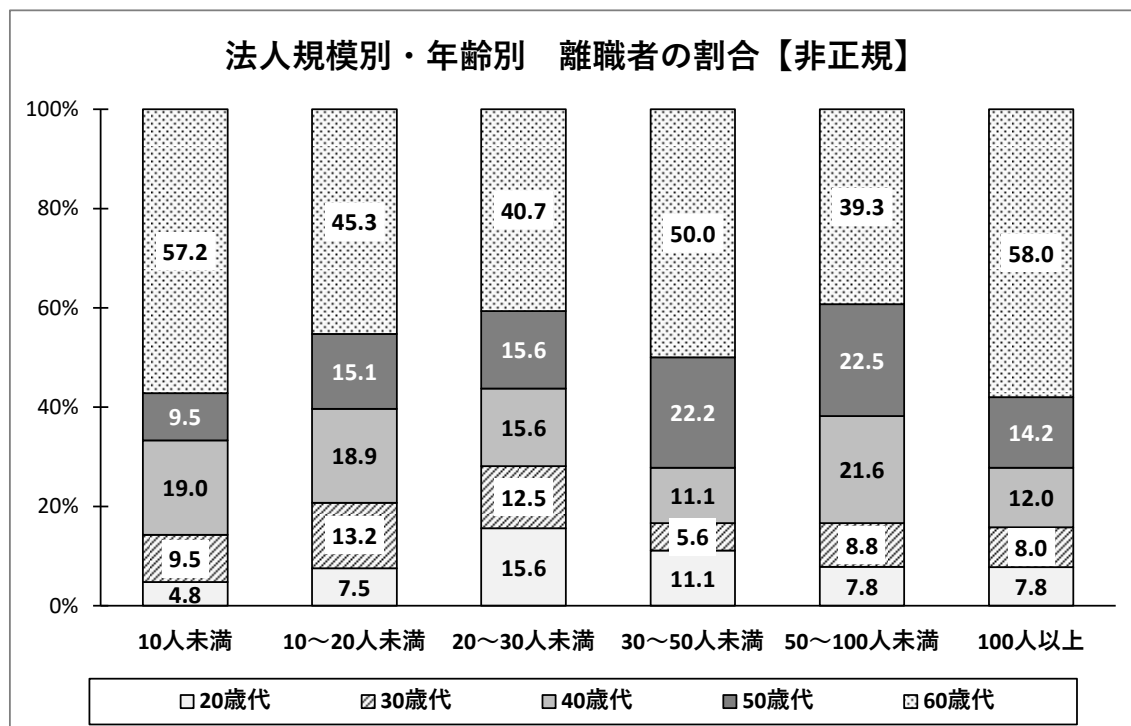
年齢別離職率をみると、正規では「20～30人未満」の「50歳代」が42.1%と最も高く、次いで「10人未満」の「40歳代」が38.1%、「10～20人未満」の「50歳代」が34.6%の順となっている。

正規の「20～30人未満」では、『50歳以上』（「50歳代」+「60歳代」）が6割強を占めている。一方、それ以外の法人規模においては『40歳代以下』（「20歳代」+「30歳代」+「40歳代」）が半数以上を占めている。



非正規では、全ての法人規模において『50歳以上』（「50歳代」＋「60歳代」）が半数以上を占めている。

「100人以上」の「60歳代」が58.0%と最も高く、次いで「10人未満」の「60歳代」が57.12%、「30～50人未満」の「60歳代」が50.0%の順となっている。

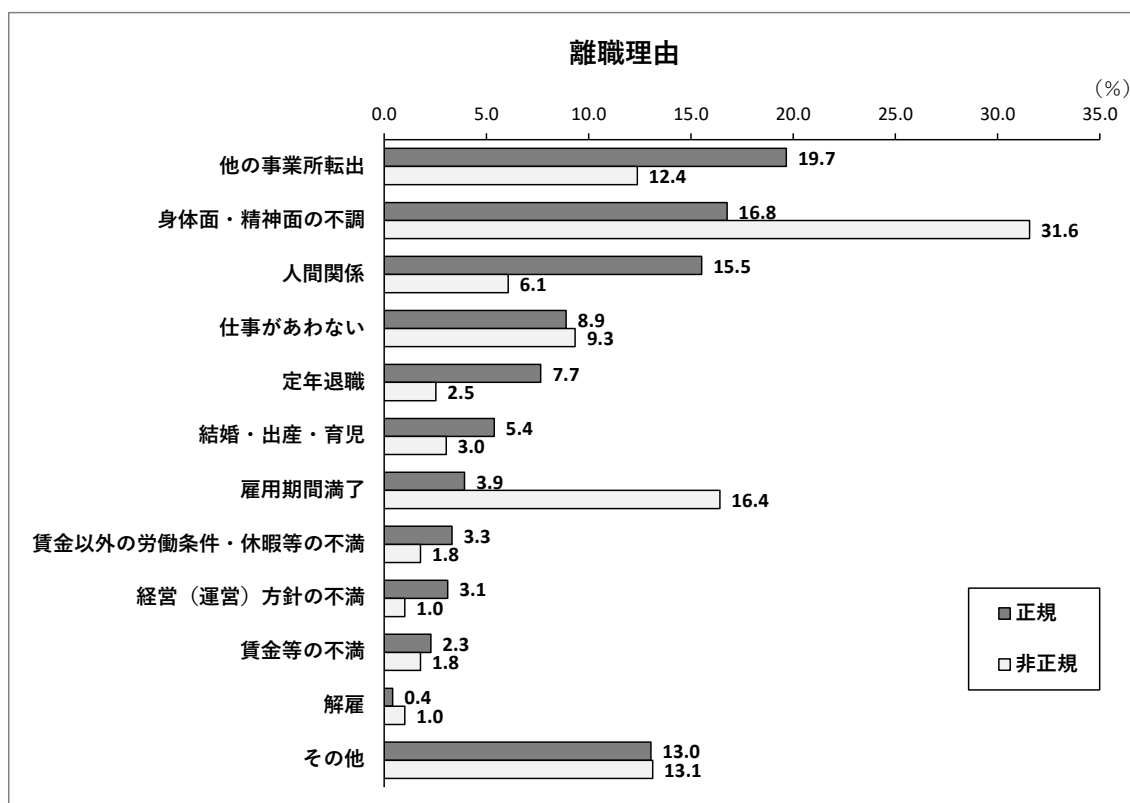


(2) 職員の離職理由

①理由別離職者数

離職理由をみると、正規では「他の事業所転出」が19.7%と最も高く、次いで「身体面・精神面の不調」が16.8%、「人間関係」が15.5%の順となっている。

非正規では、「身体面・精神面の不調」が31.6%と最も高く、次いで「雇用期間満了」が16.4%、「その他」が13.1%の順となっている。



その他の離職理由	人数	その他の離職理由	人数
家庭の事情	16	孫の面倒	1
家族の介護・看護	14	夫の転勤	1
転居	6	富山県外に出たかった	1
転職	4	事業所内でクラスター発生のため	1
高齢のため	4	看護学校への入学	1
自己都合	4	家でゆっくりしたい	1
個人事業主になったため	4	ダブルワークだったが主となる会社の規定が厳しくなったため	1
帰国・帰省	3		
死亡	3		

②事業所種別ごとの離職理由

※回答数が20以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

事業所種別にみると、「身体面・精神面の不調」では「通所介護（富山型）」が35.1%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が33.3%、「障がい 入所系」が30.4%の順となっている。

「他の事業所転出」では「特別養護老人ホーム」が21.0%と最も高く、次いで「障がい入所系」が17.4%、「認知症対応型共同生活介護」が17.0%の順となっている。

「人間関係」では「訪問介護」（21.3%）が他の事業所種別と比べて高くなっている。

理由 事業所種別	N	理由											その他
		雇用期間満了	定年退職	解雇	結婚・出産・育児	賃金等の不満	賃金以外の労働条件・休暇等の不満	経営（運営）方針の不満	仕事があわない	身体面・精神面の不調	人間関係	他の事業所転出	
全体	879	9.6	5.3	0.7	4.3	2.0	2.6	2.2	9.1	23.4	11.3	16.4	13.1
特別養護老人ホーム	233	4.3	5.2	0.4	6.0	0.9	2.6	3.9	8.2	20.2	12.9	21.0	14.6
*介護老人保健施設	40	15.0	0.0	0.0	2.5	2.5	7.5	2.5	15.0	25.0	10.0	10.0	10.0
介護医療院	91	23.1	15.4	1.1	2.2	2.2	2.2	3.3	8.8	8.8	7.7	16.5	8.8
通所介護（富山型）	37	5.4	8.1	2.7	8.1	2.7	0.0	0.0	8.1	35.1	8.1	5.4	16.2
通所介護（富山型以外）	185	9.2	3.8	0.0	4.3	2.2	2.2	1.1	12.4	26.5	8.6	16.2	13.5
訪問介護	80	6.3	3.8	0.0	1.3	5.0	6.3	1.3	3.8	30.0	21.3	11.3	10.0
*訪問入浴介護	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
*訪問看護	19	0.0	5.3	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	5.3	15.8	26.3
認知症対応型共同生活介護	53	5.7	1.9	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9	11.3	30.2	13.2	17.0	13.2
小規模多機能型居宅介護	24	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	4.2	8.3	33.3	8.3	16.7	12.5
*軽費老人ホーム・ケアハウス	7	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	14.3	14.3
障がい 入所系以外	62	17.7	6.5	3.2	1.6	3.2	0.0	1.6	12.9	12.9	11.3	16.1	12.9
障がい 入所系	46	15.2	4.3	2.2	6.5	0.0	0.0	0.0	4.3	30.4	10.9	17.4	8.7

※回答事業所15以下および回答者数20人未満の事業所種別には*が付いています

③法人規模ごとの離職理由

「身体面・精神面の不調」では、「20～30人未満」が47.5%と最も高く、次いで「10～20人未満」が37.3%となっている。

「他の事業所転出」では、「100人以上」が20.3%と最も高く、次いで「30～50人未満」が16.9%となっている。

「人間関係」では、「10～20人未満」が23.9%と最も高く、次いで「10人未満」が19.4%となっている。

理由 法人規模		(%)											
		N	雇用期間満了	定年退職	解雇	結婚・出産・育児	賃金等の不満	・賃金以外の労働条件 ・休暇等の不満	経営（運営）方針の不満	仕事があわない	身体面・精神面の不調	人間関係	他の事業所転出
全体	879	9.6	5.3	0.7	4.3	2.0	2.6	2.2	9.1	23.4	11.3	16.4	13.1
10人未満	36	11.1	8.3	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	8.3	13.9	19.4	13.9	13.9
10～20人未満	67	0.0	3.0	1.5	3.0	3.0	1.5	0.0	6.0	37.3	23.9	6.0	14.9
20～30人未満	40	10.0	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	10.0	47.5	10.0	2.5	12.5
30～50人未満	65	1.5	4.6	0.0	6.2	3.1	4.6	1.5	12.3	23.1	9.2	16.9	16.9
50～100人未満	199	7.0	5.5	0.5	3.5	3.5	4.5	3.5	11.1	17.6	16.1	13.6	13.6
100人以上	472	12.9	5.7	0.8	4.7	1.1	2.1	2.1	8.3	22.7	7.2	20.3	12.1

8. 職員のキャリアアップの状況

(1) 介護職員の平均賃金

① 職種別平均賃金

「介護福祉士」では270.8千円、「介護職（介護福祉士以外）」では225.4千円、「訪問介護員」では275.2千円となっている。

また、介護職員全体では260.7千円となっている。

職種別	処遇改善加算区分	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				賃金合計 (千円)
						基準内賃金 (千円)	うち基本給 (千円)	基準外賃金 (千円)	うち超過勤務手当 (千円)	
介護職 (訪問介護員を除く)	処遇改善加算 あり	3,587	44.1	10.4	0.3	240.5	191.1	19.1	10.6	259.6
	うち特定処遇改善加算 あり	2,244	44.0	10.2	0.3	245.4	186.2	19.9	11.8	265.3
	うち特定処遇改善加算 なし	1,343	44.2	10.6	0.3	232.4	199.2	17.8	8.8	250.3
	処遇改善加算 なし	987	45.5	9.5	0.3	238.8	196.1	19.5	7.8	258.2
	全体平均	4,574	44.4	10.2	0.3	240.2	192.2	19.2	10.0	259.3
介護職 (介護福祉士)	処遇改善加算 あり	2,695	44.5	11.5	0.3	250.2	197.2	20.8	10.8	271.0
	うち特定処遇改善加算 あり	1,705	44.3	11.6	0.3	256.8	192.2	21.2	11.4	278.0
	うち特定処遇改善加算 なし	990	45.0	11.4	0.3	238.7	205.8	20.1	9.6	258.8
	処遇改善加算 なし	726	44.5	10.8	0.3	249.6	200.6	20.5	8.0	270.1
	全体平均	3,421	44.5	11.4	0.3	250.0	197.9	20.7	10.2	270.8
介護職 (介護福祉士以外)	処遇改善加算 あり	892	42.6	6.9	0.3	211.4	172.6	14.0	10.3	225.4
	うち特定処遇改善加算 あり	539	43.0	6.0	0.2	209.2	167.3	15.6	12.8	224.8
	うち特定処遇改善加算 なし	353	42.1	8.1	0.3	214.8	180.7	11.5	6.5	226.3
	処遇改善加算 なし	261	48.3	6.0	0.2	208.8	183.6	16.6	7.4	225.4
	全体平均	1,153	43.9	6.7	0.2	210.8	175.1	14.6	9.6	225.4
訪問介護員	処遇改善加算 あり	249	46.1	7.7	0.2	251.7	200.8	32.0	21.8	283.8
	うち特定処遇改善加算 あり	155	46.2	7.2	0.3	260.0	209.5	35.9	24.9	295.9
	うち特定処遇改善加算 なし	94	46.1	8.5	0.2	238.1	186.5	25.6	16.6	263.7
	処遇改善加算 なし	164	49.0	8.4	0.2	240.4	193.8	21.8	13.5	262.2
	全体平均	413	47.3	8.0	0.2	247.2	198.0	27.9	18.5	275.2
介護職員全体 (訪問介護員を含む)	処遇改善加算 あり	3,836	44.2	10.2	0.3	241.3	191.7	19.9	11.4	261.2
	うち特定処遇改善加算 あり	2,399	44.1	10.0	0.3	246.3	187.7	20.9	12.6	267.2
	うち特定処遇改善加算 なし	1,437	44.4	10.4	0.3	232.8	198.4	18.4	9.3	251.1
	処遇改善加算 なし	1,151	46.0	9.4	0.3	239.0	195.8	19.8	8.6	258.8
	全体平均	4,987	44.6	10.0	0.3	240.7	192.7	19.9	10.7	260.7

②事業所種別平均賃金

「障がい 入所系」の『介護福祉士』が309.5千円と最も高くなっている。また、『介護職（介護福祉士以外）』でも「障がい 入所系」が274.9千円と最も高い。

一方、『訪問介護員』では「小規模多機能型居宅介護」が294.5千円と最も高くなっている。

職種	事業所種別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (歳)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				
						基準内賃金 (千円)	処遇改善加算 あり	処遇改善加算 なし	基準外賃金 (千円)	賃金合計 (千円)
介護福祉士	特別養護老人ホーム	1,440	41.3	11.3	0.4	259.1	260.0	255.6	22.4	281.4
	* 介護老人保健施設	277	44.5	12.1	0.3	241.2	236.7	291.1	27.1	268.3
	介護医療院	201	49.8	11.7	0.3	238.0	240.2	226.6	31.3	269.3
	通所介護（富山型）	86	45.8	10.6	0.3	228.4	230.6	400.0	4.7	233.1
	通所介護（富山型以外）	539	47.2	10.3	0.3	235.5	234.6	238.1	6.7	242.2
	訪問介護	135	44.3	8.0	0.2	245.8	250.1	231.9	33.7	279.5
	* 訪問入浴介護	4	46.0	12.5	17.0	255.5	230.3	331.0	3.0	258.5
	認知症対応型共同生活介護	353	48.4	12.2	0.2	235.1	233.5	242.3	30.8	265.9
	小規模多機能型居宅介護	174	46.7	9.6	0.3	247.1	247.9	241.8	15.5	262.6
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	22	57.9	12.0	0.2	257.4	253.9	279.3	187.0	444.5
	障がい 入所系以外	58	45.2	13.3	0.7	281.6	292.4	253.1	9.1	290.6
障がい 入所系	132	44.3	16.8	0.5	294.9	294.4	296.7	14.6	309.5	
介護職 (介護福祉士以外)	特別養護老人ホーム	270	38.5	5.1	0.2	208.0	209.1	204.4	13.8	221.9
	* 介護老人保健施設	59	42.7	7.1	0.2	197.8	197.8		19.1	216.9
	介護医療院	85	51.6	7.2	0.2	202.5	201.9	213.2	19.2	221.7
	通所介護（富山型）	25	48.0	7.3	0.2	202.6	207.7	201.0	5.9	208.5
	通所介護（富山型以外）	196	46.3	6.5	0.2	197.1	197.3	196.6	6.2	203.2
	訪問介護	54	47.5	3.5	0.2	207.6	199.3	244.2	13.8	221.4
	* 訪問入浴介護	3	52.3	6.7	0.7	249.0	249.0			249.0
	認知症対応型共同生活介護	146	48.0	5.3	0.1	200.0	197.8	206.8	33.6	233.6
	小規模多機能型居宅介護	61	45.0	5.2	0.1	194.6	199.8	154.9	13.3	208.0
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	9	49.7	7.0		210.6	209.8	217.0	15.7	226.2
	障がい 入所系以外	116	48.0	7.6	0.6	221.0	232.7	192.8	5.8	226.8
障がい 入所系	129	35.5	12.0	0.3	261.9	254.2	306.4	13.0	274.9	
訪問介護員	通所介護（富山型以外）	3	65.7	17.0		193.7		193.7	23.3	217.0
	訪問介護	379	47.6	7.9	0.2	245.9	251.7	236.1	28.4	274.3
	認知症対応型共同生活介護	2	38.0	12.0		284.5	284.5			284.5
	小規模多機能型居宅介護	2	54.5	16.5		255.0	285.0	225.0	39.5	294.5
	障がい 入所系以外	27	41.4	6.6	0.4	268.3	240.4	278.1	23.4	291.7

③法人規模ごとの平均賃金

「100人以上」では『介護福祉士』が277.0千円と最も高く、「30～50人未満」では『訪問介護員』が283.7千円、「50～100人未満」でも『訪問介護員』が306.6千円と最も高い。

職種	法人規模別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (歳)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				
						基準内賃金 (千円)	処遇改善加算 あり	処遇改善加算 なし	基準外賃金 (千円)	賃金合計 (千円)
介護福祉士	10人未満	58	49.3	10.7	0.2	233.7	232.1	239.3	3.3	237.0
	10～20人未満	150	50.4	10.5	0.2	233.7	239.2	201.6	7.0	240.7
	20～30人未満	99	47.4	7.0	0.3	229.3	221.7	243.7	16.2	245.5
	30～50人未満	180	45.9	7.8	0.2	231.0	227.2	243.8	27.1	258.0
	50～100人未満	579	45.0	11.0	0.3	240.3	241.0	238.1	24.8	265.1
	100人以上	2,355	43.7	12.0	0.3	256.2	256.2	256.2	20.7	277.0
介護職 (介護福祉士以外)	10人未満	51	48.8	5.8	0.3	201.6	201.3	202.1	8.4	210.0
	10～20人未満	62	51.2	7.6	0.2	198.1	202.0	187.9	10.2	208.3
	20～30人未満	69	47.1	2.7	0.2	195.7	201.1	190.5	15.5	211.2
	30～50人未満	73	47.7	6.3	0.2	206.1	203.7	209.6	34.6	240.8
	50～100人未満	192	45.7	6.3	0.3	207.9	203.0	222.7	18.2	226.2
	100人以上	706	41.7	7.2	0.2	215.4	215.9	212.5	12.2	227.6
訪問介護員	10人未満	16	56.9	7.2	0.2	241.5	236.5	252.4	18.6	260.1
	10～20人未満	41	50.3	6.6	0.3	238.0	233.1	244.2	10.9	248.9
	20～30人未満	58	40.4	5.1	0.3	246.3	231.1	258.6	26.8	273.1
	30～50人未満	79	47.0	5.1	0.1	260.7	287.0	225.8	23.0	283.7
	50～100人未満	88	50.6	8.4	0.2	247.7	257.0	218.0	58.9	306.6
	100人以上	131	46.2	11.2	0.2	242.9	241.3	245.2	17.1	260.0

(2) 介護職員のモデル賃金

①職種別モデル賃金

「介護福祉士」では、『大学卒(60歳)』が3,276百円と最も高く、次いで『短大・専門学校卒(60歳)』が3,162百円、『高校卒(60歳)』が3,013百円の順となっている。

「介護職(介護福祉士以外)」、「訪問介護員」とともに「介護福祉士」と同様の傾向にある。

(単位:百円)

職種	学歴・年齢	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
		22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職(介護福祉士)		1,912	2,485	3,013	1,963	2,581	3,162	2,040	2,701	3,276
介護職(介護福祉士以外)		1,831	2,330	2,792	1,878	2,422	2,962	1,928	2,503	3,054
訪問介護員		1,845	2,304	2,683	1,884	2,348	2,759	1,917	2,409	2,828

②法人規模ごとのモデル賃金

『100人以上（大学卒60歳）』で「介護福祉士」が3,436百円、「介護職（介護福祉士以外）」が3,233百円と最も高くなっている。一方、訪問介護員では『30～50人未満（高校卒60歳）』が3,531と最も高くなっている。

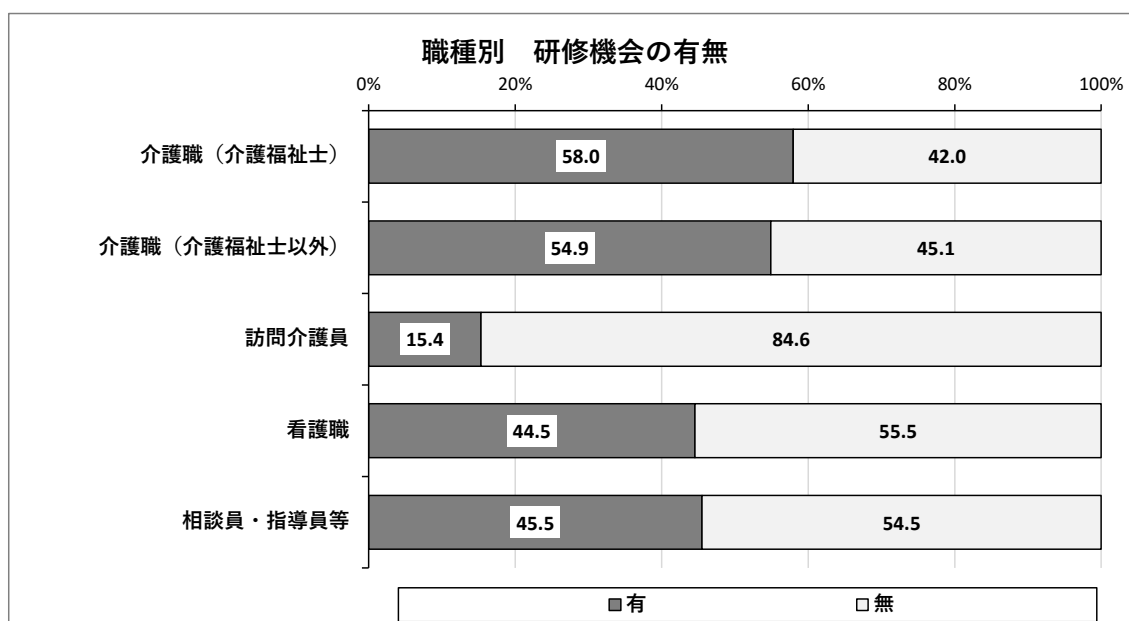
（単位：百円）

	学歴・年齢 法人規模	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
		22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職（介護福祉士）	10人未満	1,857	2,266	2,810	1,947	2,409	3,124	1,955	2,539	3,223
	10～20人未満	1,871	2,402	2,740	1,892	2,387	2,925	1,918	2,553	3,002
	20～30人未満	1,900	2,296	2,831	1,915	2,352	2,978	2,551		3,045
	30～50人未満	1,920	2,364	2,976	2,035	2,415	3,005	2,020	2,501	3,103
	50～100人未満	1,830	2,346	2,663	1,864	2,426	2,813	1,897	2,521	2,945
	100人以上	1,946	2,590	3,174	1,999	2,711	3,314	2,039	2,840	3,436
介護職（介護福祉士以外）	10人未満	1,811	2,101	2,505	1,903	2,191	2,749	1,845	2,246	2,808
	10～20人未満	1,804	2,198	2,412	1,838	2,257	2,507	1,852	2,314	2,596
	20～30人未満	1,826	2,184	2,666	1,849	2,258	2,755	1,871	2,317	2,857
	30～50人未満	1,843	2,252	2,814	1,930	2,408	2,950	1,967	2,421	3,017
	50～100人未満	1,741	2,184	2,463	1,784	2,303	2,648	1,844	2,288	2,705
	100人以上	1,857	2,434	2,950	1,905	2,521	3,131	1,971	2,632	3,233
訪問介護員	10人未満	1,688	1,836		1,710	1,768	1,878	1,803		1,898
	10～20人未満	1,795	2,184	2,490	1,869	2,194	2,526	1,922	2,367	2,656
	20～30人未満	1,922	2,527	3,021	1,959	2,590	3,211	1,958	2,721	3,389
	30～50人未満	1,994	2,817	3,531	2,083	2,858	3,511	1,936	2,810	3,200
	50～100人未満	1,762	2,275	2,493	1,794	2,310	2,555	1,862	2,300	2,640
	100人以上	1,872	2,327	2,747	1,903	2,381	2,818	1,932	2,413	2,855

（3）職員研修の充実度

①職種別の研修状況

「介護福祉士」が58.0%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が54.9%、「相談員・指導員等」が45.5%の順となっている。



②事業所種別・職種別の研修状況

研修機会の割合が高いものを事業所種別にみると、「介護福祉士」、「介護職（介護福祉士以外）」では「特別養護老人ホーム」、「介護医療院」、「認知症対応型共同生活介護」、「小規模多機能型居宅介護」において8割を超えている。「訪問介護員」では「訪問介護」が71.7%と最も高く、「看護職」では「訪問看護」が87.8%、「相談員・指導員等」では「特別養護老人ホーム」が81.7%と最も高くなっている。

(%)

職種	事業所種別	N	研修の機会	
			有	無
介護職（介護福祉士）	特別養護老人ホーム	60	91.7	8.3
	* 介護老人保健施設	13	84.6	15.4
	介護医療院	16	93.8	6.3
	通所介護（富山型）	37	81.1	18.9
	通所介護（富山型以外）	189	79.9	20.1
	訪問介護	106	23.6	76.4
	* 訪問入浴介護	4	75.0	25.0
	訪問看護	41	0.0	100.0
	認知症対応型共同生活介護	69	87.0	13.0
	小規模多機能型居宅介護	29	86.2	13.8
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	14	50.0	50.0
	障がい 入所系以外	119	16.8	83.2
	障がい 入所系	26	65.4	34.6
	介護職（介護福祉士以外）	特別養護老人ホーム	60	88.3
* 介護老人保健施設		13	84.6	15.4
介護医療院		16	87.5	12.5
通所介護（富山型）		37	73.0	27.0
通所介護（富山型以外）		189	76.7	23.3
訪問介護		106	21.7	78.3
* 訪問入浴介護		4	50.0	50.0
訪問看護		41	0.0	100.0
認知症対応型共同生活介護		69	87.0	13.0
小規模多機能型居宅介護		29	82.8	17.2
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		14	42.9	57.1
障がい 入所系以外		119	12.6	87.4
障がい 入所系		26	65.4	34.6
訪問介護員		特別養護老人ホーム	60	10.0
	* 介護老人保健施設	13	7.7	92.3
	介護医療院	16	0.0	100.0
	通所介護（富山型）	37	2.7	97.3
	通所介護（富山型以外）	189	5.8	94.2
	訪問介護	106	71.7	28.3
	* 訪問入浴介護	4	0.0	100.0
	訪問看護	41	0.0	100.0
	認知症対応型共同生活介護	69	4.3	95.7
	小規模多機能型居宅介護	29	13.8	86.2
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	14	7.1	92.9
	障がい 入所系以外	119	5.9	94.1
	障がい 入所系	26	3.8	96.2

(%)

職種	事業所種別	N	研修の機会		
			有	無	
看護職	特別養護老人ホーム	60	81.7	18.3	
	* 介護老人保健施設	13	69.2	30.8	
	介護医療院	16	75.0	25.0	
	通所介護（富山型）	37	56.8	43.2	
	通所介護（富山型以外）	189	58.2	41.8	
	訪問介護	106	9.4	90.6	
	* 訪問入浴介護	4	100.0	0.0	
	訪問看護	41	87.8	12.2	
	認知症対応型共同生活介護	69	42.0	58.0	
	小規模多機能型居宅介護	29	65.5	34.5	
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	14	28.6	71.4	
	障がい 入所系以外	119	5.9	94.1	
	障がい 入所系	26	46.2	53.8	
	相談員・指導員等	特別養護老人ホーム	60	81.7	18.3
		* 介護老人保健施設	13	76.9	23.1
		介護医療院	16	75.0	25.0
通所介護（富山型）		37	54.1	45.9	
通所介護（富山型以外）		189	52.4	47.6	
訪問介護		106	8.5	91.5	
* 訪問入浴介護		4	0.0	100.0	
訪問看護		41	0.0	100.0	
認知症対応型共同生活介護		69	21.7	78.3	
小規模多機能型居宅介護		29	48.3	51.7	
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		14	57.1	42.9	
障がい 入所系以外		119	64.7	35.3	
障がい 入所系		26	61.5	38.5	

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

◇ここから全てデータ入力の対象とします。

●令和5年4月1日現在の貴事業所が所属する法人規模(法人全体の職員数)に該当する番号に○印をつけてください。

法人規模(法人全体の職員数)
1. 10人未満
2. 10～20人未満
3. 20～30人未満
4. 30～50人未満
5. 50～100人未満
6. 100人以上

※事業所ごとに回答される場合で、法人全体の人数がわからない場合は、法人本部等でご確認ください。

●令和5年4月1日現在の貴事業所に該当する事業所種別の番号に○印をつけてください。

分野等区分	ここに○印 ↓ 事業所種別
高齢者	1. 特別養護老人ホーム 2. 介護老人保健施設 3. 介護療養型医療施設 4. 介護医療院
	5. 通所介護（富山型） 6. 通所介護（富山型以外）
	7. 訪問介護 8. 訪問入浴介護 9. 訪問看護
	10. 認知症対応型共同生活介護
	11. 小規模多機能型居宅介護
	12. 軽費老人ホーム・ケアハウス
障がい者(児)	13. 障がい 入所系以外 14. 障がい 入所系

* 富山型については、母数の関係上、通所介護のみ区分しますので、富山型の小規模多機能型居宅介護の場合は11. に○をつけてください。

* 認知症対応型通所介護または地域密着型通所介護の場合は、富山型であれば5. に、富山型以外であれば6. に○をつけてください。

* 本年4月1日以降、事業所種別が変更となっている場合において、本年3月31日までの状況を記入する設問については、事業所種別変更前の状況を記入してください。

例: 本年3月31日まで介護療養型医療施設だったが、本年4月1日から介護医療院に移行

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中の状況を記入する場合 → 介護療養型医療施設として回答
(令和4年4月1日から令和5年3月31日までの状況を記入する場合) ・令和5年4月1日時点の状況を記入する場合 → 介護医療院として回答 |
|--|

〈 職員の現員状況 〉

問1: 令和5年4月1日現在の職員数をご記入ください。



実人数および常勤換算

注1: 兼務職員は、主な所属事業所・職種*のいずれか一方のみ*にご記入ください。

注2: 登録ヘルパー・外部委託(調理等)・派遣の職員は除きます。

注3: 「正規職員」とは、フルタイム勤務の雇用期限(終了日)のない職員です。

注4: 「非正規職員」とは、雇用期限(終了日)のある職員のことを言い、「臨時職員」や「契約職員」、「嘱託職員」のほか、「パートタイマー」、「アルバイト」も含まれます。

注5: 育児休暇や病気休暇の職員も含まれます。但し、代替職員がいる場合は代替職員の人数を
ご記入ください。

【非正規職員の常勤換算人数の算出について】

(非正規職員全員の1週間の合計就業時間数) ÷ (貴事業所の週の所定労働時間)

例: 合計就業時間数 950.5 ÷ 所定労働時間 40 = 23.76 (小数点第2位以下切捨て) → 23.7人

※正規職員は、実人数=常勤換算人数となります。兼務の場合は、上記「注1」のとおり、
主な事業所・職種*のいずれか一方のみ*に記入しますので、必ず整数になります。

(単位:人)


職種	雇用形態・性別	区分	正規		非正規		合計
			男	女	男	女	
1.介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	実人数						
	常勤換算						
2.介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	実人数						
	常勤換算						
3.訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	実人数						
	常勤換算						
4.相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等	実人数						
	常勤換算						
5.介護支援専門員	実人数						
	常勤換算						
6.看護職(看護師・准看護師)	実人数						
	常勤換算						
7.セラピスト (理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)	実人数						
	常勤換算						
8.管理栄養士・栄養士・調理員等	実人数						
	常勤換算						
9.上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	実人数						
	常勤換算						
合 計	実人数						★
	常勤換算						

 **実人数**

問2: 令和5年4月1日現在の年齢別構成人数を実人数でご記入ください。(単位:人)

年齢構成	雇用形態・性別		正規		非正規		合計
	男	女	男	女	男	女	
20歳未満							
20～29歳							
30～39歳							
40～49歳							
50～59歳							
60歳以上							
合 計							★

★問1と問2、問3のタテ列の合計(実人数)は必ず一致します。
正規・非正規別、男女別の合計が合っていることをご確認ください。

 **実人数**

問3: 令和5年4月1日現在の勤続年数別構成人数を実人数でご記入ください。(単位:人)

勤続年数	雇用形態・性別		正規		非正規		合計
	男	女	男	女	男	女	
1年未満							
1年以上3年未満							
3年以上5年未満							
5年以上10年未満							
10年以上							
合 計							★

★問1と問2、問3のタテ列の合計(実人数)は必ず一致します。
正規・非正規別、男女別の合計が合っていることをご確認ください。

問4: 令和5年4月1日現在の職員の福祉関係の資格保有者数をご記入ください。

(※ 1人が2つ以上の資格を保有している場合はそれぞれの資格に計上します)

のべ人数

(単位:人)

資格	雇用形態・性別		正規		非正規		合計
	男	女	男	女	男	女	
1.介護福祉士							
2.介護支援専門員							
3.社会福祉士							
4.社会福祉主事任用資格							
5.実務者研修修了 (旧 基礎研修・ヘルパー1級)							
6.介護職員初任者研修修了 (旧 ヘルパー2級)							
7.保育士・保育教諭							
8.理学療法士・作業療法士							
9.言語聴覚士							
10.精神保健福祉士							
11.看護師・准看護師							
12.管理栄養士・栄養士							
13.調理師							
14.()							
15.()							
16.()							

問5: 令和5年4月1日現在の外国人材の雇用者数をご記入ください。



実人数

(単位:人)

国籍	雇用形態 在留制度	正規					非正規					合計
		EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他()	EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他()	
1.ベトナム												
2.フィリピン												
3.インドネシア												
4.カンボジア												
5.タイ												
6.ミャンマー												
7.モンゴル												
8.韓国												
9.中国												
10.ブラジル												
11.その他()												
合計												

(在留制度「その他」の例)

- ・留学生アルバイト
- ・「医療」の資格で在留している人
- ・特定活動 (EPA介護福祉士の家族等)
- ・永住者
- ・日本人の配偶者等
- ・永住者の配偶者等

〈 職員の充足状況 〉

問6：職員追加の必要性とその理由についてご記入ください。

(※令和5年4月1日時点の現員数を基準として、安定的運営や質の高いサービス提供のためにどの程度職員の追加が必要か回答ください。)

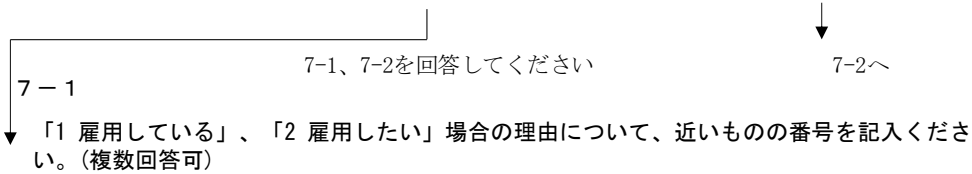
区分理由 職種		職員追加の必要性 (該当する番号を○で囲む)				追加が必要(2~4を選択)な場合、その理由を以下ア~シの中から職種ごとに選んでください(複数回答可)	
		充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要	↓	記入例
1.	介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	1	2	3	4		ア. 事業の拡充・需要の増加への対応 イ. 人材不足への対応
2.	介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	1	2	3	4		ウ. 土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応
3.	訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	1	2	3	4		エ. 職員の休暇・緊急時への対応
4.	相談員・支援員・指導員・ソーシャルワーカー等	1	2	3	4		オ. 退職・休職、時短勤務への対応
5.	介護支援専門員	1	2	3	4		カ. シフトの改善、休暇・休憩の確保のため キ. 職員研修・資質向上の機会を増やすため
6.	看護職 (看護師・准看護師等)	1	2	3	4		ク. 職員の高齢化への対応
7.	セラピスト (理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)	1	2	3	4		ケ. 利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応
8.	管理栄養士・栄養士・調理員等	1	2	3	4		コ. 兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため
9.	上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	1	2	3	4		サ. 加算取得のため シ. その他 ()

〈 外国人材の雇用 〉

問7：外国人材の雇用についてお伺いします。(令和5年4月1日時点)

※「3 検討中」、「4 雇用する予定はない」の場合は、7-2「雇用にあたって課題に感じること」のみ回答してください。

設問	回答 (該当する番号を○で囲んでください)			
	1	2	3	4
外国人材の雇用希望の有無	雇用している (雇用予定を含む)	雇用したい	検討中	雇用の予定はない



1・2の場合のみ回答	番号	理由

7-2

外国人材の雇用にあたって課題に感じることについて、該当する番号を記入ください。(複数回答可)

全ての事業所が回答ください	番号	課題

〈 介護助手の雇用 〉

問8: 介護助手の雇用についてお伺いします。(令和5年4月1日時点)

【介護助手とは】地域の元気な高齢者の方を中心に、介護現場において身体的介助を伴わない周辺業務（部屋の清掃や食事の配膳・片づけなど）を担っていただく方々のことです。～介護助手の導入は、高齢者の健康・生きがいづくり、社会参加の機会の提供につながります。さらに、介護助手の活躍により介護職員の業務の負担軽減や介護現場の人手不足の解消も期待されています～

設問	回答（該当する番号を○で囲んでください。1及び2の場合は人数も記入ください）			
介護助手の雇用希望の有無とその人数	1		2	3
	雇用している		検討中	雇用の予定はない
	雇用者数 ()人	追加雇用を検討している場合		
	うち65歳以上 ()人	雇用希望	雇用希望	
	()人	()人		

8-1

「介護助手」の皆さんが貴事業所で働くことで、貴事業所や他の職員にどのような効果がある（あった）と思いますか。特に当てはまるものを3つまで選んでください。

番号	導入効果
全ての事業所が回答ください	①時間外業務の減少 ②離職防止 ③人手不足の解消 ④ワークライフバランスの確保 ⑤健康の実感向上 ⑥安心感や心の余裕の向上 ⑦やりがいの向上 ⑧個々のニーズへのきめ細かい対応による利用者の満足度増 ⑨専門的なサービスの質の向上による利用者の満足度増 ⑩日常的なサービスの質の向上による利用者の満足度増 ⑪利用者とのコミュニケーションの増 ⑫職員間のコミュニケーションの増 ⑬事業所の雰囲気の明るさ向上 ⑭地域との繋がりの深まり ⑮利用者の増 ⑯事業所の評価（評判）の向上 ⑰経営改善 ⑱特にない ⑲その他 ()

8-2

「介護助手」の雇用にあたって課題に感じるものがあれば、該当する番号を選んでください。（複数回答可）

番号	課題
全ての事業所が回答ください	①介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担 ②介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担 ③介護助手となる高齢者の身体面の不安 ④身体的介助ができないことの利用者の理解不足 ⑤介護助手の人材配置としての未カウント ⑥地域の高齢者を受け入れることによる個人情報の漏洩への不安 ⑦受け入れの制度や方法がわからない ⑧その他 ()

〈 職場の状況 〉

問9: 職場(現場)での状況についてお伺いします。(該当する期間は令和4年度内とします)
 ※本設問は、問1に記載した職種のうち、「9. 上記以外の職種すべて(施設長・事務員・作業員等)」を除外して回答してください。

区分	設問	回答 (選択式の設問は、該当する番号を○で囲んでください)					
職場環境	1. 職員が業務内容について自由に意見が言える職員会議や面談等の有無	1 ない	2 年に1回	3 年に2～3回	4 2～3か月に1回	5 月に1回以上	6 不明
	2. 月平均残業時間数 (一人あたり)	時間/月	計算方法 令和4年4月から令和5年3月までの総残業時間数÷(12か月×残業対象職員数)				
	3. 年間に有給休暇平均消化日数 (一人あたり)	日間/年	計算方法 令和4年4月から令和5年3月までの総有給取得日数÷有給対象職員数				
	4. 月平均夜勤回数 (一人あたり)	回/月	計算方法 令和4年4月から令和5年3月までの総夜勤日数÷(12か月×夜勤対象職員数)				
	5. 月平均宿直回数 (一人あたり)	回/月	計算方法 令和4年4月から令和5年3月までの総宿直日数÷(12か月×宿直対象職員数)				
結婚・出産・育児の支援	6. 結婚を理由とした退職者の有無について	1 ほとんどいない	2 該当者の1～2割	3 該当者の3～4割	4 該当者の5～7割	5 該当者の8割以上	6 該当者なし
	7. 出産・育児を理由とした退職者の有無について	1 ほとんどいない	2 該当者の1～2割	3 該当者の3～4割	4 該当者の5～7割	5 該当者の8割以上	6 該当者なし
	8. 育児休業取得後の希望勤務時間について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 希望に沿っていない	5 どちらともいえない	6 該当者なし
	9. 看護・介護休暇の取得状況について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 看護・介護休暇の制度がない	5 わからない	6 該当者なし
	10. 事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について	1 設置している	2 設置を予定している	3 保育を実施している	4 保育の実施を予定している	5 ともに予定はない	
業務負担	11. 職員の腰痛の発症割合について	1 ほとんどいない	2 1～2割	3 3～4割	4 5～7割	5 8割以上	6 不明
設備・用具	12. スライディングシートの配備について (介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない	
	13. スライディングボードの配備について (介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない	
	14. 移乗介護用リフトの配備について (介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない	

(裏面 P11に続く)

区分	設問	回答					
介護用ロボット・ICT	15. 介護用ロボット、ICT等で導入済のもの (○印 複数回答可) ※介護分野の事業所のみ回答ください	●介護用ロボット					
		ア 移乗介助（装着型）…介助者のパワーアシストを行う装着型の機器					
		イ 移乗介助（非装着型）…介助者のパワーアシストを行う非装着型の機器					
		ウ 移動支援…対象者の歩行、立ち座り、姿勢保持を支援する機器					
		エ 排泄支援…設置位置が調整可能なトイレ					
		オ 見守り支援…センサーや外部通信機能を備えた機器					
		カ 入浴支援…入浴時の一連の動作を支援する機器					
		キ コミュニケーションロボット …人工知能で利用者と会話する機能等を有するロボット					
		●ICT（情報通信技術）					
		ク 介護記録データ一元化システム…タブレット端末等の利用により介護記録の共有等を支援するシステム					
●その他							
ケ その他、導入している介護用ロボット、ICT等があればご記入ください。							
[]							
利用者	16. 事故対応マニュアルの整備・周知徹底について	1 十分に整備・徹底している	2 おおむね整備・徹底している	3 あまり徹底していない	4 整備していない	5 どちらともいえない	

※ICT…情報通信技術。利用者情報の一元管理やモバイル端末等の活用により、業務の効率化や多職種間の情報連携を図るもの。

〈 正規職員の入職状況（令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） 〉

問10：令和4年度内の入職状況（正規職員）について、それぞれに人数をご記入ください。

※同一法人内での事業所間異動や同系列の法人間異動は含めません。

（非正規職員の数人は、問12～13で回答してください）



実人数

経験有：これまで福祉関係職の経験あり 未経験：これまで福祉関係職の経験なし （単位：人）

雇用形態等 職種	正規												
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)													
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)													
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)													
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等													
5. 介護支援専門員													
6. 看護職 (看護師・准看護師)													
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)													
8. 栄養士・調理員等													
9. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)													
合 計													

※問10以降の設問において、該当者がいない場合は無記入のまま次の設問に進んでください。

＜ 正規職員の入職状況（令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） ＞

問11：問10で入職した職員の、主な入職理由を入職者からの聞き取り等によって把握している場合は、該当する項目に人数を記入してください。（複数回答可）

設問は、「ア：この職業分野を目指した理由」、「イ：貴事業所を選択した理由」に分かれています。（把握していない場合は、記入不要です。）



実人数

ア：この職業分野を目指した理由

（単位：人）

理由 雇用形態等	正規											
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 働きがいがあると思った												
2. 資格・技能が活かせると思った												
3. 将来性があると思った												
4. 給料や雇用環境がよいと思った												
5. 人と接する仕事がしたいと思った												
6. 知識や技能を身につけたいと思った												
7. 身近な人への支援がきっかけとなった												
8. 家族や知人、学校等から勧められた												
9. この仕事を通し、社会に貢献したいと思った												
10. 生きがい・社会参加のため												
11. 育児等が落ち着き復職												
12. 定年退職後の就職先として												
13. その他 ()												
合計												

イ：貴事業所を選択した理由

（単位：人）

理由 雇用形態等	正規											
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 望む内容の業務ができる												
2. 労働時間の柔軟さ												
3. 運営・指導方針												
4. 先輩職員												
5. 実習が充実している												
6. 休暇取得のしやすさ												
7. 相談のしやすさ												
8. 子育て支援												
9. 昇給・昇進												
10. その他 ()												
合計												

＜ 非正規職員の入職状況（令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） ＞

問12：令和4年度内の入職状況（非正規職員）について、それぞれに人数をご記入ください。

 実人数

経験有：これまで福祉関係職の経験あり 未経験：これまで福祉関係職の経験なし（単位：人）

雇用形態等 職種	非正規											
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)												
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)												
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)												
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等												
5. 介護支援専門員												
6. 看護職 (看護師・准看護師)												
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)												
8. 栄養士・調理員等												
9. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)												
合 計												

〈 職員の入職状況（令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） 〉

問13：令和4年度内の入職者の前職について、該当する職種に人数をご記入ください。
 （把握していない場合は、記入不要です。）



実人数

（単位：人）

雇用形態等 職種	正規							
	福祉・介護	医療	サービス業 (福祉・介護、 医療職以外)	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他 (学生含む)
1. 介護職(介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)								
2. 介護職(介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)								
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)								
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等								
5. 介護支援専門員								
6. 看護職 (看護師・准看護師)								
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)								
8. 栄養士・調理員等								
9. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)								
合 計								



実人数

（単位：人）

雇用形態等 職種	非正規							
	福祉・介護	医療	サービス業 (福祉・介護、 医療職以外)	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他 (学生含む)
1. 介護職(介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)								
2. 介護職(介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)								
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)								
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等								
5. 介護支援専門員								
6. 看護職 (看護師・准看護師)								
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)								
8. 栄養士・調理員等								
9. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)								
合 計								

〈 職員の離職状況（令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） 〉

問14：令和4年度内に離職した実人数をご記入ください。

※定年退職、雇用期間満了者を含む。

（ ）の中には、退職した職員のうち、勤続3年未満で退職した職員の数をご記入ください。



実人数

(単位:人)

雇用形態等 職種	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
4. 相談員・支援員・指 導員・ソーシャルワーカー 等	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
5. 介護支援専門員	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
6. 看護職 (看護師・准看護師)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
7. セラピスト(理学・作 業療法士、言語聴覚士)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
8. 栄養士・調理員等	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
9. 上記以外の職種す べて(施設長・事務員・ 作業員等)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
合 計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

問15: 職員の離職理由について離職者からの聞き取り等により把握している場合は
 該当の欄に人数をご記入ください。(把握していない場合は記入不要です。)



実人数

(単位: 人)

雇用形態等 離職理由	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 雇用期間満了										
2. 定年退職										
3. 解雇										
4. 結婚・出産・育児										
5. 賃金等の不満										
6. 賃金以外の労働条件・休暇等の不満										
7. 経営(運営)方針の 不満										
8. 仕事があわない										
9. 身体面・精神面の 不調										
10. 人間関係										
11. 他の事業所転出 (転職)										
12. その他 ()										
合 計										

〈 介護職員の賃金支給状況 〉 基準日：令和5年7月31日現在

問16及び問17では、正規の介護職員の賃金支給状況についてお伺いします。

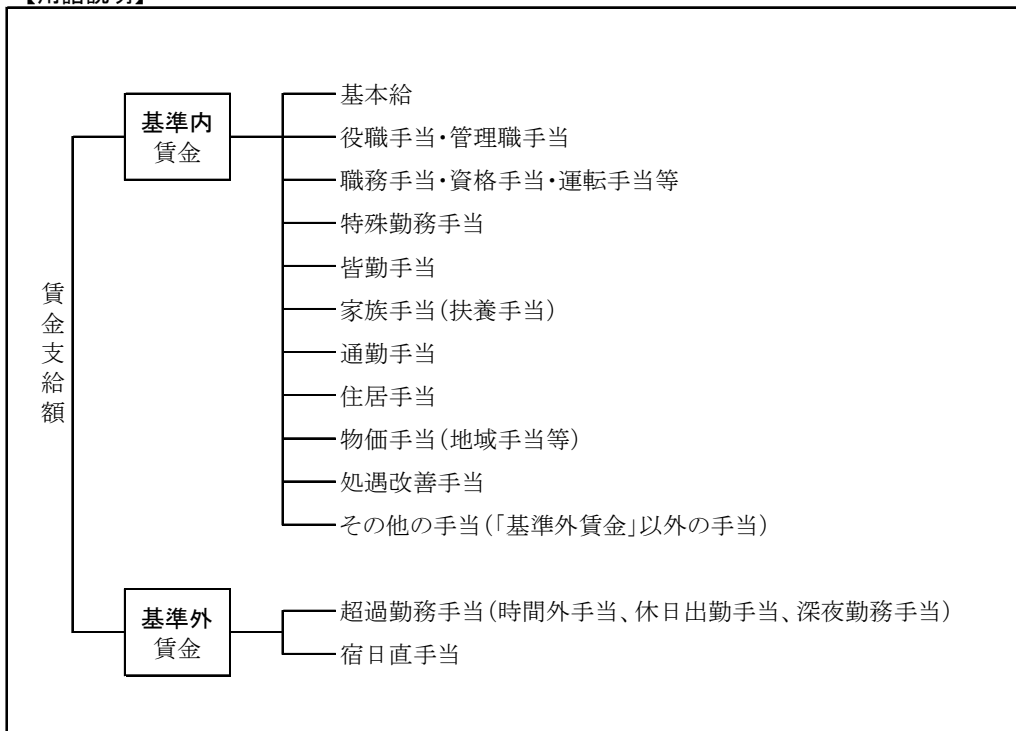
本県における福祉・介護人材の確保に向けた支援方策を検討するにあたり、職業選択や職場定着の大きな要素である賃金について、実態を正確に把握することが重要となっています。

実態から見えてくる課題に対して、法人・事業所や行政、関係機関等が連携して必要な対策を講じるとともに、他産業の平均賃金との比較や、キャリアに応じた昇給状況、介護職として働きながら家族を養える賃金であること等の情報を正しく示し、働く方が自身の将来や生活を描くことができるようにすることが、福祉・介護の人材確保につながるものと考えます。

このあとの問16及び問17の調査項目は、本県の介護職員の正確な賃金を把握するため、富山県が実施する「賃金等労働条件実態調査」に準じています。

賃金支給額を「基準内賃金」と「基準外賃金」に分けて記入いただくかたちになっていますので、以下の用語説明を参照のうえ、ご回答をお願いします。

【用語説明】



〈 介護職員の賃金支給状況 〉 基準日：令和5年7月31日現在

問16：介護職員（正規）の賃金支給額についてお伺いします。

令和5年7月分の賃金（6月の賃金締切日の翌日から7月の賃金締切日までの1カ月）について記入してください。特別給与（賞与・一時金等）は含めないでください。

特別給与以外の不定期に支給する特別手当等を7月分の賃金と合わせて支給した場合は、算定対象月数で除した額を、7月分賃金に加えて記載してください。

※注1：非正規職員であっても、週の所定労働時間が正規職員と同等あるいはそれ以上の場合は、正規職員に含めてご記入ください。また、役員であっても通常の従業員と同じ賃金規程（給与規程）の適用を受けて賃金が支払われている場合は、正規職員に含めてご記入ください。

※注2：7月分の賃金（基本給や手当等）に介護職員処遇改善加算分が含まれる場合は、「⑤基準内賃金の総額」欄内の （ボックス）に （チェック）を入れてください。

 金額は、千円単位とし、百円単位以下は四捨五入してください。

職 種	正規職員の状況				賃金支払いの状況（単位：千円）			
	① 7月分の 支給対象 となった 人員数	② 年齢の 合計	③ 勤続年数 の合計	④ 扶養家族 数の合計	⑤ *1 基準内賃金の総額		⑦ *2 基準外賃金の総額	
					処遇改善 加算分を <input type="checkbox"/> 含む (<input type="checkbox"/> うち、 特定処遇改善 加算も含む) <input type="checkbox"/> 含ま ない	⑥うち、 基本給の 合計		⑧うち、 超過勤務 手当の合計
正 規 職 員	1. 介護職 (介護福祉士 に限る。訪問介 護員は除く)							
	2. 介護職 (介護福祉士 以外。訪問介 護員は除く)							
	3. 訪問介護員 (サービス提供 責任者含む。 登録ヘルパー 除く)							

【記入例】 「1.介護職(介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)」の場合

職種	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1. 介護職 (介護福祉士 に限る。訪問介 護員は除く)	Aさん	25歳	2年	1人	263千円	220千円	11千円	7千円
	Bさん	28歳	5年	0人	288千円	257千円	14千円	9千円
	Cさん	32歳	8年	1人	315千円	284千円	14千円	9千円
	Dさん	45歳	19年	1人	334千円	305千円	14千円	9千円
	Eさん	52歳	12年	1人	423千円	358千円	14千円	9千円
	Fさん	62歳	20年	1人	327千円	278千円	11千円	7千円
合 計	6人	244歳	66年	5人	1950千円	1702千円	78千円	50千円

※ 1～3の職種ごとに、合計を上記の該当欄に記入してください。

*1「基準内賃金」…基本給、役職手当、職務手当、特殊勤務手当、皆勤手当、家族手当、通勤手当、住居手当、物価手当、処遇改善手当、その他「基準外賃金」以外の手当

*2「基準外賃金」…超過勤務手当(時間外手当、休日出勤手当、深夜勤務手当)、宿日直手当

〈 介護職員の賃金支給状況 〉 基準日：令和5年7月31日現在

問17：介護職員（正規）の学歴・勤続年数別賃金についてお伺いします。

この調査は、当該事業所の賃金規程又は昇格事情のもとで、勤続年数に応じてどのように賃金が推移しているかを調べるものです。記入欄の条件（満年齢・勤続年数）に合致する職員についてご記入ください。

※注1：「基準内賃金」のうち、通勤手当を差し引いた額を記入してください。


※注2：賃金規程（賃金体系表、給与表）のある場合は、それに従って記入してください。

※注3：賃金規程のない事業所は、実際の職員の賃金を記入してください。

※注4：記入欄の条件（満年齢・勤続年数）に合致する職員がいない場合は、条件に最も近い職員の賃金から推定した額を記入してください。

【例】「高校卒の満年齢40歳、勤続年数22年」の条件に最も近い職員が、満年齢38歳、勤続年数20年 の者であった場合は、賃金規程に基づく昇給等を考慮して2年後の40歳時に支給されることが見込まれる額を推定して記入する。

※注5：大学卒の初任給は、本年度に新規採用者がいない場合でも、いたとすればいくらかをご記入ください。

 金額は、“百円”単位とし、十円単位以下は四捨五入してください。

(単位：百円)

満年齢	高 校 卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	4年			
40歳	22年			
60歳	42年			

(単位：百円)

満年齢	短大・専門学校卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	2年			
40歳	20年			
60歳	40年			

(単位：百円)

満年齢	大 学 卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	初任給			
40歳	18年			
60歳	38年			

〈 職員研修の充実度 〉

問18: 職員の研修機会等についてお伺いします。

各職種別にキャリアに応じた研修の機会が確保され、計画的に実施・受講されている場合は「○」印をお付けください。

職種	研修機会の確保と計画的実施の有無 (○印)
1. 介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	
2. 介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等	
5. 看護職 (看護師・准看護師)	

質問は以上です。調査へのご協力ありがとうございました。

令和5年度
民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査
報告書

発行日 令和6年3月
発行者 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
富山県健康・福祉人材センター
(無料職業紹介許可番号16-ム-010005)

〒930-0094 富山市安住町5番21号
富山県総合福祉会館(サンシップとやま)2階
TEL. 076-432-6156
FAX. 076-432-6532